

**2017年（平成29年）
投資信託に関するアンケート調査
（NISA、iDeCo等制度に関する調査）
報告書**

2018年3月



一般社団法人
投資信託協会

＜目 次＞

ページ

1. 調査計画の概要	5
2. 調査結果の要約	9
3. 回答者のプロフィール	26
(1)性別、年代〔Q1〕〔Q2〕	27
(2)職業〔Q3〕	29
(3)20歳未満の親族の有無〔Q4①②〕	31
(4)世帯年収、個人年収〔Q5①②〕	33
(5)保有経験のある金融資産〔Q6①〕	35
(6)現在保有している金融資産〔Q6②〕	36
(7)投資信託/ETF/J-REITの保有期間(各商品の現在保有者)〔Q7①②③〕	37
4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向	40
(1)ETFの認知状況〔Q8①〕	41
(2)ETFの特徴認知(ETF認知者)〔Q9①〕	42
(3)ETFの魅力点、最魅力点〔Q9②③〕	43
(4)ETFの不満点、最不満点(ETF内容認知者、保有経験者)〔Q10①②〕	47
(5)ETF今後の購入・継続保有意向〔Q11〕	49
(6)J-REITの認知状況〔Q8②〕	51
(7)J-REITの特徴認知(J-REIT認知者)〔Q12①〕	52
(8)J-REITの魅力点、最魅力点〔Q12②③〕	53
(9)J-REITの不満点、最不満点(J-REIT内容認知者、保有経験者)〔Q13①②〕	57
(10)J-REIT今後の購入・継続保有意向〔Q14〕	59

＜目 次＞

5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向	61
(1)NISAの認知〔Q15①〕	62
(2)NISAの利用状況（制度認知者）〔Q16①〕	63
(3)NISAでの保有金融商品(現在金融商品保有者)〔Q17①〕	64
(4)NISAでの積立投資実施状況(NISAでの現在金融商品保有者)〔Q18①〕	65
(5)NISAの口座開設金融機関(NISAでの現在金融商品保有者)〔Q19①〕	66
(6)NISA口座開設・金融商品未購入理由 （NISA口座開設・金融商品未購入層）〔Q20①〕	67
(7)NISA口座未開設理由(認知・口座未開設層)〔Q20①〕	68
(8)NISA口座での金融商品購入検討のきっかけ （NISA口座開設・金融商品未購入層）〔Q21①〕	69
(9)NISA口座開設検討のきっかけ(認知・口座未開設層)〔Q21①〕	70
(10)NISAの今後の利用意向〔Q22①〕	71
(11)NISAでの投資方法意向〔Q23①〕	72
(12)NISAでの月次積立投資希望額(今後毎月定額積立投資意向者)〔Q24①〕	73
6. つみたてNISA制度の浸透状況、今後の利用意向	74
(1)つみたてNISAの認知〔Q15②〕	75
(2)つみたてNISAの今後の利用意向〔Q22②〕	76
(3)つみたてNISAでの投資方法意向〔Q23②〕	77
(4)つみたてNISAの月次積立投資希望額(今後月次積立意向者)〔Q24②〕	78

<目 次>

7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向 *20歳未満の親族がいる者ベース	79
(1)ジュニアNISAの認知〔Q15③〕	80
(2)ジュニアNISAの利用状況(制度認知者)〔Q16②〕	81
(3)ジュニアNISAでの保有金融商品(現在金融商品保有者)〔Q17②〕	82
(4)ジュニアNISAでの積立投資実施状況(現在金融商品保有者)〔Q18②〕	83
(5)ジュニアNISAの口座開設金融機関(現在金融商品保有者)〔Q19②〕	84
(6)ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入理由 (ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入層)〔Q20②〕	85
(7)ジュニアNISA口座未開設理由(認知・口座未開設層)〔Q20②〕	86
(8)ジュニアNISA口座での金融商品購入検討のきっかけ (ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入層)〔Q21②〕	87
(9)ジュニアNISA口座開設検討のきっかけ(認知・口座未開設層)〔Q21②〕	88
(10)ジュニアNISAの今後の利用意向〔Q22②〕	89
(11)ジュニアNISAでの投資方法意向〔Q23②〕	90
(12)月次積立投資希望額〔Q24②〕(今後月次積立意向者)	91
8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向	92
*(1)以外は60歳未満の者ベース	
(1)企業型確定拠出年金の認知〔Q15④〕	93
(2)企業型確定拠出年金の利用状況(制度認知者)〔Q16③〕	94
(3)企業型確定拠出年金での保有金融商品(現在金融商品保有者)〔Q17③〕	95
(4)企業型確定拠出年金のマッチング拠出実施状況 (企業型確定拠出年金加入層)〔Q30〕	97

＜目 次＞

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向	98
*(1)(4)以外は60歳未満の者ベース	
(1)個人型確定拠出年金の認知〔Q15⑤〕	99
(2)個人型確定拠出年金の利用状況(制度認知者)〔Q16④〕	101
(3)個人型確定拠出年金での保有金融商品(現在金融商品保有者)〔Q17④〕	103
(4)個人型確定拠出年金の特徴認知(制度認知者全体)〔Q27①〕	104
(5)個人型確定拠出年金の特徴認知(60歳未満の制度認知者)〔Q27①〕	105
(6)個人型確定拠出年金の魅力点、最魅力点〔Q27②③〕	106
(7)個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由及び 口座未開設理由〔Q25〕	110
(8)個人型確定拠出年金での投資性商品購入及び口座開設検討のきっかけ〔Q26〕	112
(9)個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向〔Q28〕	114
(10)個人型確定拠出年金の利用対象者拡大に関する認知と興味度 (制度認知者)〔Q29〕	116
10. その他項目	117
(1)NISA制度/ジュニアNISA制度/企業型確定拠出年金/個人型確定拠出年金 で投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31①②③④〕	118
* ジュニアNISAは20歳未満の親族がいる者ベース	
* 企業型/個人型確定拠出年金は60歳未満ベース	

※ 末尾添付資料 : 調査票

1. 調査計画の概要



1. 調査計画の概要

調査の目的	全国の20歳～79歳の男女個人を対象に、『ETF、J-REIT』の認知・保有状況、魅力度、不満点、購入意向などを把握すると同時に、『NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA、企業型／個人型確定拠出年金(iDeCo)』制度の認知・利用状況、口座での金融商品未購入理由や口座未開設理由、利用意向などを確認し、今後の投資信託の利用拡大及び啓発普及活動に役立つ資料とすること。																																																																																			
調査手法	インターネット調査（抽出フレーム：インターネットモニター） ※ インターネット調査のモニターは、一般的に情報感度が高い事が確認されており、金融商品（投資信託）においては保有率や制度認知が郵送調査モニターなどに比べて高めに出る傾向にあります。																																																																																			
調査対象	全国（首都圏、阪神圏、その他地域の3ブロック）の20～79歳の男女																																																																																			
サンプル数	<p>総計20,000サンプル</p> <p>* 性・年代・エリアで割付実施（割付は平成28年1月1日現在の住民基本台帳に基づく）。 * 職業条件による除外は実施していない。</p> <p><性・年代・エリアごとの回収数詳細></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20-29歳</th> <th>30-39歳</th> <th>40-49歳</th> <th>50-59歳</th> <th>60-69歳</th> <th>70-79歳</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">男性</td> <td>首都圏</td> <td>431</td> <td>556</td> <td>634</td> <td>458</td> <td>479</td> <td>361</td> <td>2919</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>201</td> <td>241</td> <td>290</td> <td>220</td> <td>259</td> <td>200</td> <td>1411</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>774</td> <td>954</td> <td>1051</td> <td>940</td> <td>1101</td> <td>767</td> <td>5587</td> </tr> <tr> <td>男性計</td> <td>1406</td> <td>1751</td> <td>1975</td> <td>1618</td> <td>1839</td> <td>1328</td> <td>9917</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">女性</td> <td>首都圏</td> <td>406</td> <td>521</td> <td>592</td> <td>431</td> <td>493</td> <td>418</td> <td>2861</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>200</td> <td>246</td> <td>295</td> <td>227</td> <td>281</td> <td>240</td> <td>1489</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>735</td> <td>921</td> <td>1036</td> <td>954</td> <td>1151</td> <td>936</td> <td>5733</td> </tr> <tr> <td>女性計</td> <td>1341</td> <td>1688</td> <td>1923</td> <td>1612</td> <td>1925</td> <td>1594</td> <td>10083</td> </tr> <tr> <td>TOTAL</td> <td>2747</td> <td>3439</td> <td>3898</td> <td>3230</td> <td>3764</td> <td>2922</td> <td>20000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ エリアの定義とエリア計での回収数は以下の通り。 首都圏： 東京、神奈川、埼玉、千葉／計5780サンプル 阪神圏： 大阪、京都、兵庫、奈良／計2900サンプル その他地域： 上記以外の都道府県／計11320サンプル</p>			20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	合計	男性	首都圏	431	556	634	458	479	361	2919	阪神圏	201	241	290	220	259	200	1411	その他地域	774	954	1051	940	1101	767	5587	男性計	1406	1751	1975	1618	1839	1328	9917	女性	首都圏	406	521	592	431	493	418	2861	阪神圏	200	246	295	227	281	240	1489	その他地域	735	921	1036	954	1151	936	5733	女性計	1341	1688	1923	1612	1925	1594	10083	TOTAL	2747	3439	3898	3230	3764	2922	20000
		20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	合計																																																																												
男性	首都圏	431	556	634	458	479	361	2919																																																																												
	阪神圏	201	241	290	220	259	200	1411																																																																												
	その他地域	774	954	1051	940	1101	767	5587																																																																												
	男性計	1406	1751	1975	1618	1839	1328	9917																																																																												
女性	首都圏	406	521	592	431	493	418	2861																																																																												
	阪神圏	200	246	295	227	281	240	1489																																																																												
	その他地域	735	921	1036	954	1151	936	5733																																																																												
	女性計	1341	1688	1923	1612	1925	1594	10083																																																																												
TOTAL	2747	3439	3898	3230	3764	2922	20000																																																																													
調査時期	2017年12月8日（金）～12月18日（月）																																																																																			
調査主体	一般社団法人 投資信託協会																																																																																			
調査実施機関	株式会社インテージ																																																																																			

<グラフ・表・コメントについて>

- ・ 本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- ・ グラフ、数表上の数値は特に断りがない限りは%値となる。また“n”は各属性の実数(サンプル数)を表しており、n数が少ない属性(30未満)のデータを見る際は、あくまで参考値として捉える様に注意する必要がある。

1. 調査計画の概要

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考
基本軸1	性別	1 男性	Q1の調査結果から作成
		2 女性	
	年代別	1 20代	Q2の調査結果から作成
		2 30代	
		3 40代	
		4 50代	
		5 60代	
		6 70代	
	世帯年収別	1 100万円未満	Q5①の調査結果から作成
		2 ~300万円	
		3 ~500万円	
		4 ~1000万円	
5 ~1000万円以上			
職業別	1 自営/自由・農林漁業	Q3で「5.自由業」「6.農林漁業」「7.自営業」回答者	
	2 会社員、会社役員、派遣・契約社員など	Q3で「1.会社員・非営利団体職員」「2.会社役員・経営者」「3.派遣・契約社員」回答者	
	3 公務員・専業主婦/主夫	Q3で「4.公務員」「9.専業主婦/主夫」回答者	
基本軸2	投資信託保有状況別(※1)(※2)	1 現在保有層	Q6②で「4.投資信託(ETF,REIT除く)」「5.ETF」「5.不動産投信(J-REIT)」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「4」「5」「6」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q6①で「4」「5」「6」と回答しておらず、また「13.保有したものはなし」と回答していない者
		4 保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q6①で「13」と回答している者
ETF分析軸	ETF認知別	1 商品内容認知層	Q8①で「1.名前も商品の内容も知っている」回答者
	ETF保有状況別(※1)	1 現在保有層	Q6②で「5.ETF」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「5」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 認知・保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q8①で「1-2」且つ Q6①で「5と13以外」の回答者
		4 認知・保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q8①で「1-2」且つ Q6①で「13」回答者
		5 非認知層(金融資産保有経験有)	Q8①で「3.非認知」且つ Q6①で「5と13以外」の回答者
6 非認知層(金融資産保有経験無)	Q8①で「3」且つ Q6①で「13」回答者		
J-REIT分析軸	J-REIT認知別	1 商品内容認知層	Q8②で「1-2」回答者
	J-REIT保有状況別(※1)	1 現在保有層	Q6②で「6.不動産投信(J-REIT)」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「6」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 認知・保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q8②で「1-2」且つ Q6①で「6と13以外」の回答者
		4 認知・保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q8②で「1-2」且つ Q6①で「13」回答者
		5 非認知層(金融資産保有経験有)	Q8②で「3.非認知」且つ Q6①で「6と13以外」の回答者
6 非認知層(金融資産保有経験無)	Q8②で「3」且つ Q6①で「13」回答者		

※1 Q6①②のどちらかで「14.わからない・答えたくない」との回答者は、金融資産の保有状況が不明の為、分類に含めず。

※2 国内の投資信託商品の保有状況で分類を実施しており、「外国で作られた投資信託」は保有条件として加味していない。従って、「外国で作られた投資信託」の保有経験があっても、国内の投資信託(Q6=「4.投資信託」「5.ETF」「6.J-REIT」)の保有経験がなければ「保有未経験層」に分類される。

1. 調査計画の概要

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考
NISA 分析軸	NISA実施 状況別	1 現在口座開設層	Q16①で「1.口座開設して、現在も金融商品保有」 「2.口座開設したが、まだ金融商品未購入」回答者
		2 口座開設経験層 (現在非開設)	Q16①で「3.過去に口座開設し金融商品保有、 現在口座閉鎖」「4.過去に口座開設したが、 金融商品未購入で閉鎖」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q15①で「1.名前も制度の内容も知っている」 「2.名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」 且つ Q16①で「5.今までに口座開設なし」回答者
		4 非認知層	Q15①で「3.知らない」回答者
	今後NISA 利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q22①で「1.利用したい、利用し続けたい」 「2.やや利用したい、やや利用し続けたい」回答者
ジュニア NISA 分析軸(*)	ジュニアNISA 実施状況別	1 現在口座開設層	Q16②で「1-2」回答者
		2 口座開設経験層 (現在非開設)	Q16②で「3-4」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q15③で「1-2」且つ Q16②で「5」回答者
		4 非認知層	Q15③で「3」回答者
	今後ジュニアNISA 利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q22③で「1-2」回答者
企業型 確定 拠出 年金 分析軸(*)	企業型確定拠出 年金実施状況別	1 口座開設層	Q16③で「1」回答者
		2 認知・口座非開設層	Q15④で「1-2」且つ Q16③で「5」回答者
		3 非認知層	Q15④で「3」回答者
個人型 確定 拠出 年金 分析軸(*)	個人型確定拠出 年金認知別	1 商品内容認知層	Q15⑤で「1」回答者
	個人型確定拠出 年金実施状況別	1 口座開設層	Q16④で「1」回答者
		2 認知・口座非開設層	Q15⑤で「1-2」且つ Q16④で「5」回答者
		3 非認知層	Q15⑤で「3」回答者
今後個人型 確定拠出年金 利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q28で「1.利用したい、利用し続けたい」 「2.やや利用したい、やや利用し続けたい」回答者	

* ジュニアNISA分析軸は「20歳未満の親族がいる者」に、企業型／個人型確定拠出年金分析軸は「60歳未満の者」に絞って作成。

○ NISA／ジュニアNISA／個人型確定拠出年金では、上記以外に「現在口座非開設・投資信託保有状況」「今後利用意向有・投資信託保有状況別」でも部分的に分析を実施。

2. 調査結果の要約

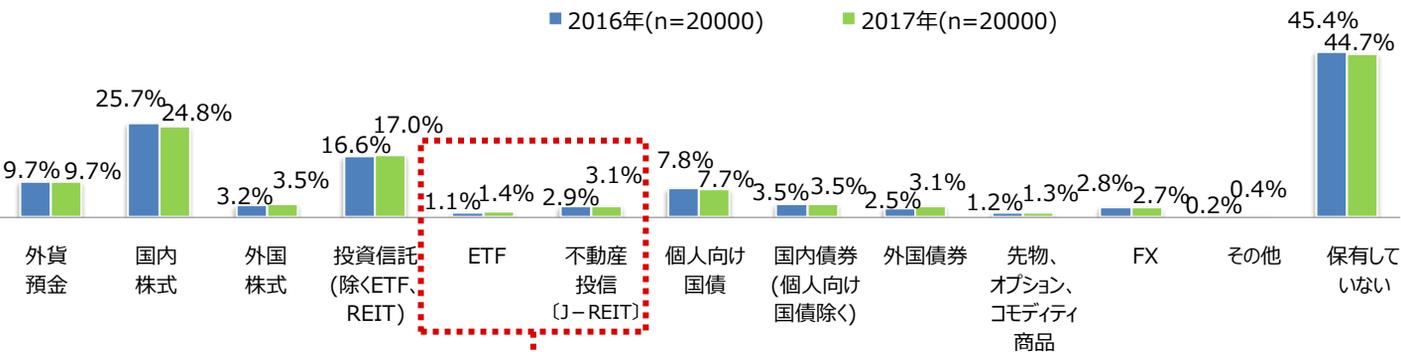


2. 調査結果の要約

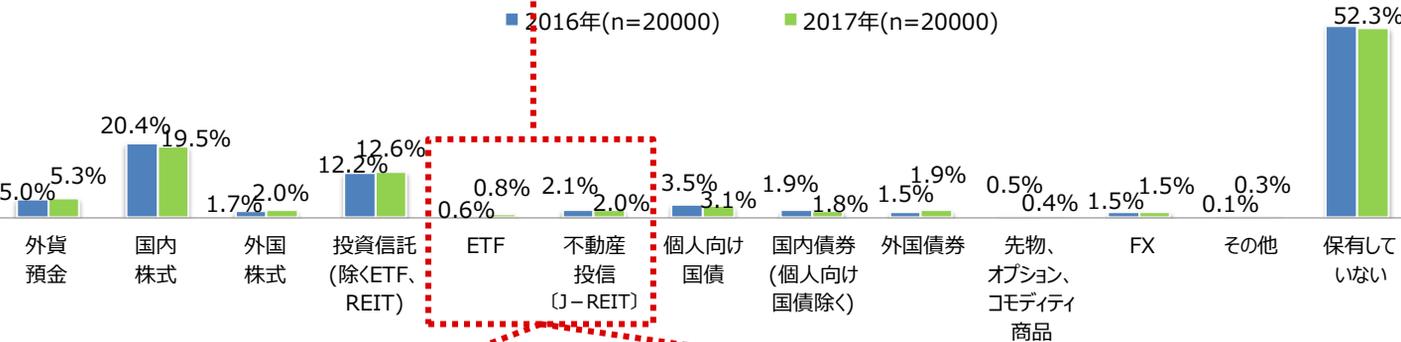
ETF、J-REITの保有率

■ ETF、J-REITの保有経験率は1.4%、3.1%、現在保有率は0.8%、2.0%と前回と大きな変動なく少数に留まる。またETFの保有率は年代間で大きな差はないが、J-REITは高齢層ほど保有経験率、現在保有率ともに高くなる。

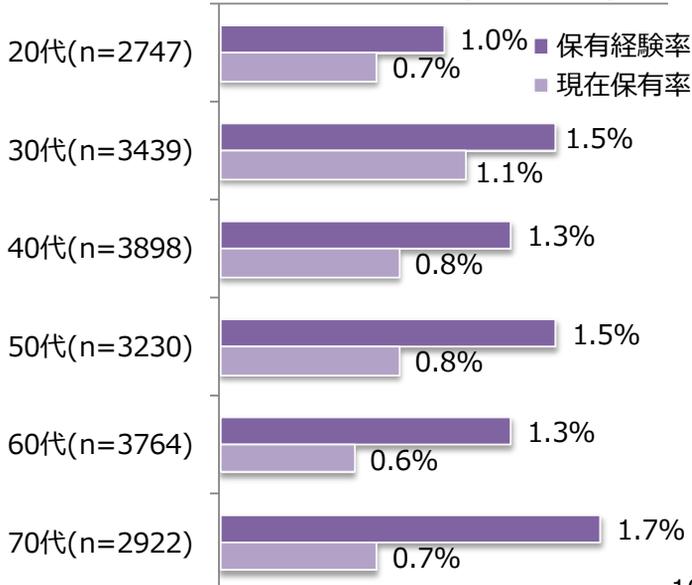
<保有経験のある金融資産>【ベース:TOTAL(n=20000)】(P.35) *「不明・回答拒否」を除いて掲載



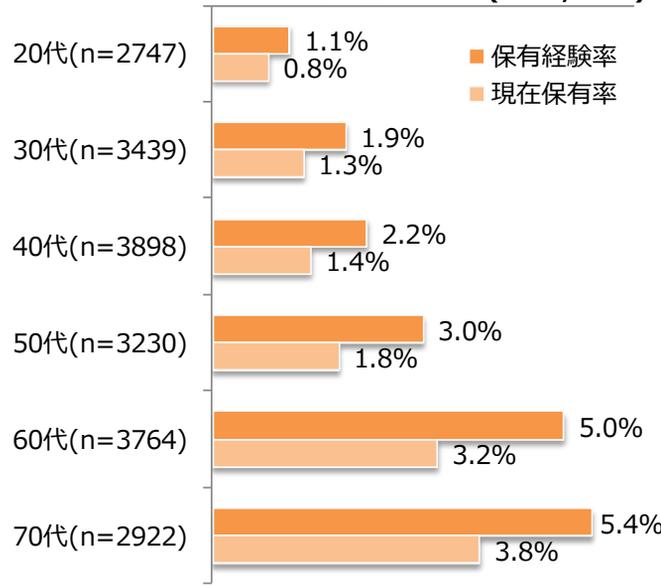
<現在保有している金融資産>【ベース:TOTAL(n=20000)】(P.36) *「不明・回答拒否」を除いて掲載



<ETF 年代別保有経験率> (P.35,P.36)



< J-REIT 年代別現在保有率> (P.35,P.36)



2. 調査結果の要約

ETF、J-REITの認知状況／特徴認知

■ ETFの認知率(認知計)は21.4%、J-REITの認知率は26.9%と前回から変動なく、J-REITの方が認知は高くなる。

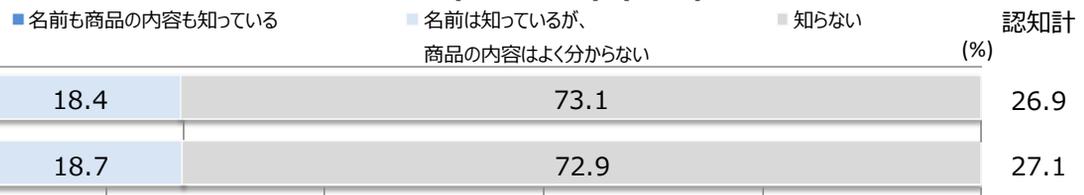
■ 商品特徴では、両商品共に「元本保証がない」ことの認知が依然として最多。

またETFでは「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」「手数料は一般的な投資信託より低い」、J-REITでは「元本保証がない」「複数の不動産に分散して投資できる」の認知率が僅かに増加。

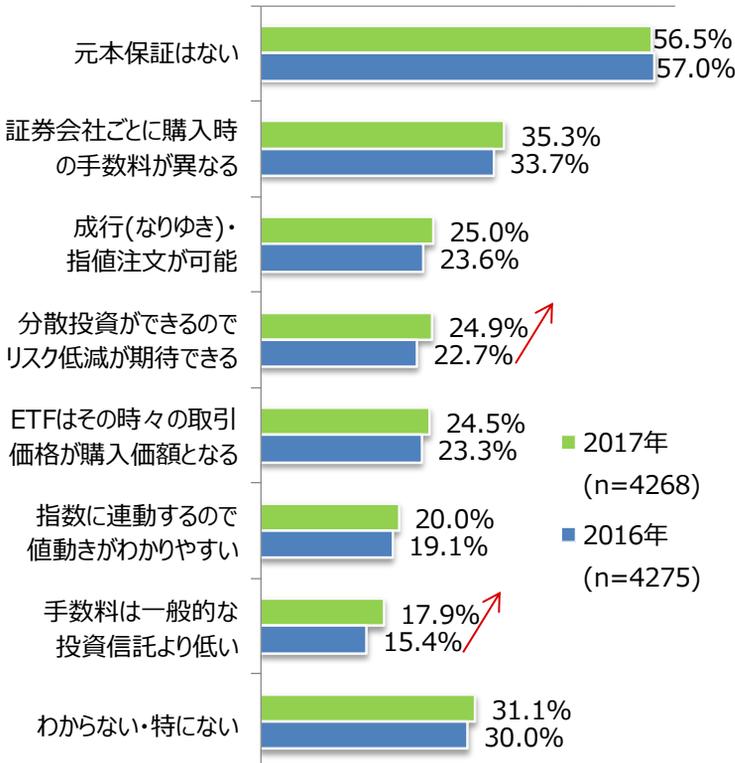
＜ETFの認知状況＞【ベース:TOTAL(n=20000)】(P.41)



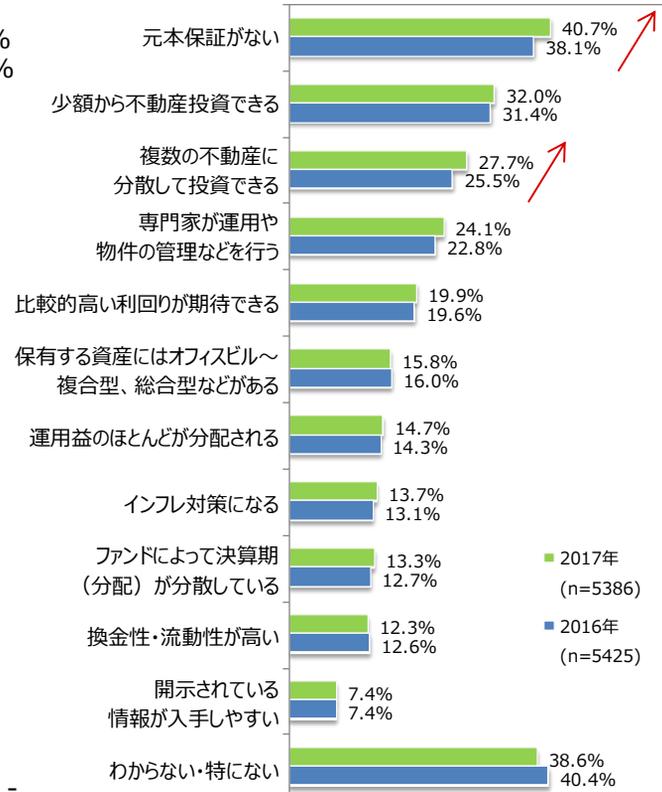
＜J-REITの認知状況＞【ベース:TOTAL(n=20000)】(P.51)



＜ETF特徴認知＞【ベース:ETF認知者】(P.42)



＜J-REIT特徴認知＞【ベース:J-REIT認知者】(P.52)



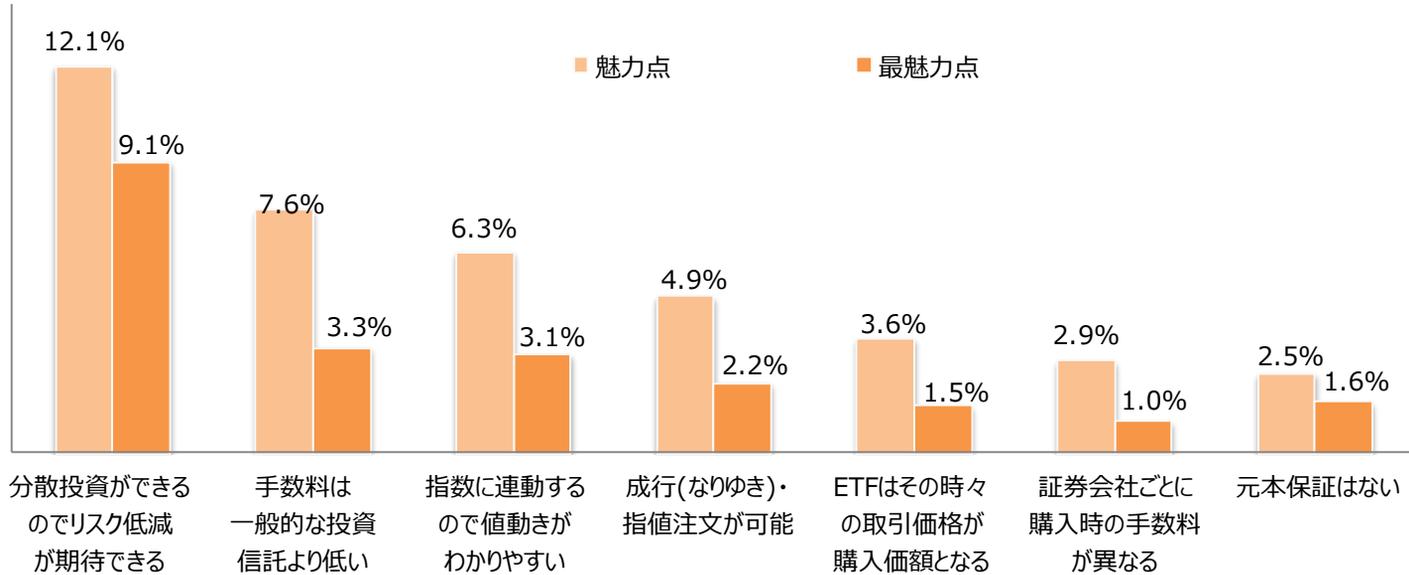
2. 調査結果の要約

ETFの魅力点、最魅力点／不満点、最不満点

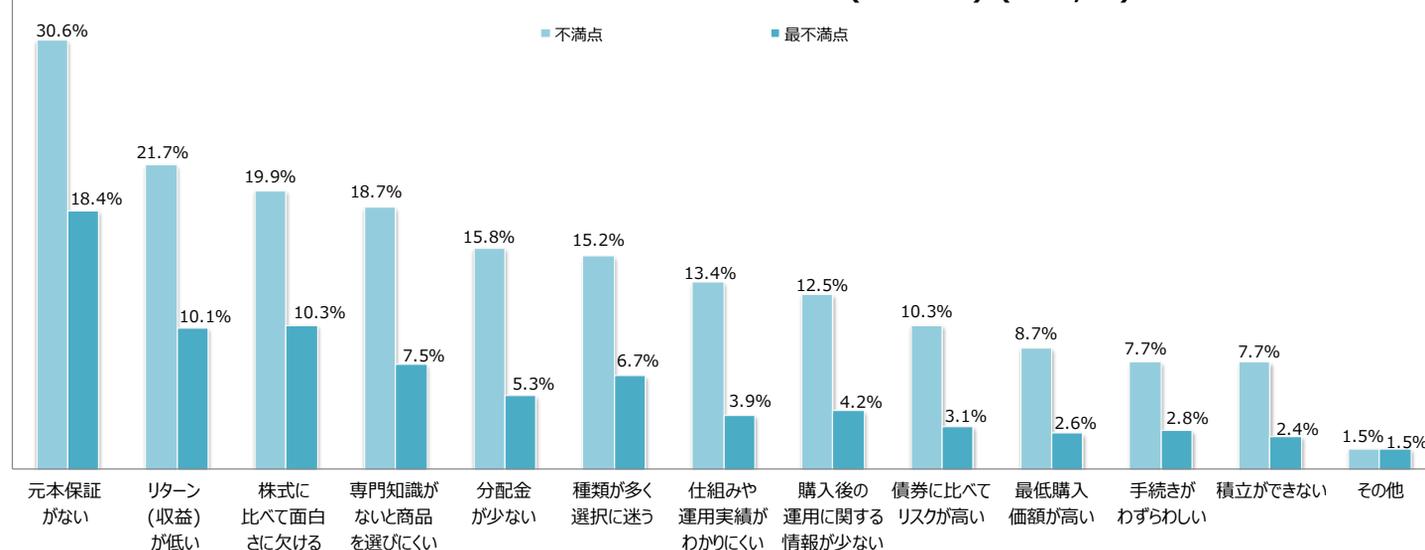
■ETFは、「分散投資できるのでリスク低減が期待できる」ことに魅力を感じられる一方で、「元本保証がないこと」「リターン(収益)の低さ」「株式に比べて面白さに欠けること」に不満を感じられている。

- ETF現在保有層では、「手数料は一般的投信より低い」「分散投資できるのでリスク低減に期待できる」といった特徴に魅力を感じている人が半数以上と多い。(P.44)

<ETFの魅力点、最魅力点>【ベース:TOTAL(n=20000)】(P.43,45)



<ETFの不満点、最不満点>【ベース:ETF保有経験者および内容認知者(n=1168)】(P.47,48)



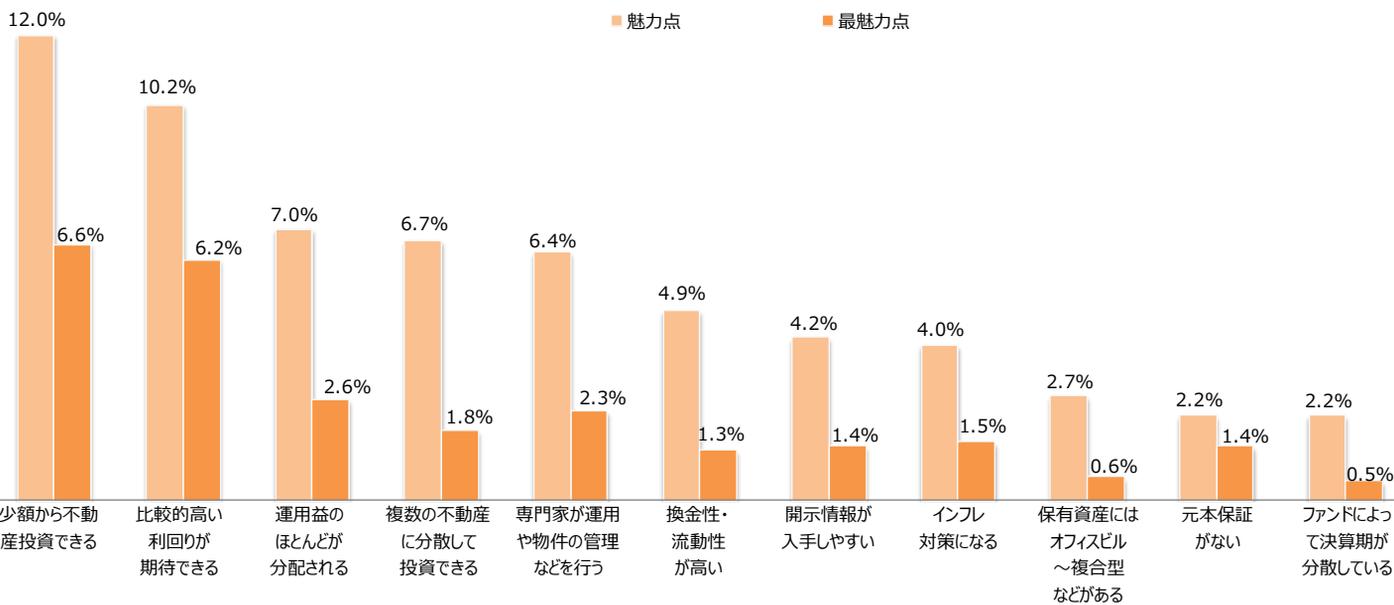
2. 調査結果の要約

J-REITの魅力点、最魅力点／不満点、最不満点

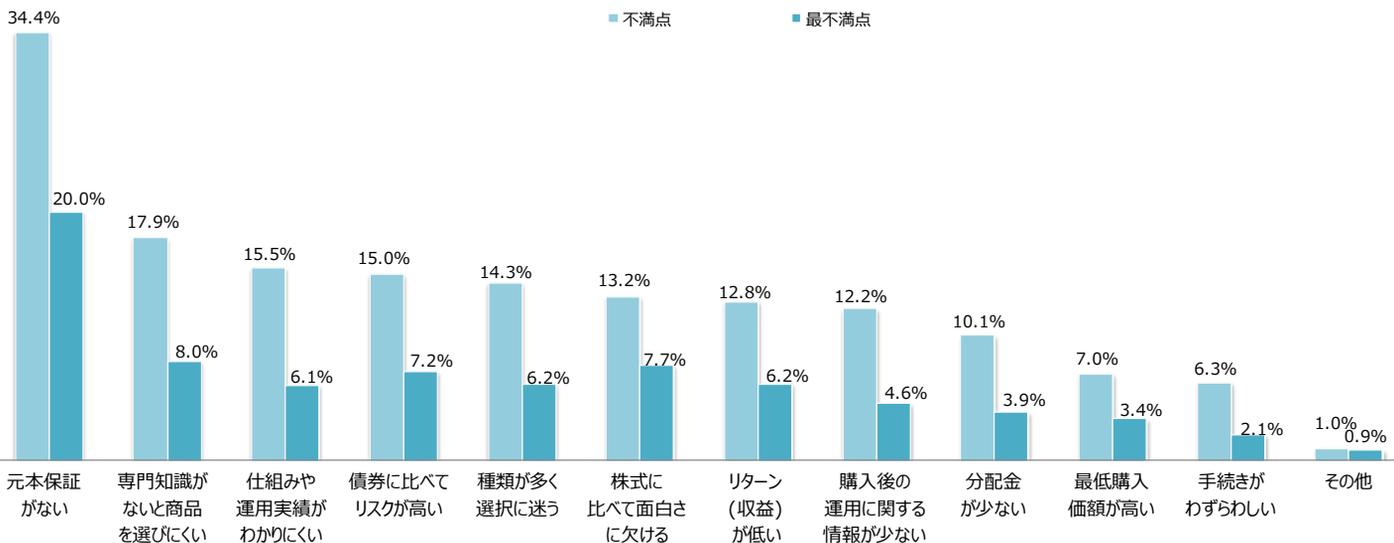
■ J-REITは、「少額から不動産投資できる」ことや「比較的高い利回りが期待できる」ことに魅力を感じる一方で、「元本保証がない」ことや「専門知識がないと商品を選びにくい」「仕組みや運用実績がわかりにくい」といった、商品内容の分かりにくさが不満となる模様。

・ J-REIT現在保有層では、他層に比べ「比較的高い利回りが期待できる」ことに魅力を感じている人が多く、「種類が多く選択に迷う」「分配金が少ない」ことに不満を感じている人が多くなる。(P.54,57)

<J-REITの魅力点、最魅力点>【ベース:TOTAL(n=20000)】(P.53,55)



<J-REITの不満点、最不満点>【ベース:J-REIT保有経験者および内容認知者(n=1781)】(P.57,58)



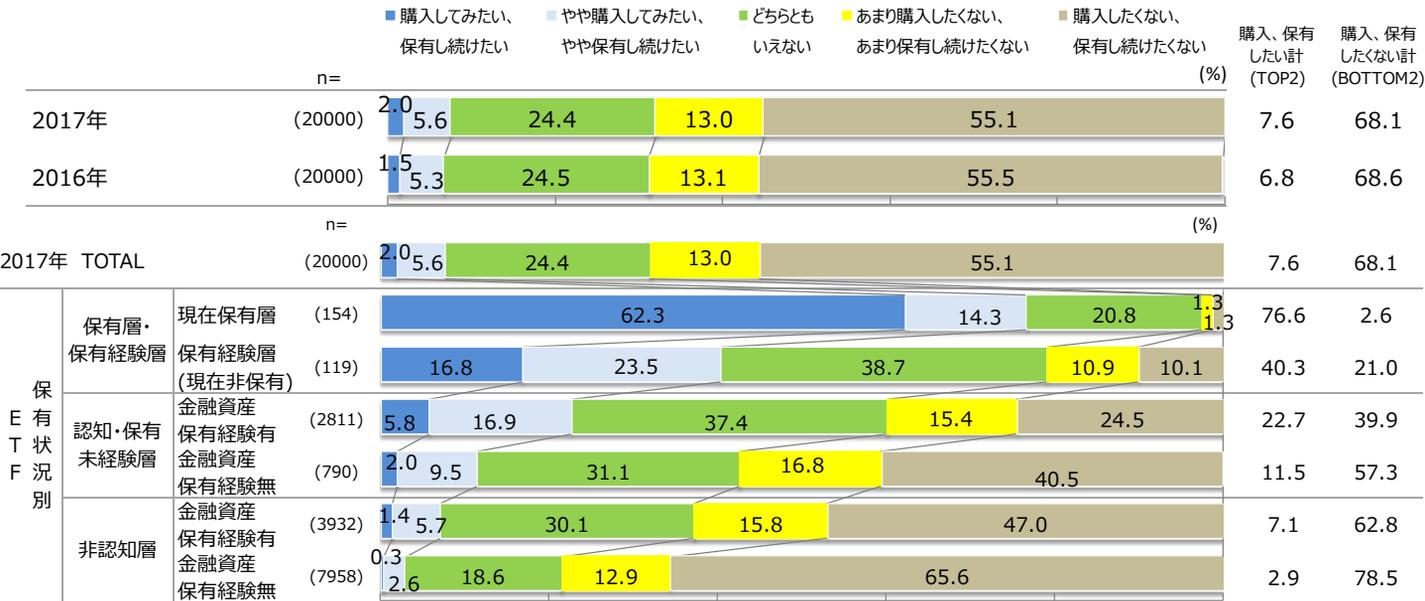
2. 調査結果の要約

ETF、J-REITの今後の購入・継続保有意向

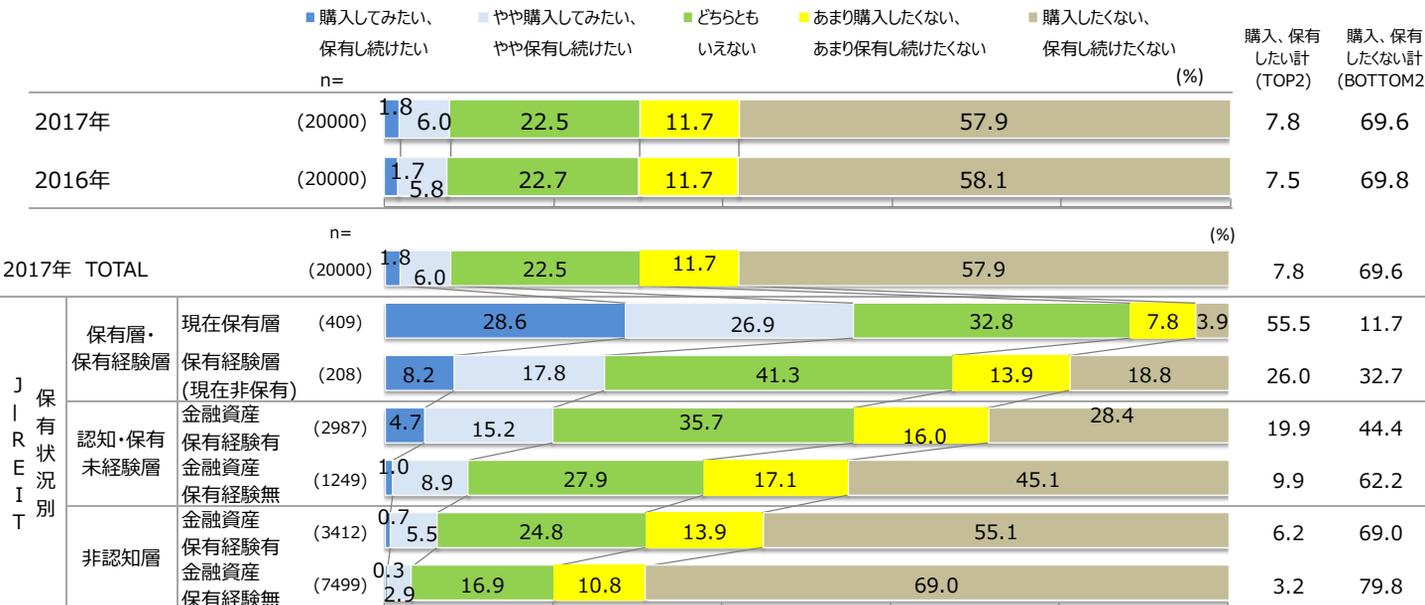
■ **ETF、J-REIT共に8%弱の購入意向(TOP2 ※)と、前回と同水準に留まる。**
各商品の現在保有層で見ると、ETFでは80%弱、J-REITでは約56%と半数以上が継続での保有意向を示している。

※ TOP2=購入したい計（「購入してみたい、保有し続けたい」+「やや購入してみたい、やや保有し続けたい」）

<ETFの今後の購入・継続保有> (P.49)



<J-REITの今後の購入・継続保有> (P.59)



2. 調査結果の要約

NISA、ジュニアNISA、企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金(iDeCo)の認知状況

■ 5制度の中では、「NISA」の認知が57.3%で最も高く、「ジュニアNISA」の認知が35.8%で最も低くなる。

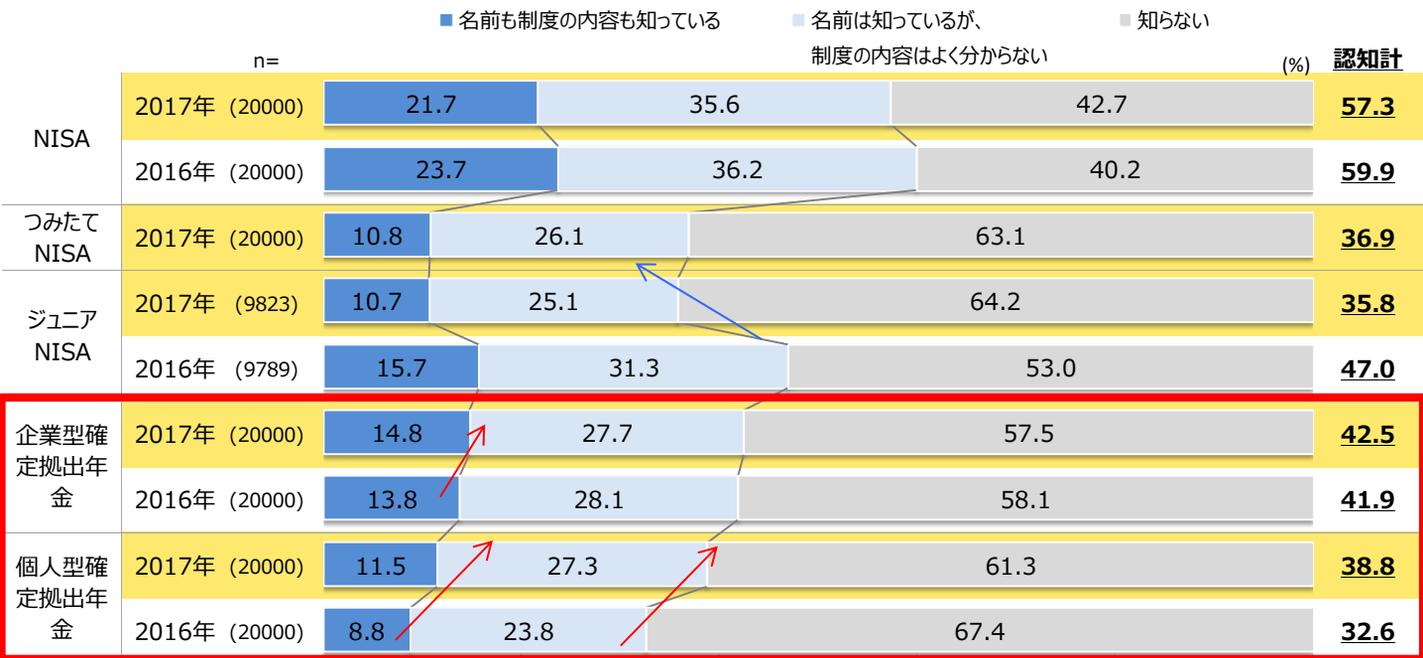
■ 前回からの認知率の変動をみると、NISAでは高まりはみられず、ジュニアNISAは前回より10ポイント以上と大きく減少し、今回から聴取の「つみたてNISA」(36.9%)よりも低くなる。一方で企業型確定拠出年金は制度内容認知率が微増、個人型確定拠出年金では認知率、制度内容認知率ともに増加する。

・ どの制度も、高齢層ほど、また高年収層ほど認知率は高くなる。(P.62,75,80,93,99)

※ 制度開始は、NISAは2014年、つみたてNISAは2018年(口座開設開始は2017年10月)、ジュニアNISAは2016年より。

<NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA、企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金の認知状況> (P.62,75,80,93,99)

* ジュニアNISAは20歳未満の親族有の者ベース



<60歳未満における、企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金の認知状況> (P.93,99)



2. 調査結果の要約

NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA、企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金の利用状況／企業型確定拠出年金でのマッチング拠出利用状況

■ 各制度を知っている人で、口座開設し現在金融商品を保有しているのは、**NISA(24.2%)、企業型確定拠出年金(20.6%)**で前回より僅かに増加。

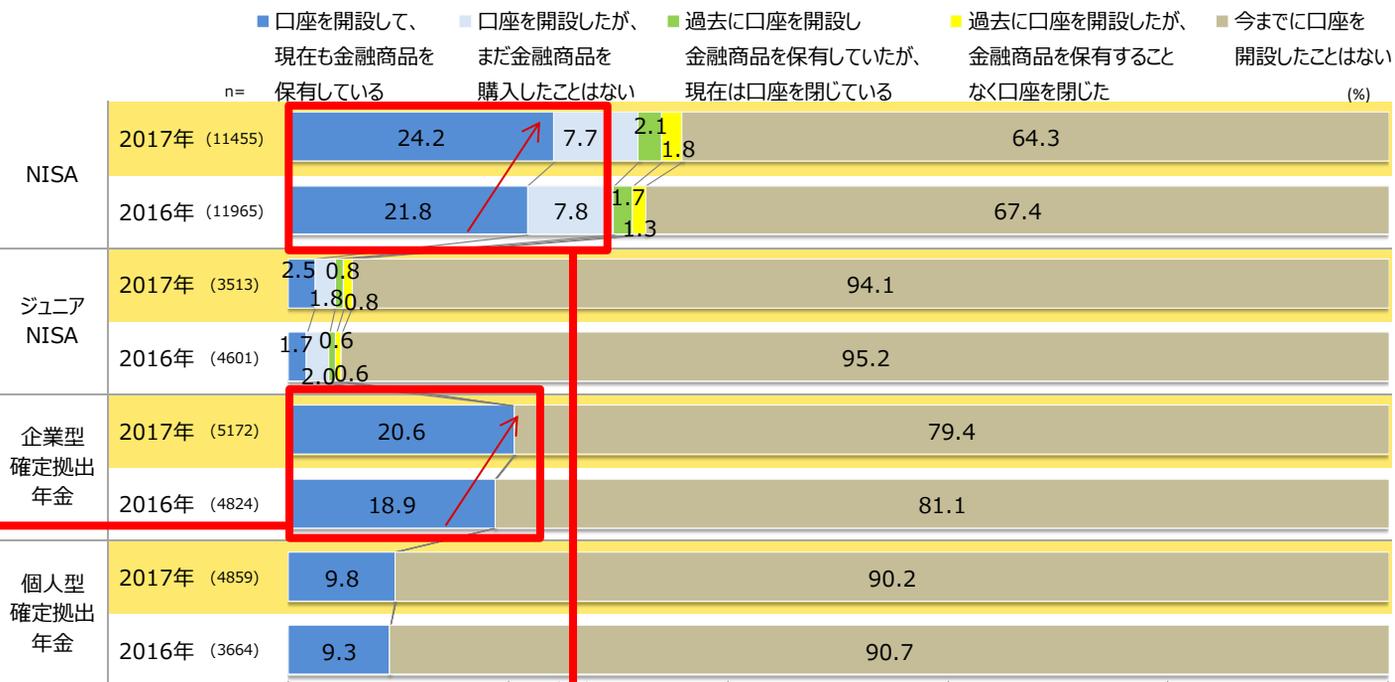
* NISA口座開設者でも、金融商品保有率は増加している。

■ 企業型確定拠出年金では、**マッチング拠出率(41.9%)**は前回より僅かに増加している。

・どの制度も、高年収層ほど、口座開設し金融商品を保有している割合が高くなる。(P.63,81,94,101)

<NISA、ジュニアNISA、企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金の利用状況>【ベース：各制度認知者】(P.63,81,94,101)

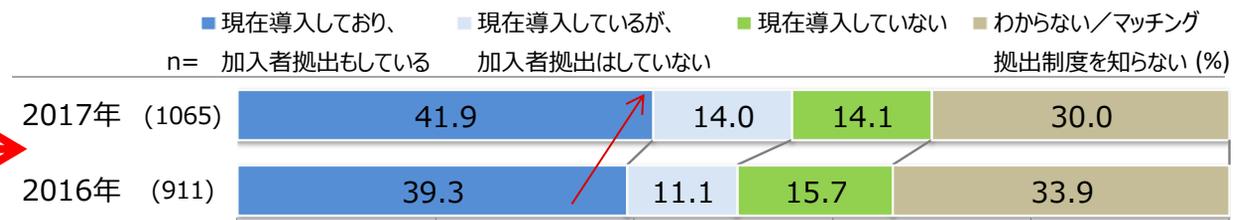
* ジュニアNISAは20歳未満の親族有の者、企業型／個人型確定拠出年金は60歳未満の者ベース



<NISA口座開設者における、同制度での金融商品保有状況>【ベース：NISA口座現在開設者】(P.63)



<企業型確定拠出年金でのマッチング拠出利用状況>【ベース：60歳未満で同制度での金融商品保有者】(P.97)



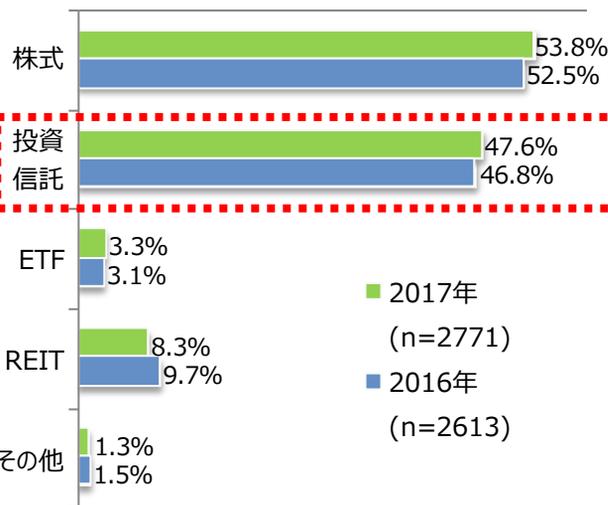
2. 調査結果の要約

NISA、ジュニアNISA制度での保有金融商品

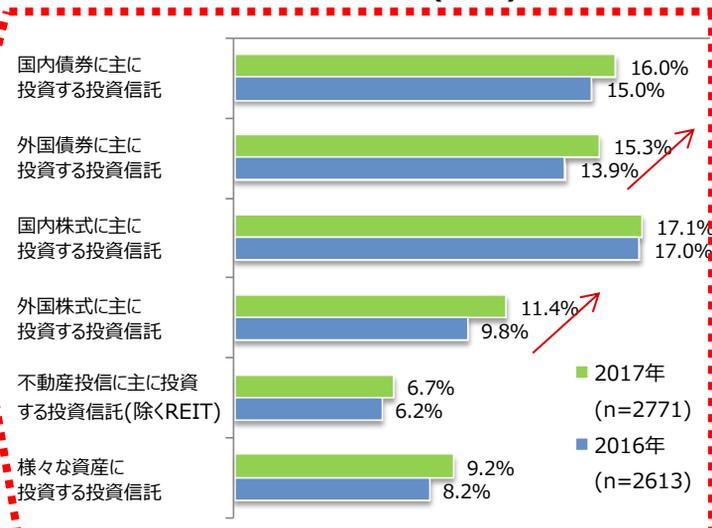
■ NISAでの保有金融商品では、「投資信託」の保有率(「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合)は47.6%となり前回と同程度となる。
 詳細な投資信託商品では、「外国債券／外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が微増。

■ ジュニアNISAでの保有金融商品では、「投資信託」の保有率は56.8%と前回より10ポイント以上増加し、半数を超える。
 投資信託商品の中では、「国内債券に主に投資する投資信託」の増加幅が大きい。

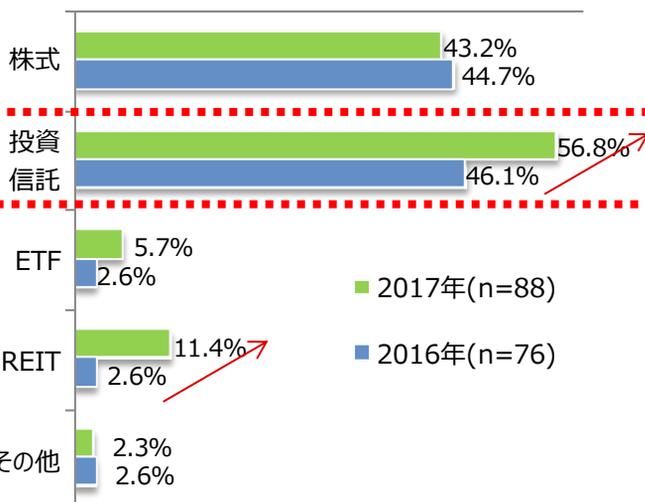
＜NISAでの保有金融商品＞ ＊「不明・回答拒否」除く
 【ベース:制度での金融商品保有者】(P.64)



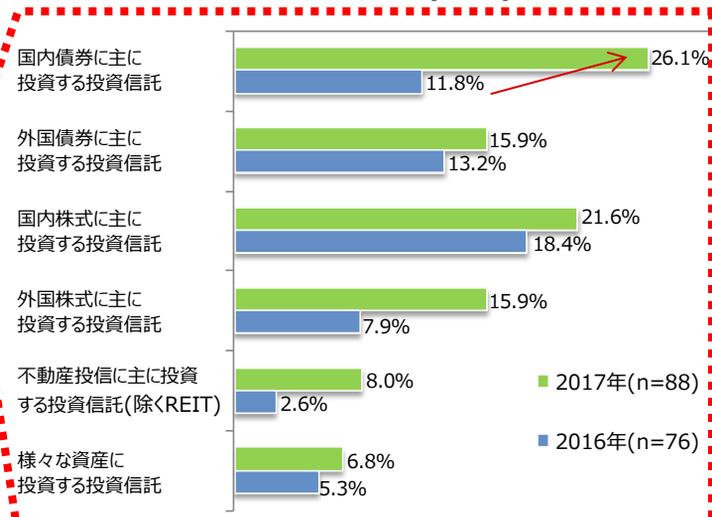
＜NISAでの保有投資信託商品詳細＞
 【ベース:制度での金融商品保有者】(P.64)



＜ジュニアNISAでの保有金融商品＞ ＊「不明・回答拒否」除く
 【ベース:制度での金融商品保有者】(P.82)



＜ジュニアNISAでの保有投資信託商品詳細＞
 【ベース:制度での金融商品保有者】(P.82)

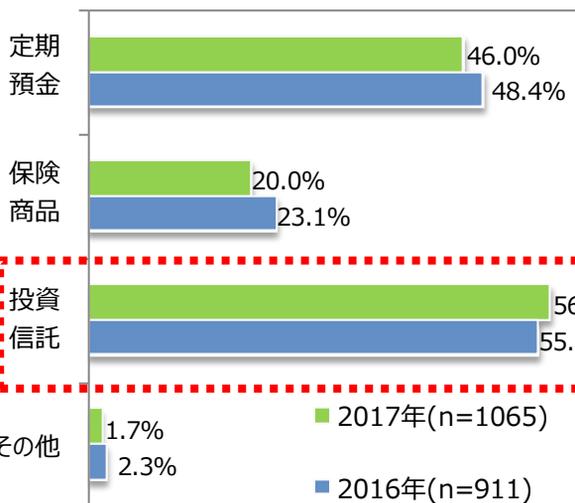


2. 調査結果の要約

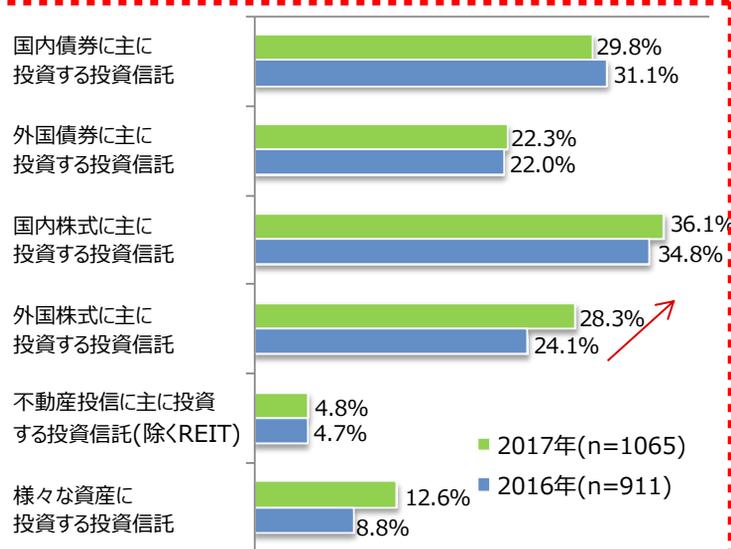
企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金制度での保有金融商品

- 企業型確定拠出年金での保有金融商品では、「投資信託」の保有率は56.5%と前回と同程度となる。詳細な投資信託商品では「外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が増加。
- 個人型確定拠出年金での保有金融商品では、前回より「投資信託」の保有率(51.3%)が10ポイント程度増加、「定期預金」(42.4%)、「保険商品」(19.1%)が減少。投資信託商品の中では、「外国株式に主に投資する投資信託」の増加幅が10ポイント以上と大きい。

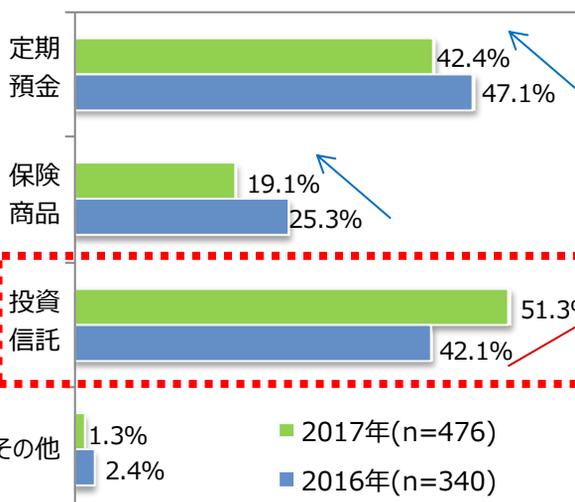
＜企業型確定拠出年金での保有金融商品＞ ＊「不明・回答拒否」除く
【ベース:制度での金融商品保有者】(P.95)



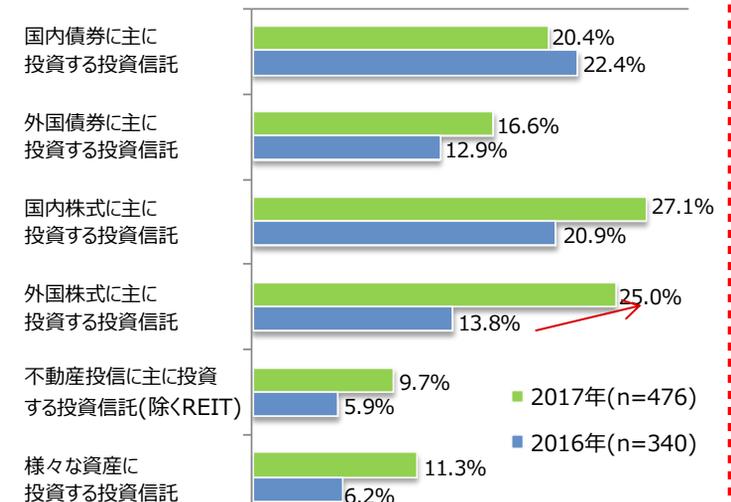
＜企業型確定拠出年金での保有投資信託商品詳細＞
【ベース:制度での金融商品保有者】(P.95)



＜個人型確定拠出年金での保有金融商品＞ ＊「不明・回答拒否」除く
【ベース:制度での金融商品保有者】(P.103)



＜個人型確定拠出年金での保有投資信託商品詳細＞
【ベース:制度での金融商品保有者】(P.103)



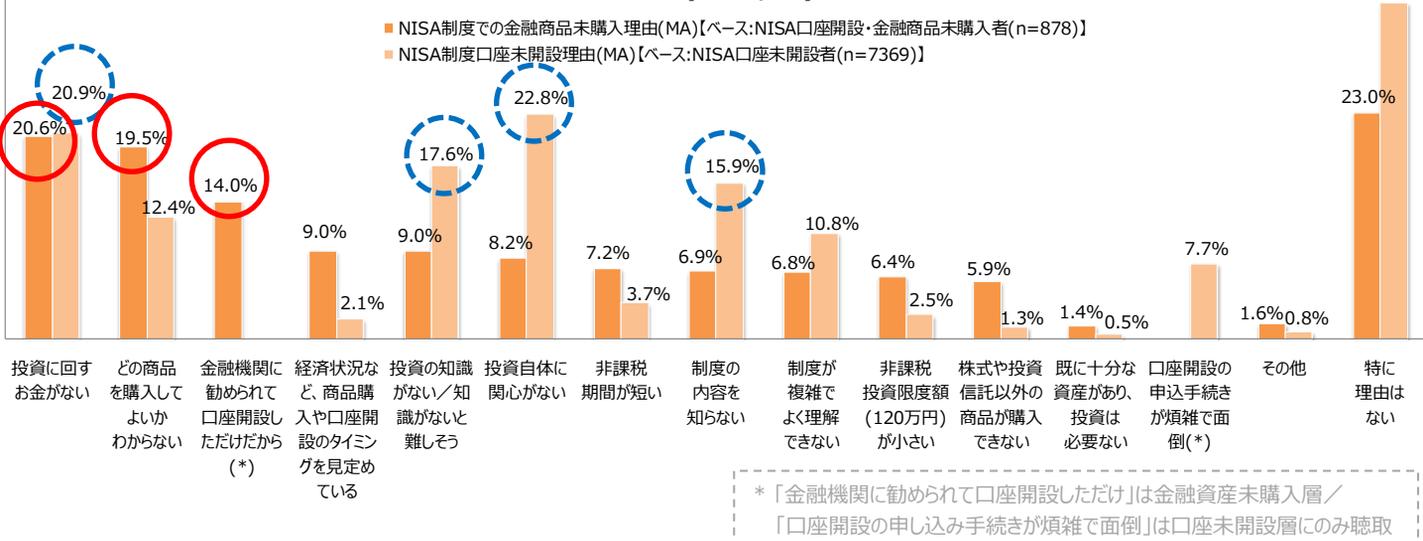
2. 調査結果の要約

NISA制度での口座開設・金融商品未購入理由、口座未開設理由／ NISA制度での金融商品購入、口座開設検討のきっかけ

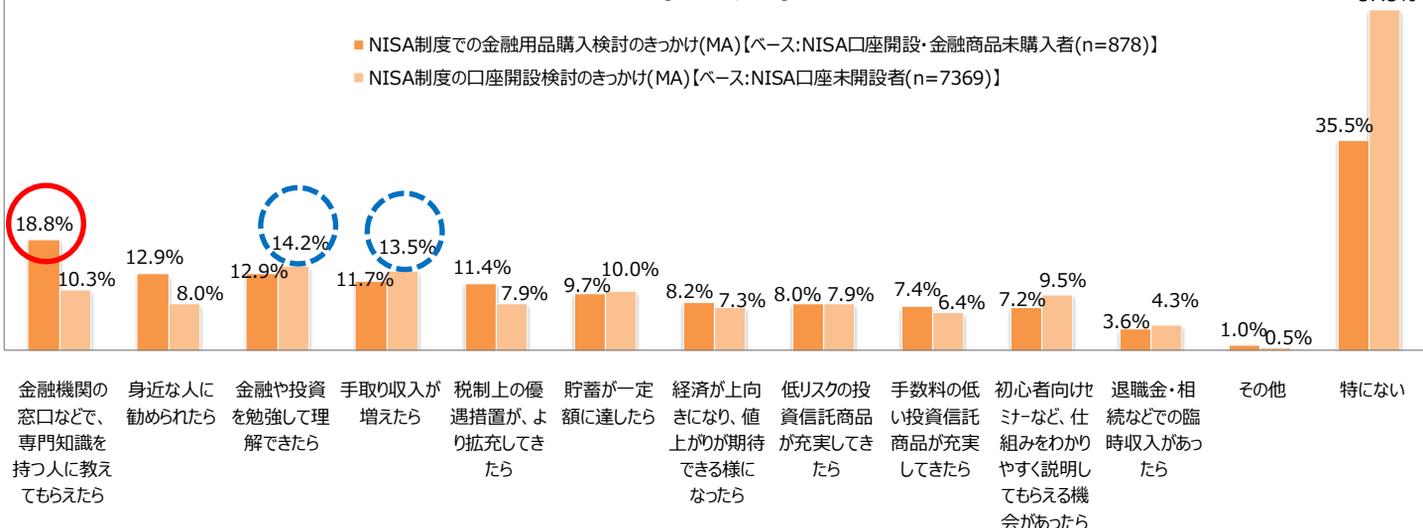
■ NISAでの金融商品未購入理由は、「投資に回すお金がない」「どの商品を購入してよいかわからない」「金融機関の勧めで口座開設しただけ」が多く、金融商品購入のきっかけでは「専門知識を持つ人に教えてもらえたら」が最も多くなる。

■ NISA口座未開設の理由では、「投資に関心がない」「投資に回すお金がない」「投資知識がない」「制度内容を知らない」と、投資への関心・知識のなさ、経済的余裕のなさが多い。また口座開設のきっかけでは「収入が増えたら」「金融や投資を勉強して理解できたら」といった自身の経済環境の変化と投資知識の向上が多くなる。

＜NISA制度での金融商品未購入理由、口座未開設理由＞ (P.67,68) ※ 金融商品未購入理由で降順にソート



＜NISA制度で金融商品購入、口座開設検討のきっかけ＞ (P.69,70) ※ 金融商品購入のきっかけで降順にソート



○・・・金融商品未購入理由／金融商品購入のきっかけで高い項目

○・・・口座未開設理由／口座開設のきっかけで高い項目

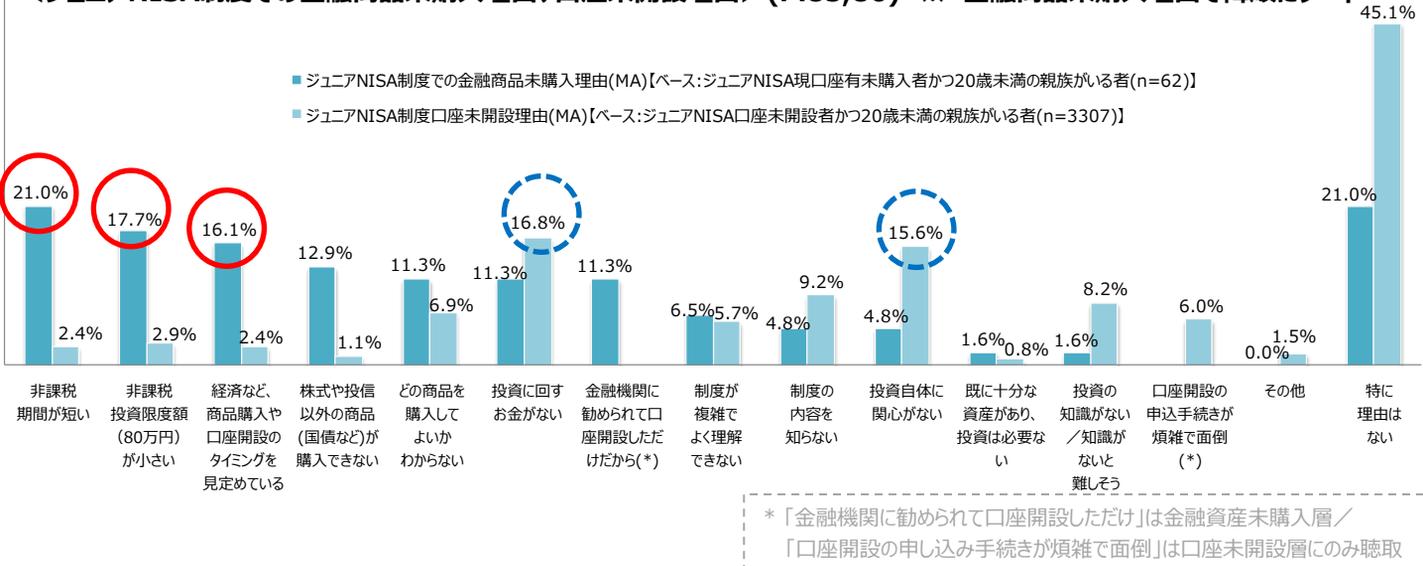
2. 調査結果の要約

ジュニアNISA制度での口座開設・金融商品未購入理由、口座未開設理由／ジュニアNISA制度での金融商品購入、口座開設検討のきっかけ

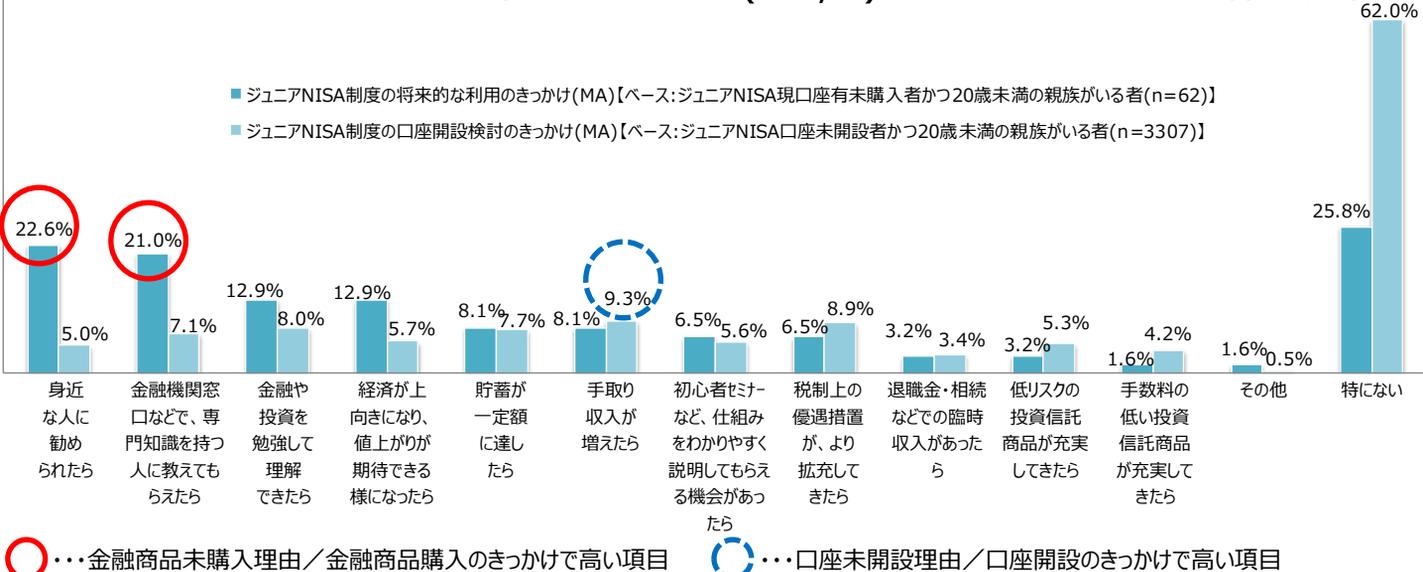
■ジュニアNISAでの金融商品未購入理由は「非課税期間が短い」「非課税投資限度額が小さい」といった制度への不満や、「タイミングを見定めている」といった声が多く、金融商品購入のきっかけとしては、「身近な人に勧められたら」「専門知識を持つ人に教えてもらえたら」と他者による教育や推奨が多くなる。

■ジュニアNISA口座未開設の理由では、「投資に回すお金がない」「投資自体に関心がない」が多い。口座開設のきっかけでは目立って高い項目はなく、「手取り収入が増えたら」が10%弱で最多となる。

<ジュニアNISA制度での金融商品未購入理由、口座未開設理由> (P.85,86) ※ 金融商品未購入理由で降順にソート



<ジュニアNISA制度で金融商品購入、口座開設検討のきっかけ> (P.87,88) ※ 金融商品購入のきっかけで降順にソート



2. 調査結果の要約

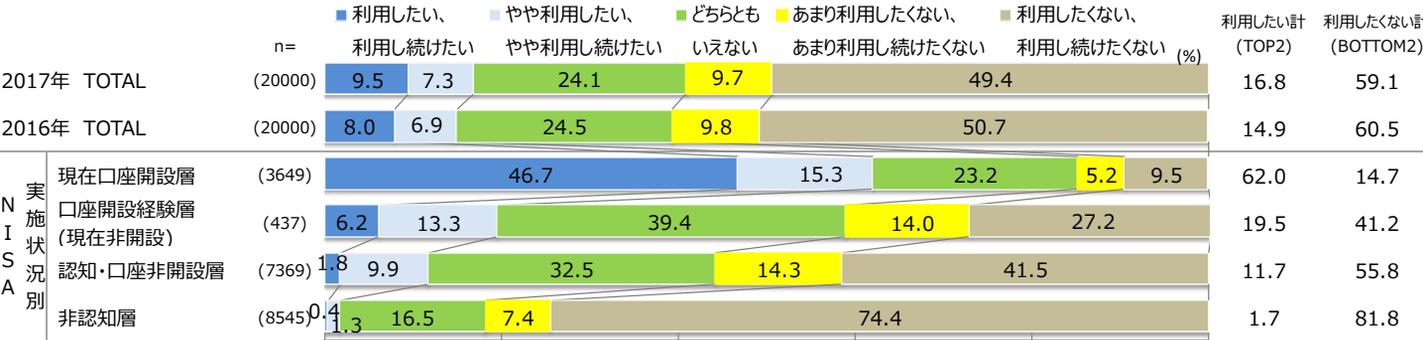
NISA制度、ジュニアNISA制度の今後の利用・継続利用意向

- 全体では、「NISA」の利用意向(TOP2 ※)は16.8%と前回より微増。「ジュニアNISA」は5.6%と前回同水準となる。また今回より聴取した「つみたてNISA」は8.7%とジュニアNISAを上回る結果となる。

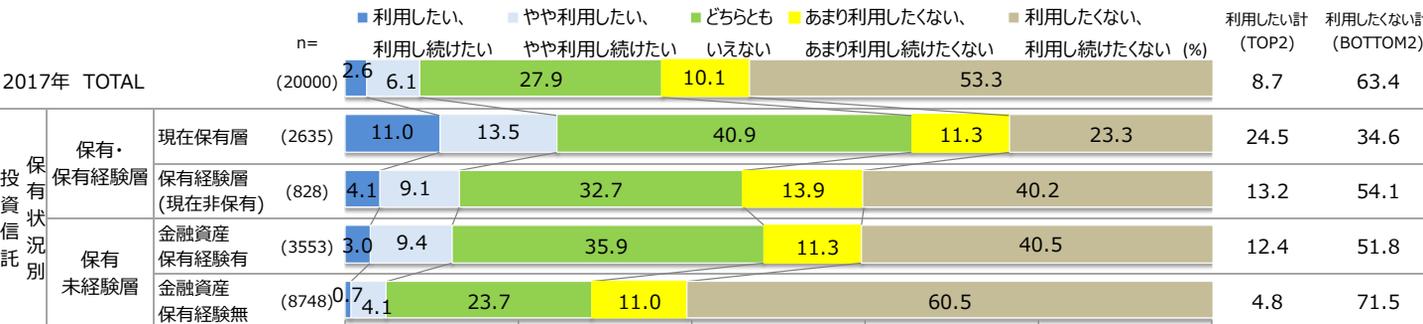
※ TOP2=利用したい計（「利用したい、利用し続けたい」+「やや利用したい、やや利用し続けたい」）

- ・ 年代別では、若年層ほど「ジュニアNISA」「つみたてNISA」の利用意向は増加する傾向。(P.76,89)
- ・ 世帯年収別では、高年収層ほど「NISA」「つみたてNISA」「ジュニアNISA」のいずれも利用意向は高くなる。(P.71,76,89)

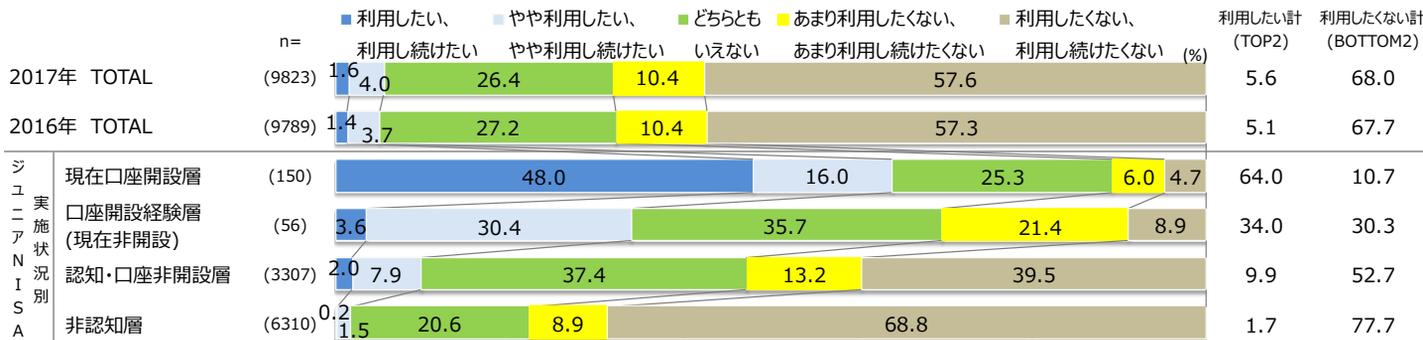
<NISA制度の今後の利用・継続利用意向> (P.71)



<つみたてNISA制度の今後の利用意向> (P.76)



<ジュニアNISA制度の今後の利用・継続利用意向> (P.89)



2. 調査結果の要約

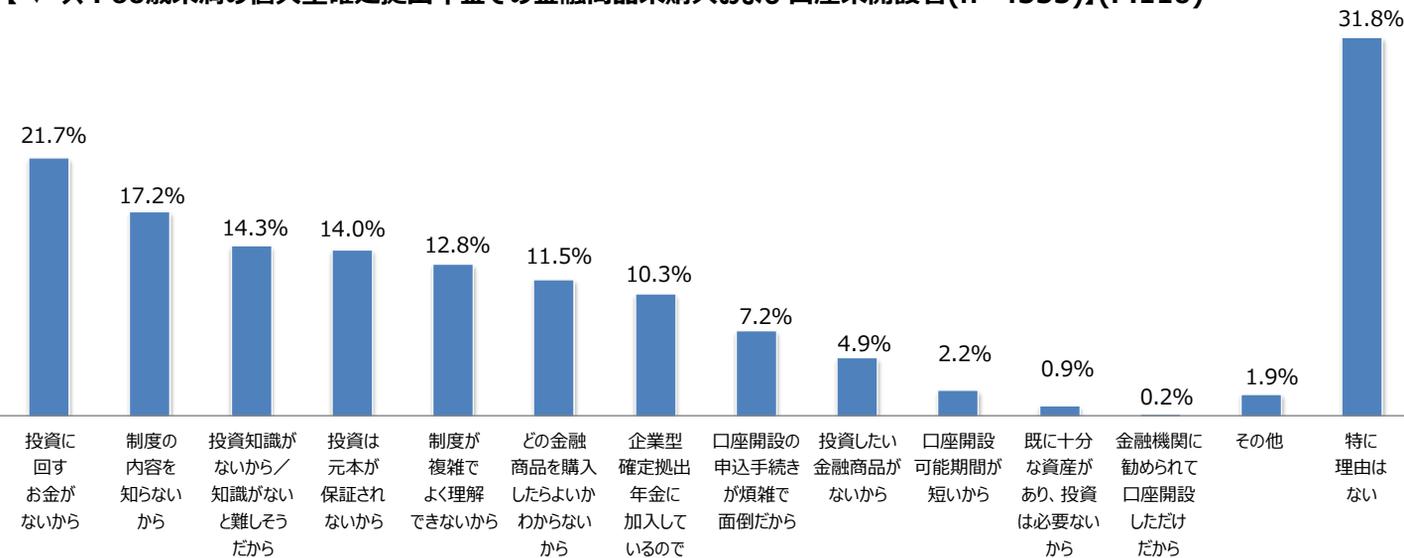
個人型確定拠出年金での口座開設・金融商品未購入および口座未開設理由／ 個人型確定拠出年金での金融商品購入および口座開設のきっかけ

■ **金融商品未購入(定期預金・保険商品を除く投資性商品の未購入)および口座未開設の理由では、「投資に回すお金がない」の他に、「制度の内容を知らない」「投資の知識がない」と知識不足が多くあがる。**

■ **金融商品(定期預金・保険商品を除く投資性商品)の購入および口座開設のきっかけは、「投資に回すお金ができた」「金融や投資を勉強して理解できた」「手取り収入が増えたら」が高く、開始にあたってある程度の準備が必要と考えられている様子。**

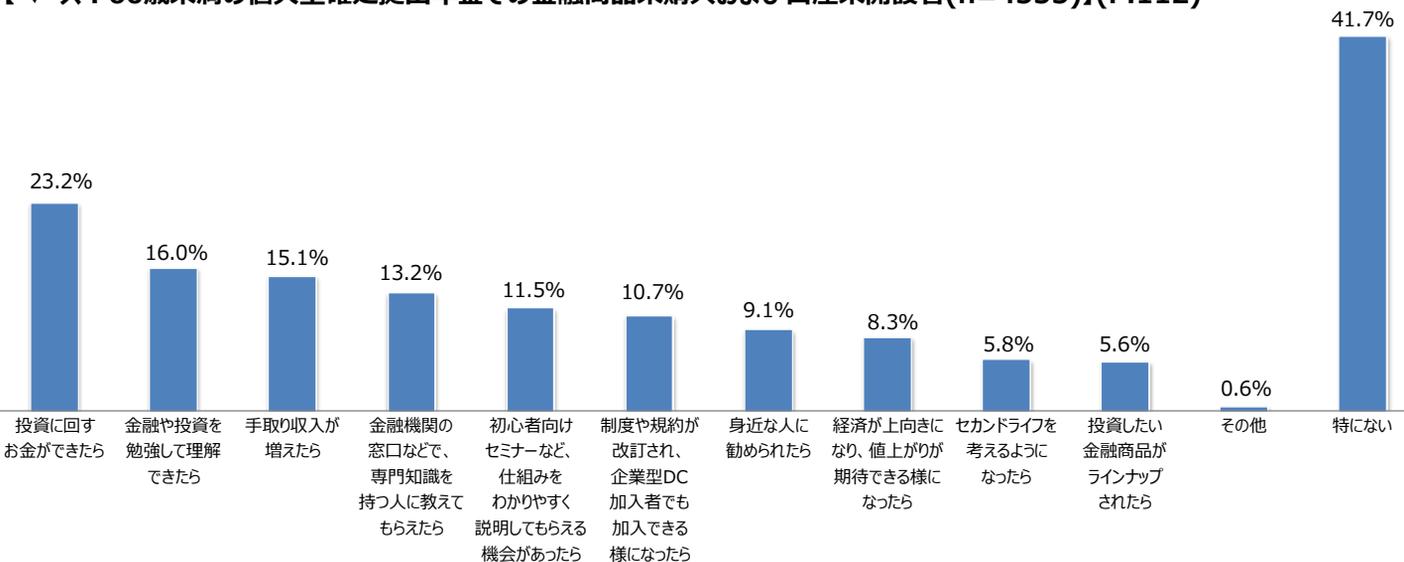
<個人型確定拠出年金での金融商品未購入および口座未開設理由>

[ベース：60歳未満の個人型確定拠出年金での金融商品未購入および口座未開設者(n=4555)](P.110)



<個人型確定拠出年金での金融商品購入および口座開設のきっかけ>

[ベース：60歳未満の個人型確定拠出年金での金融商品未購入および口座未開設者(n=4555)](P.112)



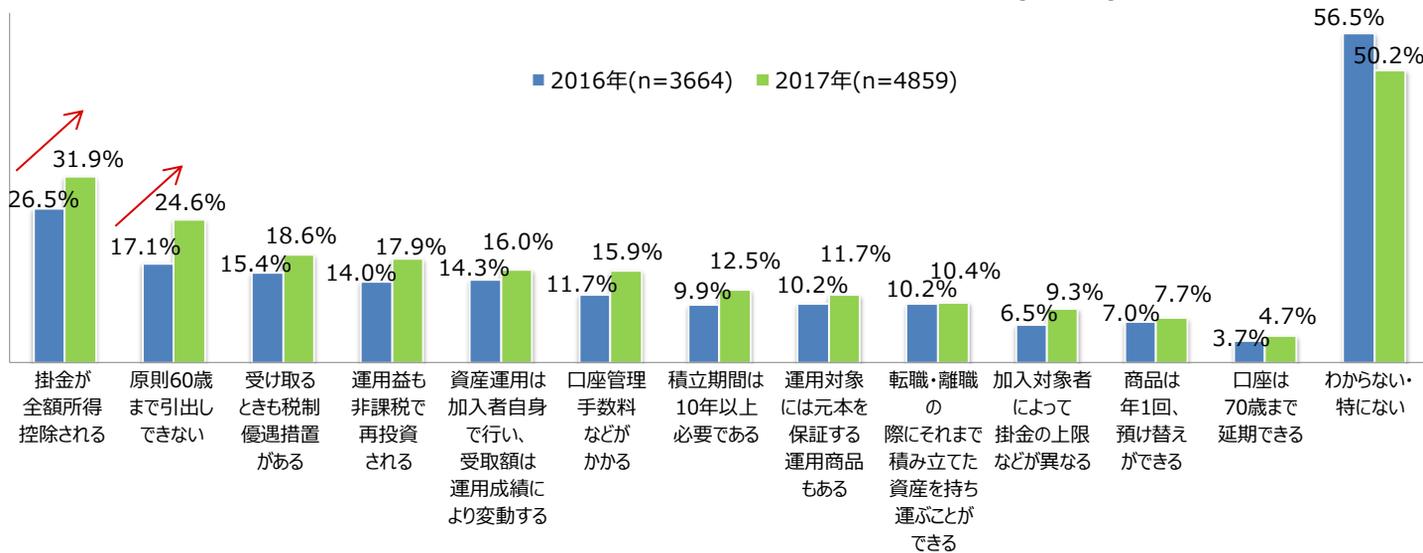
2. 調査結果の要約

個人型確定拠出年金の特徴認知／個人型確定拠出年金の魅力点・最魅力点

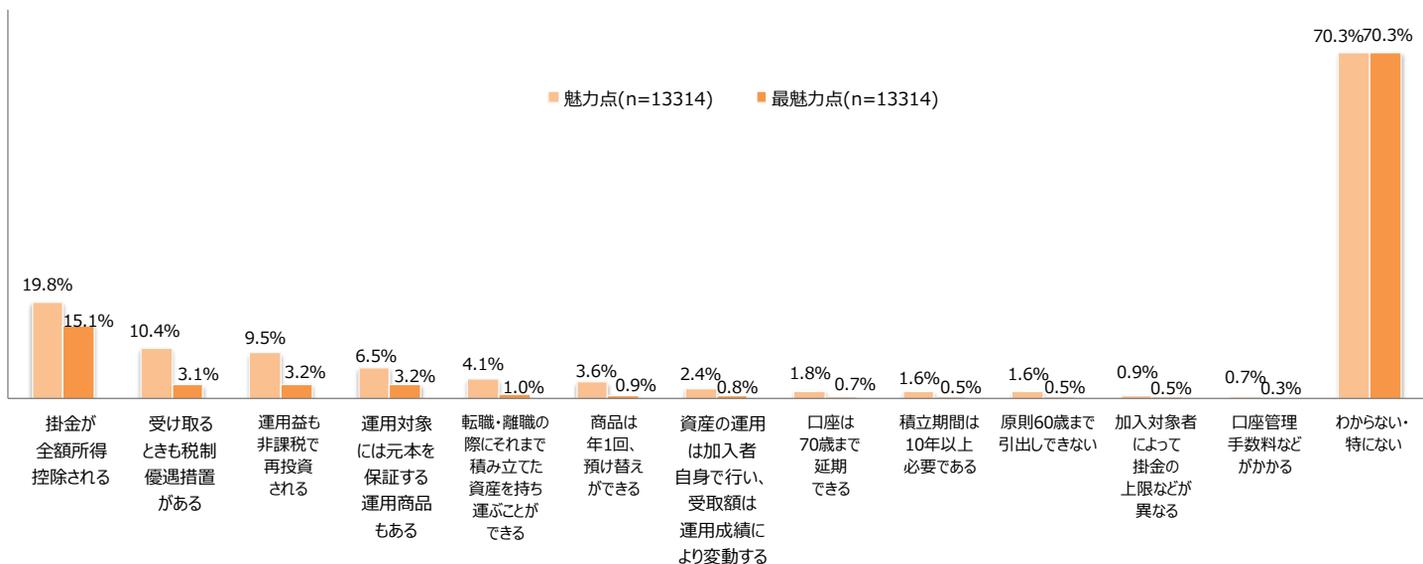
■ 特徴認知はどの項目も前回より増加する傾向だが、中でも「掛金が全額控除」「原則60歳まで引出しできない」といった基礎的な制度内容の認知が5ポイント以上増加しており、増加幅が大きい。

■ 「掛金が全額控除」といった税制措置は、魅力点としても他要素に比べ高くなる。

<個人型確定拠出年金の特徴認知> [ベース：60歳未満の個人型確定拠出年金認知者](P.105)



<個人型確定拠出年金の魅力点・最魅力点> [ベース：60歳未満の者TOTAL(n=13314)](P.106,108)



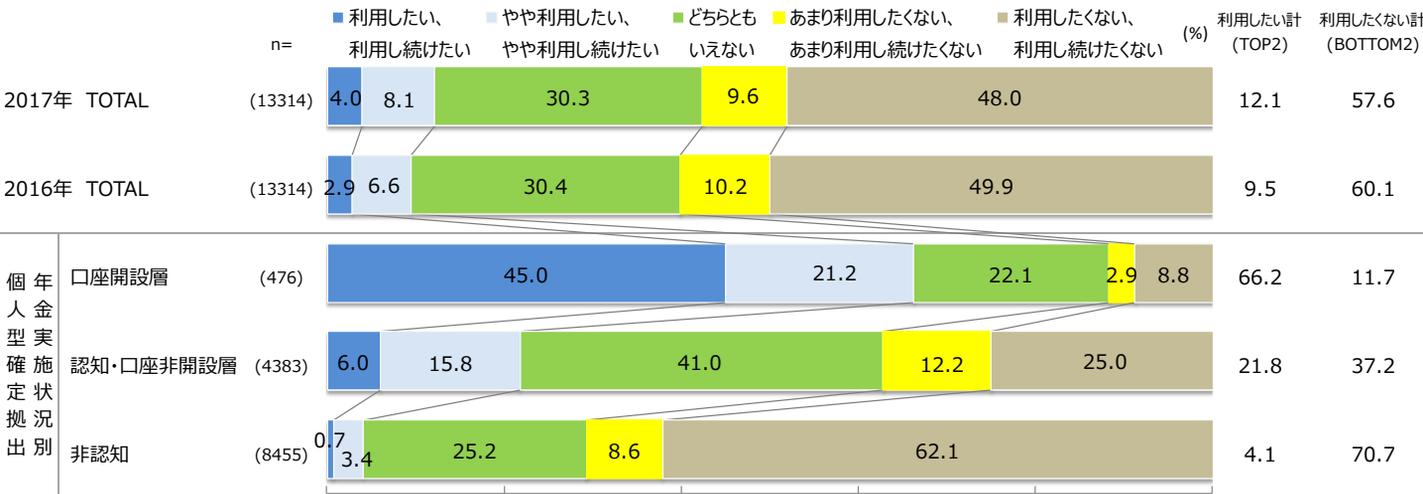
2. 調査結果の要約

個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向／個人型確定拠出年金の対象者拡大認知・興味度

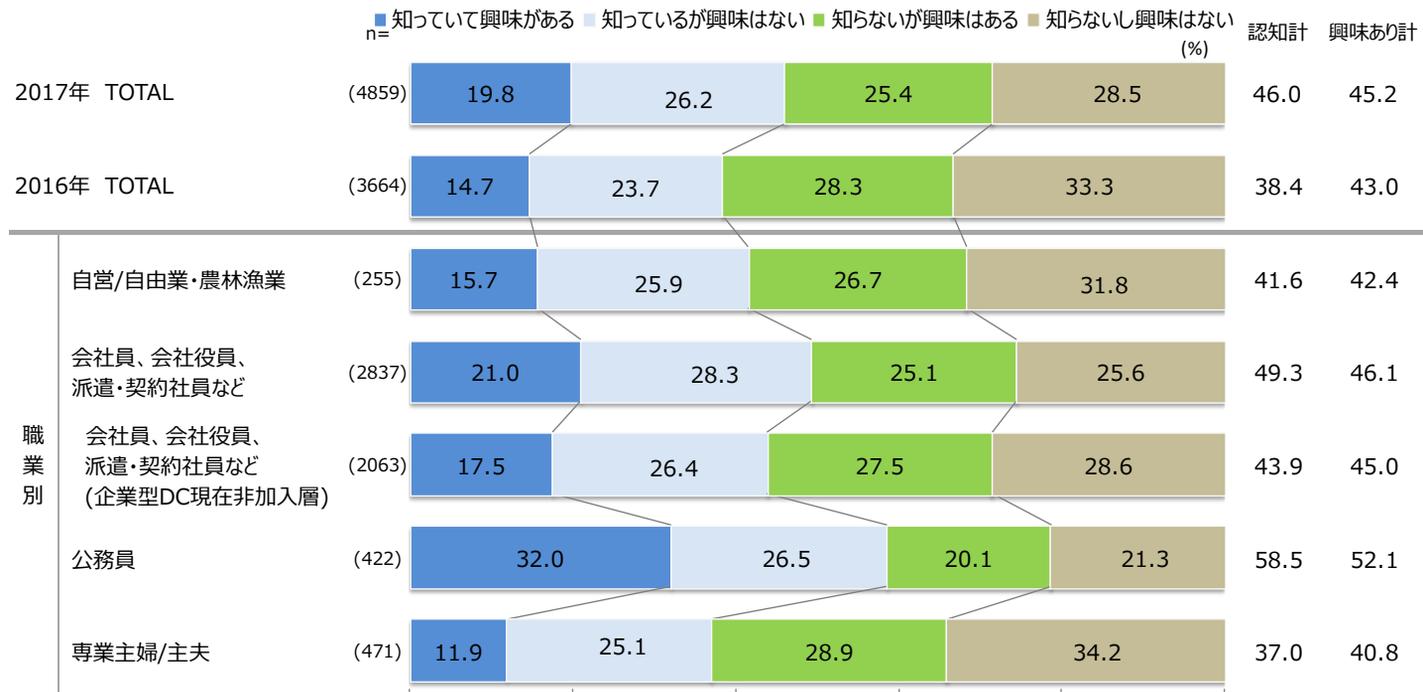
■ 全体では、利用意向(TOP2:利用したい計)が12.1%と前回より微増。

■ 制度対象者の拡大については、認知率(認知計)46.0%と前回より増加。
興味度(興味あり計)45.2%と前回より微増。
特に「公務員」で、認知率／興味度共に高い。

<個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向>【ベース:60歳未満の者】(P.114)



<個人型確定拠出年金の対象者拡大認知・興味度>【ベース:60歳未満の、個人型確定拠出年金認知者】(P.116)



2. 調査結果の要約

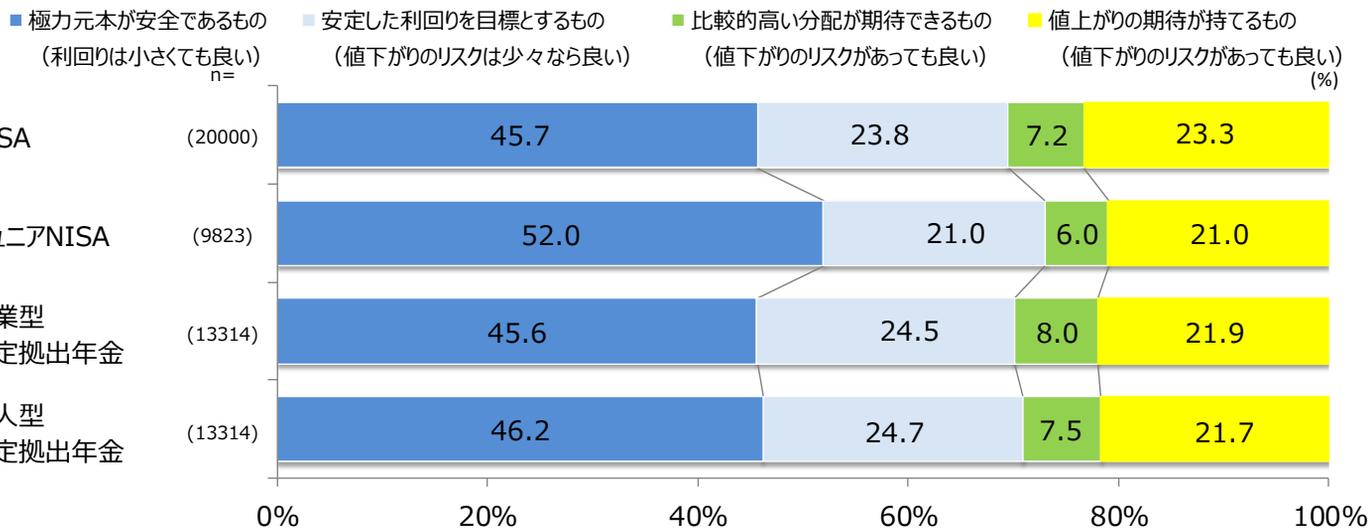
NISA、ジュニアNISA、企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品

■ いずれの制度も、全体では「極力元本が安全であるもの(利回りは小さくてもよい)」への投資意向が強いが、制度利用意向者では「安定した利回りを目標とするもの(値下がりリスクは少々なら良い)」への投資意向が強くなる。
特にNISAでは、他制度に比べてリスクの高い商品への投資意向が強くなる様子。

- ・ いずれの制度でも、高齢層ほど「極力元本安全」商品への投資意向が高まる。(P.118,120,122,123)
- ・ また高年収層ほど「安定利回りを目標」商品や、「比較的高い分配が期待できる」商品への投資意向が高まる。(P.118,120,122,123)

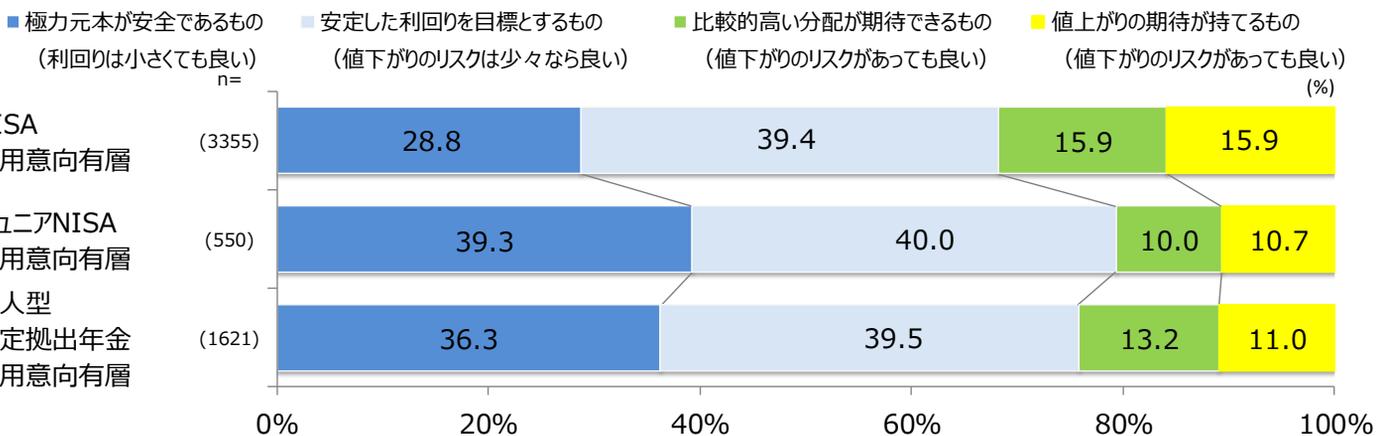
<各制度で投資する場合に、選択したい金融商品> (P.118,120,122,123)

* ジュニアNISAは20歳未満の親族有の者、企業型/個人型確定拠出年金は60歳未満の者ベース



<各制度で投資する場合に、選択したい金融商品>【ベース:各制度利用意向者】(P.119,121,124)

* ジュニアNISAは20歳未満の親族有の者、個人型確定拠出年金は60歳未満の者ベース



3. 回答者のプロフィール

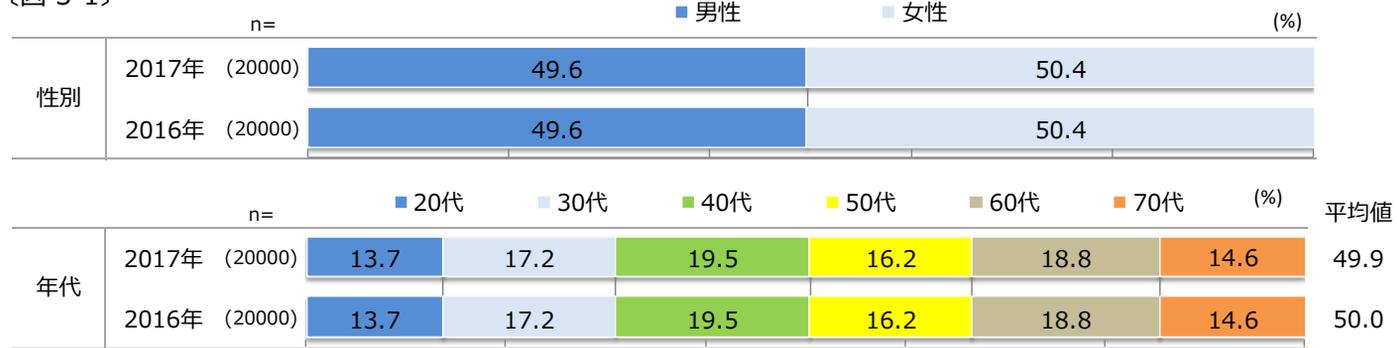


3. 回答者のプロフィール

(1) 性別・年代〔Q1:単数回答・Q2:自由記述回答〕

- 回答者の性別は「男性」が49.6%、「女性」が50.4%。
年代では「40代」が19.5%で最も多く、平均年齢は49.9歳となる。〔図3-1〕
- 投資信託保有状況別では、現在保有層および保有経験層、
保有未経験層(金融資産は保有経験有)で「男性」の方が多くなる。〔図3-3〕
- 年代が上がるにつれ投資信託の「現在保有層」「保有経験層」どちらも増加する。〔図3-5〕

〔図 3-1〕



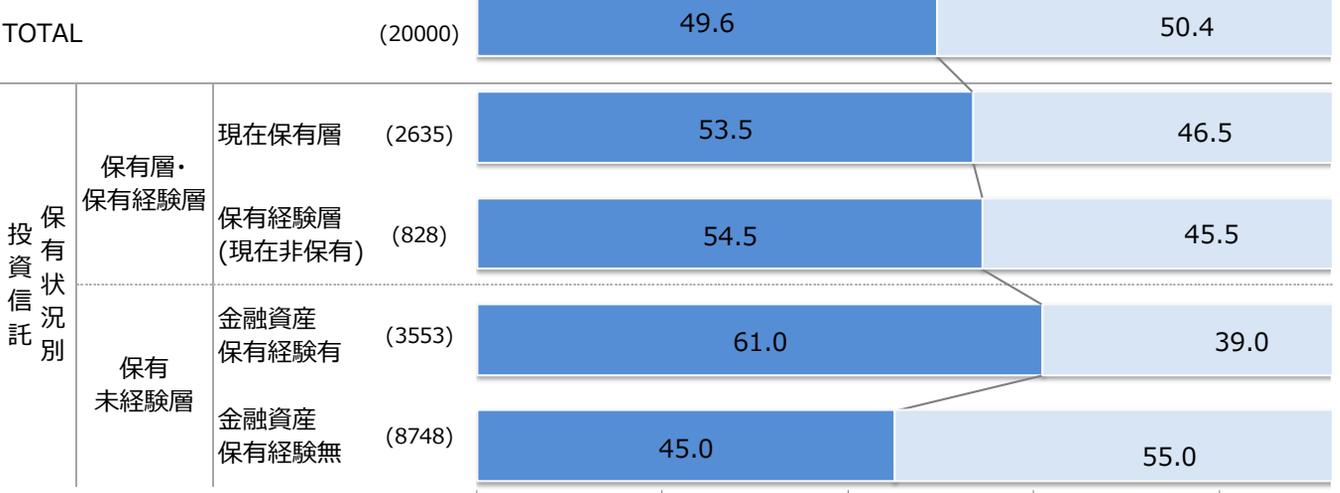
〔図 3-2〕* 2017年属性別



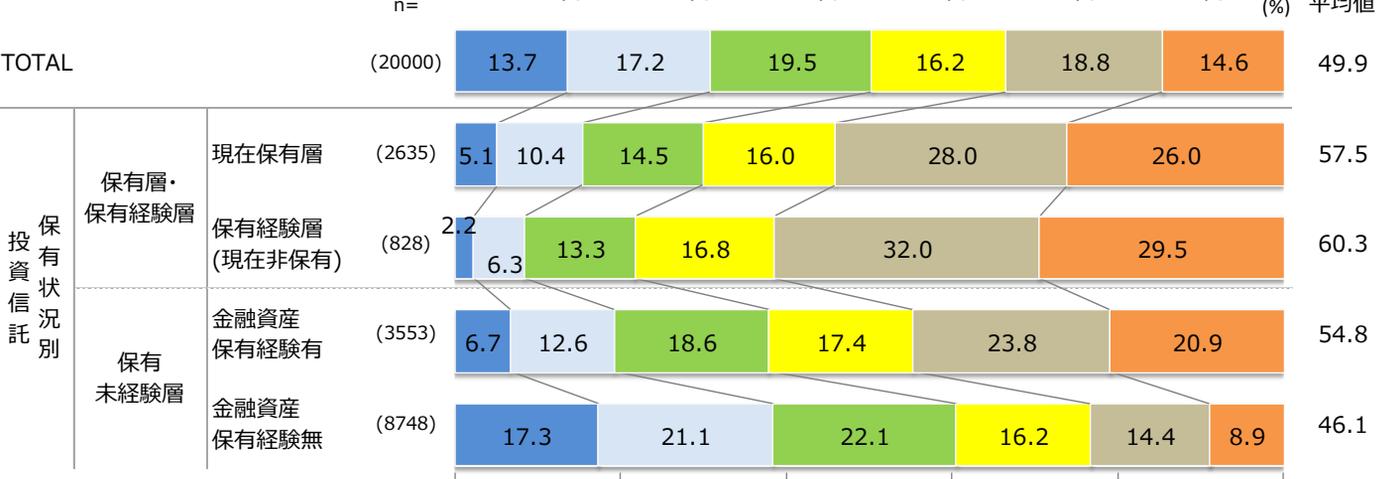
3. 回答者のプロフィール

(1) 性別・年代〔Q1:単数回答・Q2:自由記述回答〕

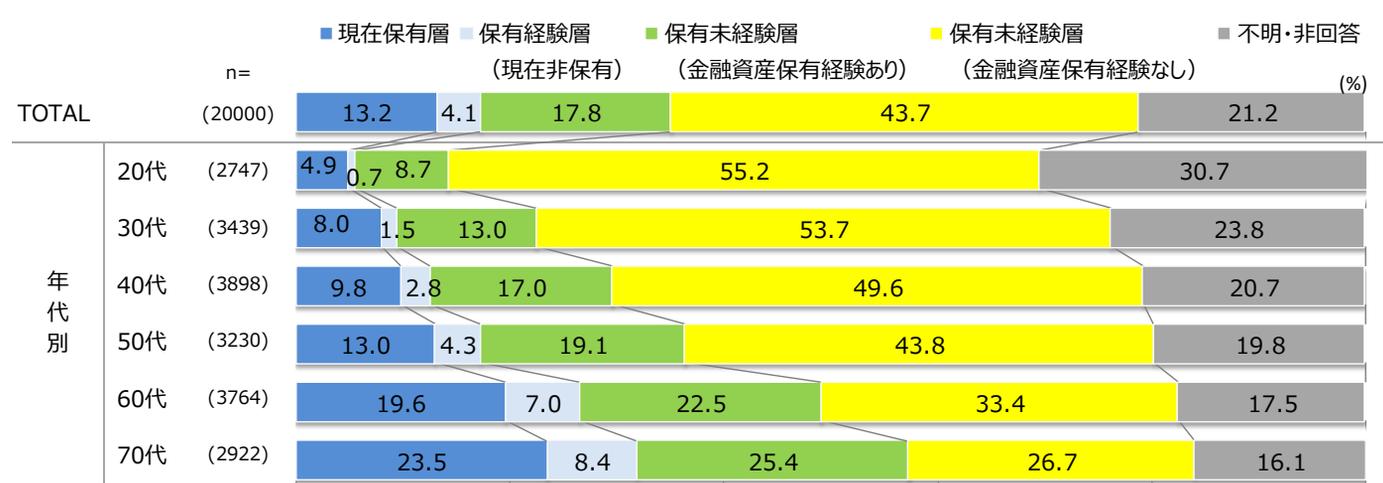
〔図 3-3〕* 2017年属性別



〔図 3-4〕* 2017年属性別



〔図 3-5〕* 2017年属性別

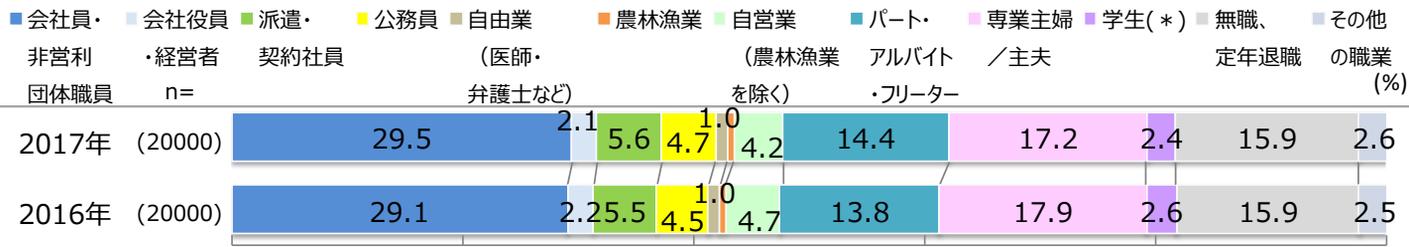


3. 回答者のプロフィール

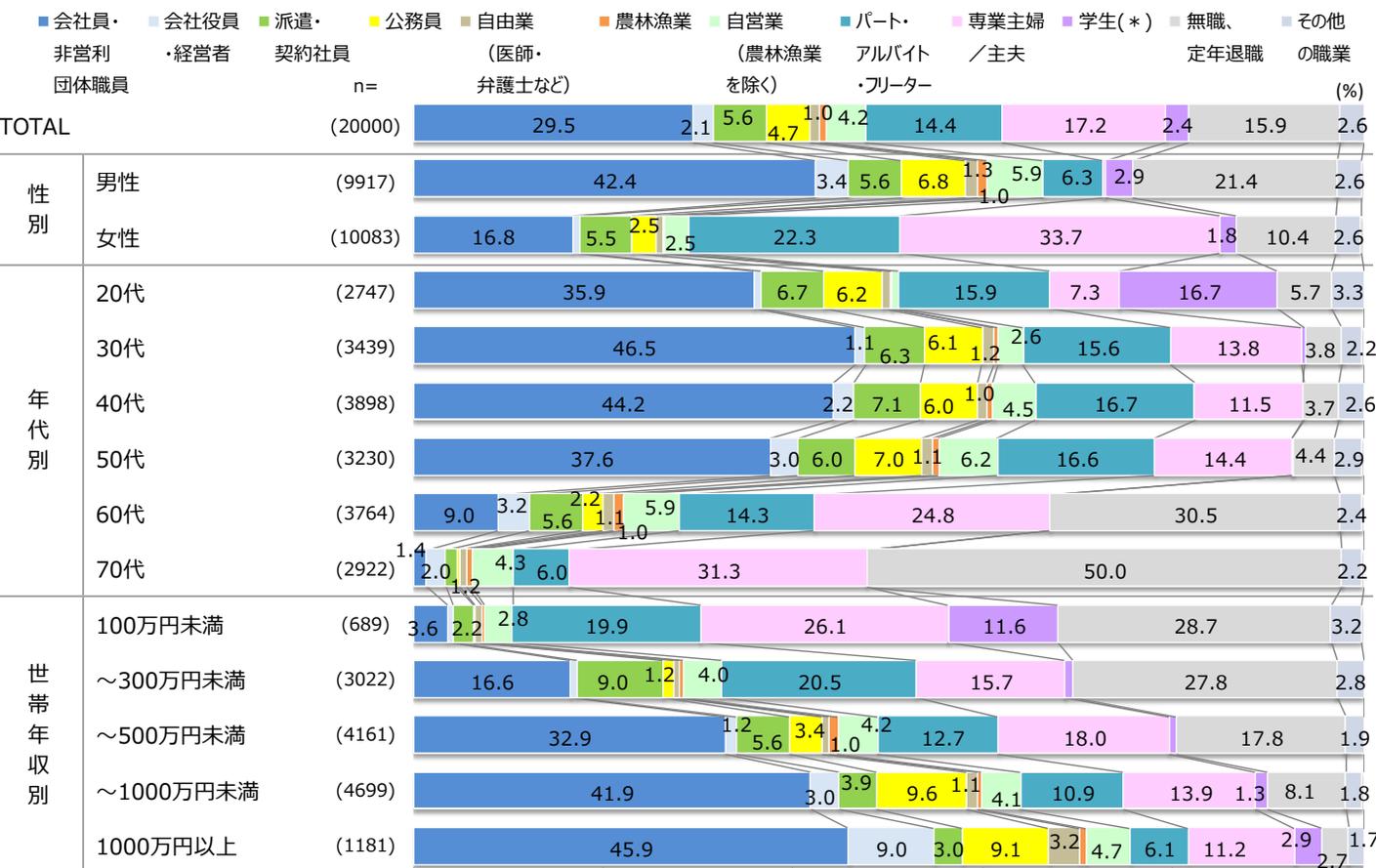
(2) 職業〔Q3:単数回答〕

- 回答者の職業は「会社員・非営利団体職員」(29.5%)が最も多く、世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。〔図3-7〕
- 投資信託の現在保有層や保有経験層では、「専業主婦／主夫」「無職・定年退職」が保有未経験層に比べやや多い。〔図3-8〕

〔図 3-6〕



〔図 3-7〕* 2017年属性別



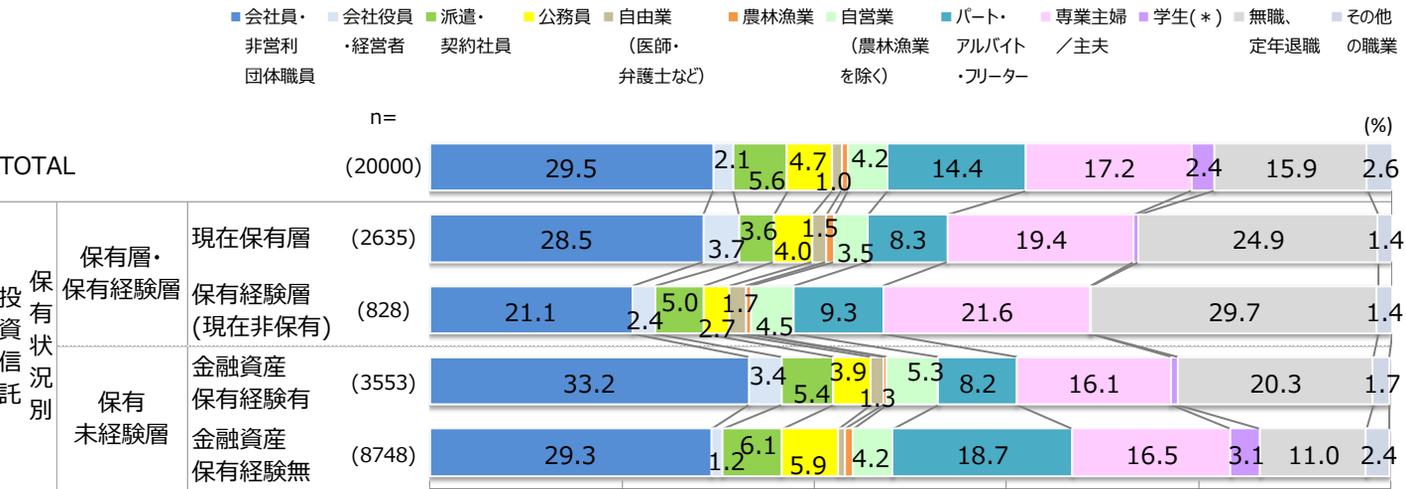
※1%未満の反応率は非表示

* 学生=大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生

3. 回答者のプロフィール

(2) 職業〔Q3:単数回答〕

〔図 3-8〕* 2017年属性別



※1%未満の反応率は非表示

* 学生=大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生

3. 回答者のプロフィール

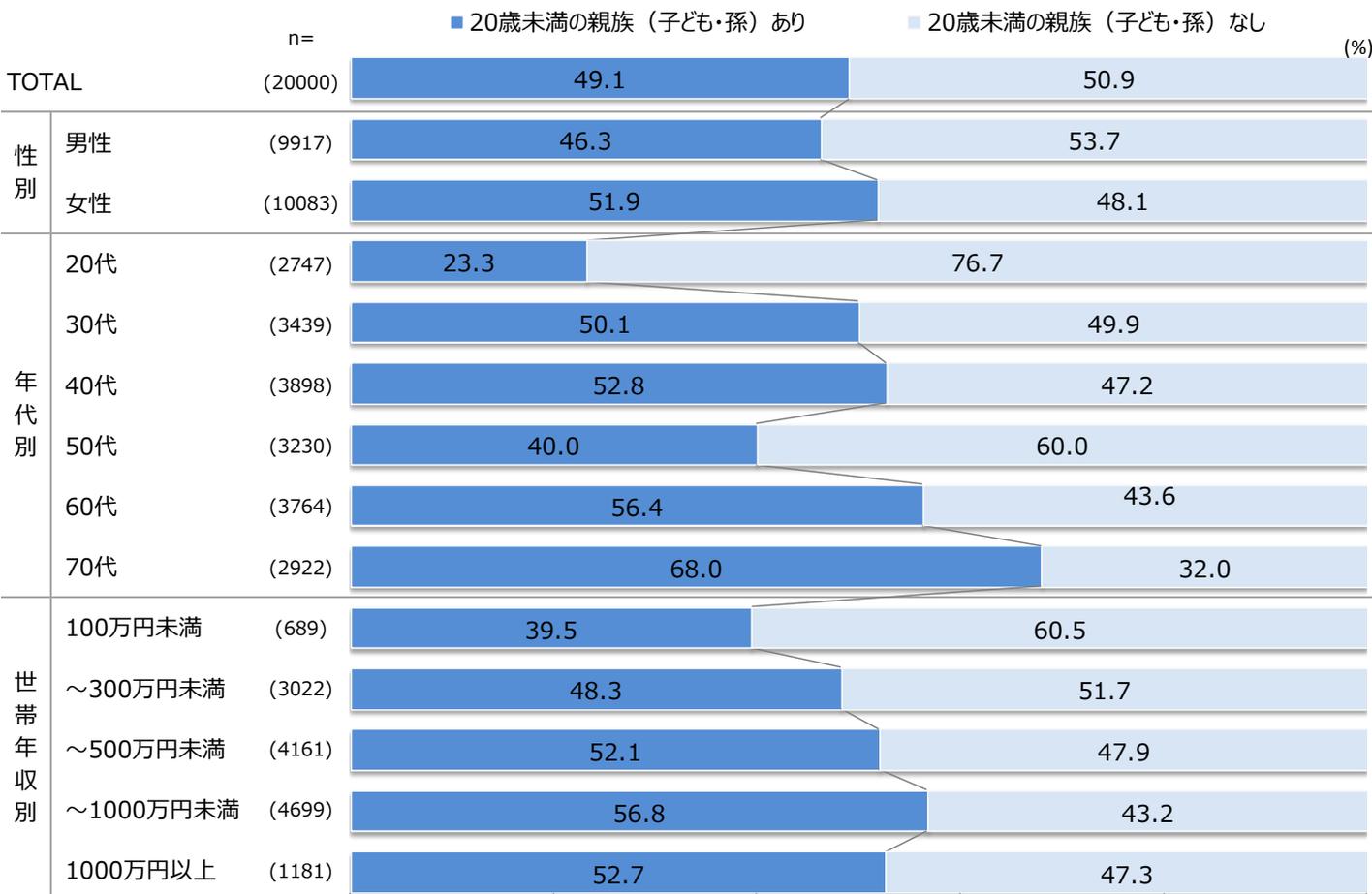
(3) 20歳未満の親族の有無〔Q4①②:単数回答〕

- 20歳未満の親族(子ども・孫)がいる割合は、49.1%と全体の約半数で、年代が上がるほど高くなる。〔図3-10〕

〔図 3-9〕【20歳未満の親族（子ども・孫）の有無】 ※ Q4①②の結果を加工して作成



〔図 3-10〕【20歳未満の親族（子ども・孫）の有無】 ※ Q4①②の結果を加工して作成 * 2017年属性別



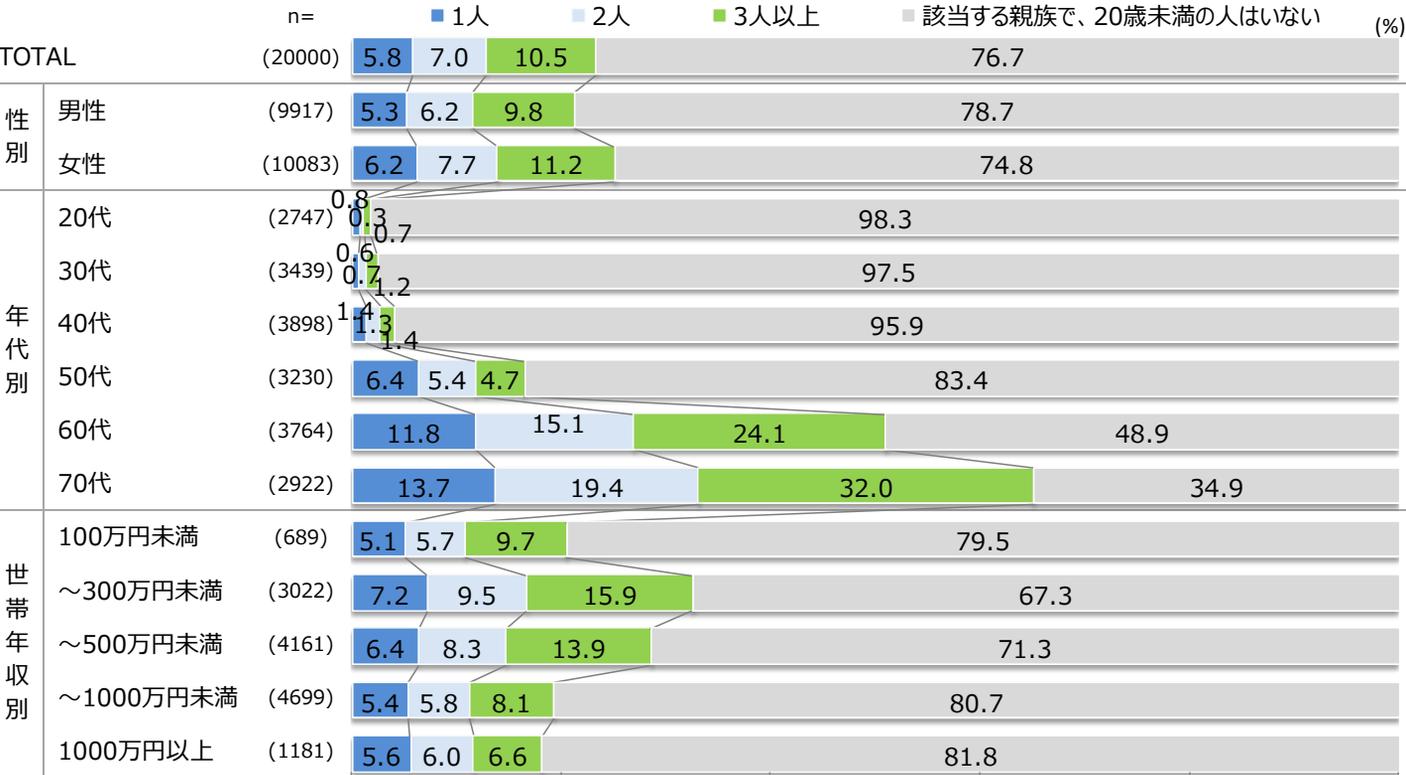
3. 回答者のプロフィール

(3) 20歳未満の親族の有無〔Q4①②:単数回答〕

〔図 3-11〕【Q4① 20歳未満の子どもの有無】 * 2017年属性別



〔図 3-12〕【Q4② 20歳未満の孫の有無】 * 2017年属性別

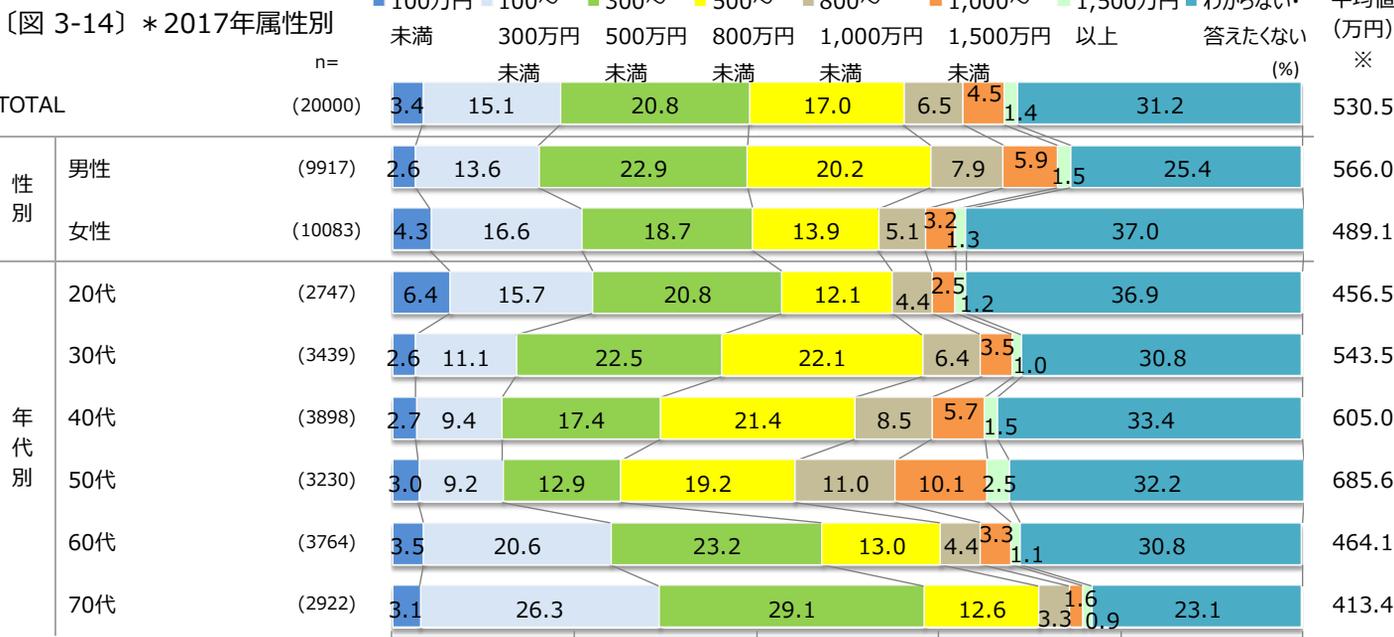


3. 回答者のプロフィール

(4) 世帯年収〔Q5①:単数回答〕

● 世帯年収は「300～500万円未満」が20.8%とやや多く、また『100～800万円未満』合計で半数以上(52.9%)を占め、平均値は「530.5万円」と前回をやや上回る。〔図3-13〕

● 投資信託の保有状況別でみると、現在保有層は平均値が「約625万円」と他層に比べ高い。〔図3-15〕



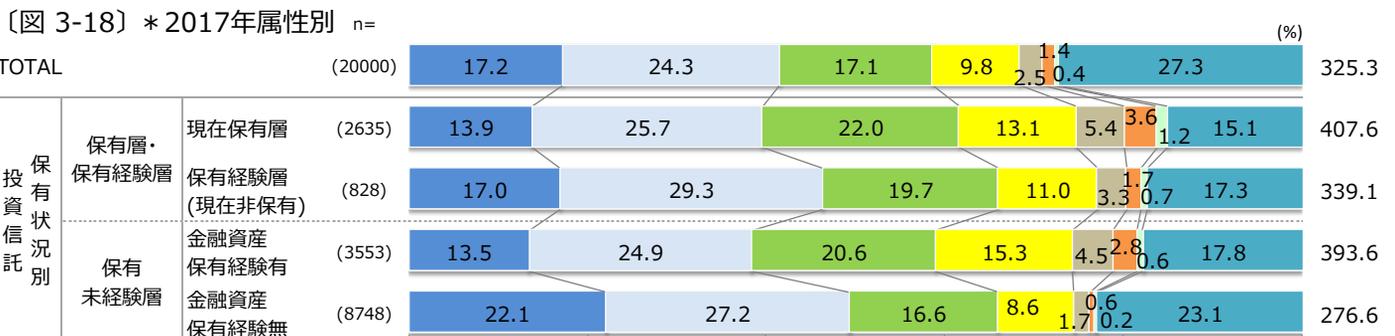
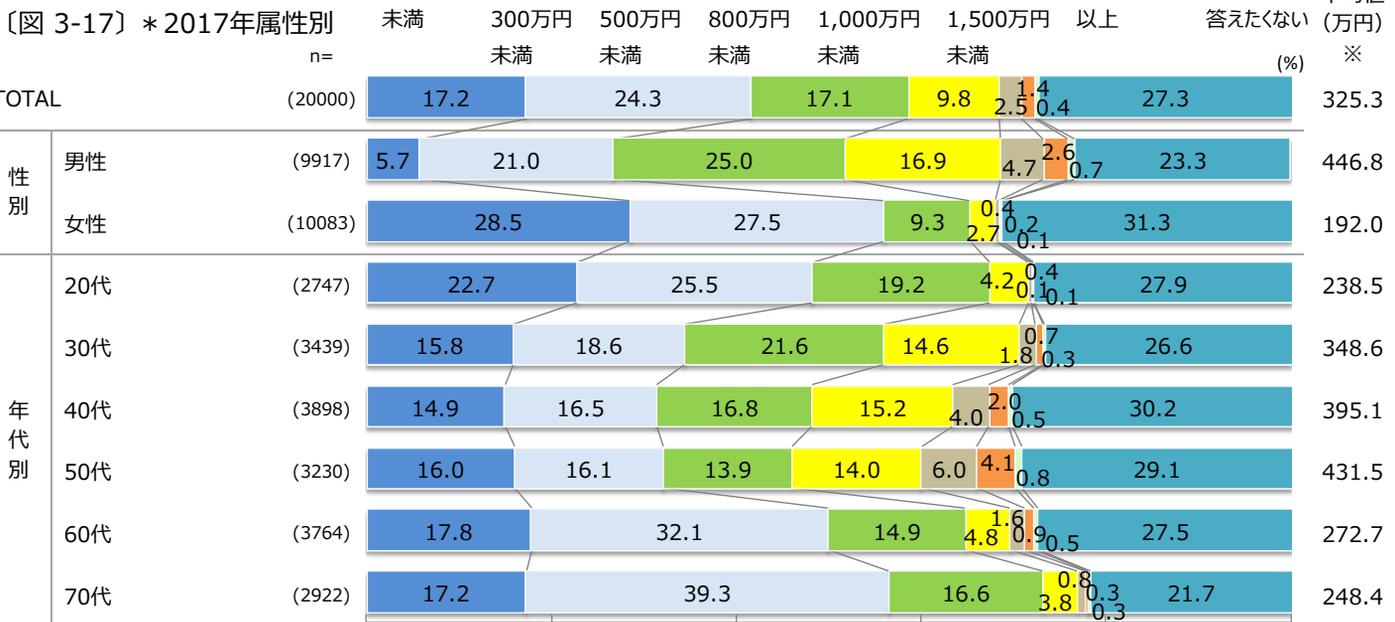
※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り
 100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 300～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円
 800～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

3. 回答者のプロフィール

(4) 個人年収〔Q5②:単数回答〕

- 個人年収は「100～300万円未満」が24.3%とやや多く、また『500万円未満』合計で58.6%を占め、平均値は「325.3万円」と前回と同水準となる。〔図3-16〕

- 投資信託の保有状況別でみると、世帯年収と同様に、現在保有層で平均値が「約408万円」と他層に比べ高い。〔図3-18〕



※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り
 100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 200～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円
 800～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

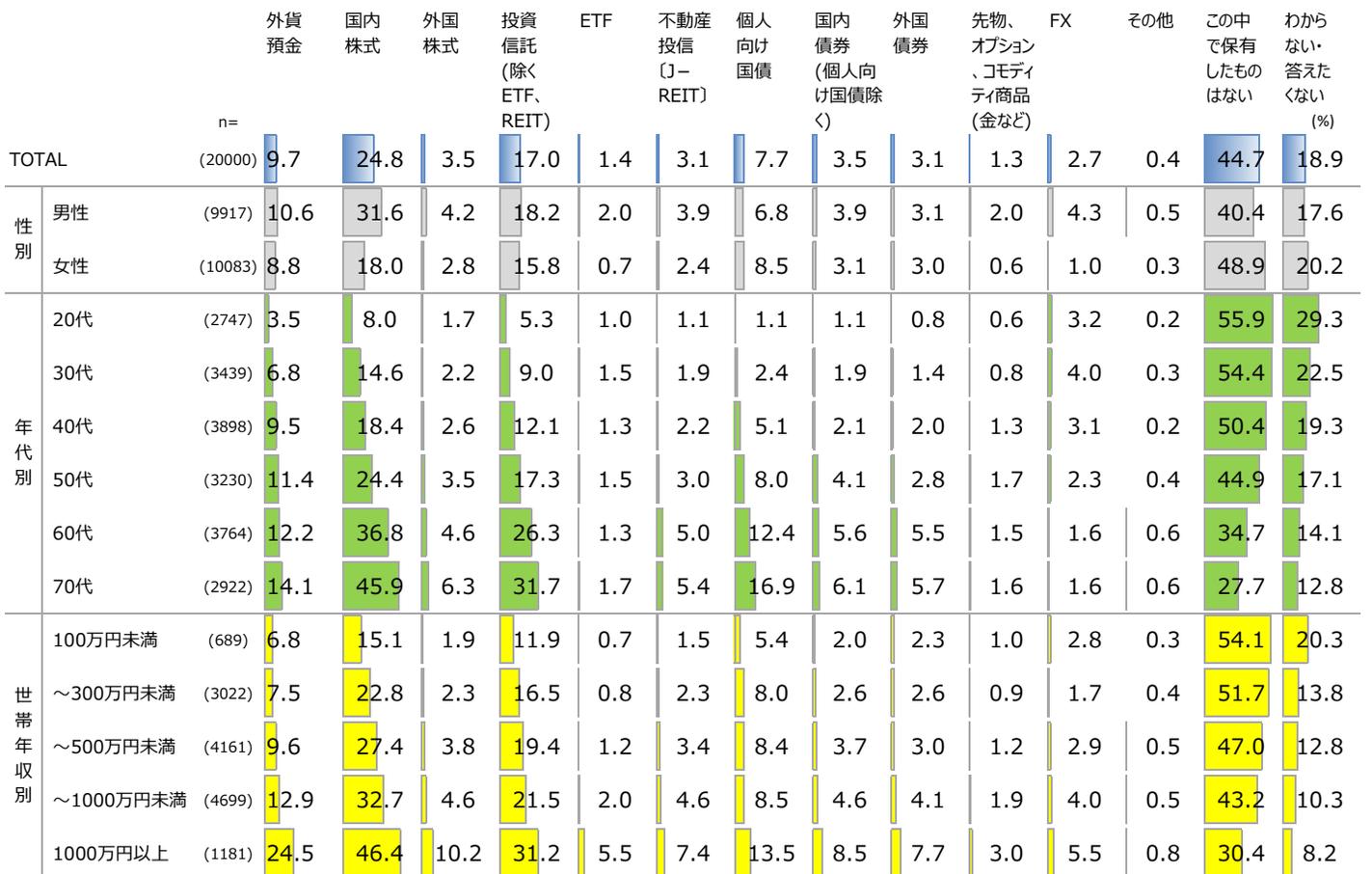
3. 回答者のプロフィール

(5) 保有経験のある金融資産〔Q6①:重複回答〕

- 金融商品の保有経験はどの商品も前回と大きな差はみられない。「投資信託」の保有経験率は17.0%と「国内株式」(24.8%)に次いで多く、「J-REIT」は3.1%、「ETF」は1.4%に留まる。
- 年代が上がるにつれ「投資信託」「J-REIT」の保有経験率は増加するが、「ETF」は年代間で大きな差は見られない。また世帯年収別では、高年収層ほど「投資信託」「ETF」「J-REIT」いずれの保有経験率も高くなる。〔図3-20〕



〔図 3-20〕 * 2017年属性別



3. 回答者のプロフィール

(6) 現在保有している金融資産〔Q6②:重複回答〕

- 金融商品の現在保有率はどの商品も前回と大きな差はみられない。「投資信託」の現在保有率は12.6%と「国内株式」(19.5%)に次いで多くなる。「J-REIT」は2.0%、「ETF」は0.8%に留まる。〔図3-21〕
- 保有経験率と同様に、年代が上がるにつれ「投資信託」「J-REIT」の現在保有率は増加するが、「ETF」は年代間で大きな差は見られない。また世帯年収別では、高年収層ほど「投資信託」「ETF」「J-REIT」いずれの現在保有率も高くなる。〔図3-22〕

〔図 3-21〕

	外貨 預金	国内 株式	外国 株式	投資 信託 (除く ETF、 REIT)	ETF	不動産 投信 〔J- REIT〕	個人 向け 国債	国内 債券 (個人向 け国債除 く)	外国 債券	先物、 オプション 、コモディ ティ商品 (金など)	FX	その他	この中 で保有 したもの はない	わから ない・ 答えた くない	(%)
2017年 (20000)	5.3	19.5	2.0	12.6	0.8	2.0	3.1	1.8	1.9	0.4	1.5	0.3	52.3	18.4	
2016年 (20000)	5.0	20.4	1.7	12.2	0.6	2.1	3.5	1.9	1.5	0.5	1.5	0.1	53.1	16.7	

〔図 3-22〕 * 2017年属性別

	外貨 預金	国内 株式	外国 株式	投資 信託 (除く ETF、 REIT)	ETF	不動産 投信 〔J- REIT〕	個人 向け 国債	国内 債券 (個人向 け国債除 く)	外国 債券	先物、 オプション 、コモディ ティ商品 (金など)	FX	その他	この中 で保有 したもの はない	わから ない・ 答えた くない	(%)
TOTAL (20000)	5.3	19.5	2.0	12.6	0.8	2.0	3.1	1.8	1.9	0.4	1.5	0.3	52.3	18.4	
性別															
男性 (9917)	5.7	25.3	2.4	13.4	1.2	2.5	3.0	2.0	1.9	0.6	2.4	0.3	48.1	17.3	
女性 (10083)	4.9	13.7	1.6	11.7	0.4	1.6	3.3	1.5	1.9	0.3	0.5	0.2	56.4	19.5	
年代別															
20代 (2747)	2.4	6.8	1.2	4.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.5	0.4	1.9	0.1	63.0	24.4	
30代 (3439)	4.3	12.3	1.7	7.4	1.1	1.3	1.4	1.1	1.0	0.4	2.4	0.2	59.8	20.4	
40代 (3898)	5.6	15.2	1.6	9.4	0.8	1.4	2.4	1.1	1.3	0.4	1.6	0.1	56.9	18.3	
50代 (3230)	6.1	19.1	2.0	12.4	0.8	1.8	3.5	1.7	1.7	0.4	1.1	0.3	52.8	17.6	
60代 (3764)	6.4	28.3	2.4	18.7	0.6	3.2	4.5	2.7	3.3	0.4	1.0	0.4	43.2	15.9	
70代 (2922)	6.4	34.4	3.2	22.6	0.7	3.8	6.4	3.4	3.4	0.6	0.8	0.3	38.3	14.6	
世帯年収別															
100万円未満 (689)	3.9	10.3	1.2	8.6	0.1	0.6	2.2	0.6	1.0	0.6	1.5	0.3	60.4	19.0	
~300万円未満 (3022)	3.6	15.7	1.1	11.4	0.4	1.5	3.1	1.4	1.6	0.2	0.8	0.3	61.1	13.2	
~500万円未満 (4161)	5.1	21.6	2.1	13.9	0.6	2.1	3.1	1.9	2.0	0.3	1.8	0.2	55.4	12.1	
~1000万円未満 (4699)	7.2	26.8	2.9	16.7	1.2	3.2	3.8	2.5	2.6	0.7	2.2	0.4	50.4	10.3	
1000万円以上 (1181)	14.6	40.7	6.2	24.2	3.7	5.2	6.5	3.9	4.5	1.4	3.1	0.6	36.8	8.2	

3. 回答者のプロフィール

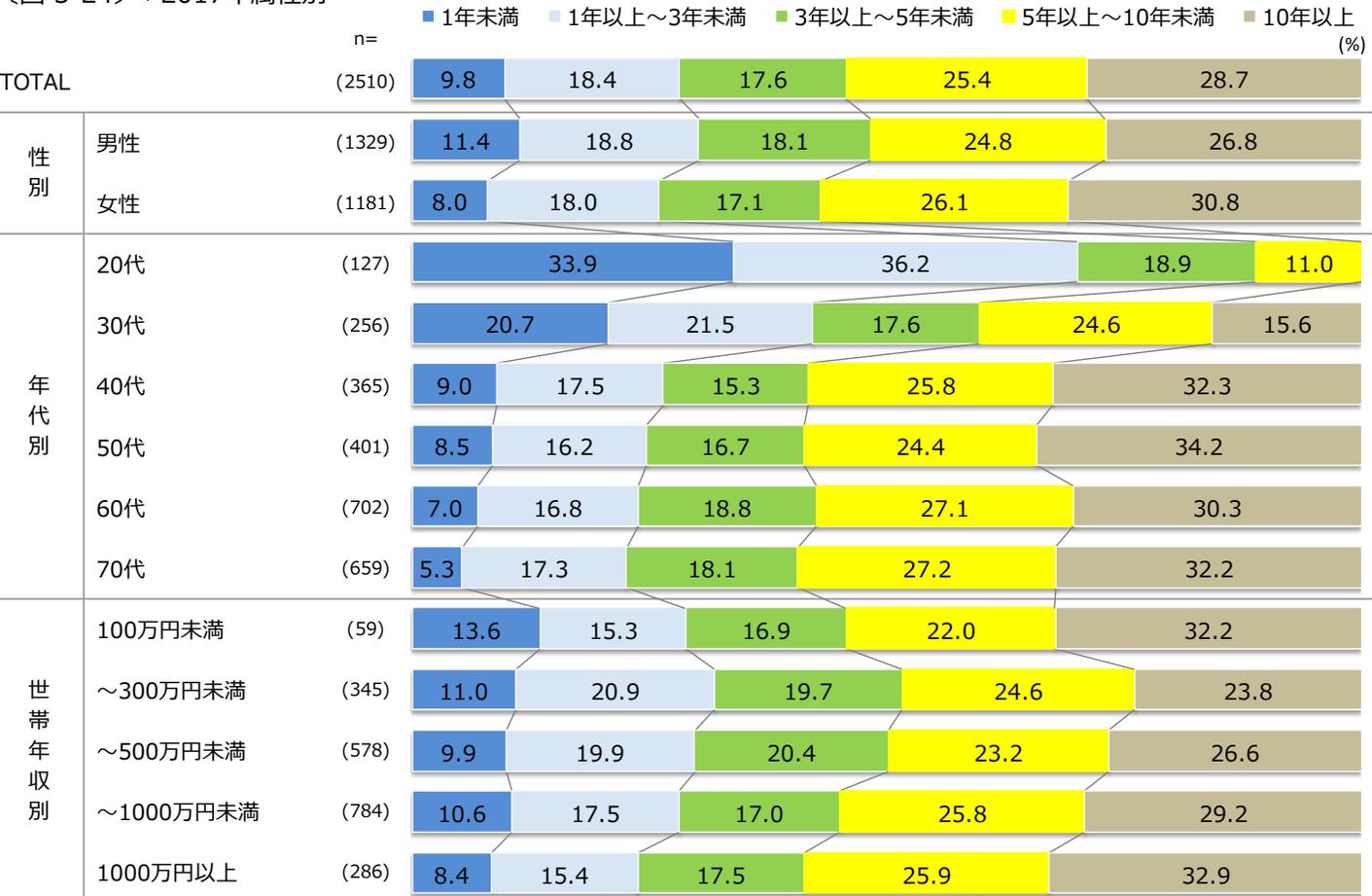
(7) 投資信託の保有期間（投資信託現在保有者）〔Q7①:単数回答〕

- 投資信託（ETF、J-REITを除く）の保有期間は、前回同様に『5年以上計』（54.1%）が半数以上。
〔図3-23〕
- 年代が上がるほど保有期間の長い層が増加し、長期保有者が多くなる傾向。また世帯年収別も年収があがるほど長期保有者が多くなる傾向〔図3-24〕



【5年以上計】2017年 54.1% / 2016年 55.0%

〔図 3-24〕 * 2017年属性別



3. 回答者のプロフィール

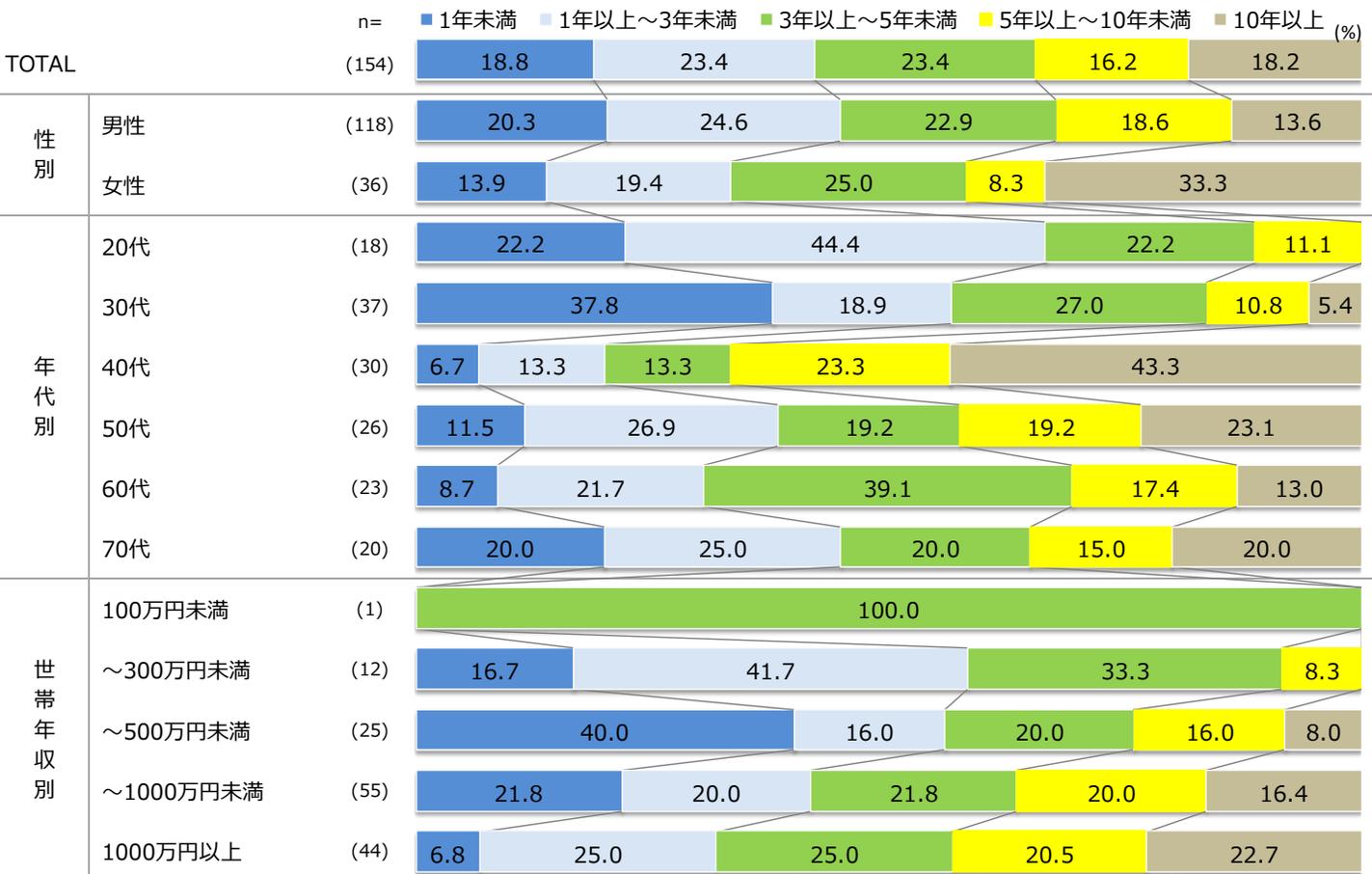
(7) ETFの保有期間（ETF現在保有者）〔Q7②:単数回答〕

- ETFの保有期間は前回に比べ「1年未満」(18.8%)が増加。〔図3-25〕

〔図 3-25〕



〔図 3-26〕 * 2017年属性別

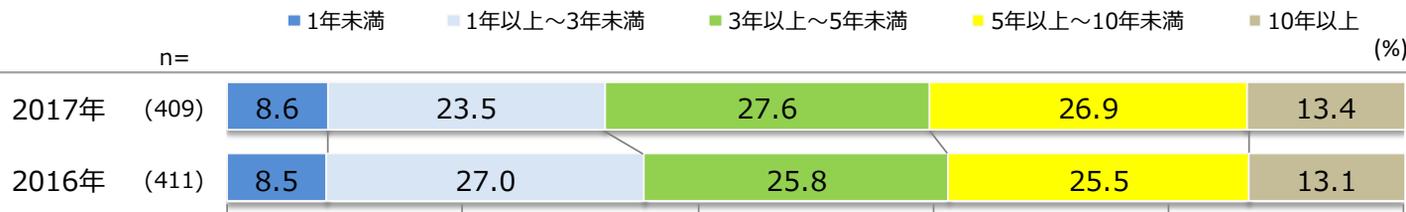


3. 回答者のプロフィール

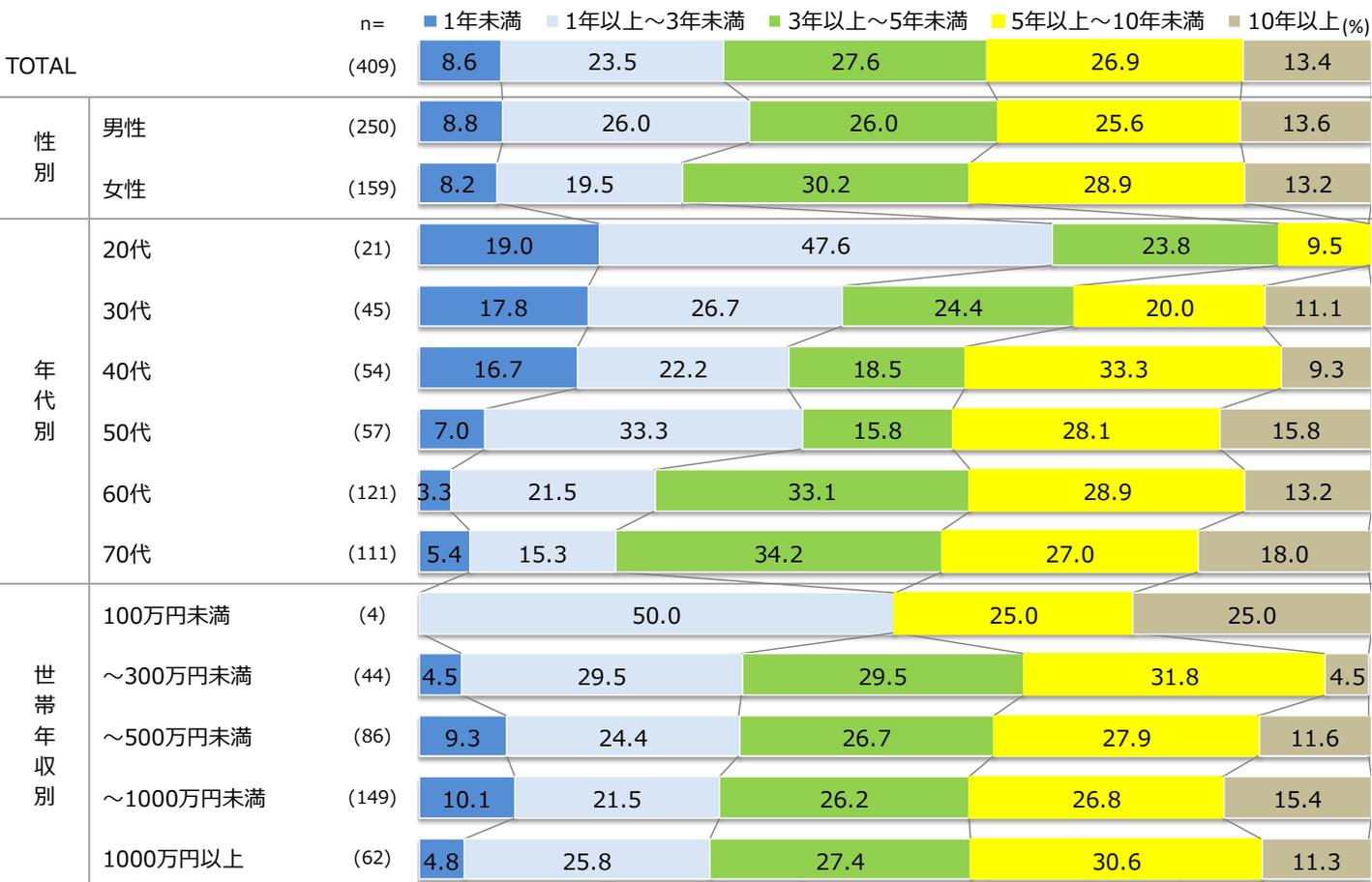
(7) J-REITの保有期間 (J-REIT現在保有者) [Q7③:単数回答]

- J-REITの保有期間は、「3年以上」の層が微増。〔図3-27〕
- 年代や年収が上がるほど保有期間の長い層が増加し、長期保有者が多くなる傾向。〔図3-28〕

〔図 3-27〕



〔図 3-28〕 * 2017年属性別



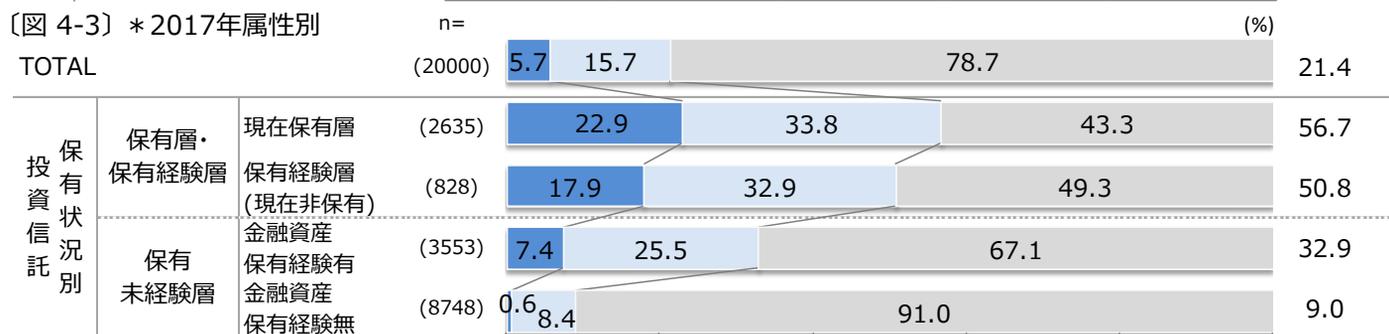
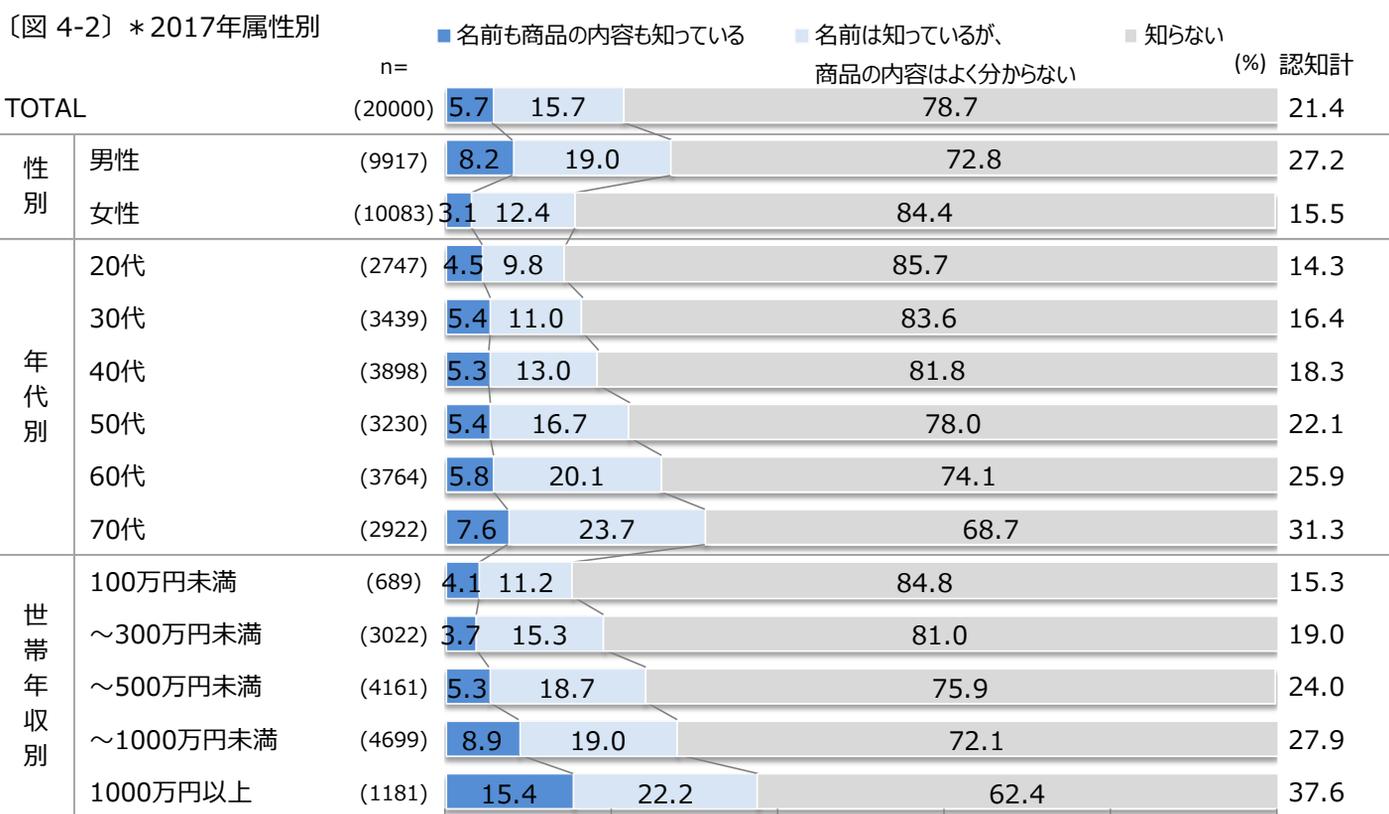
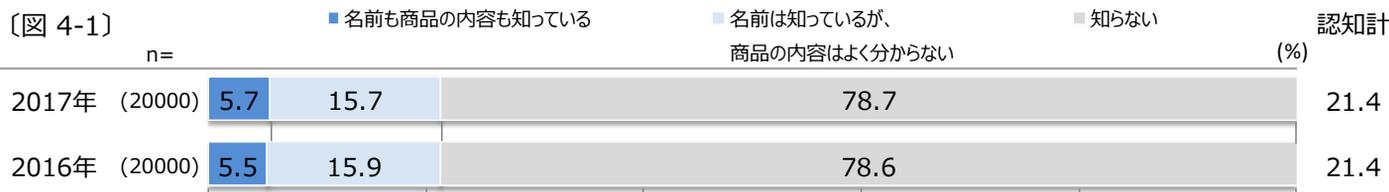
4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(1) ETFの認知状況〔Q8①:単数回答〕

- ETFの認知率(認知計：21.4%)、「商品内容認知」(5.7%)は前回同水準となる。〔図4-1〕
- 年代や世帯年収が上がるにつれ認知率は高まる傾向。〔図4-2〕
- 投資信託の現在保有層でも認知率は56.7%に留まる。〔図4-3〕



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(2) ETFの特徴認知(ETF認知者)[Q9①:複数回答]

- ETFの特徴の認知は、前回同様に「元本保証はない」(56.5%)が突出。また「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」「手数料は一般的な投資信託より低い」が僅かに増加。〔図4-4〕
- どの項目の認知率も、30代で高くなる傾向。また年収が上がるほど、どの項目も認知率が高くなる。〔図4-5〕
- 現在保有層では「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」ことの認知率が最も低い。〔図4-6〕

〔図 4-4〕

	元本保証 はない	証券会社 ごとに購入時 の手数料が 異なる	成行・ 指値注文 が可能	分散投資が できるのでリスク 低減が期待 できる	ETFはその時々 の取引 価格が購入 価額となる	指数に連動 するので 値動きが わかりやすい	手数料は 一般的な 投資信託 より低い	わからない ・特にな い	
	n=							(%)	
2017年	(4268)	56.5	35.3	25.0	24.9	24.5	20.0	17.9	31.1
2016年	(4275)	57.0	33.7	23.6	22.7	23.3	19.1	15.4	30.0

〔図 4-5〕 * 2017年属性別

	元本保証 はない	証券会社 ごとに購入時 の手数料が 異なる	成行・ 指値注文 が可能	分散投資が できるのでリスク 低減が期待 できる	ETFはその時々 の取引 価格が購入 価額となる	指数に連動 するので 値動きが わかりやすい	手数料は 一般的な 投資信託 より低い	わからない ・特にな い	
	n=							(%)	
TOTAL	(4268)	56.5	35.3	25.0	24.9	24.5	20.0	17.9	31.1
性別									
男性	(2698)	56.8	35.1	28.4	26.2	27.4	21.5	19.8	30.8
女性	(1570)	55.9	35.6	19.0	22.6	19.5	17.4	14.5	31.7
年代別									
20代	(392)	43.9	30.4	23.7	25.3	23.0	21.7	18.1	34.7
30代	(564)	55.3	38.8	28.0	29.6	26.6	25.7	23.6	31.0
40代	(711)	56.0	34.2	25.7	26.9	23.1	21.2	17.7	30.7
50代	(712)	58.3	31.6	24.4	23.0	26.4	20.2	16.6	30.5
60代	(973)	58.0	35.4	20.8	20.2	23.1	15.2	15.9	31.9
70代	(916)	59.9	38.9	27.8	26.5	24.8	19.8	17.4	29.7
世帯 年収別									
100万円未満	(105)	56.2	30.5	23.8	24.8	20.0	17.1	13.3	37.1
~300万円未満	(573)	53.4	35.1	21.1	22.0	20.4	17.6	13.6	35.4
~500万円未満	(1002)	54.7	34.1	24.4	23.4	21.7	18.4	14.8	32.2
~1000万円未満	(1310)	61.7	38.1	27.8	27.2	29.3	22.7	21.3	25.6
1000万円以上	(444)	64.9	41.4	34.9	31.8	34.7	28.6	26.1	20.5

〔図 4-6〕 * 2017年属性別

	元本保証 はない	証券会社 ごとに購入時 の手数料が 異なる	成行・ 指値注文 が可能	分散投資が できるのでリスク 低減が期待 できる	ETFはその時々 の取引 価格が購入 価額となる	指数に連動 するので 値動きが わかりやすい	手数料は 一般的な 投資信託 より低い	わからない ・特にな い	
	n=							(%)	
TOTAL	(4268)	56.5	35.3	25.0	24.9	24.5	20.0	17.9	31.1
ETF 認知別									
商品内容認知層	(1130)	78.2	60.1	53.4	50.4	56.3	45.9	44.2	8.0
保有 状況 別									
保有層・ 保有 経験層									
現在保有層	(154)	85.1	70.8	72.7	66.9	74.7	70.1	70.1	1.9
保有経験層 (現在非保有)	(119)	82.4	64.7	62.2	50.4	69.7	54.6	55.5	4.2
認知・ 保有 未経験層									
金融資産 保有経験有	(2811)	64.9	40.1	27.5	27.7	26.4	20.7	18.5	23.0
金融資産 保有経験無	(790)	32.0	17.5	7.7	9.4	8.2	8.5	4.7	57.1

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(3) ETFの魅力点〔Q9②:重複回答〕

- ETFの魅力点は前回から大きな変動はみられず、「分散投資できるのでリスク低減が期待できる」(12.1%)が最も高くなる〔図4-7〕
- 現在保有層は「手数料は一般的な投資信託より低い」「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」が50%以上と高い。〔図4-9〕

〔図 4-7〕

	n=	分散投資が できるので リスク低減が 期待できる	手数料は 一般的な 投資信託 より低い	指数に連動 するので 値動きが わかりやすい	成行・ 指値注文 が可能	ETFはその 時々の取引 価格が購入 価額となる	証券会社ごと に購入時の 手数料が 異なる	元本保証 はない	わからない ・特にな	(%)
2017年	(20000)	12.1	7.6	6.3	4.9	3.6	2.9	2.5	78.3	
2016年	(20000)	10.8	6.7	5.8	4.5	3.1	2.5	2.5	77.0	

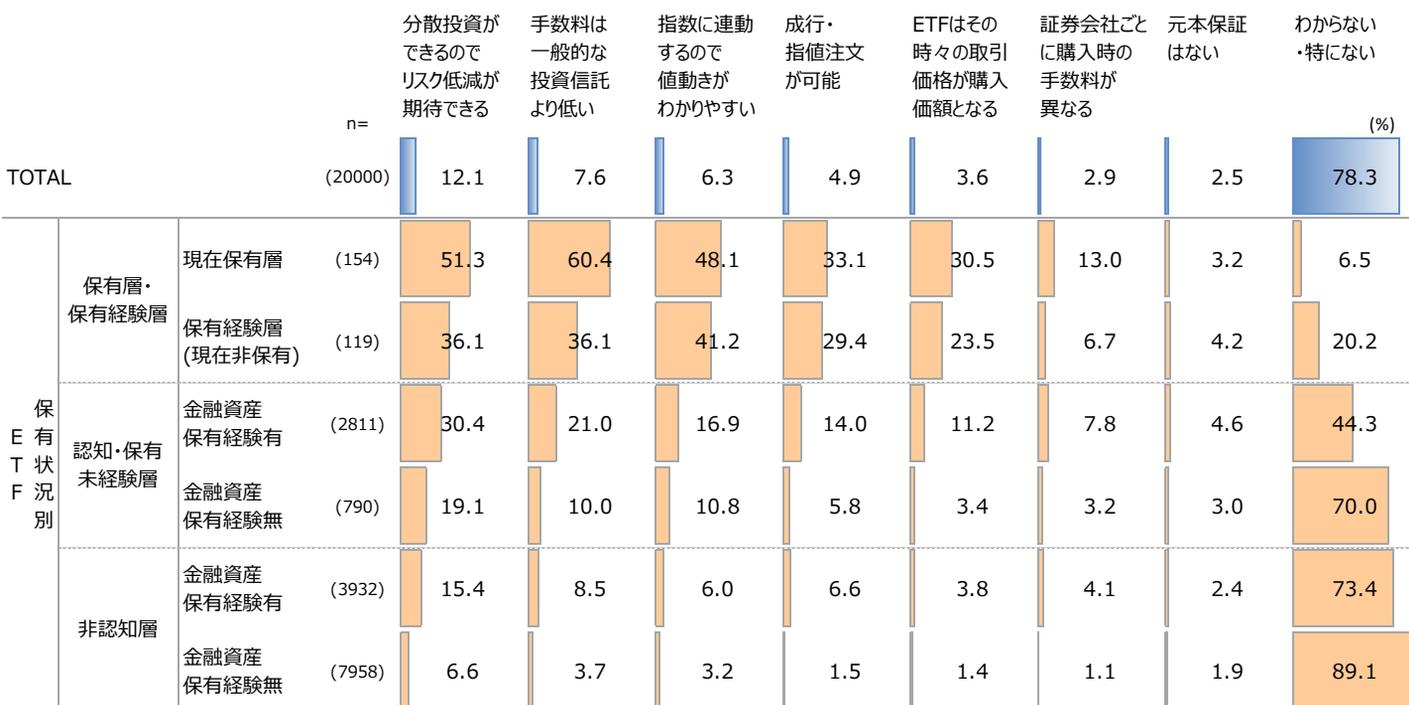
〔図 4-8〕 * 2017年属性別

	n=	分散投資が できるので リスク低減が 期待できる	手数料は 一般的な 投資信託 より低い	指数に連動 するので 値動きが わかりやすい	成行・ 指値注文 が可能	ETFはその 時々の取引 価格が購入 価額となる	証券会社ごと に購入時の 手数料が 異なる	元本保証 はない	わからない ・特にな	(%)
TOTAL	(20000)	12.1	7.6	6.3	4.9	3.6	2.9	2.5	78.3	
性別										
男性	(9917)	12.5	8.7	7.4	6.3	4.5	3.6	3.1	75.5	
女性	(10083)	11.6	6.5	5.3	3.4	2.8	2.2	2.0	81.0	
年代別										
20代	(2747)	10.9	6.8	6.4	4.1	2.7	2.7	2.7	79.9	
30代	(3439)	12.9	8.4	6.7	4.1	3.5	2.5	2.7	77.8	
40代	(3898)	13.0	7.5	6.2	4.3	3.2	2.0	2.3	78.4	
50代	(3230)	12.2	8.4	6.5	5.0	3.7	2.7	1.7	78.2	
60代	(3764)	10.9	7.1	5.5	4.9	3.6	2.7	2.6	79.7	
70代	(2922)	12.4	7.2	6.7	6.9	4.9	5.2	3.2	75.4	
世帯年収別										
100万円未満	(689)	7.8	4.6	5.5	4.1	2.8	2.9	1.7	84.0	
～300万円未満	(3022)	10.4	6.1	5.5	4.3	3.2	2.9	2.9	80.8	
～500万円未満	(4161)	12.8	7.9	6.5	5.6	3.6	3.4	3.0	76.6	
～1000万円未満	(4699)	15.9	10.6	8.4	6.4	4.9	3.6	3.0	71.0	
1000万円以上	(1181)	22.1	15.4	13.2	9.8	7.2	4.7	2.5	61.8	

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(3) ETFの魅力点〔Q9②:重複回答〕

〔図 4-9〕 * 2017年属性別



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(3) ETFの最魅力点〔Q9③:単数回答〕

- ETFの最魅力点では、魅力点と同様に前回から大きな変動はみられず、「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」(9.1%)が最も高くなる。〔図4-10〕
- 現在保有層は「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」「手数料は一般的な投資信託より低い」が30%弱と高く、特に魅力を感じている様子。〔図4-12〕

〔図 4-10〕

	n=	分散投資ができるので リスク低減が期待できる	手数料は一般的な 投資信託より低い	指数に連動 するので 値動きが わかりやすい	成行・ 指値注文 が可能	元本保証 はない	ETFはその 時々取引 価格が購入 価額となる	証券会社 ごとに購入時 の手数料が 異なる	わからない ・特にな い	(%)
2017年	(20000)	9.1	3.3	3.1	2.2	1.6	1.5	1.0	78.3	
2016年	(20000)	7.3	2.4	2.2	1.8	1.5	1.3	0.8	77.0	

〔図 4-11〕 * 2017年属性別

	n=	分散投資が できるので リスク低減が 期待できる	手数料は 一般的な 投資信託 より低い	指数に連動 するので 値動きが わかりやすい	成行・ 指値注文 が可能	元本保証 はない	ETFはその 時々取引 価格が購入 価額となる	証券会社 ごとに購入時 の手数料が 異なる	わからない ・特にな い	(%)
TOTAL	(20000)	9.1	3.3	3.1	2.2	1.6	1.5	1.0	78.3	
性別										
男性	(9917)	9.1	3.9	3.7	2.9	1.8	1.8	1.2	75.5	
女性	(10083)	9.2	2.7	2.5	1.4	1.3	1.2	0.8	81.0	
年代別										
20代	(2747)	7.6	3.1	3.4	2.0	2.0	1.2	0.8	79.9	
30代	(3439)	9.8	4.3	3.1	1.5	1.7	1.2	0.6	77.8	
40代	(3898)	10.3	3.2	2.7	1.9	1.3	1.4	0.8	78.4	
50代	(3230)	9.3	3.4	3.2	2.2	1.1	1.9	0.8	78.2	
60代	(3764)	8.2	2.8	2.5	2.5	1.8	1.5	1.0	79.7	
70代	(2922)	9.3	3.0	3.7	2.8	1.4	2.3	2.1	75.4	
世帯 年収別										
100万円未満	(689)	6.1	1.7	3.3	1.3	1.2	1.2	1.2	84.0	
～300万円未満	(3022)	7.4	2.5	2.7	2.2	1.9	1.4	1.1	80.8	
～500万円未満	(4161)	9.7	3.2	3.3	2.7	1.7	1.6	1.2	76.6	
～1000万円未満	(4699)	11.9	5.2	3.8	2.9	1.8	2.1	1.2	71.0	
1000万円以上	(1181)	16.9	6.3	6.1	3.5	0.8	3.0	1.7	61.8	

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(3) ETFの最魅力点〔Q9③:単数回答〕

〔図 4-12〕 * 2017年属性別

		n=	分散投資ができるので リスク低減が期待できる	手数料は一般的な 投資信託より低い	指数に連動するので 値動きがわかりやすい	成行・指値注文が可能	元本保証はない	ETFはその時々 の取引価格が購入 価額となる	証券会社ごとに購入時 の手数料が異なる	わからない・特 にない (%)	
TOTAL		(20000)	9.1	3.3	3.1	2.2	1.6	1.5	1.0	78.3	
ETF 保有 状況 別	保有層・ 保有経験層	現在保有層	(154)	27.9	29.9	14.3	5.2	1.3	13.0	1.9	6.5
		保有経験層 (現在非保有)	(119)	21.8	12.6	22.7	11.8	1.7	9.2	0.0	20.2
	認知・保有 未経験層	金融資産保有経験有	(2811)	22.3	9.6	8.6	5.9	2.0	4.9	2.3	44.3
		金融資産保有経験無	(790)	14.2	4.2	5.2	2.3	1.8	1.5	0.9	70.0
	非認知層	金融資産保有経験有	(3932)	12.3	3.5	2.7	3.6	1.3	1.4	1.8	73.4
		金融資産保有経験無	(7958)	5.1	1.6	1.4	0.6	1.3	0.6	0.4	89.1

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(4) ETFの不満点（ETF内容認知者、保有経験者）〔Q10①:重複回答〕

- ETFの不満点は前回同様に「元本保証がない」(30.6%)、「リターン(利益)が低い」(21.7%)が上位にあがる。また前回から「仕組みや運用実績がわかりにくい」(13.4%)がやや減少。〔図4-13〕
- 現在保有層は「積立ができない」(12.3%)が、保有経験層では「株式に比べて面白さに欠ける」(26.1%)が、また認知・保有未経験層では金融資産の保有経験有無に関わらず、「元本保証がない」「債券に比べてリスクが高い」といった不満が他層に比べてやや高い。〔図4-15〕

〔図 4-13〕

	元本保証がない	リターン(収益)が低い	株式に比べて面白さに欠ける	専門知識がないと商品を選びにくい	分配金が少ない	種類が多く選択に迷う	仕組みや運用実績がわかりにくい	購入後の運用に関する情報が少ない	債券に比べてリスクが高い	最低購入価額が高い	手続きがわづらわしい	積立ができない	その他	わからない・特にな
2017年 (1168)	30.6	21.7	19.9	18.7	15.8	15.2	13.4	12.5	10.3	8.7	7.7	7.7	1.5	21.3
2016年 (1119)	29.4	22.9	18.2	16.2	16.5	14.2	16.2	11.6	9.3	7.4	7.1	5.8	0.6	24.1

〔図 4-14〕 * 2017年属性別

	元本保証がない	リターン(収益)が低い	株式に比べて面白さに欠ける	専門知識がないと商品を選びにくい	分配金が少ない	種類が多く選択に迷う	仕組みや運用実績がわかりにくい	購入後の運用に関する情報が少ない	債券に比べてリスクが高い	最低購入価額が高い	手続きがわづらわしい	積立ができない	その他	わからない・特にな
TOTAL (1168)	30.6	21.7	19.9	18.7	15.8	15.2	13.4	12.5	10.3	8.7	7.7	7.7	1.5	21.3
性別														
男性 (835)	26.9	23.7	22.4	15.6	15.6	14.9	11.1	11.3	8.9	8.5	7.3	8.5	1.9	21.0
女性 (333)	39.6	16.8	13.5	26.4	16.5	16.2	19.2	15.6	13.8	9.3	8.7	5.7	0.6	22.2
年代別														
20代 (124)	31.5	21.8	15.3	20.2	15.3	13.7	17.7	12.9	12.1	12.1	13.7	18.5	1.6	15.3
30代 (193)	22.3	23.3	23.8	11.9	11.4	12.4	10.9	10.4	4.7	10.4	9.3	8.8	3.6	18.7
40代 (210)	27.1	21.9	20.5	11.9	13.8	9.0	10.5	9.5	10.0	7.1	7.1	8.1	1.9	25.7
50代 (180)	27.2	22.2	13.9	17.2	16.1	14.4	8.9	9.4	8.9	7.8	5.6	3.9	1.1	23.3
60代 (229)	32.8	27.1	19.7	25.8	20.5	17.5	14.4	16.2	10.9	7.9	7.0	5.7	1.3	21.0
70代 (232)	40.5	14.7	23.3	23.7	16.8	22.4	18.5	15.5	14.7	8.6	6.0	5.6	0.0	21.6
世帯年収別														
100万円未満 (30)	30.0	26.7	20.0	13.3	16.7	13.3	13.3	6.7	10.0	13.3	10.0	10.0	0.0	30.0
~300万円未満 (116)	31.0	21.6	19.0	25.9	12.9	15.5	16.4	17.2	10.3	6.0	4.3	8.6	0.9	23.3
~500万円未満 (230)	35.7	18.7	20.0	18.7	17.0	20.0	13.5	12.6	9.1	13.0	8.7	7.8	0.9	17.8
~1000万円未満 (424)	29.5	24.1	17.7	17.7	16.7	13.9	14.9	11.1	9.7	9.4	9.0	9.4	1.7	19.6
1000万円以上 (189)	24.9	21.7	26.5	18.0	15.9	15.3	11.6	11.1	11.6	5.3	7.4	5.3	2.6	21.7

〔図 4-15〕 * 2017年属性別

	元本保証がない	リターン(収益)が低い	株式に比べて面白さに欠ける	専門知識がないと商品を選びにくい	分配金が少ない	種類が多く選択に迷う	仕組みや運用実績がわかりにくい	購入後の運用に関する情報が少ない	債券に比べてリスクが高い	最低購入価額が高い	手続きがわづらわしい	積立ができない	その他	わからない・特にな	
TOTAL (1168)	30.6	21.7	19.9	18.7	15.8	15.2	13.4	12.5	10.3	8.7	7.7	7.7	1.5	21.3	
ETF保有状況別	保有層・保有経験層														
	現在保有層 (154)	26.0	14.9	16.2	16.2	16.9	19.5	14.9	13.0	7.8	4.5	3.2	12.3	3.9	20.1
	保有経験層(現在非保有) (119)	27.7	25.2	26.1	16.0	16.8	18.5	13.4	12.6	7.6	10.1	5.0	6.7	0.8	21.0
	認知・保有未経験層														
金融資産保有経験有 (778)	31.5	23.7	21.9	20.2	16.1	14.8	13.6	13.2	11.2	9.6	8.7	7.3	1.4	19.0	
金融資産保有経験無 (55)	36.4	16.4	5.5	10.9	12.7	5.5	3.6	5.5	12.7	3.6	9.1	1.8	0.0	40.0	

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(4) ETFの最不満点(ETF内容認知者、保有経験者)[Q10②:単数回答]

- ETFの最不満点は、前回と同様に「元本保証がない」(18.4%)、「株式に比べて面白さに欠ける」(10.3%)「リターン(利益)が低い」(10.1%)の3項目が上位にあがる。〔図4-16〕
- 現在保有層は「種類が多く選択に迷う」(11.7%)、「分配金が少ない」(7.8%)が、保有経験層では「株式に比べ面白さに欠ける」(15.1%)、「リターン(収益)が低い」(13.4%)が他層に比べてやや高い。〔図4-18〕

〔図 4-16〕

	元本保証がない	株式に比べて面白さに欠ける	リターン(収益)が低い	専門知識が乏しいと商品を選びにくい	種類が多く選択に迷う	分配金が少ない	購入後の運用に関する情報が少ない	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	手続きがわずらわしい	最低購入価額が高い	積立ができない	その他	わからない・特にない
2017年 (1168)	18.4	10.3	10.1	7.5	6.7	5.3	4.2	3.9	3.1	2.8	2.6	2.4	1.5	21.3
2016年 (1119)	16.7	8.6	11.3	6.4	5.8	5.0	4.3	5.8	3.2	2.7	3.0	2.4	0.5	24.1

〔図 4-17〕 * 2017年属性別

	元本保証がない	株式に比べて面白さに欠ける	リターン(収益)が低い	専門知識が乏しいと商品を選びにくい	種類が多く選択に迷う	分配金が少ない	購入後の運用に関する情報が少ない	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	手続きがわずらわしい	最低購入価額が高い	積立ができない	その他	わからない・特にない
TOTAL (1168)	18.4	10.3	10.1	7.5	6.7	5.3	4.2	3.9	3.1	2.8	2.6	2.4	1.5	21.3
性別														
男性 (835)	15.8	12.0	12.0	6.8	6.7	5.0	3.8	3.2	3.4	3.1	2.6	2.8	1.8	21.0
女性 (333)	24.9	6.0	5.4	9.3	6.6	6.0	5.1	5.4	2.4	2.1	2.4	1.5	0.6	22.2
年代別														
20代 (124)	17.7	7.3	10.5	6.5	6.5	4.0	2.4	5.6	5.6	4.8	5.6	6.5	1.6	15.3
30代 (193)	13.5	13.5	12.4	6.7	4.1	4.7	2.6	4.1	3.1	6.2	3.6	3.6	3.1	18.7
40代 (210)	19.0	11.0	11.9	4.8	3.3	2.9	3.3	4.3	3.3	3.3	1.9	3.3	1.9	25.7
50代 (180)	13.9	7.8	13.3	10.0	8.3	6.7	5.0	2.2	2.2	2.8	2.2	1.1	1.1	23.3
60代 (229)	19.7	11.8	10.5	10.0	7.0	6.6	6.6	1.7	1.7	0.4	0.4	1.3	1.3	21.0
70代 (232)	24.6	9.1	3.4	6.9	10.3	6.5	4.3	5.6	3.4	0.9	3.0	0.4	0.0	21.6
世帯年収別														
100万円未満 (30)	26.7	10.0	13.3	0.0	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	3.3	0.0	30.0
~300万円未満 (116)	17.2	12.1	6.9	10.3	5.2	3.4	5.2	5.2	4.3	0.9	2.6	2.6	0.9	23.3
~500万円未満 (230)	21.3	8.7	8.7	7.0	9.1	7.4	3.5	3.5	2.2	2.2	4.8	3.5	0.4	17.8
~1000万円未満 (424)	17.5	9.4	11.6	8.0	5.9	4.7	4.2	4.5	3.3	3.8	3.3	2.6	1.7	19.6
1000万円以上 (189)	15.3	13.2	10.6	7.9	7.9	4.8	4.2	3.2	3.2	3.7	0.0	1.6	2.6	21.7

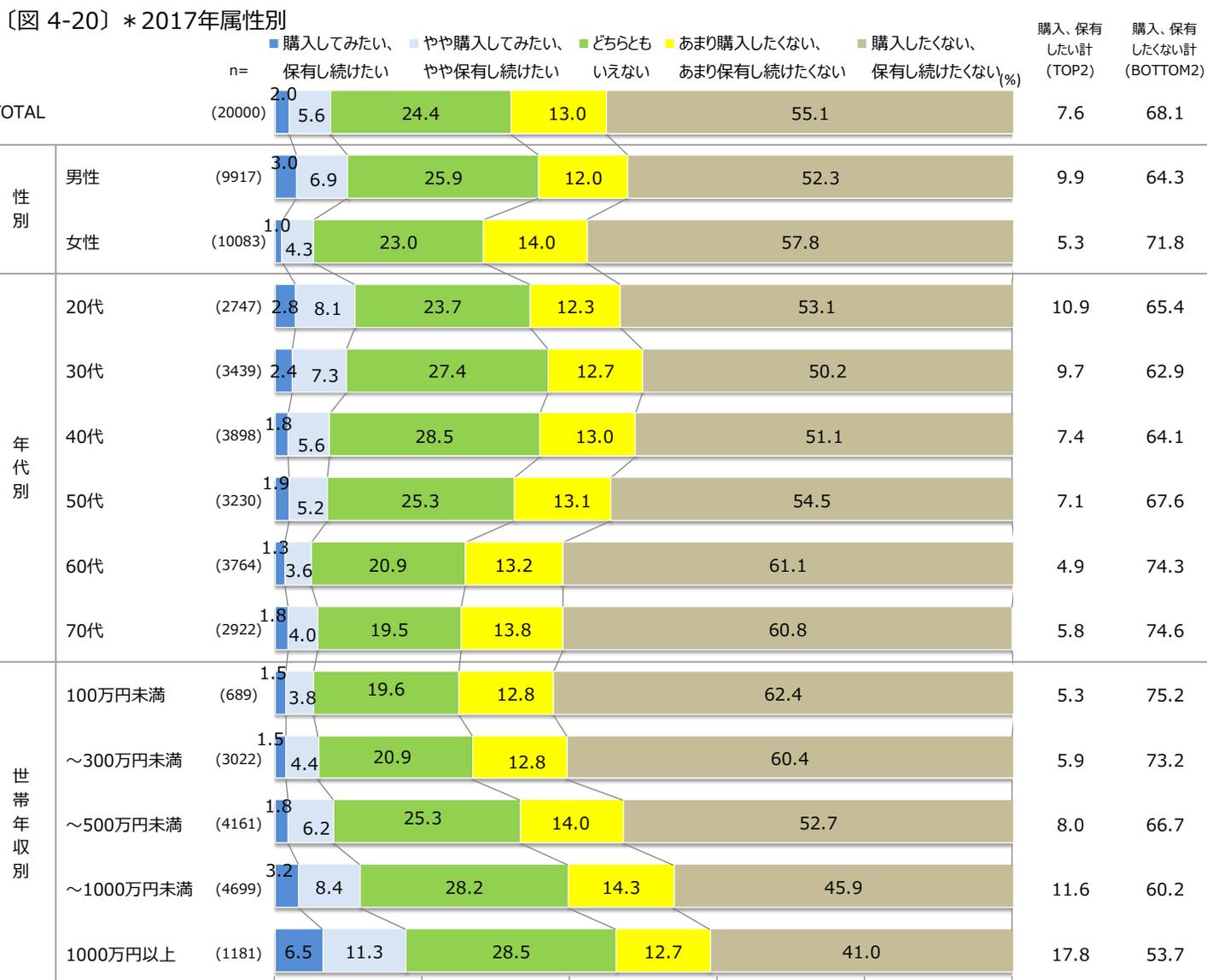
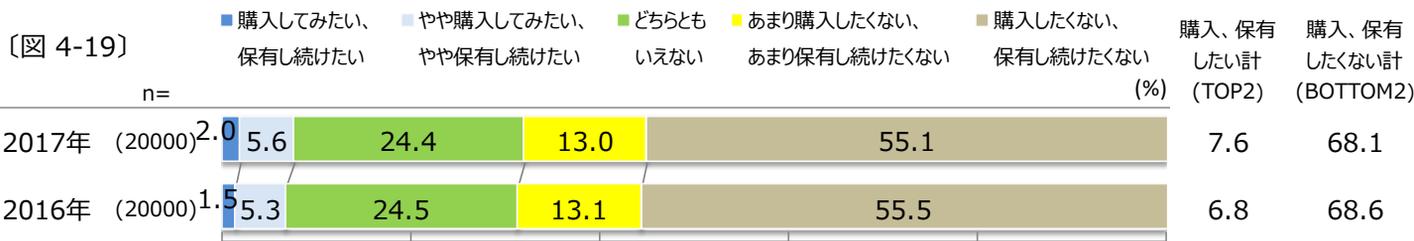
〔図 4-18〕 * 2017年属性別

	元本保証がない	株式に比べて面白さに欠ける	リターン(収益)が低い	専門知識が乏しいと商品を選びにくい	種類が多く選択に迷う	分配金が少ない	購入後の運用に関する情報が少ない	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	手続きがわずらわしい	最低購入価額が高い	積立ができない	その他	わからない・特にない
TOTAL (1168)	18.4	10.3	10.1	7.5	6.7	5.3	4.2	3.9	3.1	2.8	2.6	2.4	1.5	21.3
保有状況別														
保有層・保有経験層														
現在保有層 (154)	14.9	7.8	5.2	7.8	11.7	7.8	5.8	4.5	1.9	1.3	2.6	5.2	3.2	20.1
保有経験層(現在非保有) (119)	16.8	15.1	13.4	7.6	8.4	5.0	1.7	1.7	0.8	0.8	3.4	3.4	0.8	21.0
認知・保有未経験層														
金融資産保有経験有 (778)	18.6	11.3	11.2	8.0	5.5	4.8	4.6	4.2	3.7	3.2	2.4	1.9	1.4	19.0
金融資産保有経験無 (55)	25.5	1.8	7.3	5.5	1.8	3.6	3.6	0.0	3.6	3.6	1.8	1.8	0.0	40.0

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(5) ETF今後の購入・継続保有意向〔Q11:単数回答〕

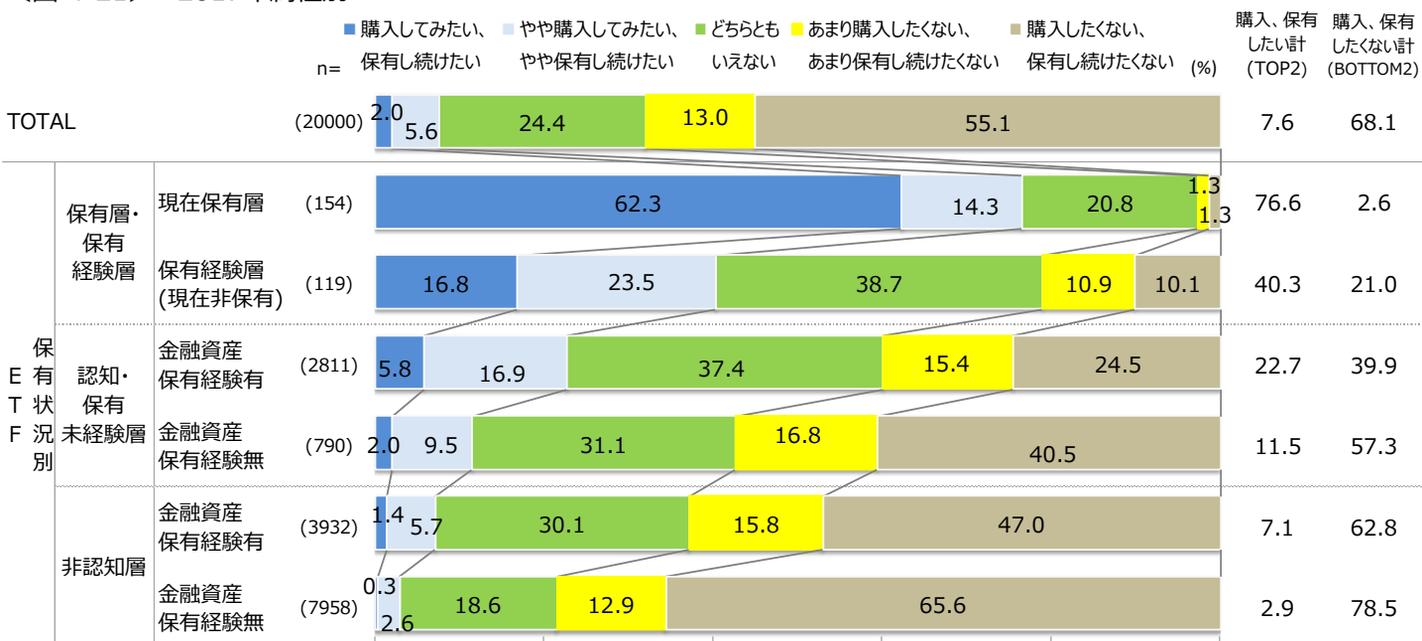
- ETF今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が7.6%、「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が68.1%と前回と同水準の結果。〔図4-19〕
- 「購入、保有したい計」は若年層ほど、また高年収層ほど高くなる。〔図4-20〕
- 現在保有層では「購入、保有したい計」が76.6%と継続での保有意向は高い。また保有経験層では「購入、保有したい計」(40.3%)>「購入、保有したくない計」(21.0%)と再度の購入意向が高い模様。〔図4-21〕



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(5) ETF今後の購入・継続保有意向〔Q11:単数回答〕

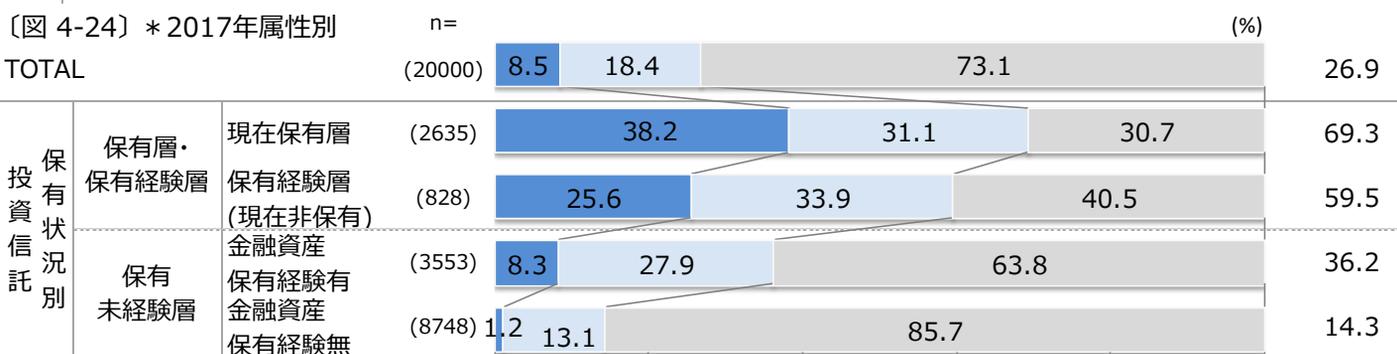
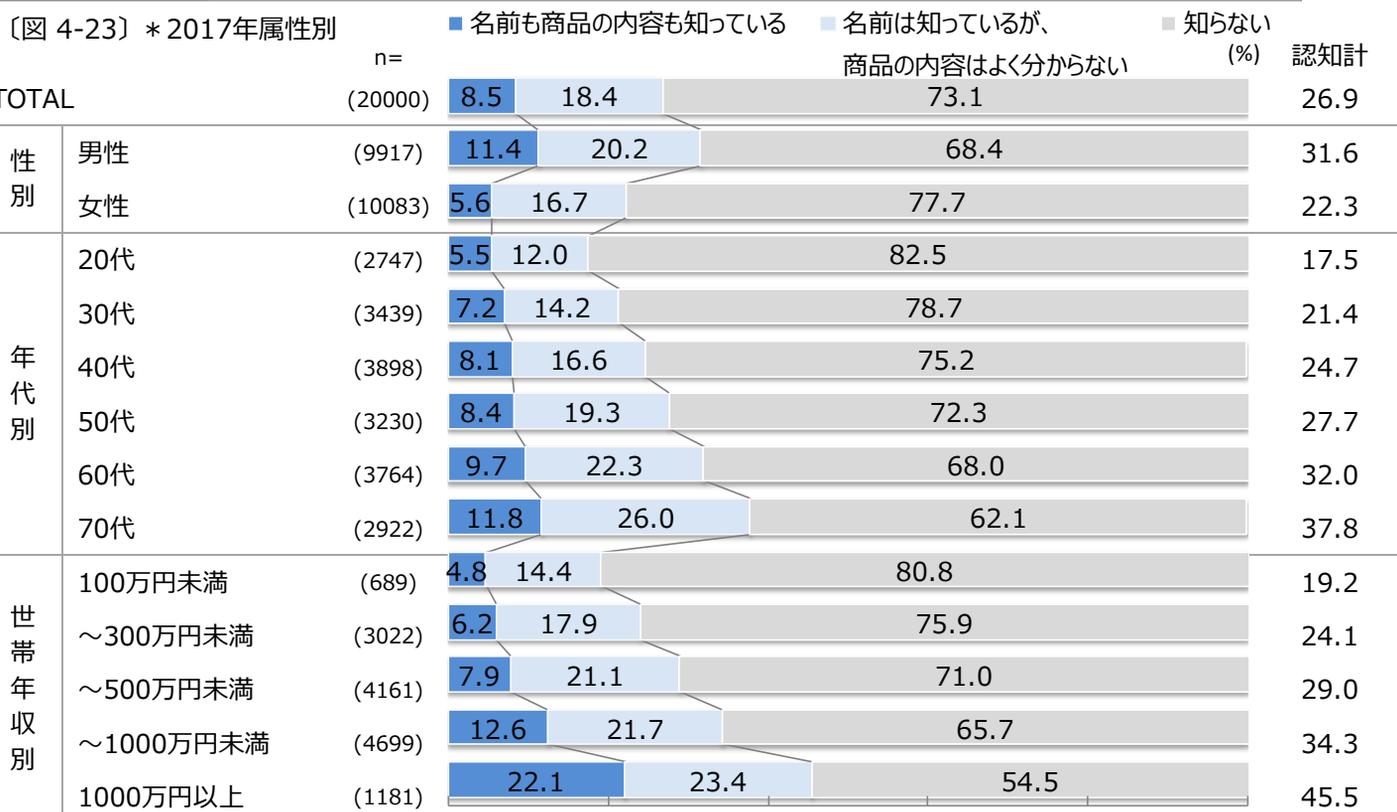
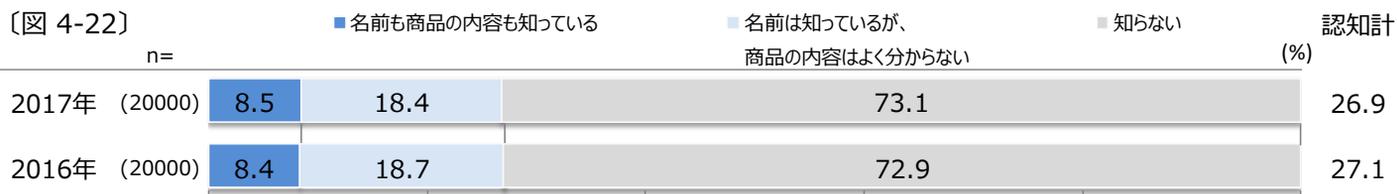
〔図 4-21〕 * 2017年属性別



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(6) J-REITの認知状況〔Q8②:単数回答〕

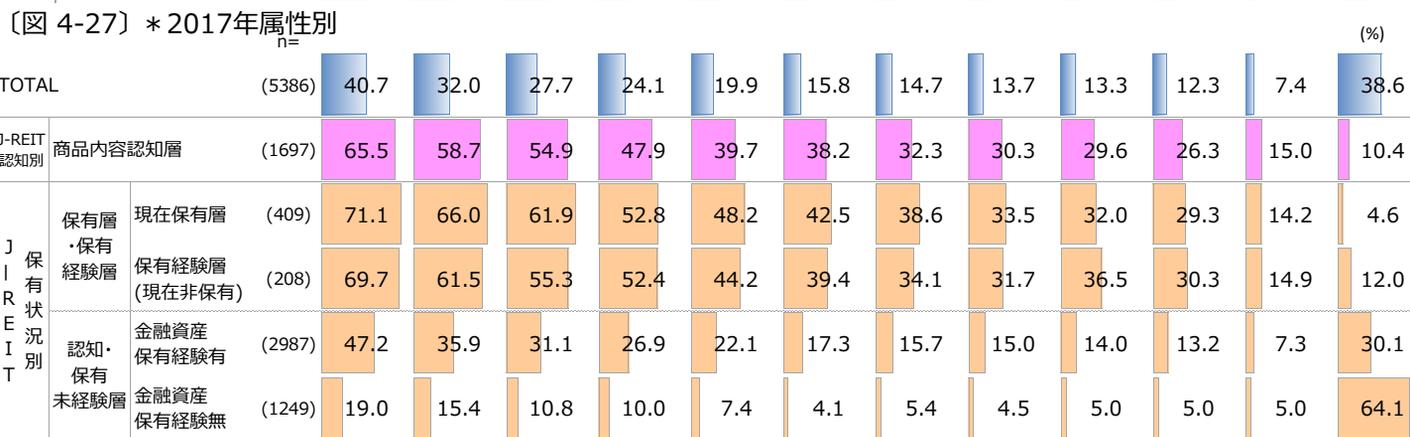
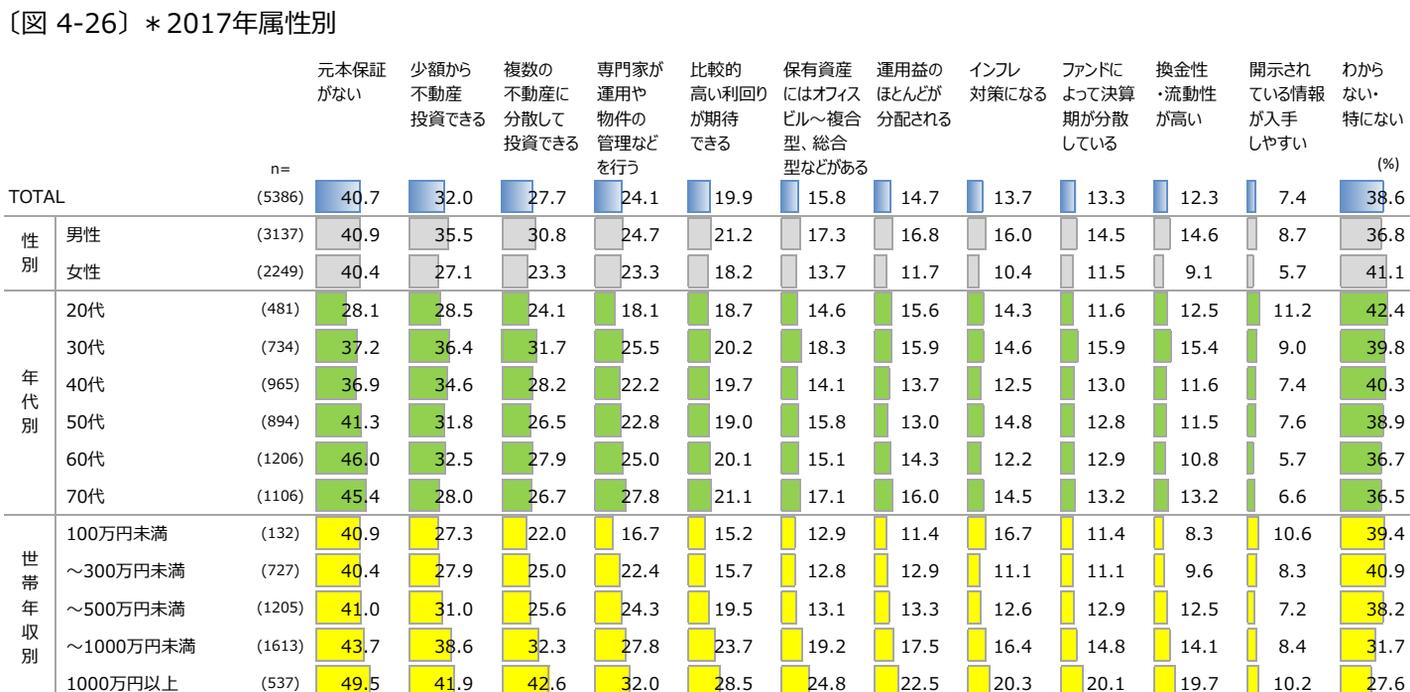
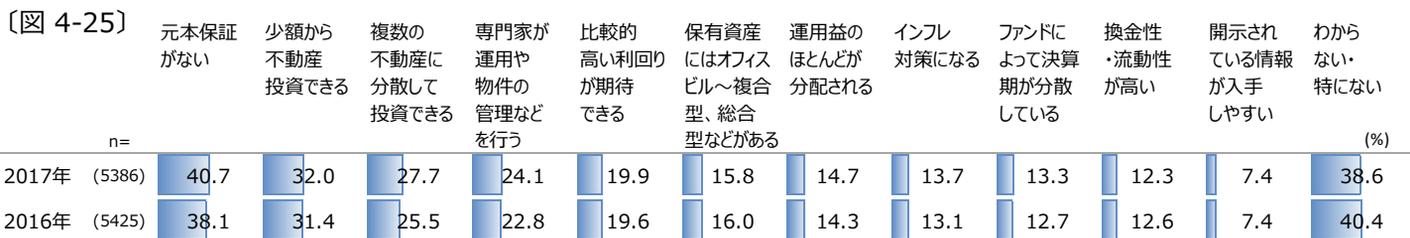
- J-REITの認知率(認知計：26.9%)、「商品内容認知率」(8.5%)は前回同水準となる。〔図4-22〕
- ETFと同様に、年代や世帯年収が上がるにつれ認知率は高まる傾向。〔図4-23〕
- 投資信託保有状況別では、投資への関与が高い層ほど認知率は高く、現在保有層では69.3%に達する。〔図4-24〕



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(7) J-REITの特徴認知 (J-REIT認知者)〔Q12①:複数回答〕

- J-REITの特徴の認知は、「元本保証がない」(40.7%)、「複数の不動産に分散して投資できる」(27.7%)が前回から僅かに増加。〔図4-25〕
- J-REITの保有状況別でみると、商品内容認知層や現在保有層などの関与の高い層でも「インフレ対策になる」「換金性・流動性が高い」といった特徴の認知は30%前後に留まる。〔図4-27〕



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(8) J-REITの魅力点〔Q12②:重複回答〕

- J-REITの魅力点は前回と大きな変動はみられず、「少額から不動産投資できる」(12.0%)、「比較的高い利回りが期待できる」(10.2%)が上位となる。〔図4-28〕
- 現在保有層では「比較的高い利回りが期待できる」が43.5%と最も高くなる。〔図4-30〕

〔図 4-28〕

	n=	少額から 不動産 投資できる	比較的高い利 回りが 期待 できる	運用益の ほとんどが 分配される	複数の 不動産に 分散して 投資できる	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	換金性 ・流動性 が高い	開示され ている 情報が 入手し やすい	インフ れ 対策に なる	保有資産 にはオフィス ビル～複合 型、総合 型などがある	元本 保証 がない	ファンド によって 決算期 が分散し ている	わから ない・ 特 にない	(%)
2017年	(20000)	12.0	10.2	7.0	6.7	6.4	4.9	4.2	4.0	2.7	2.2	2.2	73.9	
2016年	(20000)	11.2	10.2	6.8	6.3	5.8	4.7	4.2	3.9	2.5	2.1	1.9	74.9	

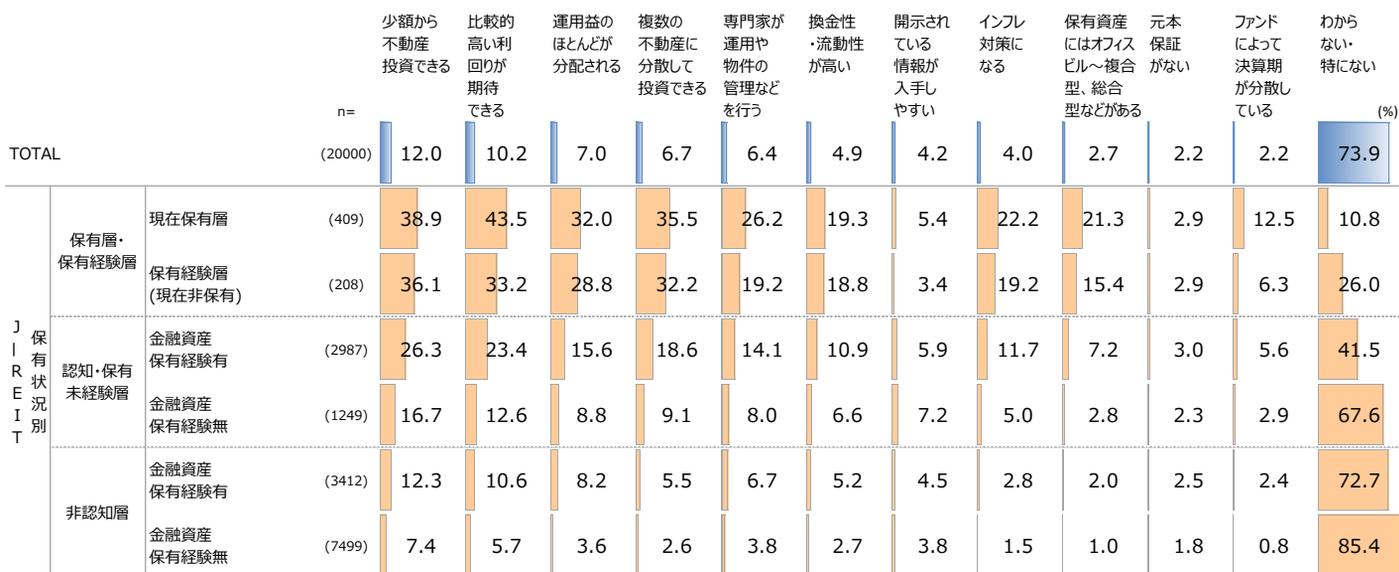
〔図 4-29〕 * 2017年属性別

	n=	少額から 不動産 投資できる	比較的高い利 回りが 期待 できる	運用益の ほとんどが 分配される	複数の 不動産に 分散して 投資できる	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	換金性 ・流動性 が高い	開示され ている 情報が 入手し やすい	インフ れ 対策に なる	保有資産 にはオフィス ビル～複合 型、総合 型などがある	元本 保証 がない	ファンド によって 決算期 が分散し ている	わから ない・ 特 にない	(%)
TOTAL	(20000)	12.0	10.2	7.0	6.7	6.4	4.9	4.2	4.0	2.7	2.2	2.2	73.9	
性別														
男性	(9917)	12.8	10.8	8.2	8.0	6.2	5.7	3.9	4.7	3.2	2.6	2.2	71.8	
女性	(10083)	11.2	9.5	5.9	5.5	6.6	4.1	4.4	3.4	2.3	1.9	2.2	76.1	
年代別														
20代	(2747)	12.6	9.7	6.3	5.8	6.0	4.9	5.9	3.5	2.3	2.1	1.4	75.2	
30代	(3439)	13.6	10.1	7.4	6.6	6.4	4.5	4.9	3.8	2.3	1.9	2.0	73.4	
40代	(3898)	13.4	11.4	7.6	7.2	6.4	4.8	4.9	3.6	2.7	2.2	2.4	72.6	
50代	(3230)	11.2	9.5	6.7	5.9	5.9	4.6	3.3	4.3	2.7	2.0	1.8	74.8	
60代	(3764)	10.0	9.1	6.5	6.5	5.9	4.4	2.7	3.8	2.7	2.2	2.4	75.8	
70代	(2922)	11.1	11.1	7.6	8.2	8.0	6.2	3.6	5.1	3.8	3.0	3.4	71.8	
世帯年収別														
100万円未満	(689)	9.3	7.0	5.4	4.4	4.8	4.4	3.6	3.3	2.5	2.8	1.3	78.5	
～300万円未満	(3022)	10.9	8.1	5.2	5.3	6.0	4.7	4.1	3.2	2.4	2.1	2.2	76.8	
～500万円未満	(4161)	13.5	11.0	7.7	7.7	7.6	5.2	4.3	4.4	2.7	2.7	2.6	71.1	
～1000万円未満	(4699)	16.2	13.9	9.9	9.2	8.3	6.5	5.3	5.4	3.8	2.9	2.7	64.9	
1000万円以上	(1181)	18.9	17.3	13.0	14.1	9.4	8.5	4.7	8.4	5.0	2.2	3.5	58.2	

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(8) J-REITの魅力点〔Q12②:重複回答〕

〔図 4-30〕 * 2017年属性別



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(8) J-REITの最魅力点〔Q12③:単数回答〕

- J-REITの最魅力点は魅力点と同様に前回から大きな変動はみられず、「少額から不動産投資できる」(6.6%)「比較的高い利回りが期待できる」(6.2%)が上位となる。〔図4-31〕
- 現在保有層では「比較的高い利回りが期待できる」が29.8%と最も高くなる。〔図4-33〕

〔図 4-31〕

	少額から 不動産 投資でき る	比較的高い利 回りが 期待 できる	運用益の ほとんどが 分配され る	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	複数の 不動産に 分散して 投資でき る	インフレ 対策にな る	元本 保証 がない	開示され ている 情報が 入手し やすい	換金性 ・流動性 が高い	保有資産 にはオフィス ビル～複 合型、総 合型など がある	ファンド によって 決算期 が分散し ている	わから ない・ 特にな い	(%)
2017年 (20000)	6.6	6.2	2.6	2.3	1.8	1.5	1.4	1.4	1.3	0.6	0.5	73.9	
2016年 (20000)	6.0	6.5	2.5	1.9	1.6	1.5	1.2	1.4	1.4	0.5	0.5	74.9	

〔図 4-32〕
* 2017年属性別

	少額から 不動産 投資でき る	比較的高い利 回りが 期待 できる	運用益の ほとんどが 分配され る	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	複数の 不動産に 分散して 投資でき る	インフレ 対策にな る	元本 保証 がない	開示され ている 情報が 入手し やすい	換金性 ・流動性 が高い	保有資産 にはオフィス ビル～複 合型、総 合型など がある	ファンド によって 決算期 が分散し ている	わから ない・ 特にな い	(%)
TOTAL (20000)	6.6	6.2	2.6	2.3	1.8	1.5	1.4	1.4	1.3	0.6	0.5	73.9	
性別													
男性 (9917)	6.7	6.7	3.1	2.0	2.2	1.8	1.6	1.3	1.6	0.7	0.4	71.8	
女性 (10083)	6.4	5.6	2.1	2.5	1.3	1.2	1.3	1.4	1.1	0.4	0.5	76.1	
年代別													
20代 (2747)	7.5	5.6	2.2	1.7	1.1	1.1	1.2	2.5	1.2	0.4	0.3	75.2	
30代 (3439)	8.0	6.3	2.5	2.3	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	0.3	0.5	73.4	
40代 (3898)	7.4	6.6	2.5	2.1	2.1	1.2	1.5	1.6	1.3	0.7	0.5	72.6	
50代 (3230)	6.3	6.3	2.8	2.1	1.6	1.7	1.4	1.0	1.1	0.5	0.3	74.8	
60代 (3764)	5.0	5.6	2.7	2.4	1.9	1.9	1.4	0.9	1.2	0.7	0.5	75.8	
70代 (2922)	5.1	6.6	3.0	2.9	2.2	1.8	1.6	1.3	2.1	0.8	0.8	71.8	
世帯年収別													
100万円未満 (689)	6.5	3.8	1.9	1.7	1.0	0.9	1.7	1.5	1.7	0.4	0.3	78.5	
～300万円未満 (3022)	6.2	4.9	1.6	2.5	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	0.7	0.5	76.8	
～500万円未満 (4161)	7.4	6.4	3.2	2.7	1.6	1.8	1.8	1.5	1.5	0.6	0.3	71.1	
～1000万円未満 (4699)	8.6	8.6	3.6	2.7	2.8	2.1	2.0	1.5	1.9	0.8	0.6	64.9	
1000万円以上 (1181)	9.7	11.7	5.1	2.9	3.9	3.1	1.4	1.4	1.3	0.8	0.6	58.2	

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(8) J-REITの最魅力点〔Q12③:単数回答〕

〔図 4-33〕 * 2017年属性別

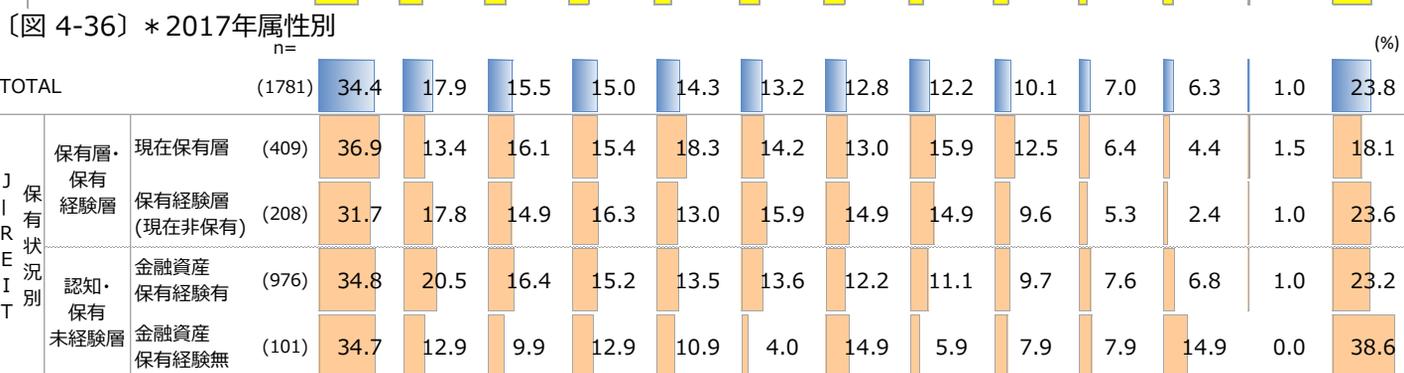
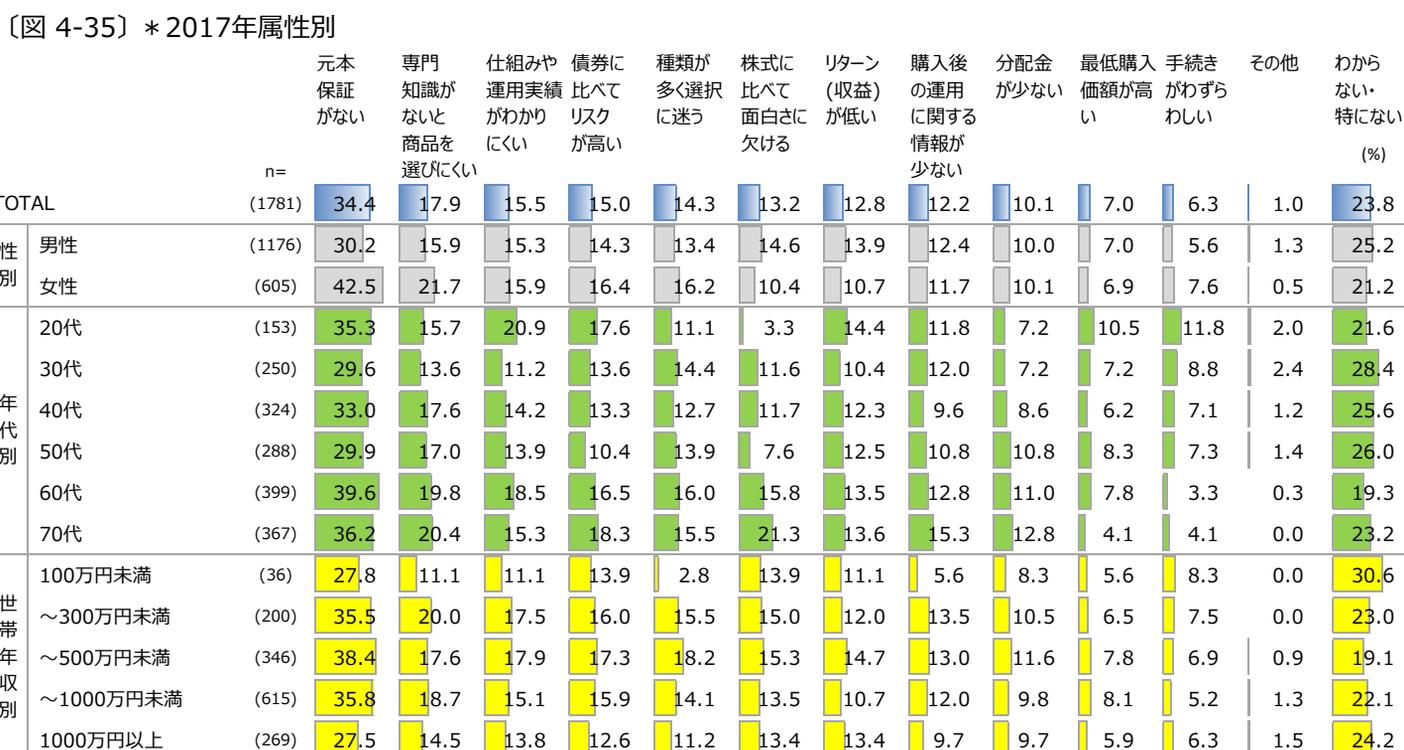
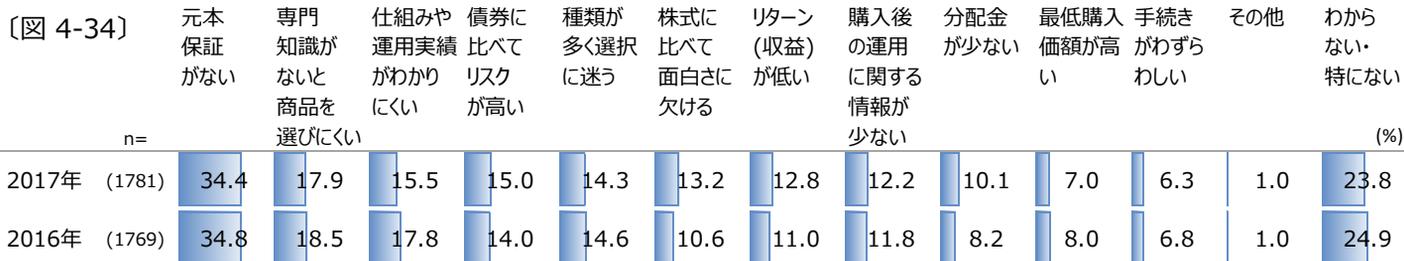
少額から不動産投資できる
 比較的高い利回りが期待できる
 運用益のほとんどが分配される
 専門家が運用や物件の管理などを行う
 複数の不動産に分散して投資できる
 インフレ対策になる
 元本保証がない
 開示されている情報が入手しやすい
 換金性・流動性が高い
 保有資産にはオフィスビル〜複合型、総合型などがある
 ファンドによって決算期が分散している
 わからない・特にな

		n=	6.6	6.2	2.6	2.3	1.8	1.5	1.4	1.4	1.3	0.6	0.5	(%)	
TOTAL		(20000)	6.6	6.2	2.6	2.3	1.8	1.5	1.4	1.4	1.3	0.6	0.5	73.9	
J I R E I T 保 有 状 況 別	保有層・保有経験層	現在保有層	(409)	12.2	29.8	11.7	8.1	9.0	7.6	0.7	0.7	2.7	4.6	2.0	10.8
		保有経験層(現在非保有)	(208)	13.5	21.2	13.0	3.4	6.7	6.7	0.5	0.5	4.8	3.4	0.5	26.0
	認知・保有未経験層	金融資産保有経験有	(2987)	13.5	15.2	6.1	5.2	5.7	4.5	1.5	1.4	2.8	1.5	1.1	41.5
		金融資産保有経験無	(1249)	9.8	6.0	3.3	3.0	1.9	2.2	1.6	1.8	1.8	0.6	0.6	67.6
	非認知層	金融資産保有経験有	(3412)	7.2	6.1	3.3	2.6	1.3	1.0	1.9	1.5	1.5	0.3	0.7	72.7
		金融資産保有経験無	(7499)	4.5	3.2	1.0	1.2	0.5	0.5	1.3	1.3	0.8	0.2	0.1	85.4

4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(9) J-REITの不満点 (J-REIT内容認知者、保有経験者) [Q13①:重複回答]

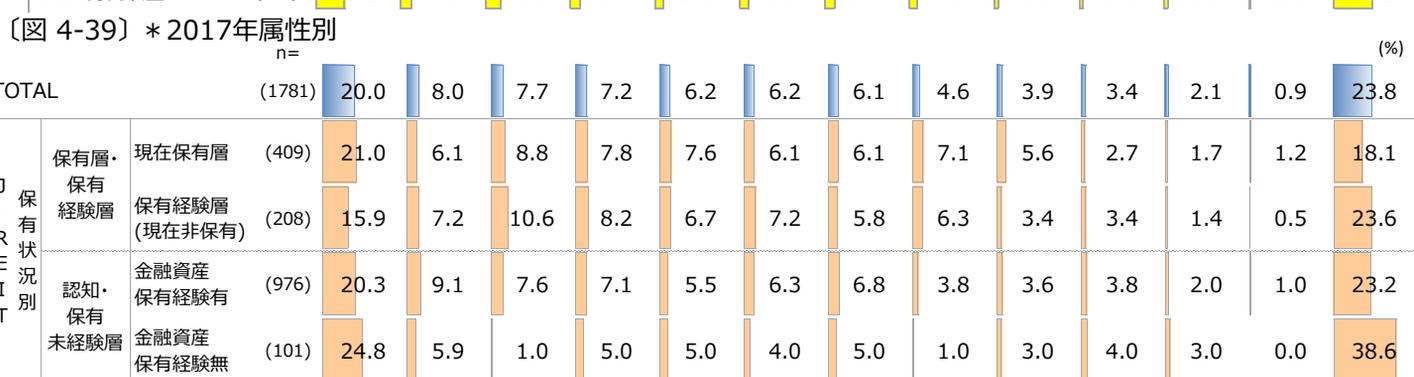
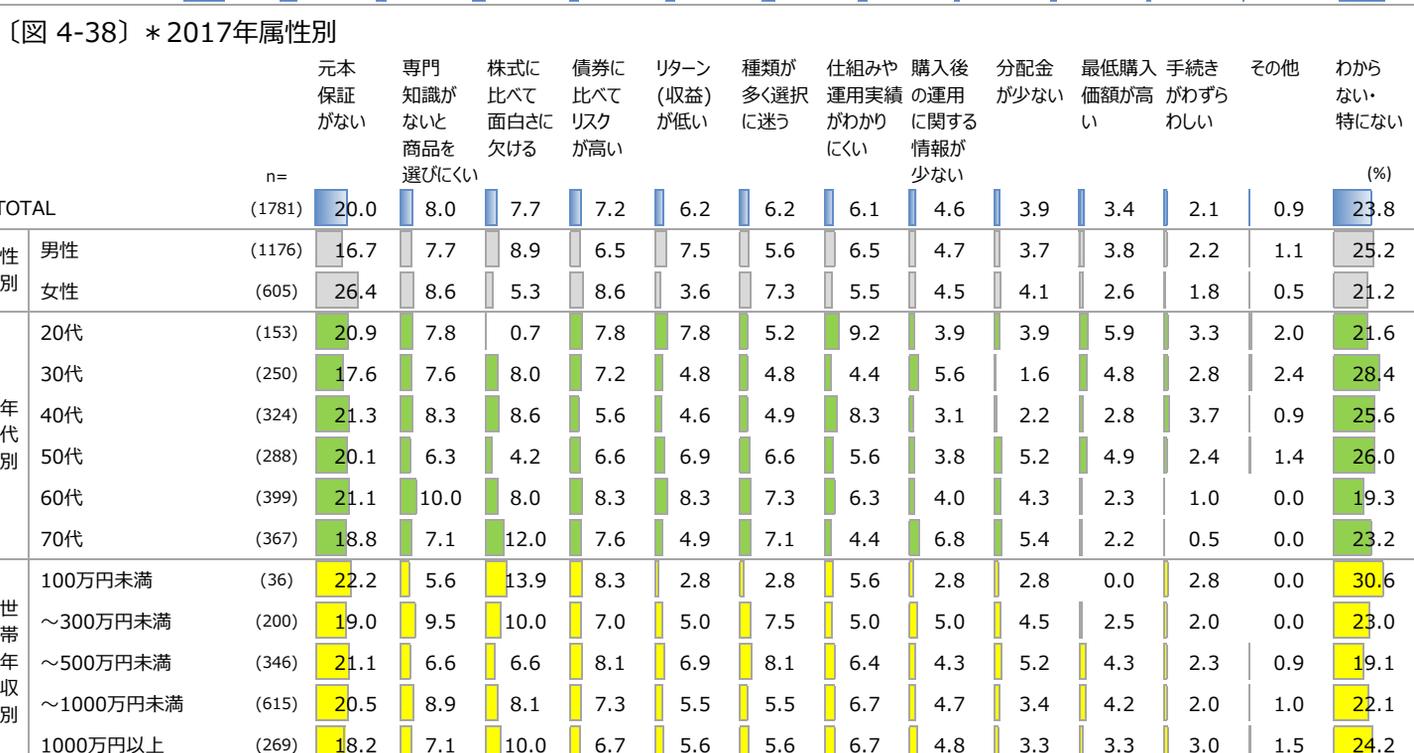
- J-REITの不満点は前回同様に「元本保証がない」(34.4%)が突出。また「仕組みや運用実績がわかりにくい」(15.5%)が前回よりやや減少する。〔図4-34〕
- J-REIT保有状況別では、現在保有層で「種類が多く選択に迷う」(18.3%)、「分配金が少ない」(12.5%)が他層に比べてやや高い。〔図4-36〕



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(9) J-REITの最不満点 (J-REIT内容認知者、保有経験者) [Q13②:単数回答]

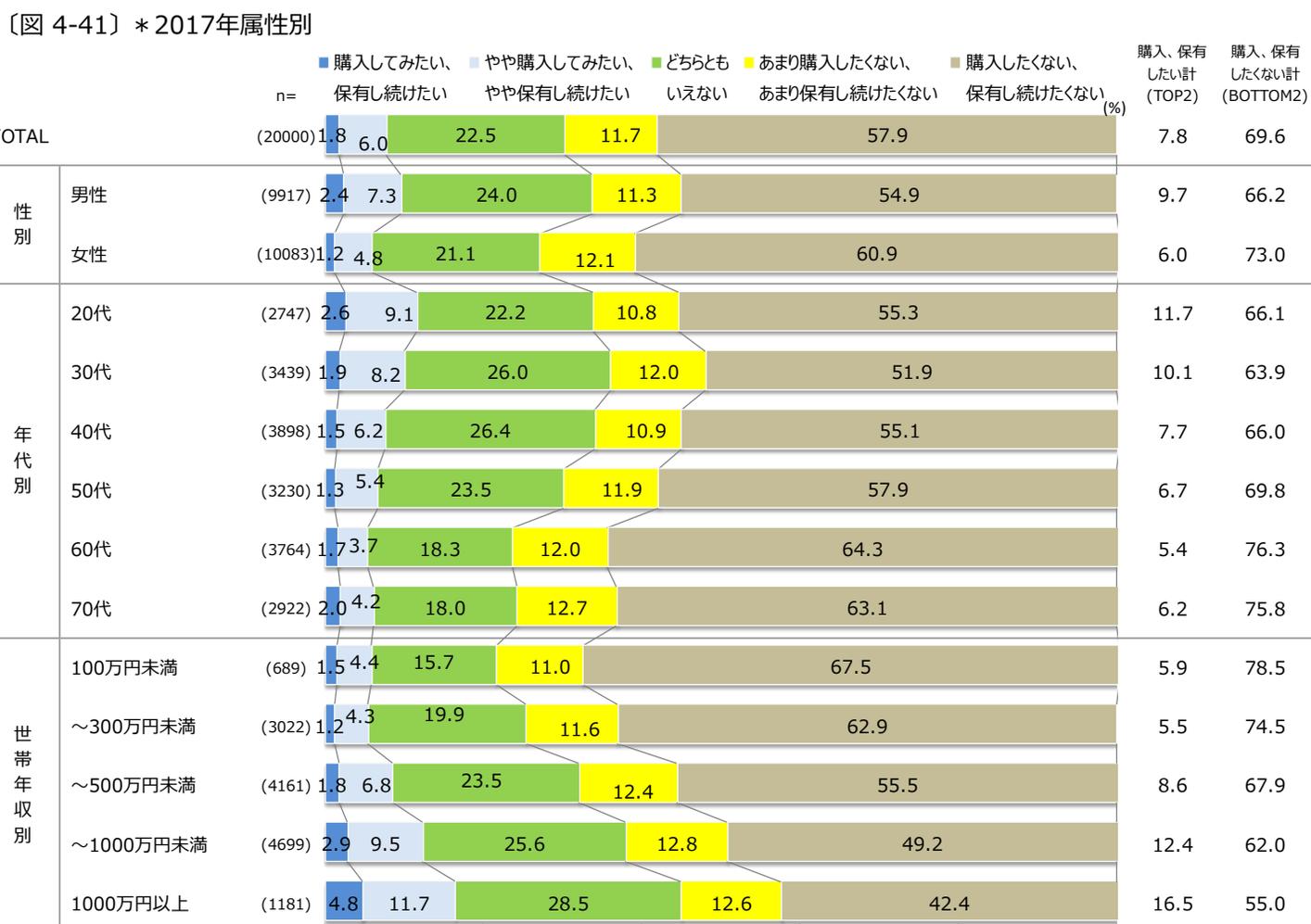
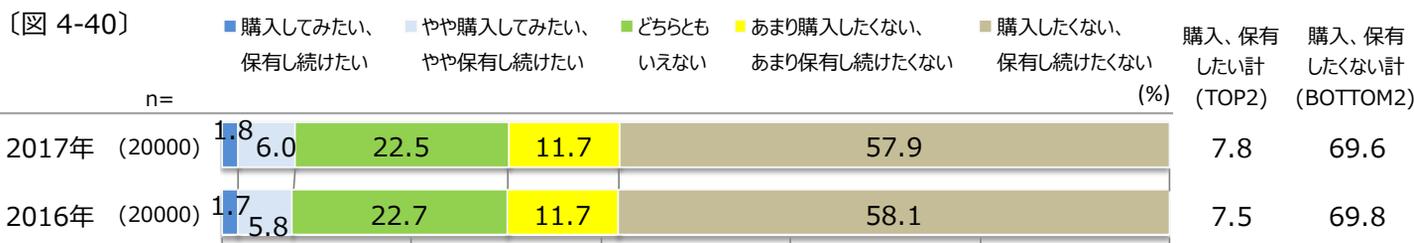
- J-REITの最不満点は、前回と同様に「元本保証がない」(20.0%)が突出。また「株式に比べて面白さに欠ける」(7.7%)がやや増加。〔図4-37〕
- J-REIT保有状況別では、現在保有層で「分配金が少ない」(5.6%)が他層に比べてやや高い。〔図4-39〕



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(10) J-REIT今後の購入・継続保有意向〔Q14:単数回答〕

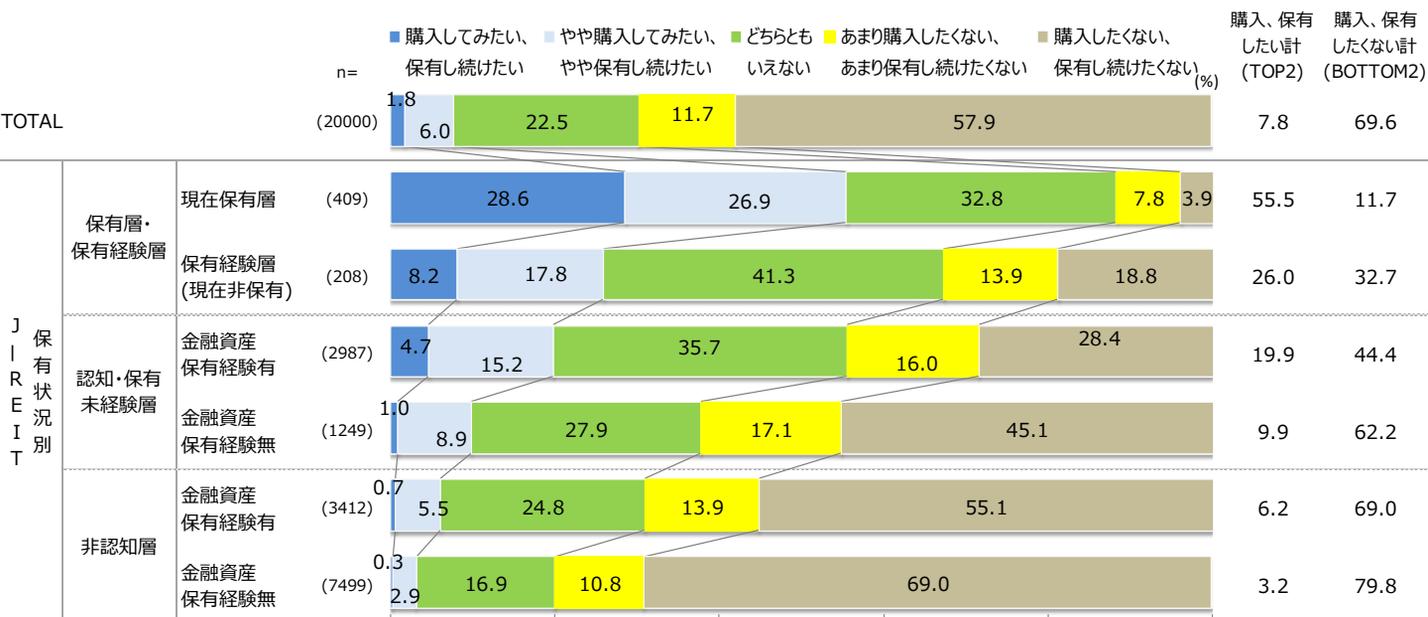
- J-REITの今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が7.8%、「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が69.6%と前回と同水準となる。〔図4-40〕
- 「購入、保有したい計」は、年代が低いほど、また世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。〔図4-41〕
- 現在保有層では「購入、保有したい計」が55.5%と、ETF(76.6%：〔図4-21〕)に比べ低くなる。〔図4-42〕



4. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向

(10) J-REIT今後の購入・継続保有意向〔Q14:単数回答〕

〔図 4-42〕 * 2017年属性別



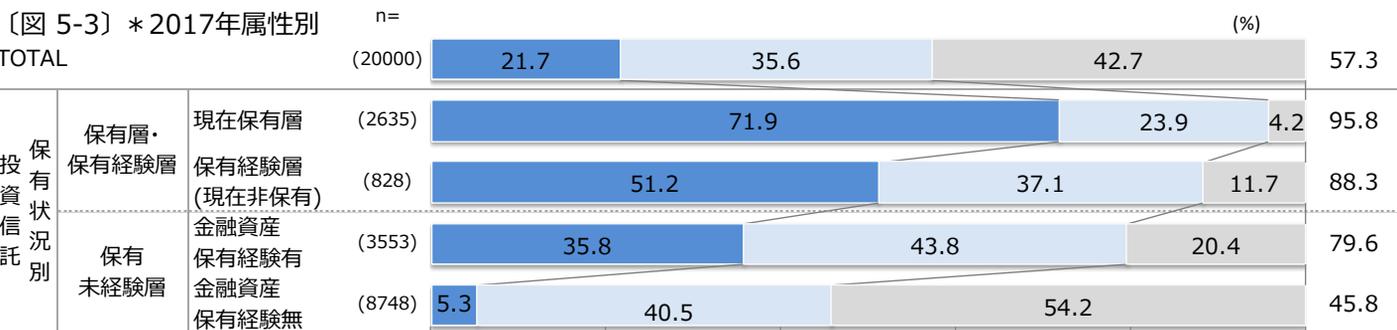
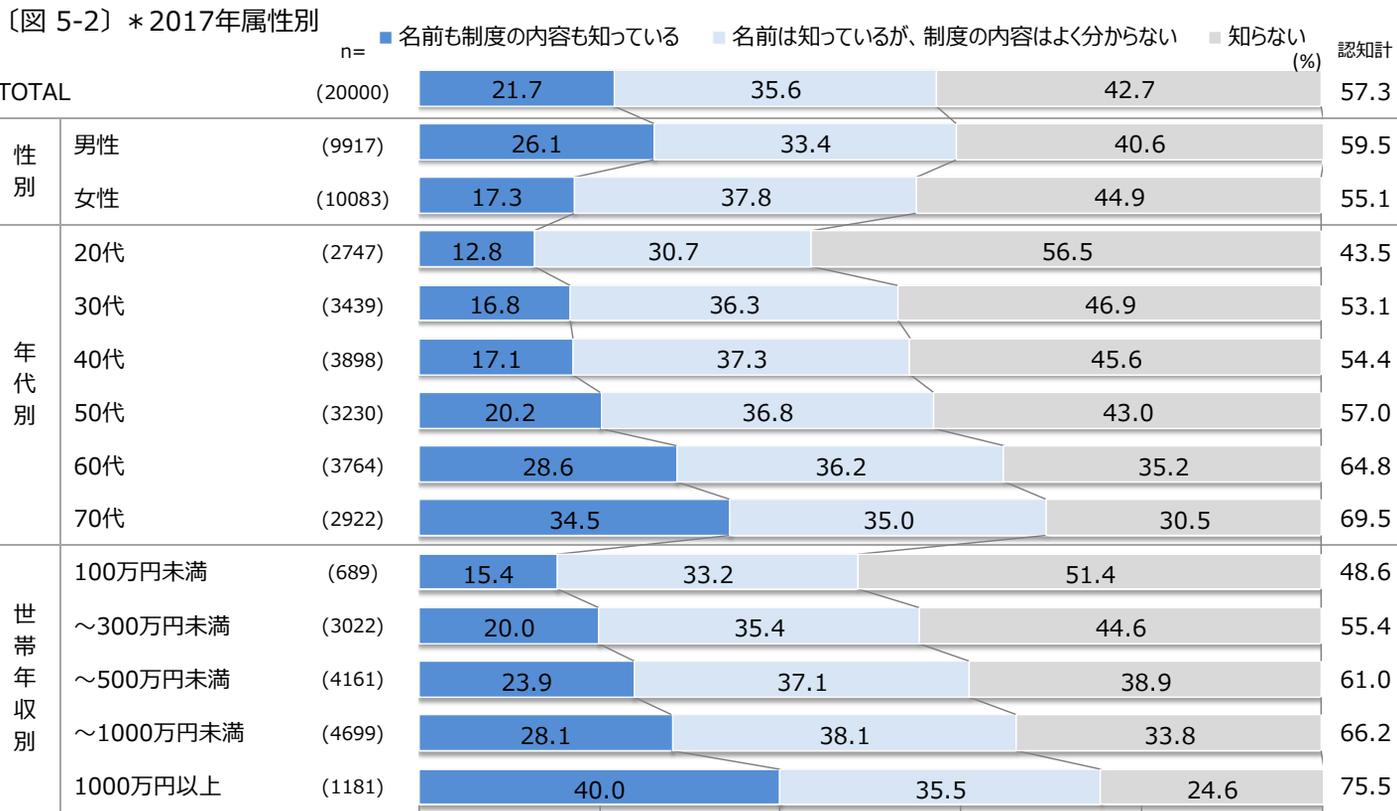
5. NISA制度の浸透状況、 今後の利用意向



5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(1) NISAの認知〔Q15①:単数回答〕

- NISAの認知率(認知計)は57.3%。制度内容認知率は21.7%と前回よりやや減少。〔図5-1〕
- 年代や世帯年収が上がるにつれ、認知率は高まる傾向。〔図5-2〕
- 投資信託保有状況別でみると、投資への関与が強い層ほど認知率は高く、現在保有層では95.8%に達する。一方で最もボリュームの大きい保有未経験層（金融資産保有経験無）での認知率は45.8%と半数に満たず、制度内容認知率は5.3%に留まる。〔図5-3〕



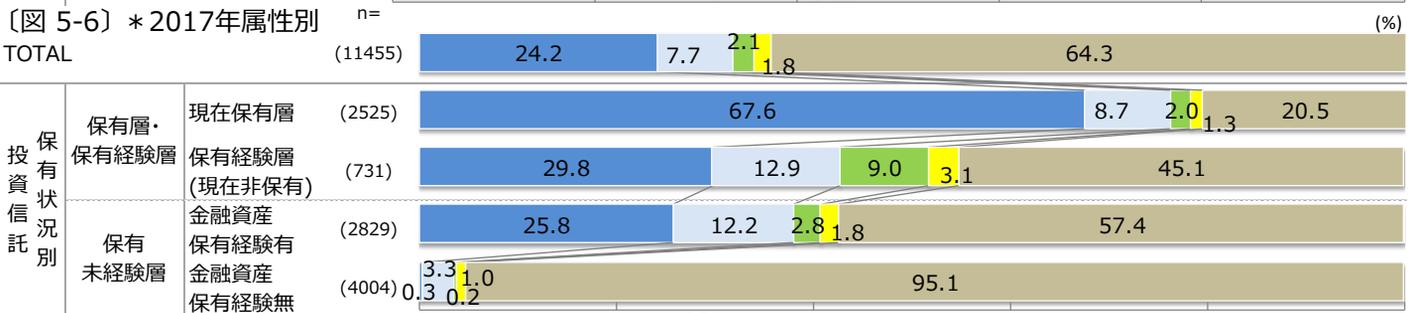
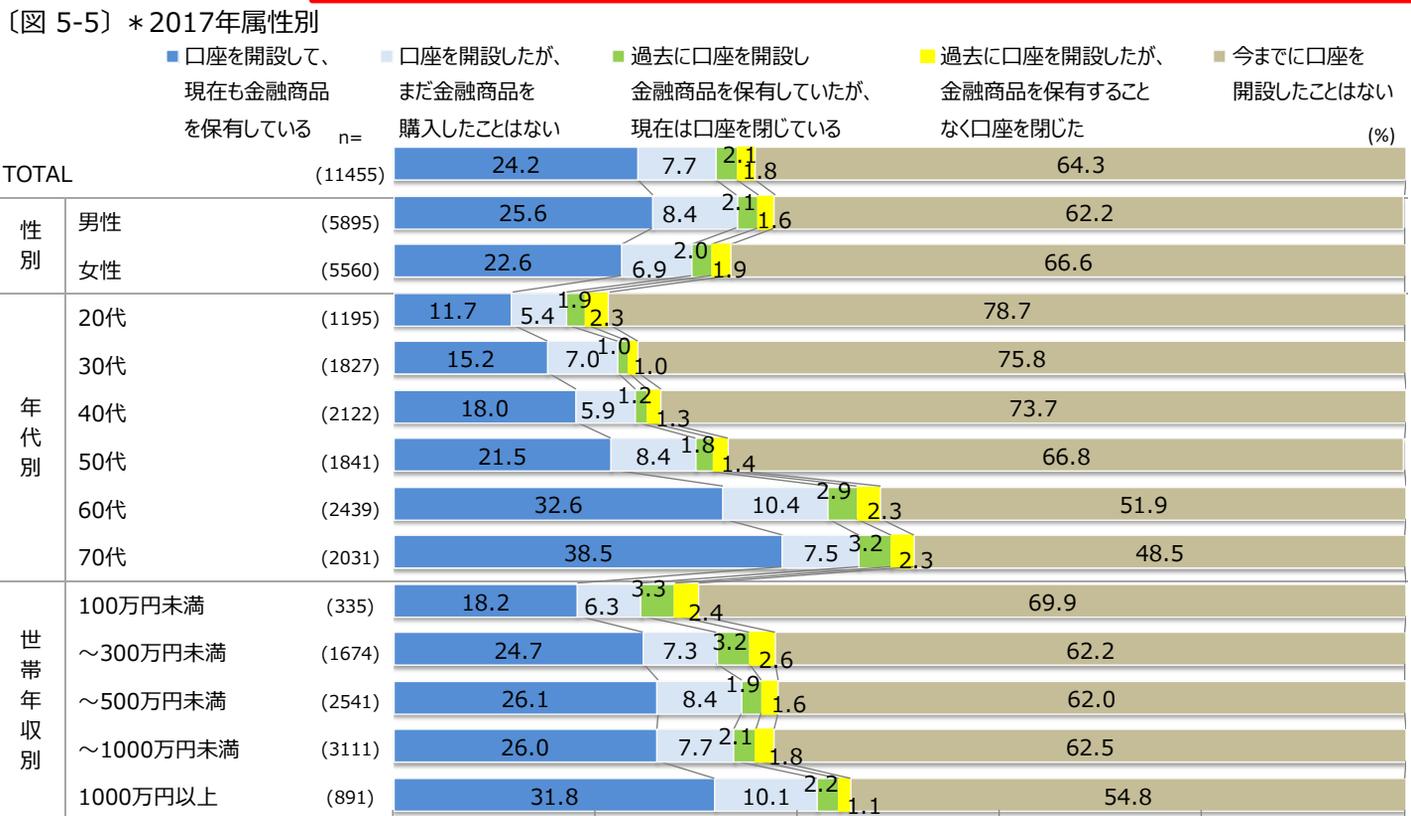
5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(2) NISAの利用状況(制度認知者)[Q16①:単数回答]

- NISAを知っている人のうち、同制度での現在金融商品保有者は24.2%と前回よりやや増加。一方で「口座開設したが金融商品を保有していない人」は7.7%と前回と同程度みられる。〔図5-4〕
- 年齢が上がるほど、年収が上がるほど同制度での現在金融商品保有者は多くなる。〔図5-5〕
- 投信現在保有層では、同制度での現在金融商品保有者が67.6%に及ぶ。〔図5-6〕



口座開設者における金融商品保有率：2017年(n=3649)75.9%/2016年(n=3544)73.7%



5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(3) NISAでの保有金融商品(NISAでの現在金融商品保有者) 〔Q17①:重複回答〕

- NISAでの保有金融商品をカテゴリごとにみると、「投資信託」の保有率(47.6%)は前回と同程度となる。また「投信信託」の詳細な商品で確認すると、「外国債券／外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が微増している模様。〔図5-7〕
- 「投資信託」の保有率は20代で高い。また「外国債券に主に投資する投資信託」では年代で大きな差はみられないのに対し、「外国株式に主に投資する投資信託」は若年層ほど保有率が高い様子。〔図5-8〕

〔図 5-7〕

n=	株式	投資信託	ETF	REIT	その他	不明・非回答 (%)
2017年 (2771)	53.8	47.6	3.3	8.3	1.3	7.8
2016年 (2613)	52.5	46.8	3.1	9.7	1.5	7.5

n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託(除<REIT)	様々な資産に投資する投資信託 (%)
2017年 (2771)	16.0	15.3	17.1	11.4	6.7	9.2
2016年 (2613)	15.0	13.9	17.0	9.8	6.2	8.2

〔図 5-8〕 * 2017年属性別

n=	株式	投資信託	ETF	REIT	その他	不明・非回答 (%)
TOTAL (2771)	53.8	47.6	3.3	8.3	1.3	7.8
性別 男性 (1512)	61.6	45.0	4.1	8.3	1.7	4.4
性別 女性 (1259)	44.4	50.8	2.3	8.3	0.9	12.0
年代別 20代 (140)	59.3	60.0	10.0	12.9	0.7	2.1
30代 (278)	59.0	43.9	6.5	7.9	1.1	7.9
40代 (381)	50.9	49.6	1.8	8.7	1.3	8.7
50代 (396)	52.8	46.0	4.0	8.3	1.5	8.1
60代 (795)	51.9	48.2	2.5	8.6	0.9	8.2
70代 (781)	54.7	46.1	2.0	7.0	1.9	7.9
世帯年収別 100万円未満 (61)	44.3	49.2	1.6	6.6	1.6	6.6
~300万円未満 (414)	51.9	48.8	3.1	8.0	1.9	8.0
~500万円未満 (663)	56.6	47.7	2.9	8.1	1.4	5.3
~1000万円未満 (810)	53.7	51.0	3.6	8.5	1.4	5.8
1000万円以上 (283)	61.1	50.9	5.7	8.8	1.1	2.8

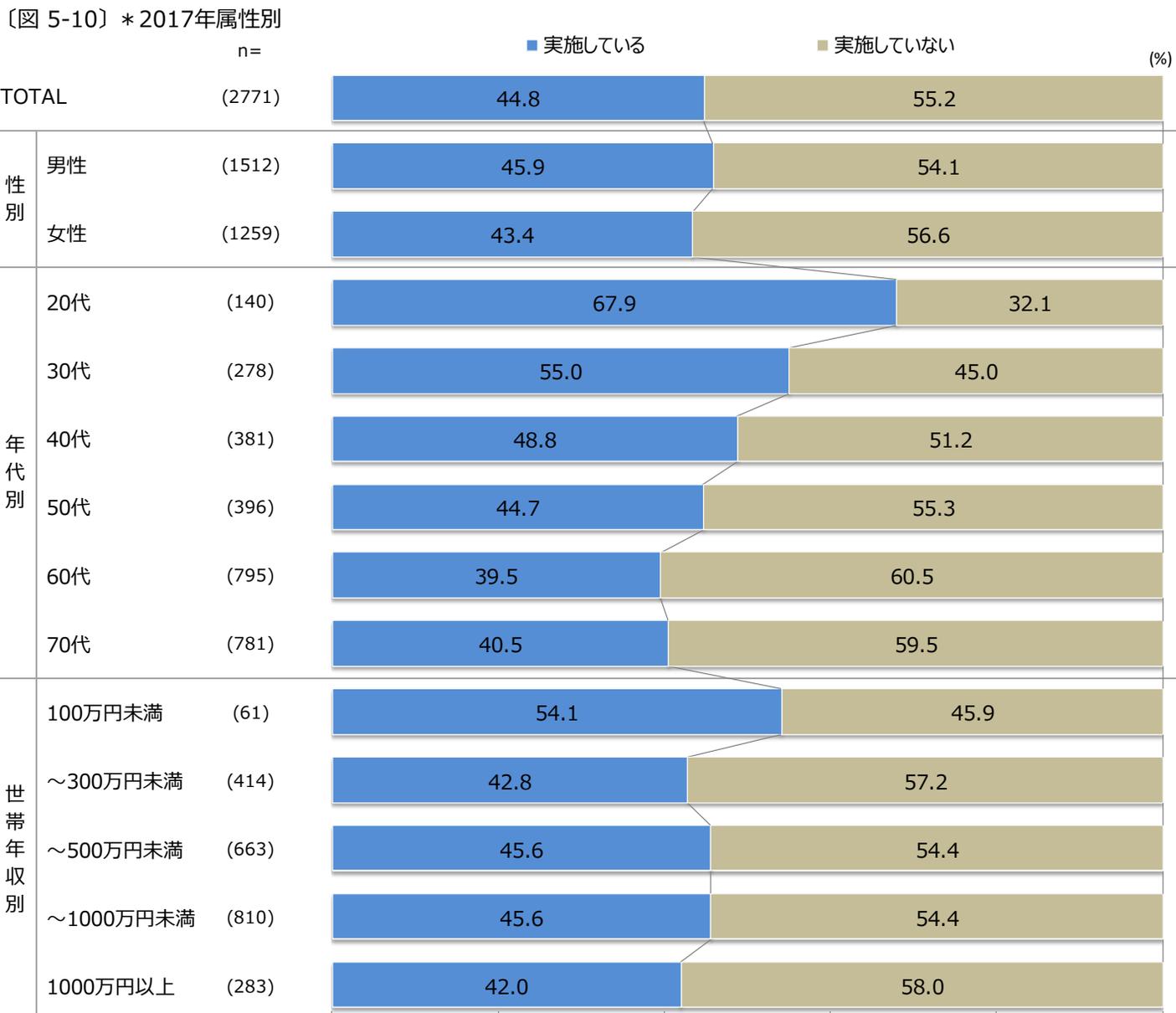
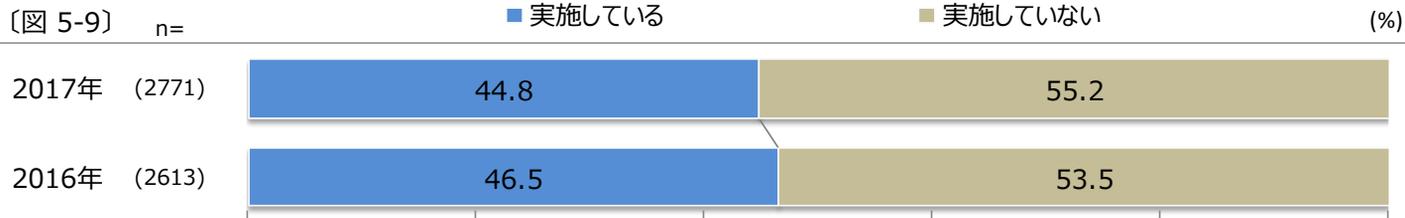
n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託(除<REIT)	様々な資産に投資する投資信託 (%)
TOTAL (2771)	16.0	15.3	17.1	11.4	6.7	9.2
性別 男性 (1512)	15.5	12.6	18.6	12.7	6.7	9.3
性別 女性 (1259)	16.5	18.4	15.3	9.9	6.7	9.1
年代別 20代 (140)	23.6	15.7	24.3	25.0	15.0	21.4
30代 (278)	12.6	12.2	20.5	17.3	9.4	10.1
40代 (381)	17.3	15.0	20.5	16.3	7.1	10.0
50代 (396)	14.6	14.4	19.9	12.4	5.6	9.6
60代 (795)	16.0	17.4	15.0	9.1	5.7	7.8
70代 (781)	15.7	14.7	13.7	6.5	5.8	7.7
世帯年収別 100万円未満 (61)	14.8	19.7	9.8	9.8	1.6	6.6
~300万円未満 (414)	16.4	15.0	13.0	8.5	7.0	11.8
~500万円未満 (663)	16.6	15.4	16.1	11.8	6.5	9.5
~1000万円未満 (810)	16.9	15.2	20.1	15.1	8.0	9.1
1000万円以上 (283)	16.6	16.3	25.4	13.8	9.5	9.9

5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(4) NISAでの積立投資実施状況

(NISAでの現在金融商品保有者)〔Q18①:単数回答〕

- NISAでの積立投資実施率は、44.8%と前回と同程度となる。〔図5-9〕
- 年代別では若年層ほど積立投資実施率は高くなる。また世帯年収別では「100万円未満」層での実施率(54.1%)が半数を超え高くなる。〔図5-10〕



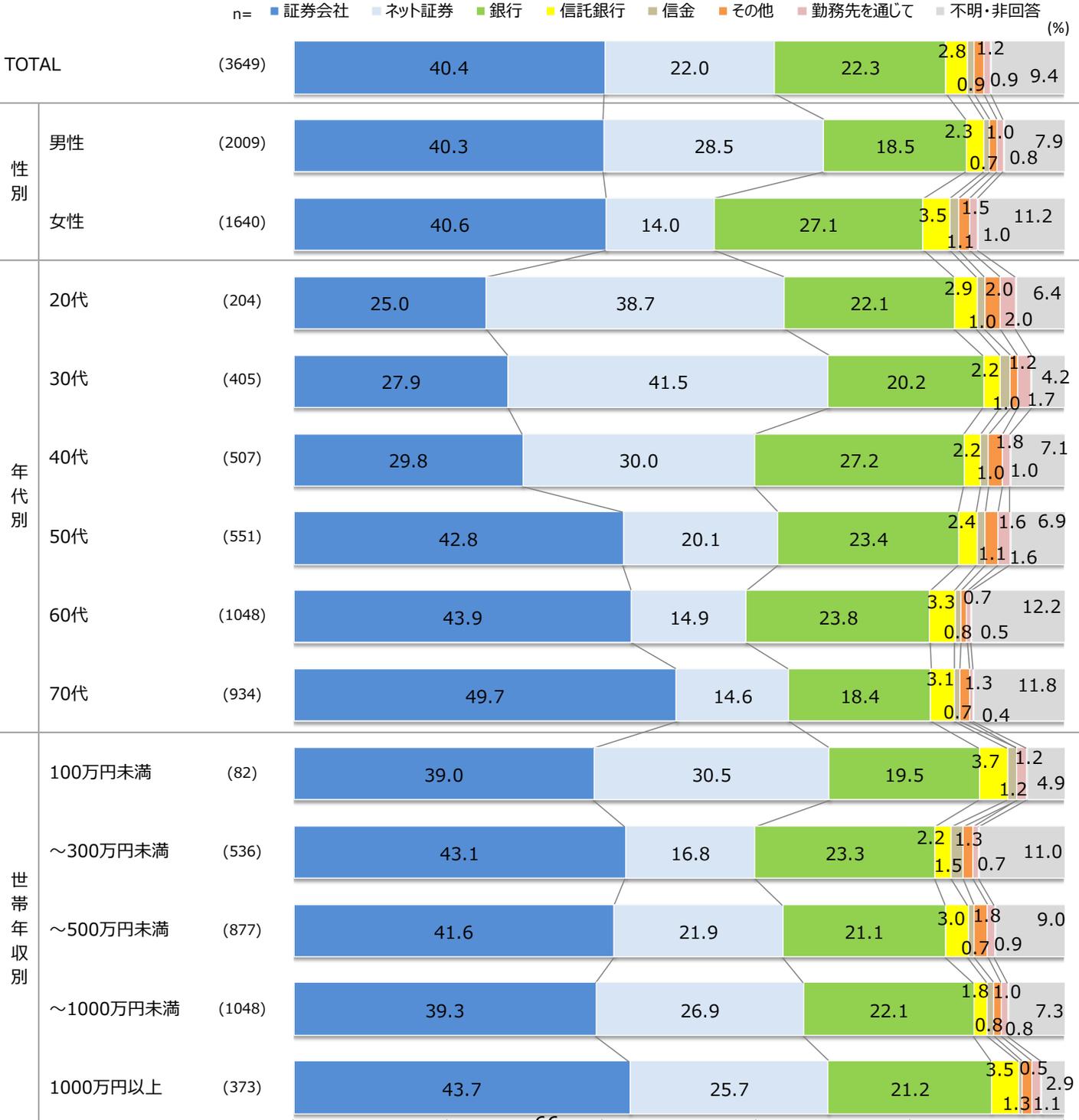
5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(5) NISAの口座開設金融機関

(NISAでの現在口座開設者)[Q19①:単数回答]

- NISA口座開設の金融機関は「証券会社」が40.4%で最多、次いで「銀行」(22.3%)、「ネット証券」(22.0%)が続く。「証券会社」は高齢層ほど多く、「ネット証券」は若年層ほど多くなる傾向。
〔図5-11〕

〔図 5-11〕 * 2017年属性別



5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(6) NISA口座開設・金融商品未購入理由

(NISA口座開設・金融商品未購入層)〔Q20①:重複回答〕

- NISAでの金融商品未購入理由は、前回同様に「投資に回すお金がない」(20.6%)、「どの商品を購入してよいかわからない」(19.5%)が上位にあがる。また「金融機関に勧められて口座開設しただけ」(14.0%)、「商品購入や口座開設のタイミングを見定めている」(9.0%)は前回よりやや減少。〔図5-12〕
- 年代別で見ると、30代で「タイミングを見定めている」がやや高く、また20代・30代では「投資知識がない／知識がないと難しそう」「制度内容を知らない」と知識不足がやや理由として高くなる。〔図5-13〕
- 投信保有状況別で見ると、現在保有層では「タイミングを見定めている」が高い。また投信への関与が低くなるにつれ、「投資知識がない／知識がないと難しそう」「制度内容を知らない」「制度が複雑でよく理解できない」と知識不足や制度の理解不足からくる不安感が高くなる。〔図5-14〕

〔図 5-12〕

	投資に回すお金がないから	どの商品を購入してよいかわからないから	金融機関に勧められて口座開設しただけだから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資の知識がないから／知識が難しそうだから	投資自体に関心がないから	非課税期間が短いから	制度の内容を知らないから	制度が複雑でよく理解できないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は
2017年 (n=878)	20.6	19.5	14.0	9.0	9.0	8.2	7.2	6.9	6.8	6.4	5.9	1.4	1.6	23.0
2016年 (n=931)	20.7	19.9	17.3	11.1	8.4	9.0	7.9	5.4	7.2	6.9	4.8	0.9	1.6	21.3

〔図 5-13〕 * 2017年属性別

	投資に回すお金がないから	どの商品を購入してよいかわからないから	金融機関に勧められて口座開設しただけだから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資の知識がないから／知識が難しそうだから	投資自体に関心がないから	非課税期間が短いから	制度の内容を知らないから	制度が複雑でよく理解できないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は	
TOTAL (n=878)	20.6	19.5	14.0	9.0	9.0	8.2	7.2	6.9	6.8	6.4	5.9	1.4	1.6	23.0	
性別															
男性 (n=497)	23.3	17.9	13.1	11.7	7.8	7.0	7.8	6.2	6.4	7.2	5.6	1.8	2.0	22.5	
女性 (n=381)	17.1	21.5	15.2	5.5	10.5	9.7	6.3	7.9	7.3	5.2	6.3	0.8	1.0	23.6	
年代別															
20代 (n=64)	34.4	18.8	9.4	10.9	14.1	1.6	6.3	14.1	14.1	4.7	9.4	0.0	3.1	18.8	
30代 (n=127)	25.2	22.0	11.0	15.7	13.4	0.8	7.9	10.2	7.9	7.9	4.7	1.6	2.4	17.3	
40代 (n=126)	13.5	20.6	11.9	11.1	1.6	4.8	11.1	9.5	11.9	4.0	7.9	0.8	3.2	24.6	
50代 (n=155)	21.3	24.5	14.2	7.7	9.0	7.1	8.4	4.5	5.2	8.4	5.8	0.6	1.9	20.0	
60代 (n=253)	17.4	18.6	15.4	7.1	8.7	13.8	5.9	5.1	4.7	7.1	5.9	1.6	0.8	25.3	
70代 (n=153)	21.6	13.1	17.6	5.2	9.8	11.8	4.6	4.6	3.9	4.6	3.9	2.6	0.0	27.5	
世帯年収別															
100万円未満 (n=21)	9.5	23.8	14.3	14.3	4.8	9.5	14.3	9.5	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	14.3	
~300万円未満 (n=122)	19.7	18.0	19.7	10.7	7.4	15.6	6.6	8.2	5.7	6.6	9.0	1.6	0.8	20.5	
~500万円未満 (n=214)	25.7	19.2	11.7	6.5	11.2	5.6	6.1	5.6	8.9	2.3	4.7	2.3	1.4	24.8	
~1000万円未満 (n=238)	22.7	18.9	10.1	12.6	8.8	7.6	9.2	2.9	6.3	8.8	7.6	0.8	2.1	19.3	
1000万円以上 (n=90)	16.7	25.6	16.7	11.1	6.7	2.2	7.8	8.9	5.6	11.1	8.9	1.1	2.2	15.6	

〔図 5-14〕 * 2017年属性別

	投資に回すお金がないから	どの商品を購入してよいかわからないから	金融機関に勧められて口座開設しただけだから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資の知識がないから／知識が難しそうだから	投資自体に関心がないから	非課税期間が短いから	制度の内容を知らないから	制度が複雑でよく理解できないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は	
TOTAL (n=878)	20.6	19.5	14.0	9.0	9.0	8.2	7.2	6.9	6.8	6.4	5.9	1.4	1.6	23.0	
投資信託保有状況別															
保有層・保有経験層															
現在保有層 (n=219)	15.5	21.5	13.7	14.6	6.8	4.6	9.6	3.7	3.7	8.2	8.7	0.9	2.3	21.9	
保有経験層(現在非保有) (n=94)	30.9	16.0	14.9	9.6	4.3	11.7	7.4	1.1	2.1	8.5	5.3	1.1	0.0	23.4	
未保有層															
金融資産保有経験有 (n=346)	19.9	18.2	13.3	8.1	9.8	8.7	7.8	6.4	7.2	6.4	6.1	1.7	0.6	21.4	
金融資産保有経験無 (n=132)	27.3	21.2	18.2	6.1	12.9	9.1	3.8	12.9	13.6	3.8	4.5	0.8	5.3	18.2	

5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(7) NISA口座未開設理由(NISA認知・口座未開設層)〔Q20①:重複回答〕

- NISA口座未開設理由は前回同様に「投資に関心がない」(22.8%)、「投資に回すお金がない」(20.9%)が上位にあがる。また前回より「どの商品を購入してよいかわからない」(12.4%)が微増。
- 若年層ほど「投資に回すお金がない」との経済的な理由や、「投資知識がない」「制度内容を知らない」「どの商品を購入してよいかわからない」「制度が複雑で理解できない」といった知識不足、「口座開設の申込手続きが煩雑で面倒」といった手間感が多くあがる。反対に高齢層ほど「投資に関心がない」が高い。〔図5-16〕
- 投信保有状況別でみると、現在保有層では、「口座開設の申込手続きが煩雑で面倒」「非課税期間が短い」「非課税投資限度額が小さい」と、手間感や制度内容への不満が理由として多くなる。〔図5-17〕

〔図 5-15〕

	投資自体に関心がないから	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識が難しそうだから	制度の内容を知らないから	どの商品を購入してよいかわからないから	制度が複雑でよく理解できないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はなし
2017年 (7369)	22.8	20.9	17.6	15.9	12.4	10.8	7.7	3.7	2.5	2.1	1.3	0.5	0.8	34.1
2016年 (8068)	24.3	21.6	16.9	14.5	10.8	9.2	7.7	3.3	3.2	2.1	1.3	0.6	0.9	32.2

〔図 5-16〕 * 2017年属性別

	投資自体に関心がないから	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識が難しそうだから	制度の内容を知らないから	どの商品を購入してよいかわからないから	制度が複雑でよく理解できないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はなし
TOTAL (7369)	22.8	20.9	17.6	15.9	12.4	10.8	7.7	3.7	2.5	2.1	1.3	0.5	0.8	34.1
性別														
男性 (3665)	20.8	20.5	14.1	13.8	11.1	8.6	8.4	4.2	3.7	2.8	1.5	0.8	0.9	36.5
女性 (3704)	24.7	21.2	21.1	17.9	13.7	13.0	7.0	3.1	1.3	1.4	1.1	0.3	0.7	31.7
年別														
20代 (940)	21.2	25.3	22.2	23.4	16.9	15.0	10.1	3.3	1.6	3.6	1.2	0.6	0.9	30.0
30代 (1385)	18.5	24.0	23.4	22.8	18.0	15.7	10.3	4.4	3.0	2.4	1.5	0.4	0.5	31.4
40代 (1563)	20.3	21.4	17.7	18.2	13.9	11.4	7.9	3.9	2.7	2.6	1.2	0.4	0.9	30.0
50代 (1230)	22.5	20.1	17.6	13.7	10.7	9.3	6.7	3.4	1.6	1.1	0.7	0.5	1.1	34.3
60代 (1266)	27.6	17.1	12.3	8.1	6.6	5.9	5.1	3.2	3.1	1.5	1.5	0.8	0.6	40.6
70代 (985)	28.4	17.3	11.8	7.6	7.3	7.2	6.0	3.4	3.0	1.5	1.6	0.6	0.6	39.6
世帯年収別														
100万円未満 (234)	23.5	27.4	17.5	17.5	12.0	15.8	7.3	6.4	2.1	1.7	1.3	0.9	0.4	35.5
~300万円未満 (1042)	28.2	27.8	17.9	16.6	11.6	11.6	5.7	2.0	1.3	1.7	1.3	0.5	0.6	30.1
~500万円未満 (1575)	21.5	23.3	18.7	17.2	12.7	11.4	8.5	3.4	2.9	2.0	1.8	0.8	0.6	33.3
~1000万円未満 (1943)	22.2	20.6	17.4	15.7	13.3	10.2	8.7	4.6	3.3	3.1	1.8	0.4	0.8	29.0
1000万円以上 (488)	17.8	11.5	13.5	12.9	14.1	9.2	11.5	7.2	4.5	3.3	1.2	1.4	2.3	33.4

〔図 5-17〕 * 2017年属性別

	投資自体に関心がないから	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識が難しそうだから	制度の内容を知らないから	どの商品を購入してよいかわからないから	制度が複雑でよく理解できないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はなし
TOTAL (7369)	22.8	20.9	17.6	15.9	12.4	10.8	7.7	3.7	2.5	2.1	1.3	0.5	0.8	34.1
保有状況別														
保有経験層														
現在保有層 (517)	7.9	12.0	9.1	10.4	14.1	8.1	19.1	12.6	10.1	3.5	3.5	1.9	3.5	28.6
保有経験層(現在非保有) (330)	20.6	24.8	12.7	9.4	9.4	7.0	9.1	7.3	4.8	3.9	3.9	1.2	1.2	30.3
未経験層														
金融資産保有経験有 (1625)	17.2	19.4	17.4	14.7	13.2	11.0	10.3	5.8	4.1	3.0	1.7	0.9	0.9	31.3
金融資産保有経験無 (3809)	28.1	24.9	21.3	19.0	13.2	12.9	5.6	1.8	1.1	1.6	0.8	0.3	0.5	31.2

5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(8) NISA口座での金融商品購入検討のきっかけ (NISA口座開設・金融商品未購入層)〔Q21①:重複回答〕

- NISAでの金融商品購入検討のきっかけは、「専門知識持つ人に教えてもらえたら」(18.8%)が前回同様TOP。また前回より「身近な人に勧められたら」(12.9%)「手取り収入が増えたら」(11.7%)が微増、「経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら」(8.2%)が微減。〔図5-18〕
- 年代別で見ると、多くの項目において、30代で他年代に比べ高くなる傾向。〔図5-19〕
- 投信保有状況別で見ると、保有未経験層(金融資産保有経験無)では「身近な人に勧められたら」「手取り収入が増えたら」「貯蓄が一定額に達したら」「初心者セミナーなどで説明してもらえたら」がやや高い。〔図5-20〕

〔図 5-18〕

	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	身近な人に勧められたら	金融や投資を勉強して理解できた	手取り収入が増えたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきた	貯蓄が一定額に達したら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資信託商品が充実してきた	手数料の低い投資信託商品が充実してきた	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	その他	特にな
2017年 (878)	18.8	12.9	12.9	11.7	11.4	9.7	8.2	8.0	7.4	7.2	3.6	1.0	35.5
2016年 (931)	19.7	9.9	13.6	9.1	11.5	9.5	11.7	8.6	6.6	7.6	4.7	1.7	33.2

〔図 5-19〕 * 2017年属性別

	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	身近な人に勧められたら	金融や投資を勉強して理解できた	手取り収入が増えたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきた	貯蓄が一定額に達したら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資信託商品が充実してきた	手数料の低い投資信託商品が充実してきた	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	その他	特にな
TOTAL (878)	18.8	12.9	12.9	11.7	11.4	9.7	8.2	8.0	7.4	7.2	3.6	1.0	35.5
性別													
男性 (497)	17.1	10.7	13.9	12.5	14.3	11.3	8.7	7.8	7.6	7.4	4.2	1.2	34.2
女性 (381)	21.0	15.7	11.5	10.8	7.6	7.6	7.6	8.1	7.1	6.8	2.9	0.8	37.3
年代別													
20代 (64)	23.4	20.3	17.2	23.4	9.4	15.6	9.4	6.3	4.7	9.4	4.7	0.0	21.9
30代 (127)	17.3	21.3	16.5	18.9	13.4	16.5	9.4	13.4	12.6	13.4	3.9	1.6	19.7
40代 (126)	19.0	19.0	12.7	15.1	15.1	11.9	6.3	6.3	6.3	6.3	3.2	0.8	26.2
50代 (155)	20.6	12.9	16.1	9.0	14.8	9.0	8.4	5.2	8.4	5.8	5.8	1.9	31.6
60代 (253)	20.2	7.1	8.7	9.1	10.3	5.5	9.1	8.3	6.3	7.9	2.8	1.2	45.1
70代 (153)	13.7	7.2	11.8	5.2	5.9	7.2	6.5	7.8	5.9	2.0	2.6	0.0	50.3
世帯年収別													
100万円未満 (21)	9.5	4.8	4.8	0.0	19.0	0.0	14.3	9.5	23.8	0.0	4.8	4.8	42.9
~300万円未満 (122)	10.7	8.2	7.4	13.1	8.2	9.0	6.6	9.0	5.7	4.9	3.3	1.6	44.3
~500万円未満 (214)	18.7	11.7	14.5	15.0	11.7	10.7	9.3	6.1	9.3	8.4	3.7	0.5	32.7
~1000万円未満 (238)	21.8	17.6	12.6	13.0	9.7	13.9	10.5	9.2	6.7	7.1	4.2	1.3	27.3
1000万円以上 (90)	26.7	14.4	17.8	8.9	18.9	12.2	4.4	5.6	5.6	8.9	4.4	0.0	25.6

〔図 5-20〕 * 2017年属性別

	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	身近な人に勧められたら	金融や投資を勉強して理解できた	手取り収入が増えたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきた	貯蓄が一定額に達したら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資信託商品が充実してきた	手数料の低い投資信託商品が充実してきた	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	その他	特にな
TOTAL (878)	18.8	12.9	12.9	11.7	11.4	9.7	8.2	8.0	7.4	7.2	3.6	1.0	35.5
投資信託保有状況別													
保有層・保有経験層													
現在保有層 (219)	22.8	10.0	12.3	10.0	15.1	10.0	10.0	11.0	10.5	7.3	1.8	0.9	32.4
保有経験層(現在非保有) (94)	19.1	10.6	8.5	12.8	12.8	10.6	11.7	7.4	3.2	5.3	7.4	2.1	33.0
未経験層													
金融資産保有経験有 (346)	18.2	11.8	14.2	11.3	10.7	9.2	7.2	5.8	6.9	6.4	4.3	0.9	37.3
金融資産保有経験無 (132)	18.9	20.5	13.6	16.7	9.1	12.9	6.8	9.8	8.3	12.1	4.5	1.5	28.0

5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(9) NISA口座開設検討のきっかけ (NISA認知・口座未開設層)[Q21①:重複回答]

- NISA口座開設検討のきっかけは、前回より大きな変動はみられず、「金融や投資を勉強して理解できたら」(14.2%)「手取り収入が増えたら」(13.5%)が上位にあがる。〔図5-21〕
- 年代別では若年層ほどどの項目も高くなる傾向。〔図5-22〕
- 投信保有状況別でみると、現在保有層では「税制上の優遇措置が拡充」がやや高い。保有未経験層では「手取り収入が増えたら」「貯蓄が一定額に達したら」との経済的理由や、「初心者セミナーなどで説明してもらえたら」が相対的に高くなる。〔図5-23〕

〔図 5-21〕

	金融や投資を勉強して理解できたら	手取り収入が増えたら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	貯蓄が一定額に達したら	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	身近な人に勧められたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	退職金・相続などでの臨時収入があったら	その他	特にない
2017年 (n=7369)	14.2	13.5	10.3	10.0	9.5	8.0	7.9	7.9	7.3	6.4	4.3	0.5	57.5
2016年 (n=8068)	13.7	14.4	9.3	10.9	9.6	8.2	6.9	7.5	8.4	5.3	4.4	0.6	56.3

〔図 5-22〕 * 2017年属性別

	金融や投資を勉強して理解できたら	手取り収入が増えたら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	貯蓄が一定額に達したら	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	身近な人に勧められたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	退職金・相続などでの臨時収入があったら	その他	特にない
TOTAL (n=7369)	14.2	13.5	10.3	10.0	9.5	8.0	7.9	7.9	7.3	6.4	4.3	0.5	57.5
性別													
男性 (n=3665)	13.0	14.5	8.8	11.2	8.2	6.7	6.5	9.1	6.3	5.7	4.1	0.6	58.1
女性 (n=3704)	15.3	12.5	11.8	8.9	10.8	9.3	9.3	6.7	8.3	7.0	4.5	0.4	56.8
年代別													
20代 (n=940)	23.1	22.9	15.1	17.0	14.4	13.5	9.6	6.3	8.6	7.4	3.3	0.5	45.7
30代 (n=1385)	20.4	20.6	14.3	14.1	14.9	12.9	11.9	10.3	8.7	10.1	4.5	0.4	48.8
40代 (n=1563)	16.3	16.5	12.4	11.0	10.4	8.1	8.3	7.9	7.8	6.5	4.9	0.3	51.1
50代 (n=1230)	12.4	11.3	10.7	8.1	7.3	6.3	8.0	8.6	8.2	6.5	7.0	0.3	57.1
60代 (n=1266)	6.2	4.4	4.6	5.8	5.1	3.6	5.5	6.3	5.5	4.3	3.3	0.4	71.8
70代 (n=985)	5.9	4.1	3.7	3.8	4.5	3.4	2.9	7.2	4.5	2.4	1.9	1.3	73.1
世帯年収別													
100万円未満 (n=234)	12.4	13.2	9.0	11.1	9.0	7.3	7.3	7.7	8.1	6.4	4.7	0.0	65.0
~300万円未満 (n=1042)	11.1	14.8	8.3	9.5	8.1	5.8	8.3	7.2	6.4	6.2	3.6	0.9	61.3
~500万円未満 (n=1575)	14.7	15.2	9.8	11.3	9.4	8.7	7.6	7.1	7.7	6.6	4.9	0.8	55.1
~1000万円未満 (n=1943)	15.7	16.2	12.3	11.7	10.8	9.0	8.1	9.6	8.3	6.7	5.0	0.2	49.4
1000万円以上 (n=488)	13.1	6.8	13.1	8.2	10.0	9.2	8.2	10.0	7.2	6.4	5.3	0.8	52.7

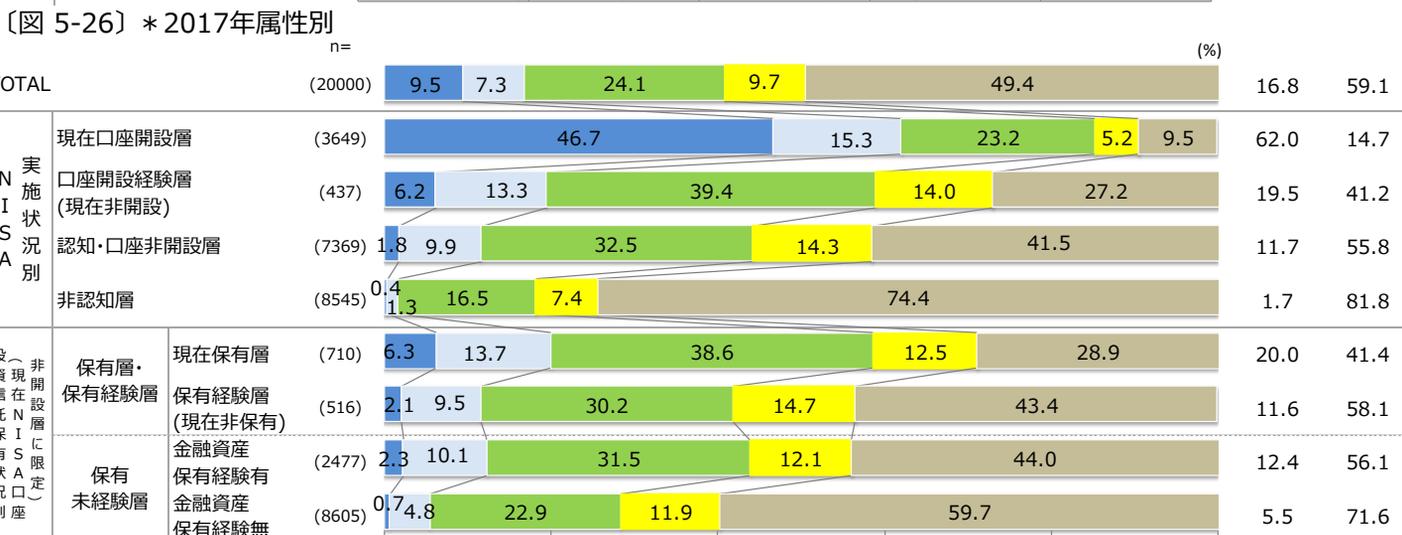
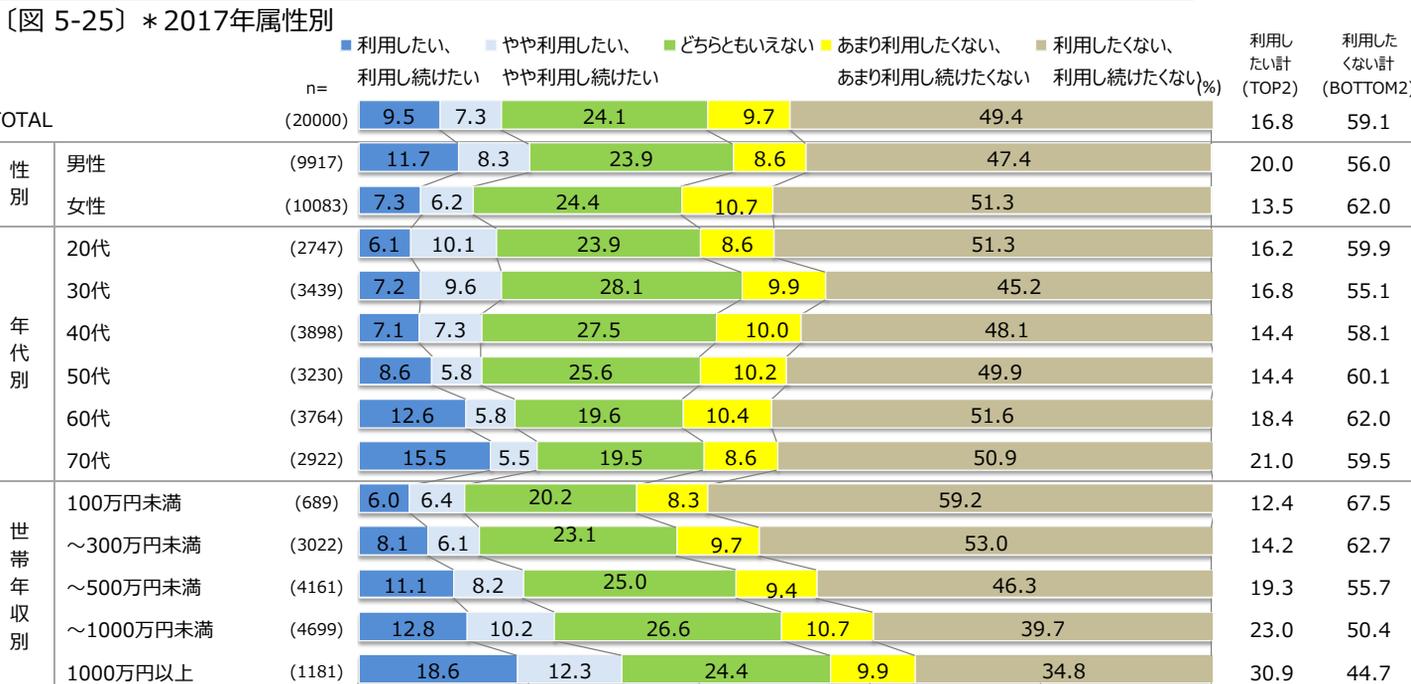
〔図 5-23〕 * 2017年属性別

	金融や投資を勉強して理解できたら	手取り収入が増えたら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	貯蓄が一定額に達したら	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	身近な人に勧められたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	退職金・相続などでの臨時収入があったら	その他	特にない	
TOTAL (n=7369)	14.2	13.5	10.3	10.0	9.5	8.0	7.9	7.9	7.3	6.4	4.3	0.5	57.5	
保有状況別	保有層・保有経験層													
	現在保有層 (n=517)	13.3	10.1	12.2	7.9	8.5	7.0	7.2	13.9	7.5	8.7	4.8	1.5	46.4
	保有経験層 (現在非保有) (n=330)	10.9	11.5	8.8	8.5	6.4	3.3	8.8	11.2	8.5	5.8	4.8	1.2	57.6
	未経験層													
保有	金融資産保有経験有 (n=1625)	14.8	13.7	11.4	11.5	10.8	7.7	7.8	11.0	9.2	6.9	4.4	0.6	50.6
金融資産保有経験無 (n=3809)	15.8	15.6	10.7	11.1	10.3	9.3	8.7	6.3	7.2	6.5	4.8	0.4	57.6	

5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(10) NISAの今後の利用意向〔Q22①:単数回答〕

- NISAの利用・継続利用意向は、「利用したい計」(TOP2)が16.8%、利用したくない計(BOTTOM2)が59.1%と「利用したい計」が僅かに増加。〔図5-24〕
- 「利用したい計」は世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。〔図5-25〕
- 現在NISA口座開設層は半数以上が継続意向を示す。〔図5-26〕

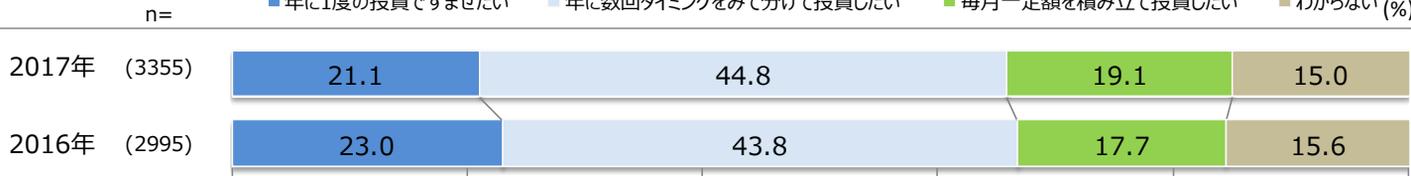


5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

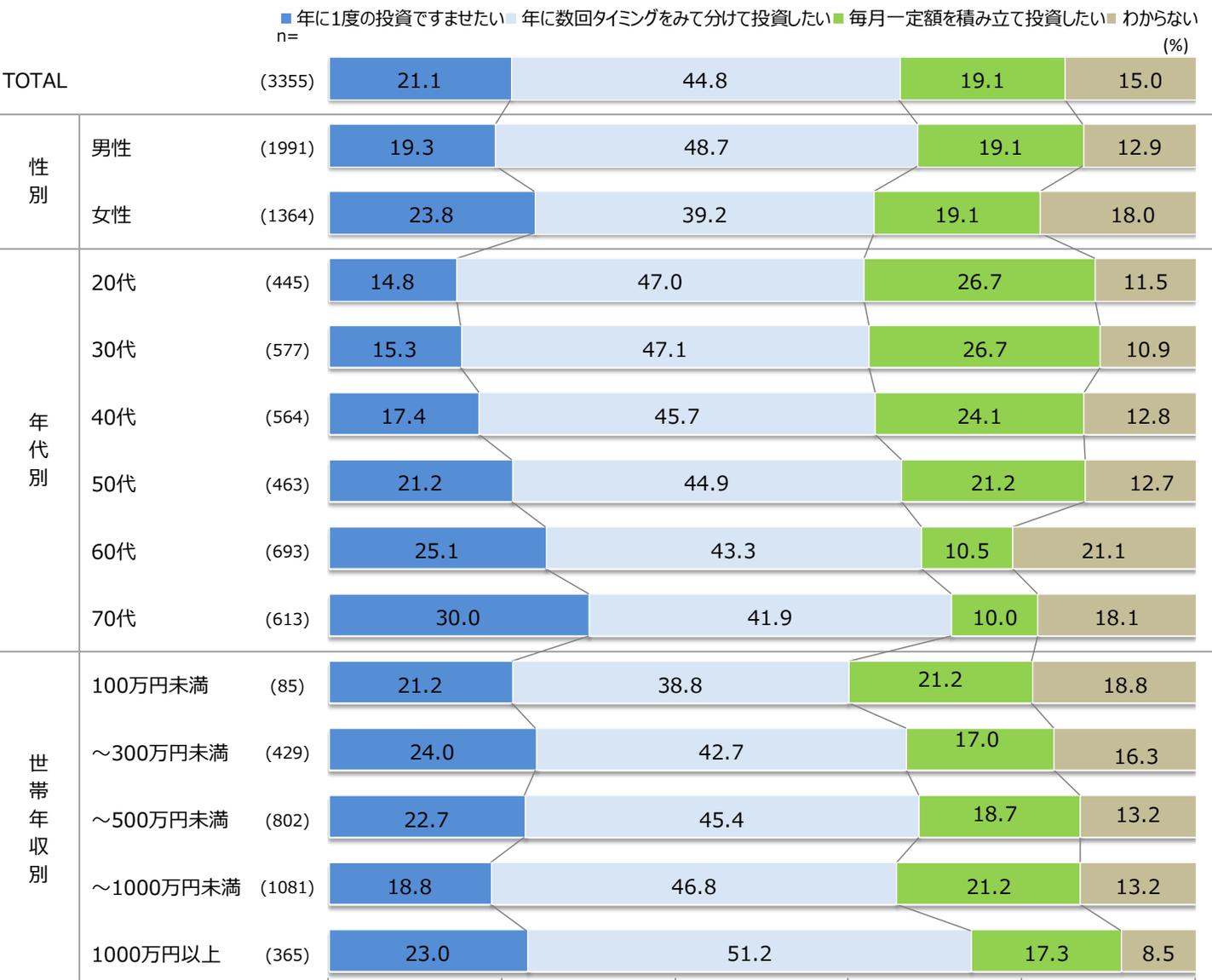
(11) NISAでの投資方法意向(NISA今後利用意向者)[Q23①:単数回答]

- NISAで実施したい投資方法は、前回同様「年に数回」(44.8%)が最多、「毎月定額積立投資」は19.1%と前回より僅かに増加。〔図5-27〕
- 年代が上がるほど「年に1度の投資ですませたい」傾向が強くなり、若年層ほど「毎月定額積立投資」意向が高くなる。〔図5-28〕

〔図 5-27〕



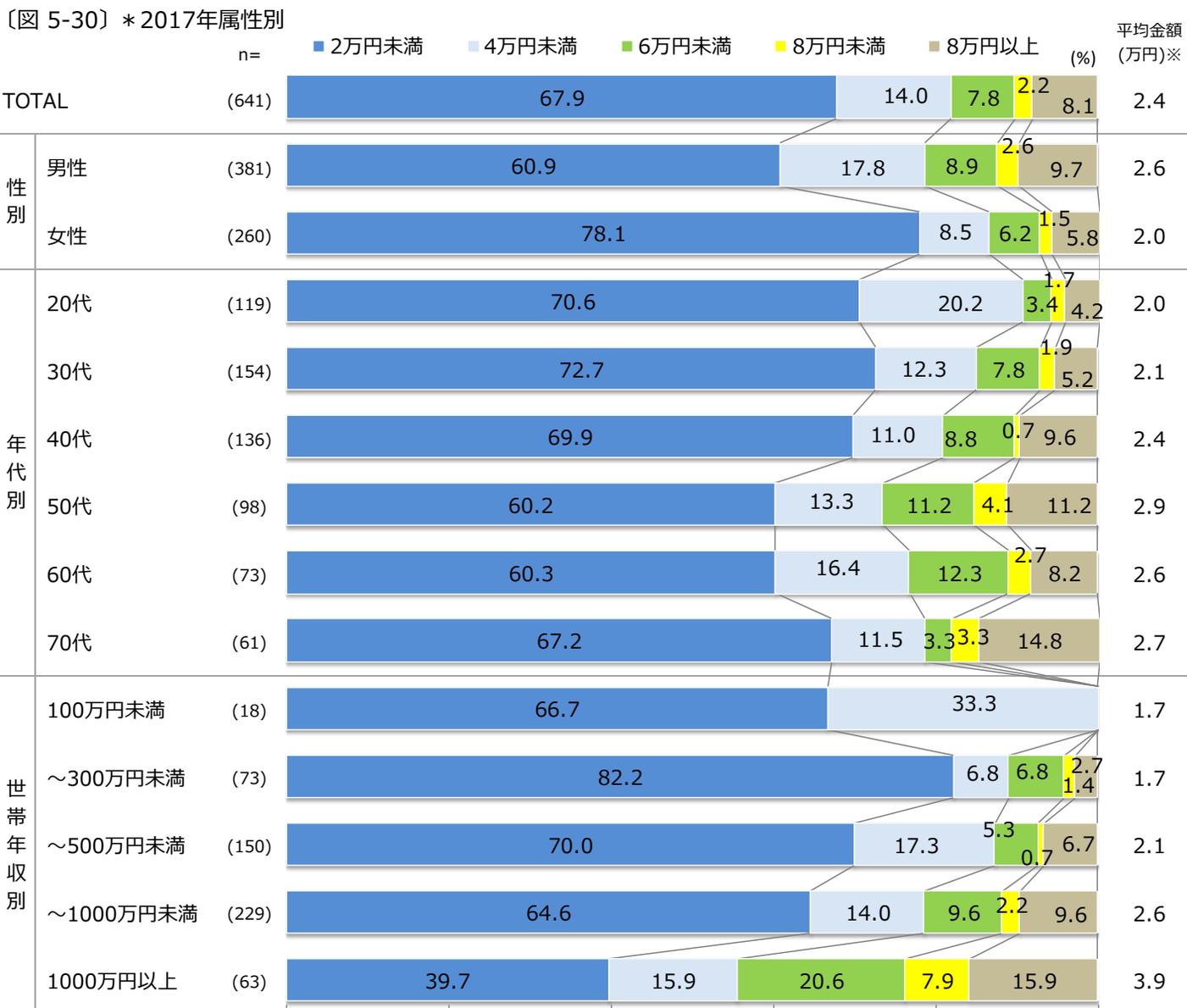
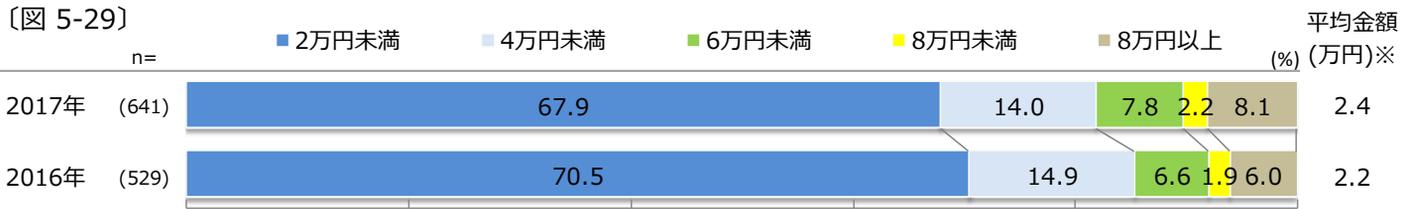
〔図 5-28〕 * 2017年属性別



5. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(12) NISAでの月次積立投資希望額(NISAで毎月一定額を積立投資したい者ベース)[Q24①:単数回答]

- NISAでの月次積立投資希望額は前回より「2万円未満」(67.9%)がやや減少し、平均金額(2.4万円)がやや上昇。〔図5-29〕
- 平均金額は50代(2.9万円)でピーク。また年収が上がるにつれ高くなる傾向。〔図5-30〕



※平均値算出にあたってのウエイト値 2万円未満：1万円/4万円未満：3万円/6万円未満：5万円/8万円未満：7万円/8万円以上：9万円

6. つみたてNISA制度の 今後の利用意向

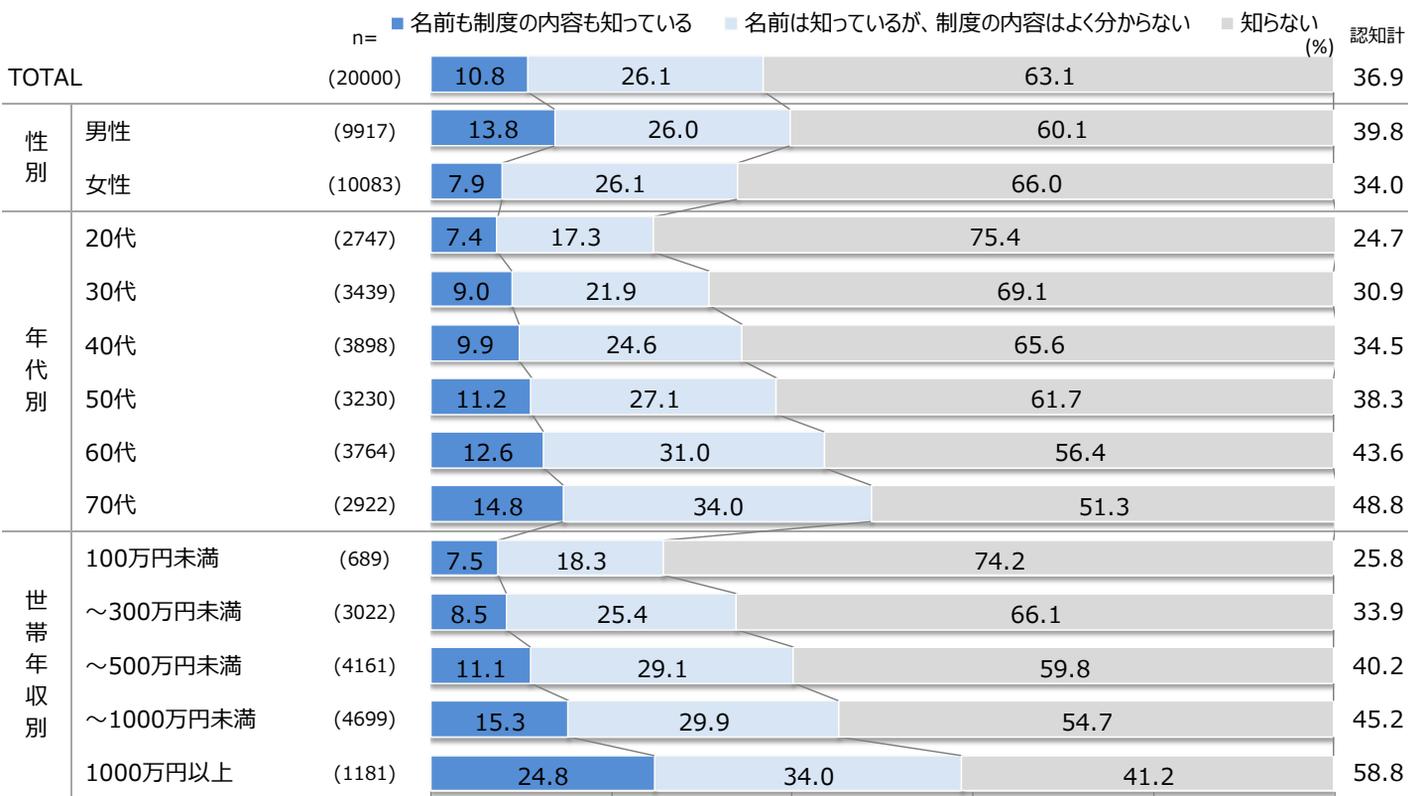


6. つみたてNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

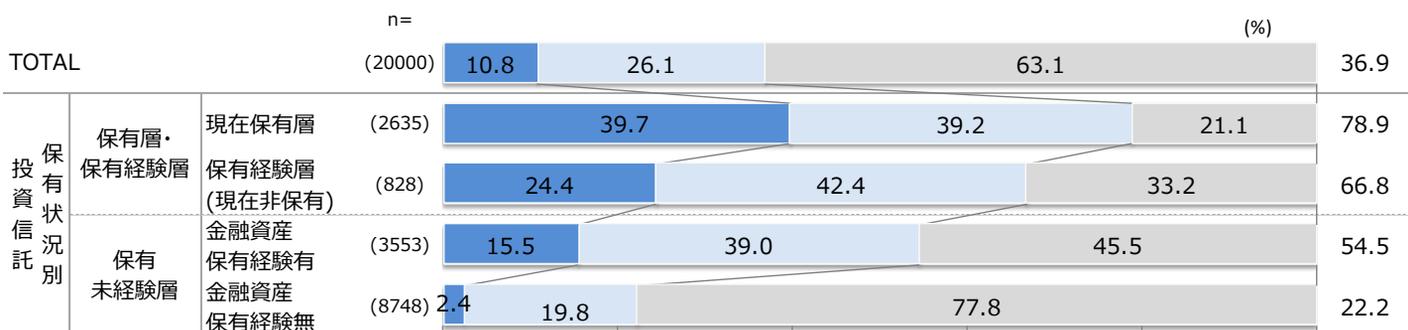
(1) つみたてNISAの認知〔Q15②:単数回答〕

- つみたてNISAの認知率(認知計)は36.9%。制度内容認知率は10.8%となる。
- 年代や世帯年収が上がるにつれ認知率は高まる傾向。〔図6-1〕
- 投資信託保有状況別で見ると、投資への関与が強い層ほど認知率は高く、現在保有層では78.9%に達する。一方で最もボリュームの大きい保有未経験層（金融資産保有経験無）での認知率は22.2%、制度内容認知率は2.4%と低い。〔図6-2〕

〔図 6-1〕 * 2017年属性別



〔図 6-2〕 * 2017年属性別

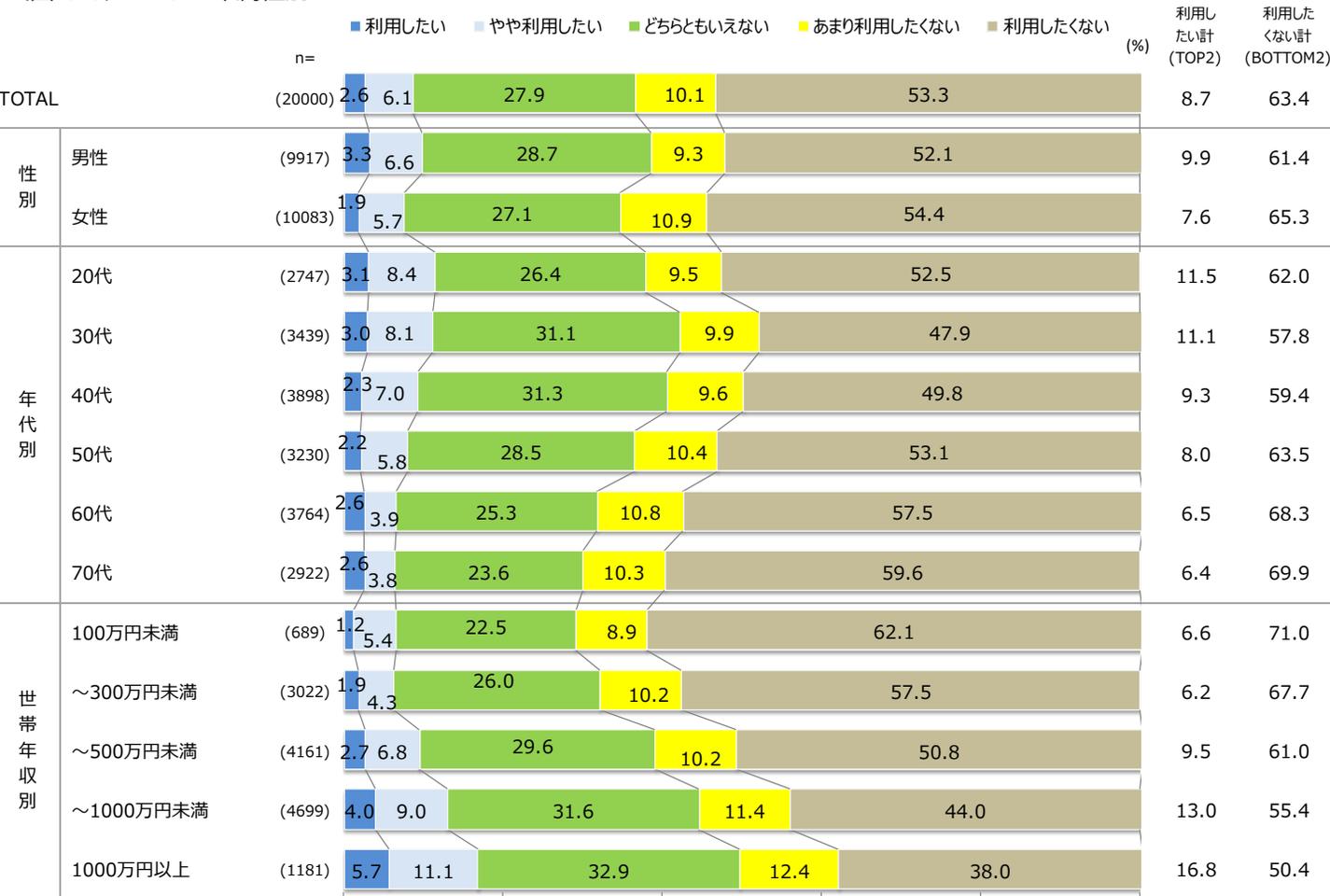


6. つみたてNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

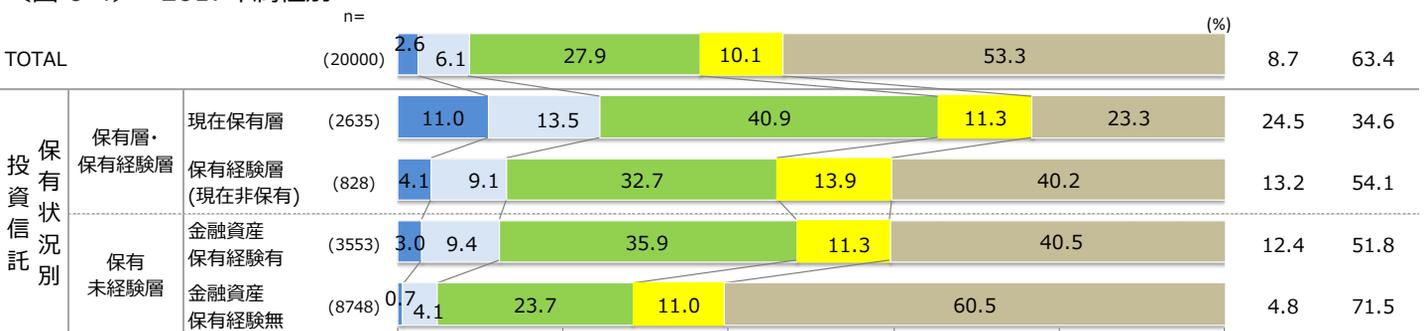
(2) つみたてNISAの今後の利用意向〔Q22②:単数回答〕

- つみたてNISAの利用意向は、「利用したい計」(TOP2)が8.7%、「利用したくない計」(BOTTOM2)が63.4%との結果。「利用したい計」は若年層ほど、また高年収層ほど増加する傾向。〔図6-3〕
- 投信の現在保有層では「どちらともいえない」が40.9%と多く、利用を決めかねている様子。保有経験層、保有未経験層はいずれも「利用したくない計」が半数以上となり、利用意向は低い。〔図6-4〕

〔図 6-3〕 * 2017年属性別



〔図 6-4〕 * 2017年属性別

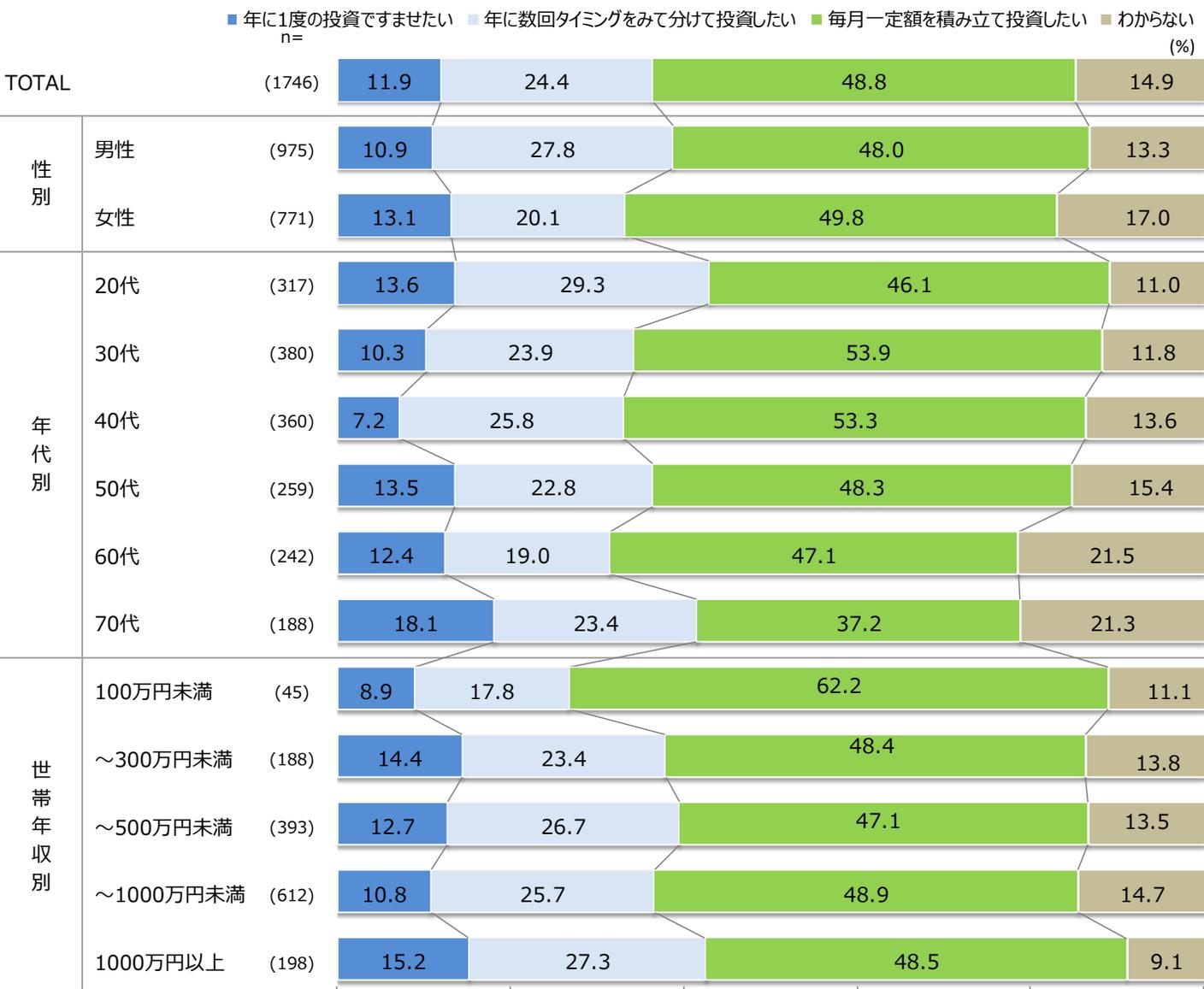


6. つみたてNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(3) つみたてNISAでの投資方法意向(つみたてNISA今後利用意向者) 〔Q23②:単数回答〕

- つみたてNISAで実施したい投資方法を確認したところ、「毎月定額積立投資」は48.8%と半数弱に留まる。〔図6-5〕

〔図 6-5〕 * 2017年属性別

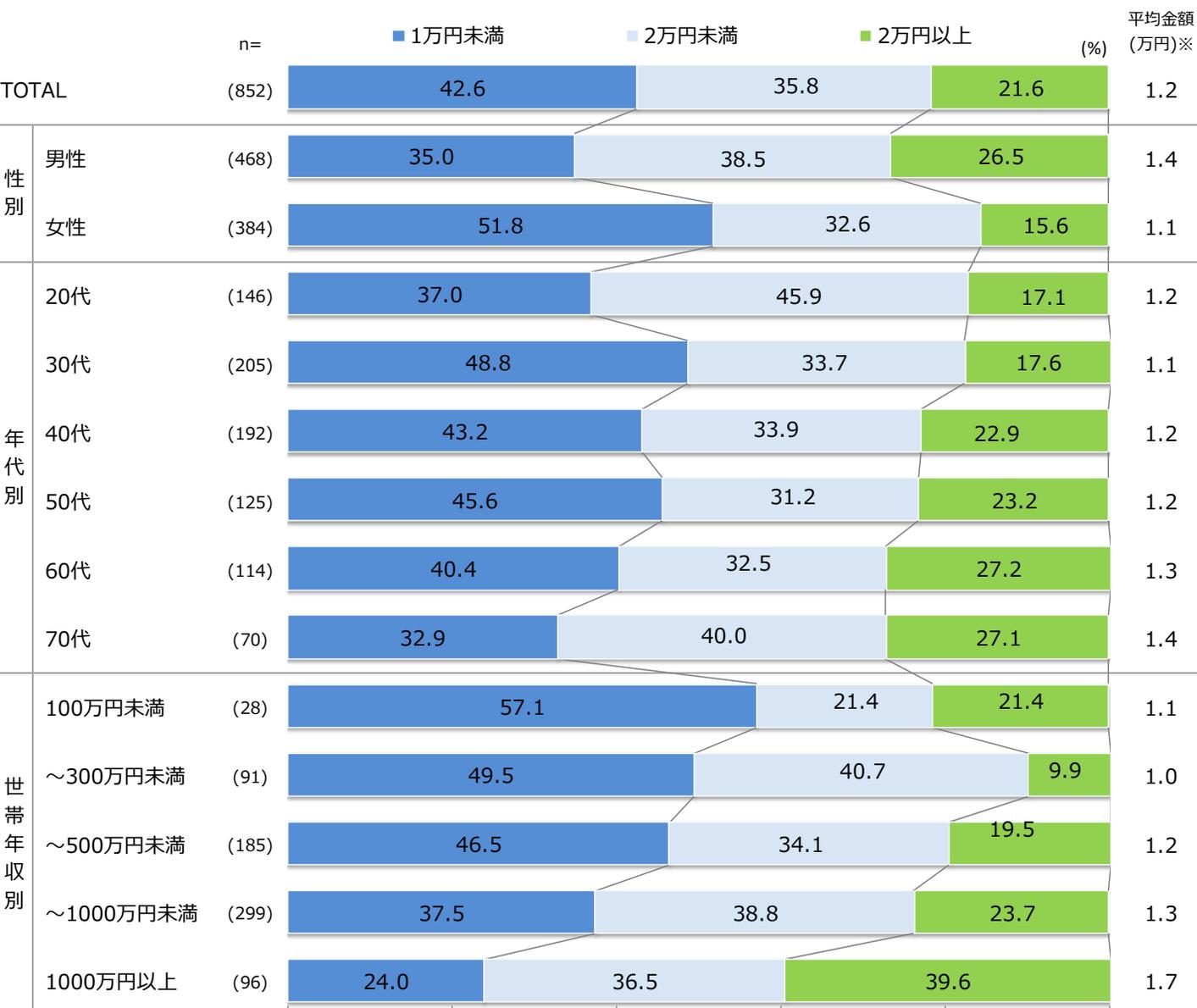


6. つみたてNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(3) つみたてNISAでの月次積立投資希望額(つみたてNISAで毎月一定額を積立投資したい者ベース)[Q24②:単数回答]

- つみたてNISAでの「毎月定額」の額面は、「1万円未満」が42.6%と多く、平均金額は「1.2万円」となる。平均金額は属別で大きな差はみられない。〔図6-6〕

〔図 6-6〕 * 2017年属性別



※平均値算出にあたってのウエイト値 2万円未満：1万円/4万円未満：3万円/6万円未満：5万円/8万円未満：7万円/8万円以上：9万円

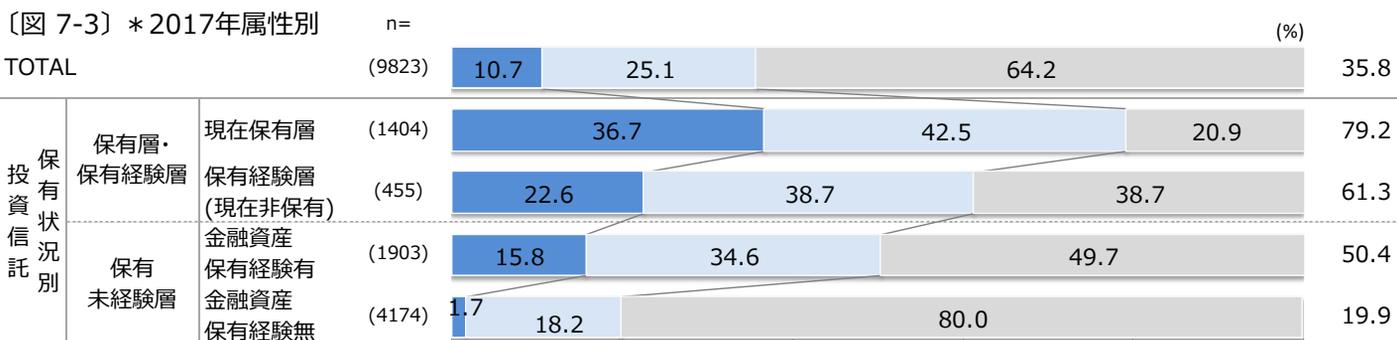
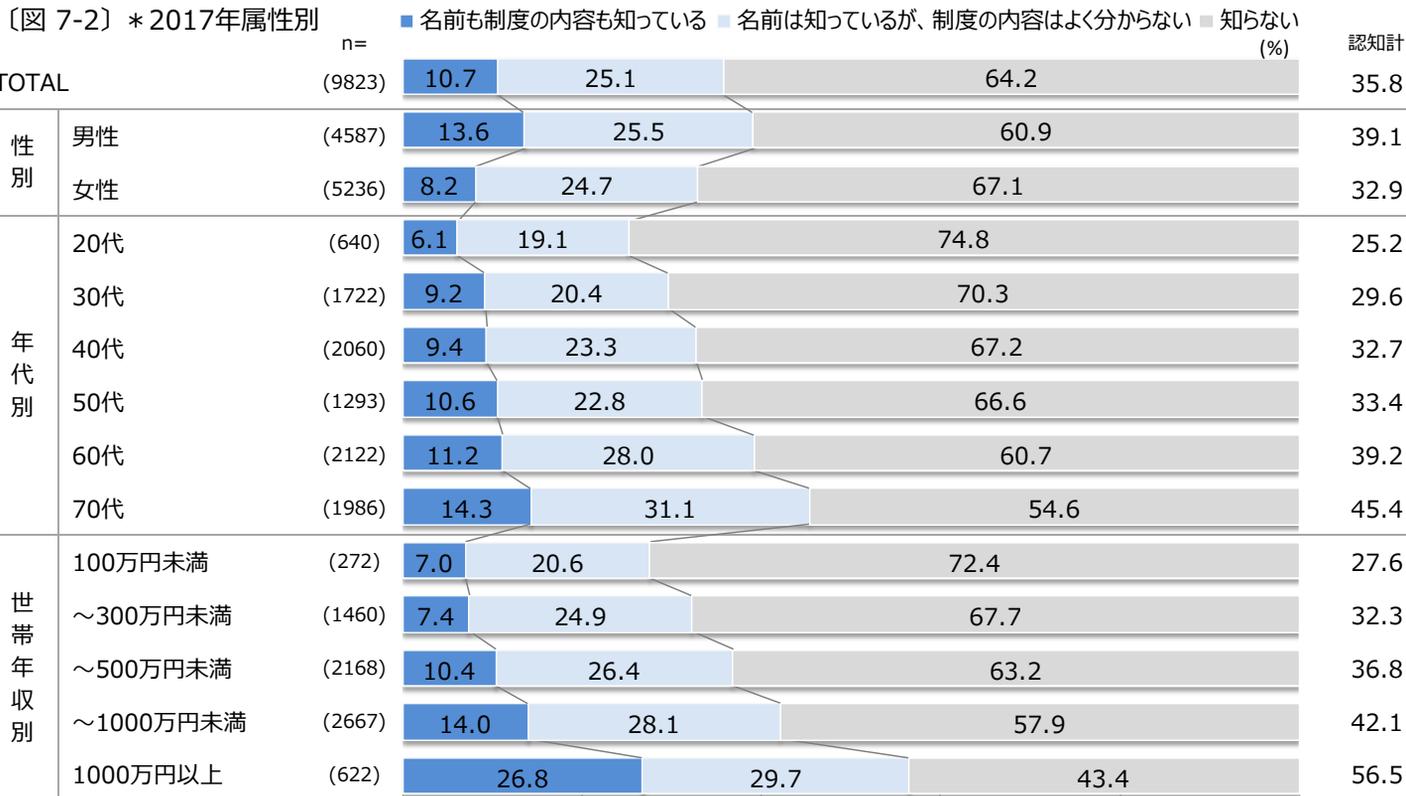
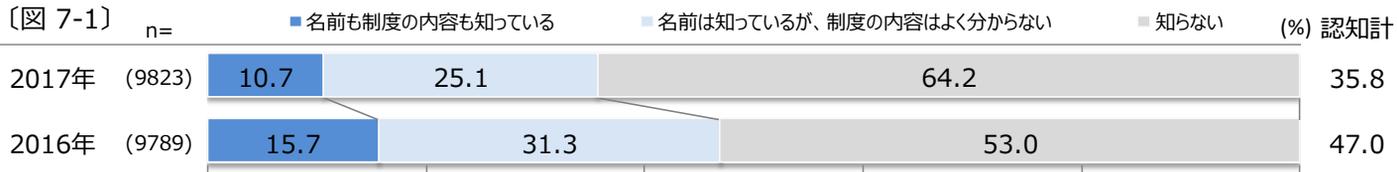
7. ジュニアNISA制度の浸透状況、 今後の利用意向



7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(1) ジュニアNISAの認知(20歳未満の親族がいる者)〔Q15③:単数回答〕

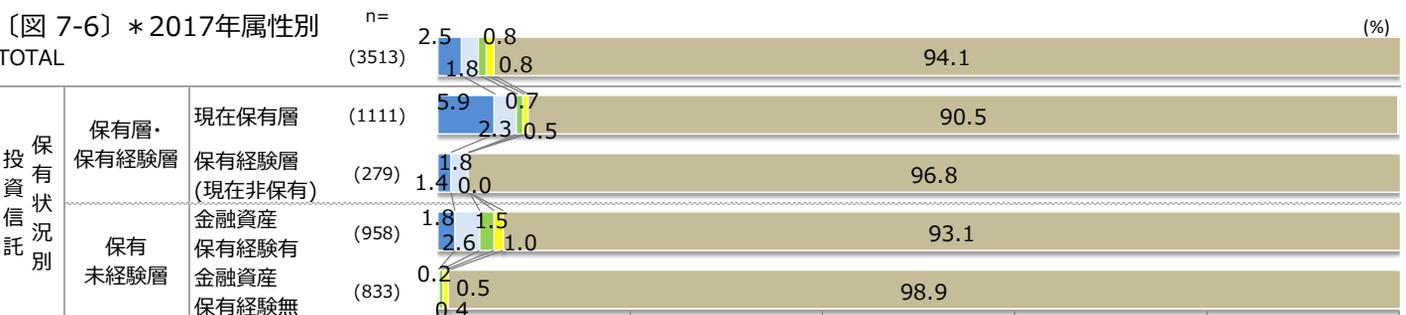
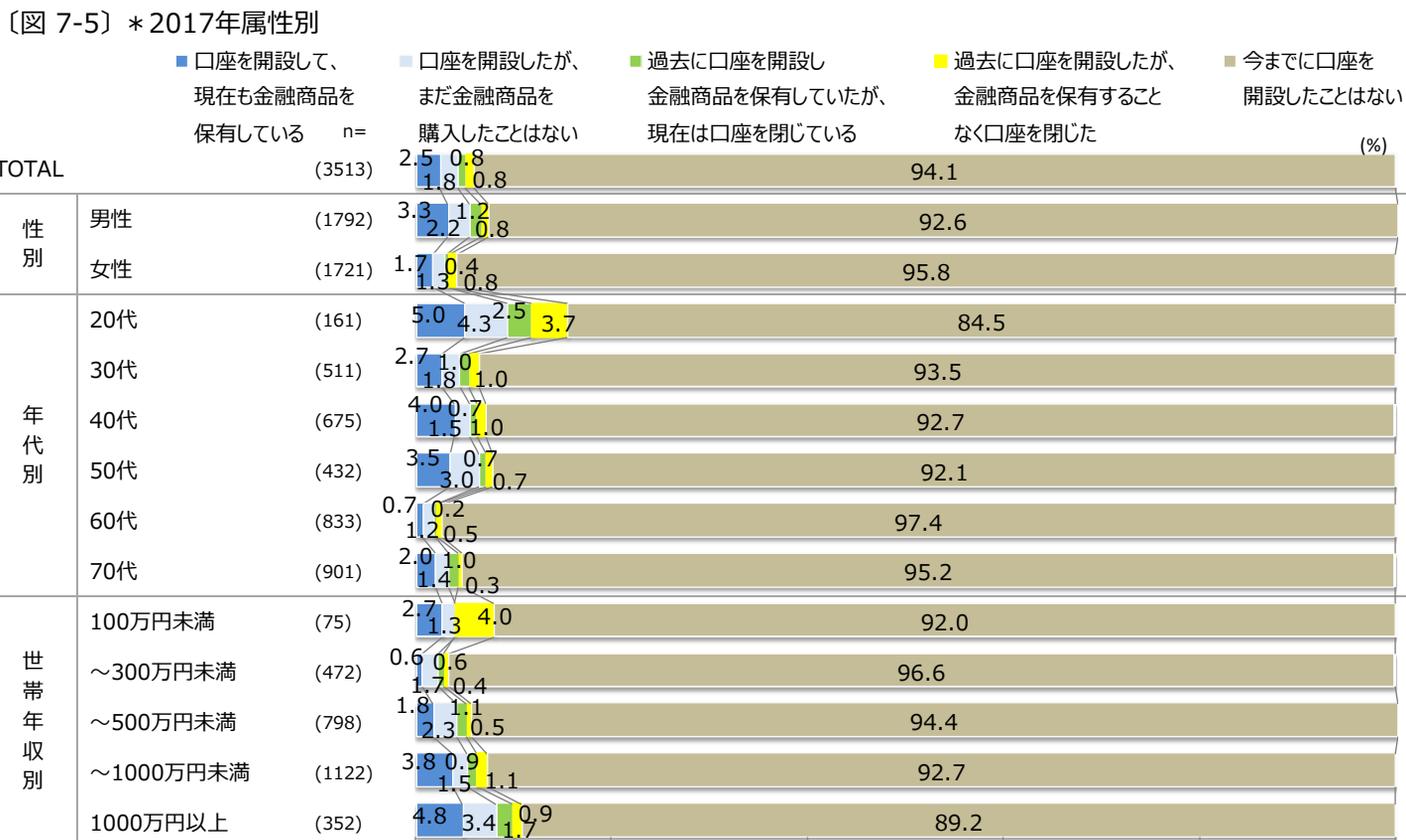
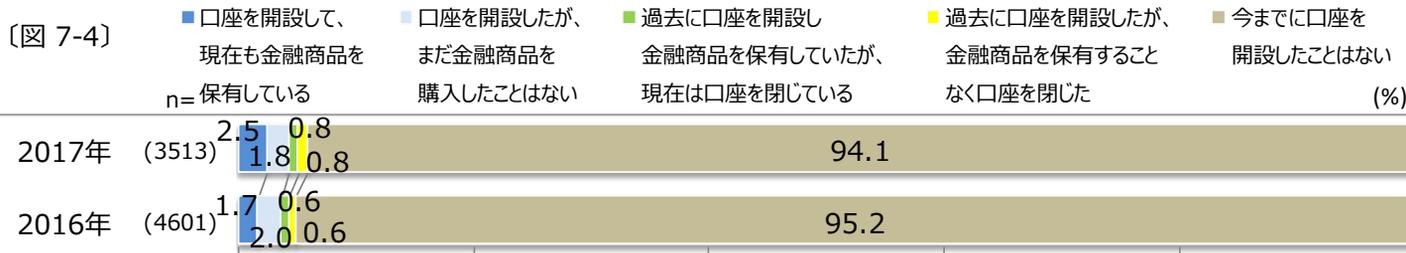
- ジュニアNISAの認知率(認知計：35.8%)、「商品内容認知率」(10.7%)は前回より減少。〔図7-1〕
- 年代や世帯年収が上がるにつれ認知率は高まる傾向。〔図7-2〕
- 投資信託保有状況別で見ると、投資への関与が強い層ほど認知率は高くなる。また保有未経験層(金融資産保有経験無)での認知率は19.9%、制度内容認知率は1.7%と金融資産の保有経験がある層と比べ、非常に低くなる。〔図7-3〕



7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(2) ジュニアNISAの利用状況(20歳未満の親族がいる制度認知者) 〔Q16②:単数回答〕

- 同制度で現在金融商品を保有している者は2.5%と前回より微増。一方で口座開設未経験は94.1%と依然として大半をしめる。
- どの属性でみても、同制度での現在金融商品保有率は最大で6%程度に留まる。〔図7-5〕〔図7-6〕

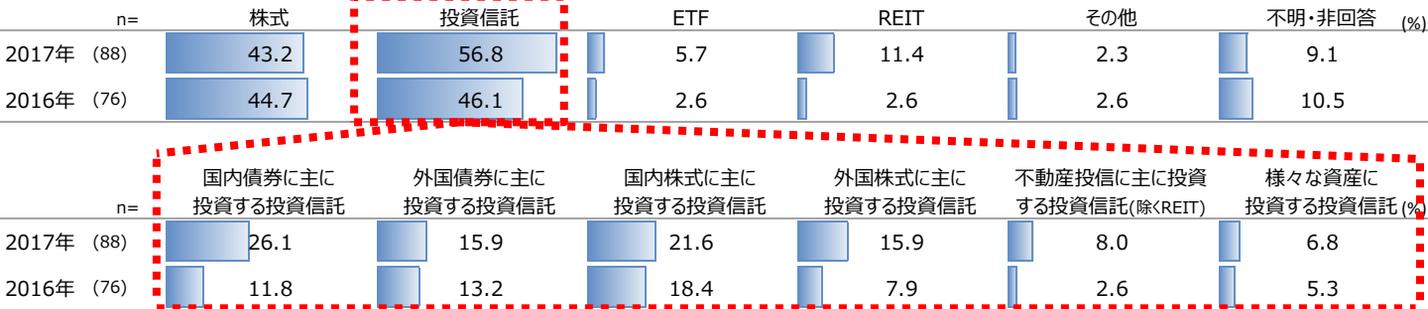


7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

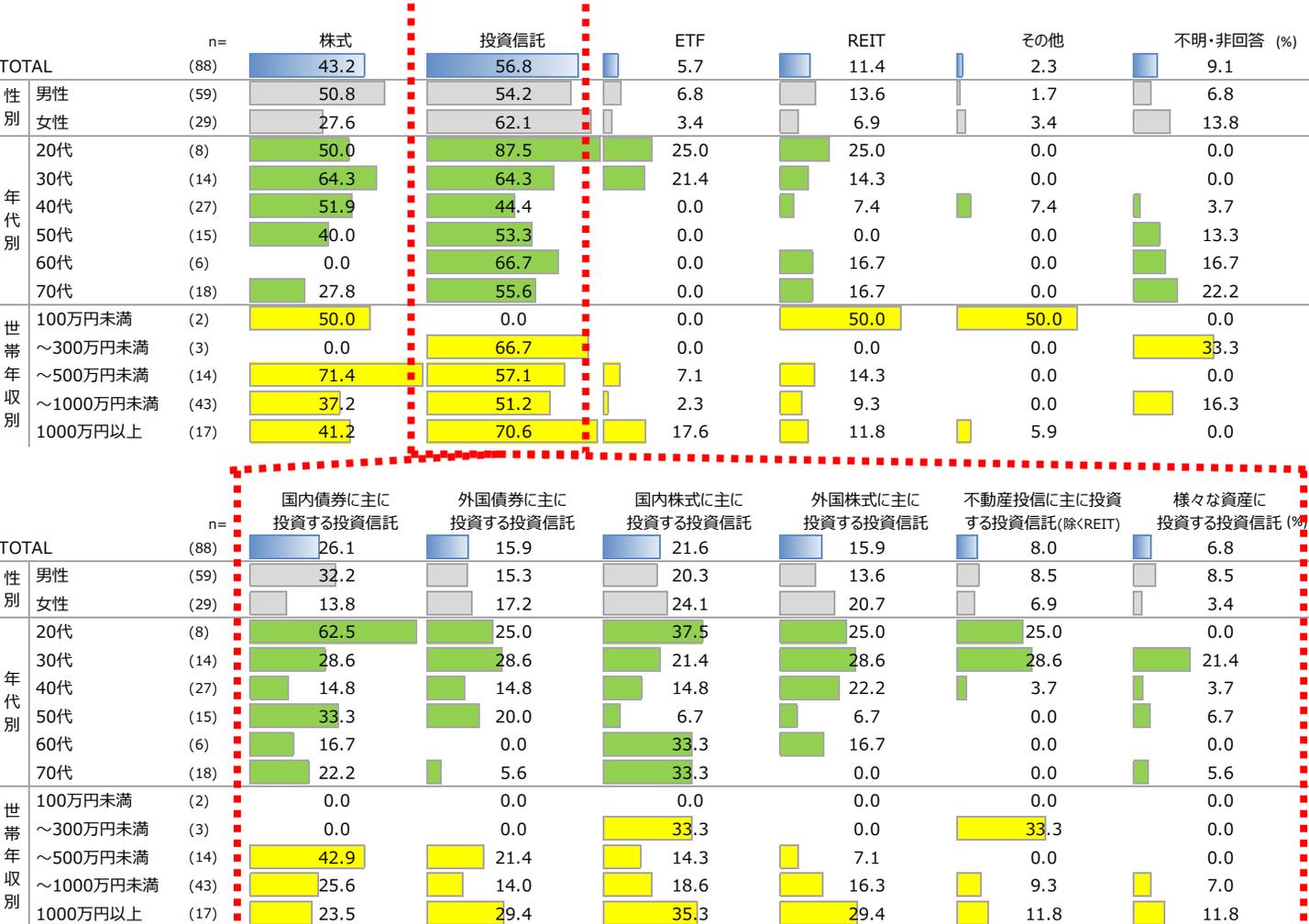
(3) ジュニアNISAでの保有金融商品(20歳未満の親族がいる ジュニアNISAでの現在金融商品保有者)[Q17②:重複回答]

- ジュニアNISAでの保有金融商品をカテゴリごとに見ると、「投資信託」の保有率は56.8%と前回より10ポイント以上増加。中でも「国内債券に主に投資する投資信託」の保有率(26.1%)が大きく増加した様子。また「REIT」の保有率も約9ポイントと大きく増加している。〔図7-7〕

〔図 7-7〕



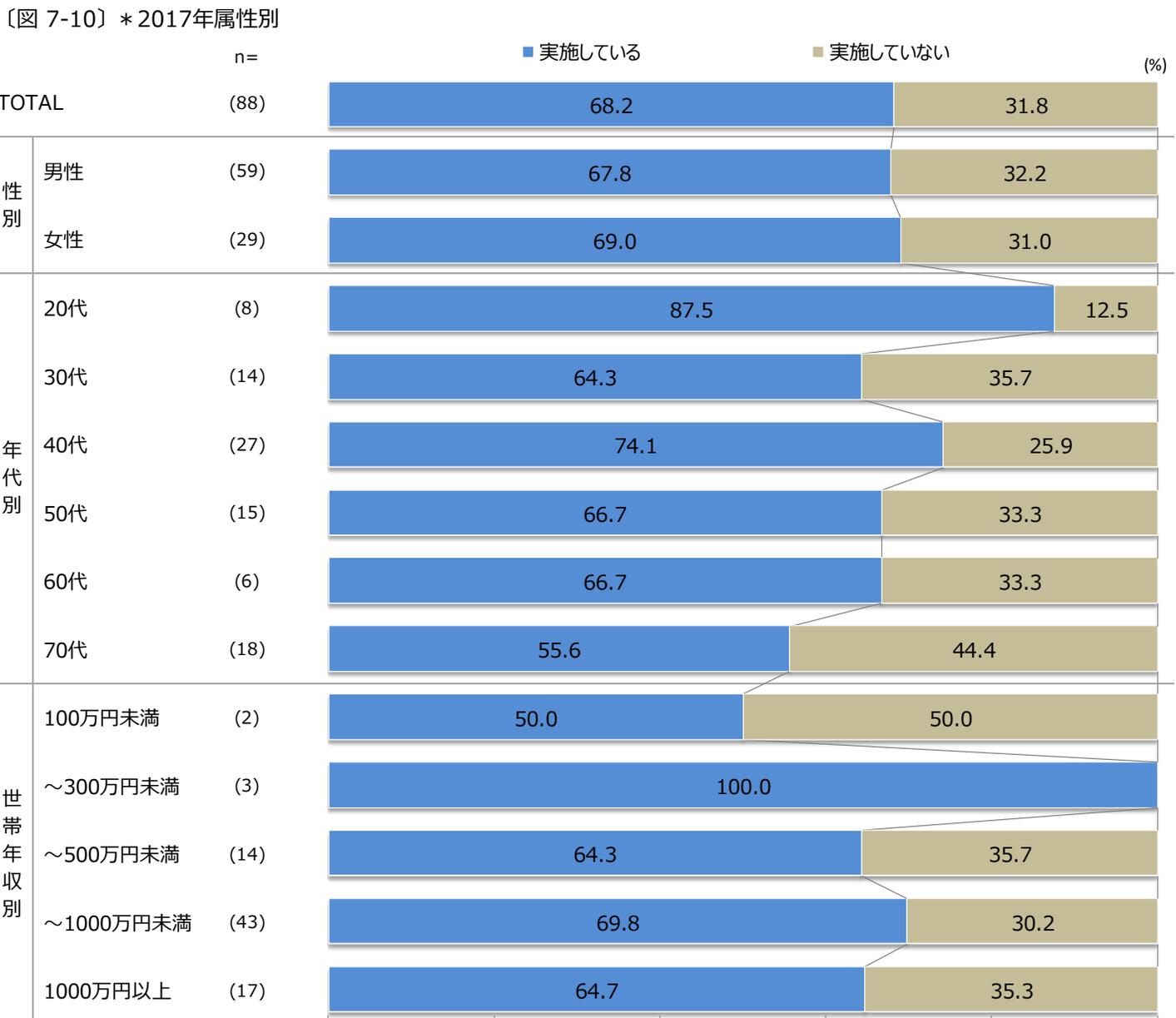
〔図 7-8〕 * 2017年属性別



7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(4) ジュニアNISAでの積立投資実施状況 (20歳未満の親族がいるジュニアNISAでの現在金融商品保有者)〔Q18②:単数回答〕

- ジュニアNISAでの積立投資実施率は、68.2%と前回より10ポイント以上増加。〔図7-9〕

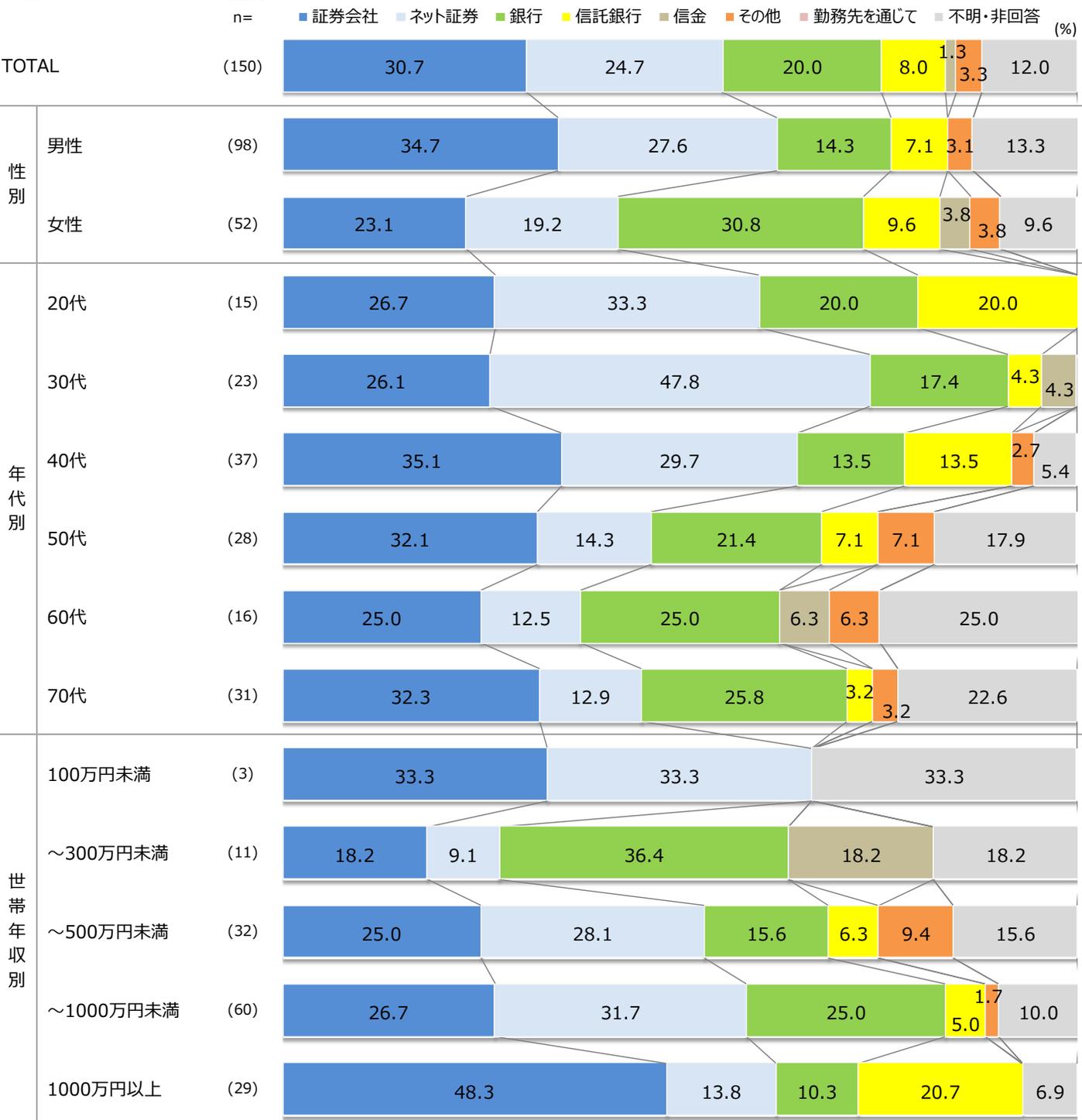


7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(5) ジュニアNISAの口座開設金融機関(20歳未満の親族がいるジュニアNISAでの現在口座開設者)[Q19②:単数回答]

- ジュニアNISA口座開設の金融機関は「証券会社」が30.7%で最も多く、「ネット証券」(24.7%)、「銀行」(20.0%)が続く。〔図7-11〕

〔図 7-11〕 * 2017年属性別

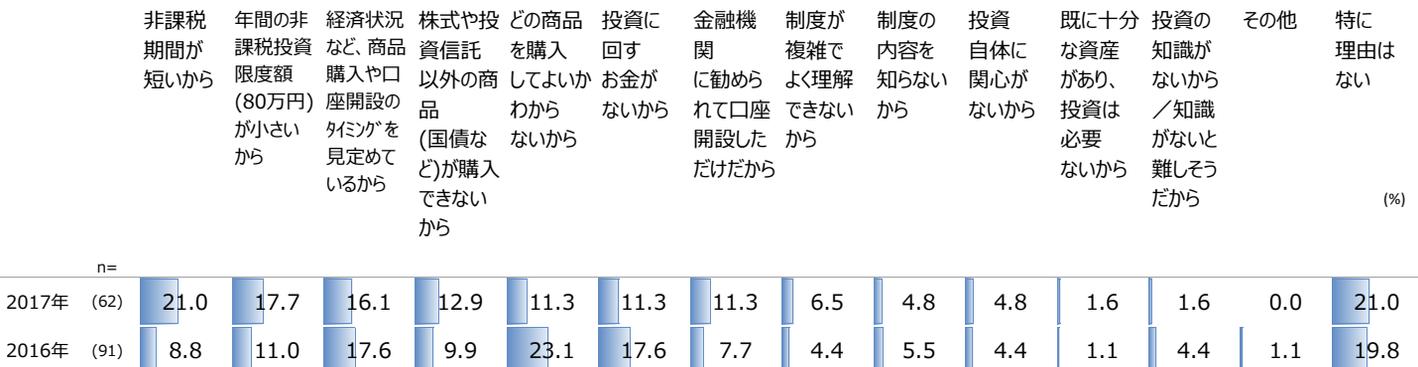


7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

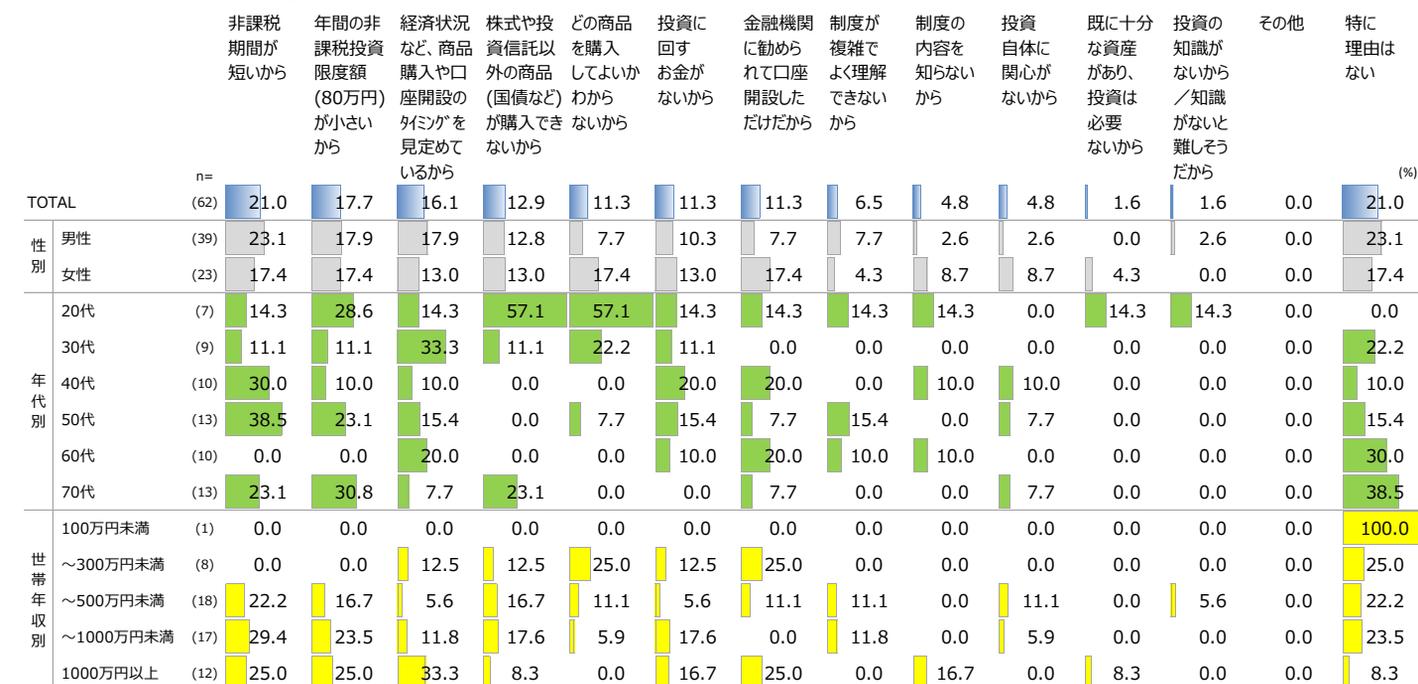
(6) ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入理由(20歳未満の親族がいる、ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入層)[Q20②:重複回答]

- ジュニアNISAでの金融商品未購入理由は、「非課税期間が短いから」(21.0%)、「年間の非課税限度額が小さい」(17.7%)が前回より大きく増加し上位となる。その一方で、前回上位の「どの商品を購入してよいか分からない」「投資に回すお金がない」は大きく減少。〔図7-12〕

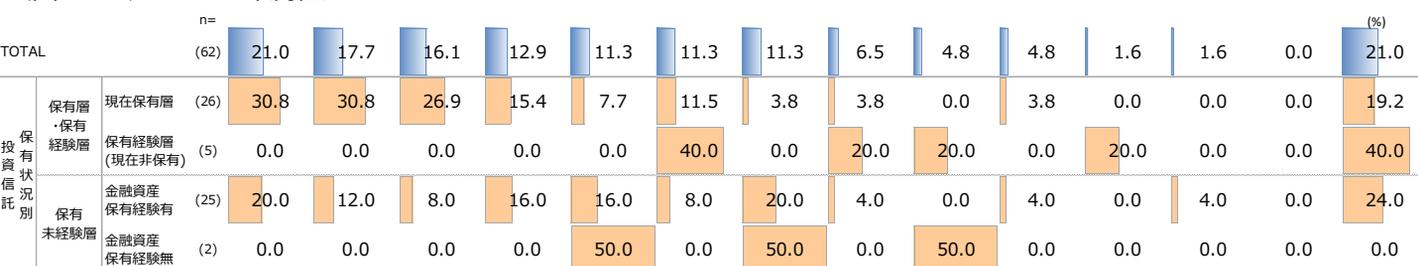
〔図 7-12〕



〔図 7-13〕 * 2017年属性別



〔図 7-14〕 * 2017年属性別



7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(7) ジュニアNISA口座未開設理由(20歳未満の親族がいる、ジュニアNISA認知・口座未開設層)〔Q20②:重複回答〕

- ジュニアNISA口座未開設理由は、「投資に回すお金がない」(16.8%)、「投資に関心がない」(15.6%)が前回より減少するものの、上位となる。〔図7-15〕
- 全体的に、40代以下の方が50代以上に比べどの項目も高くなる。また30代で「口座開設の申込み手続きが煩雑で面倒」が他年代に比べやや高い。〔図7-16〕

〔図 7-15〕

	投資に回すお金がないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	投資の知識がないから／知識がないと難しいから	どの商品を購入してよいかわからないから	口座開設の申込み手続きが煩雑で面倒だから	制度が複雑でよく理解できないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない
2017年	16.8	15.6	9.2	8.2	6.9	6.0	5.7	2.9	2.4	2.4	1.1	0.8	1.5	45.1
2016年	19.9	19.7	10.5	9.4	6.0	5.5	6.1	2.8	1.8	2.4	0.7	0.8	1.6	41.2

〔図 7-16〕 * 2017年属性別

	投資に回すお金がないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	投資の知識がないから／知識がないと難しいから	どの商品を購入してよいかわからないから	口座開設の申込み手続きが煩雑で面倒だから	制度が複雑でよく理解できないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない
TOTAL	16.8	15.6	9.2	8.2	6.9	6.0	5.7	2.9	2.4	2.4	1.1	0.8	1.5	45.1
性別														
男性	16.0	13.6	7.3	4.8	6.1	5.9	3.8	4.0	3.2	3.2	1.4	1.1	1.6	48.5
女性	17.7	17.6	11.2	11.5	7.7	6.1	7.6	1.8	1.7	1.7	0.8	0.6	1.4	41.7
年代別														
20代	18.4	18.4	14.0	13.2	8.1	8.1	8.8	2.2	2.2	0.7	0.0	1.5	1.5	38.2
30代	23.2	11.3	13.6	12.8	8.6	10.9	8.6	4.2	3.3	3.1	0.8	0.0	1.0	38.7
40代	21.4	12.9	13.6	12.0	10.5	6.5	8.0	2.9	3.4	3.4	0.6	0.8	1.6	34.7
50代	18.1	14.1	8.3	9.0	9.0	6.3	5.5	2.0	2.8	2.8	2.0	0.5	1.8	45.2
60代	11.6	17.1	6.4	4.3	4.4	3.9	3.2	2.6	2.5	2.0	1.5	1.5	1.7	52.4
70代	14.0	18.6	5.9	5.2	4.4	4.3	4.3	3.0	1.2	2.0	1.0	0.8	1.4	50.5
世帯年収別														
100万円未満	15.9	14.5	11.6	5.8	7.2	4.3	4.3	0.0	2.9	0.0	0.0	1.4	0.0	50.7
～300万円未満	19.7	18.4	10.5	9.4	7.5	3.9	5.3	2.2	2.6	2.2	2.0	1.3	1.5	42.1
～500万円未満	16.1	17.7	8.6	7.6	5.4	5.6	6.0	3.2	2.4	1.3	0.5	0.7	1.9	44.6
～1000万円未満	19.1	12.3	9.0	8.4	7.8	7.1	5.7	3.2	2.2	2.9	1.3	0.6	1.9	43.2
1000万円以上	11.5	14.0	8.9	7.0	8.0	8.9	5.1	4.8	5.1	5.1	1.0	1.9	2.2	40.4

〔図 7-17〕 * 2017年属性別

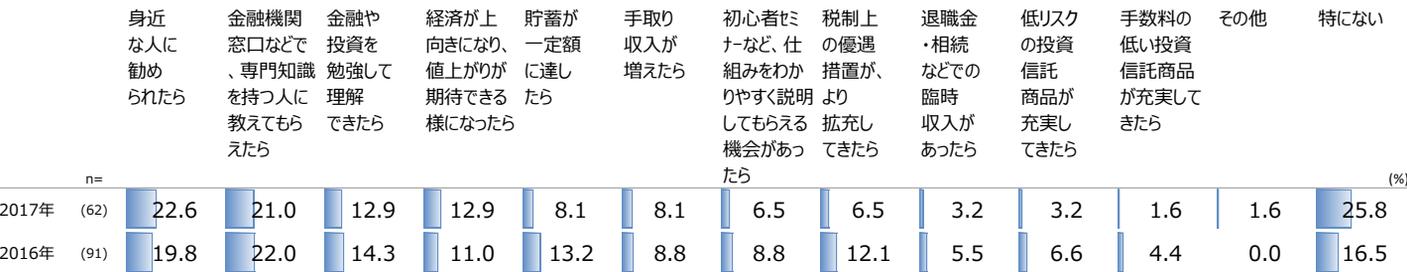
	投資に回すお金がないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	投資の知識がないから／知識がないと難しいから	どの商品を購入してよいかわからないから	口座開設の申込み手続きが煩雑で面倒だから	制度が複雑でよく理解できないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない
TOTAL	16.8	15.6	9.2	8.2	6.9	6.0	5.7	2.9	2.4	2.4	1.1	0.8	1.5	45.1
投資信託別														
保有層・保有経験層														
現在保有層	13.5	7.8	6.5	2.5	5.9	7.5	3.5	4.7	3.4	3.6	1.2	0.9	2.8	51.3
保有経験層(現在非保有)	20.4	13.0	9.3	4.1	3.7	7.0	2.6	1.5	2.6	1.1	1.1	1.5	1.9	47.0
未保有層														
金融資産保有経験層	15.2	13.5	7.8	7.0	6.1	5.5	4.7	3.1	2.4	2.7	1.1	1.0	1.8	46.3
金融資産保有経験無	22.8	27.1	15.0	17.6	9.8	5.5	11.4	1.6	1.7	1.9	1.2	0.6	0.1	32.3

7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

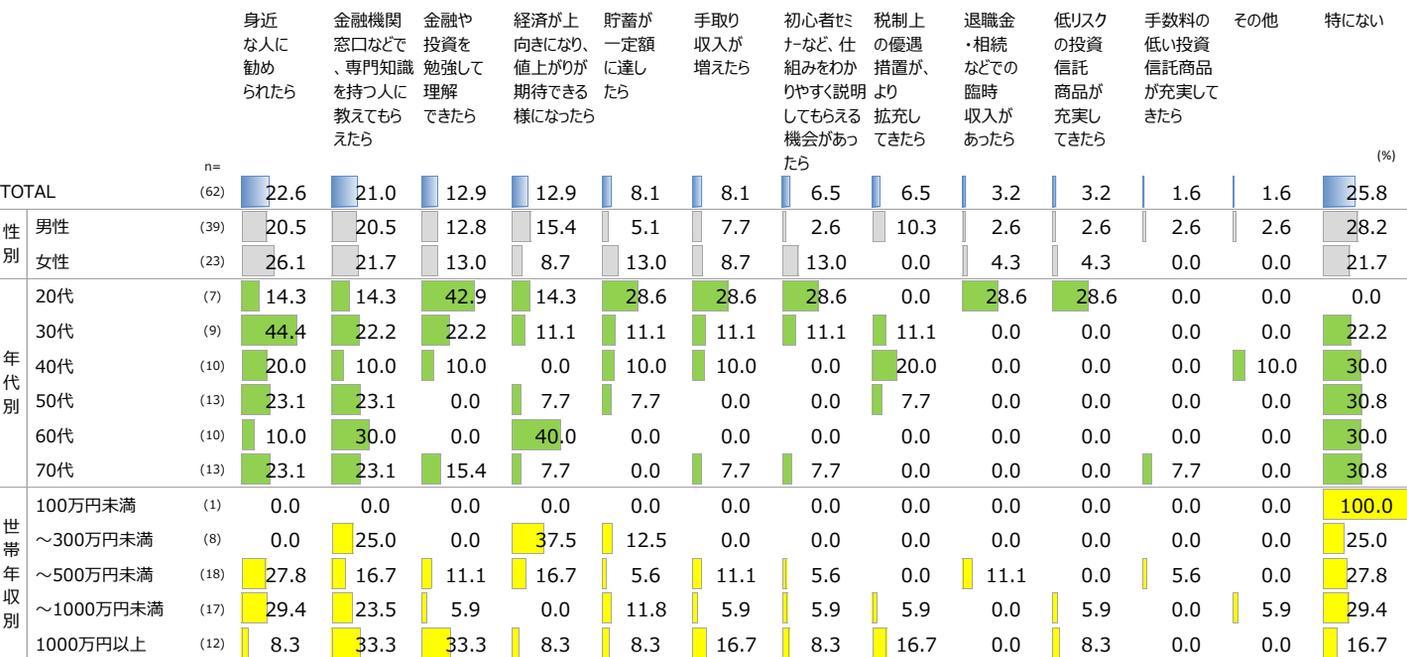
(8) ジュニアNISA口座での金融商品購入検討のきっかけ(20歳未満の親族がいるジュニアNISA口座開設・金融商品未購入層)[Q21②:重複回答]

- ジュニアNISAでの金融商品購入検討のきっかけは、前回同様に「身近な人に勧められたら」(22.6%)、「専門知識を持つ人に教えてもらえたら」(21.0%)が上位にあがる。また「貯蓄が一定額に達したら」(8.1%)、「税制上の優遇措置がより拡充してきたら」(6.5%)が前回より減少。〔図7-18〕

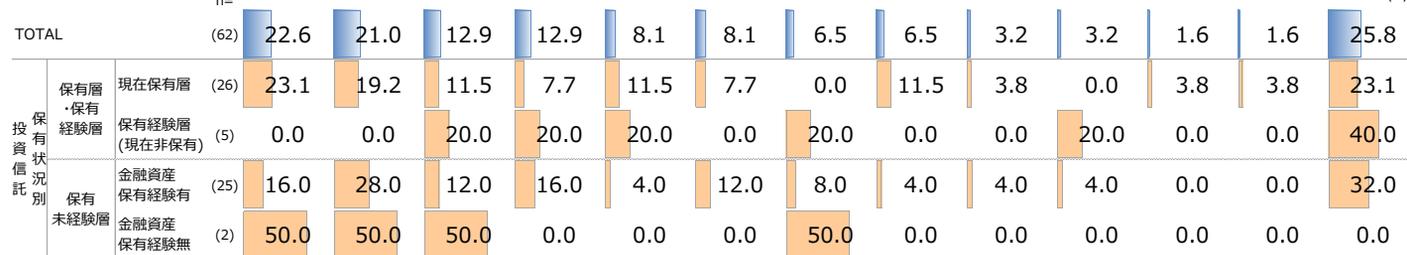
〔図 7-18〕



〔図 7-19〕 * 2017年属性別



〔図 7-20〕 * 2017年属性別



7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(9) ジュニアNISA口座開設検討のきっかけ(20歳未満の親族がいる、ジュニアNISA認知・口座未開設層)[Q21②:重複回答]

- ジュニアNISA口座開設検討のきっかけでは前回と大きな変動はみられず、「手取り収入が増えたら」(9.3%)が最も高くなる。〔図7-21〕
- 年代別でみると、多くの項目において、30代で他年代に比べ高くなる傾向。〔図7-22〕
- 投信保有別でみると、保有未経験層(金融資産保有経験無)では全体的に他層に比べ高くなる傾向。〔図7-23〕

〔図 7-21〕

	手取り収入が増えたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	金融や投資を勉強して理解できたなら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	身近な人に勧められたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	退職金・相続などでの臨時収入があったら	その他	特にない
2017年 (3307)	9.3	8.9	8.0	7.7	7.1	5.7	5.6	5.3	5.0	4.2	3.4	0.5	62.0
2016年 (4380)	10.5	7.2	7.9	7.8	7.1	7.2	6.1	4.8	5.7	3.8	3.3	0.7	62.0

〔図 7-22〕 * 2017年属性別

	手取り収入が増えたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	金融や投資を勉強して理解できたなら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	身近な人に勧められたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	退職金・相続などでの臨時収入があったら	その他	特にない
TOTAL (3307)	9.3	8.9	8.0	7.7	7.1	5.7	5.6	5.3	5.0	4.2	3.4	0.5	62.0
性別													
男性 (1659)	10.1	9.5	6.6	8.1	4.5	4.7	4.3	4.4	3.9	3.5	3.3	0.5	62.9
女性 (1648)	8.6	8.3	9.4	7.2	9.8	6.6	6.9	6.3	6.1	4.9	3.5	0.4	61.0
年代別													
20代 (136)	16.2	3.7	14.7	13.2	10.3	8.8	9.6	5.9	11.0	5.1	2.2	0.7	53.7
30代 (478)	19.5	13.0	14.9	14.0	11.1	7.9	9.8	8.8	9.8	6.5	3.6	0.6	46.7
40代 (626)	16.5	9.6	11.0	11.5	10.9	5.9	6.9	5.8	6.7	5.4	4.0	0.2	50.6
50代 (398)	11.1	9.3	7.8	6.3	7.3	5.8	6.0	5.5	3.5	3.5	6.0	1.0	59.8
60代 (811)	3.2	7.6	3.7	4.8	4.2	4.9	3.3	3.8	2.5	3.5	2.8	0.2	71.6
70代 (858)	2.3	7.9	5.1	3.7	4.4	4.3	3.7	4.3	3.1	2.9	2.3	0.6	71.9
世帯年収別													
100万円未満 (69)	11.6	4.3	10.1	5.8	8.7	1.4	2.9	5.8	2.9	5.8	2.9	0.0	63.8
~300万円未満 (456)	8.1	7.0	7.2	6.8	7.2	5.5	5.5	5.9	3.7	4.6	2.9	0.4	67.5
~500万円未満 (753)	8.9	9.0	7.6	7.0	6.6	7.2	5.7	5.0	4.1	3.9	3.2	0.8	61.5
~1000万円未満 (1040)	12.3	10.2	9.3	10.0	8.2	5.7	6.6	4.4	6.6	3.8	4.9	0.4	55.0
1000万円以上 (314)	5.4	13.7	8.9	8.9	6.7	6.4	6.7	6.1	4.8	5.1	2.9	1.0	54.5

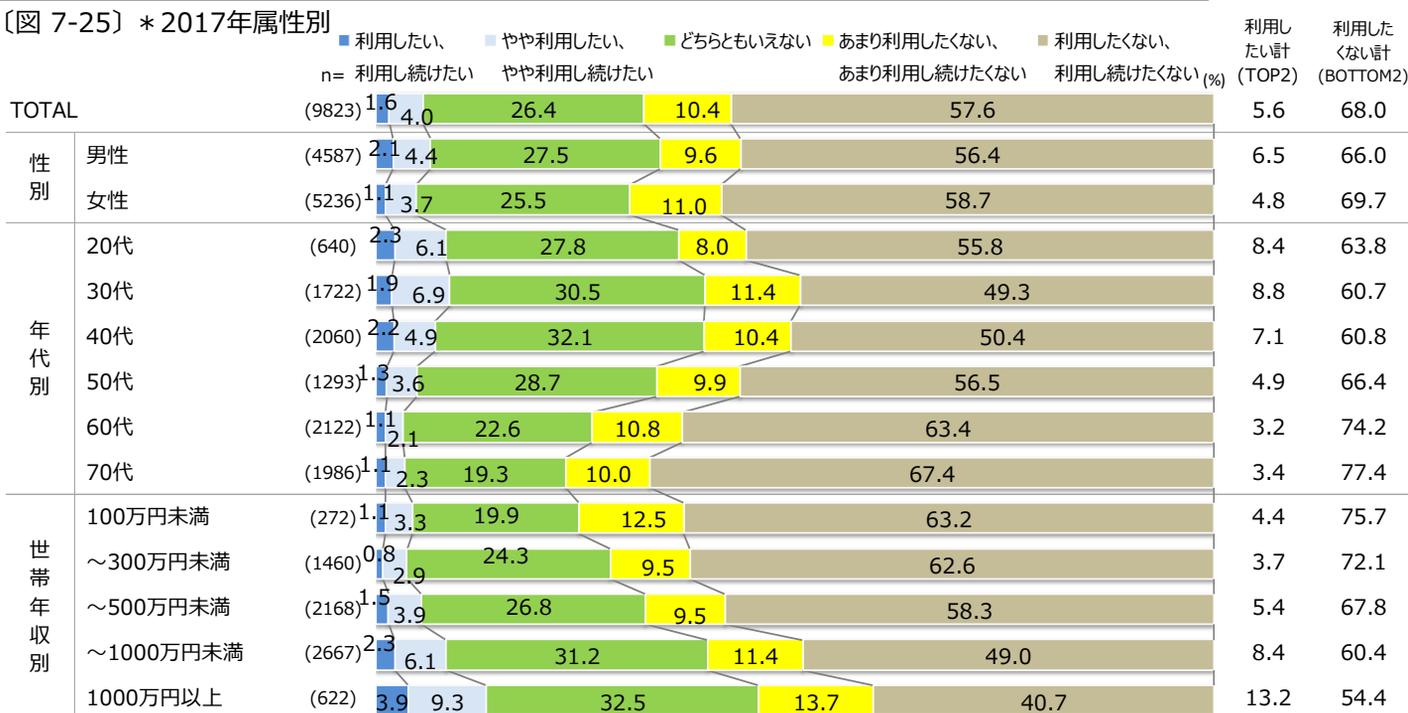
〔図 7-23〕 * 2017年属性別

	手取り収入が増えたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	金融や投資を勉強して理解できたなら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者セミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	身近な人に勧められたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	退職金・相続などでの臨時収入があったら	その他	特にない
TOTAL (3307)	9.3	8.9	8.0	7.7	7.1	5.7	5.6	5.3	5.0	4.2	3.4	0.5	62.0
投資状況別													
保有層・保有経験層													
現在保有層 (1006)	5.7	10.5	5.2	7.5	7.2	6.0	4.4	5.0	3.8	5.0	2.9	0.7	61.8
保有経験層(現在非保有) (270)	6.3	11.5	7.4	6.7	4.1	4.4	2.2	3.3	2.2	4.1	4.4	0.7	66.7
保有未経験層													
金融資産保有経験有 (892)	9.9	8.7	7.3	6.8	5.6	5.5	5.2	3.9	4.3	2.9	3.0	0.7	60.5
金融資産保有経験無 (824)	14.8	8.1	13.0	9.8	10.7	6.7	9.7	8.6	8.0	5.2	4.7	0.1	57.5

7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(10) ジュニアNISAの今後の利用意向(20歳未満の親族がいる者) 〔Q22③:単数回答〕

- ジュニアNISAの利用・継続利用意向は、「利用したい計」(TOP2)が5.6%、「利用したくない計」(BOTTOM2)が68.0%と前回同水準の結果となる。〔図7-24〕
- 「利用したい計」は若年層ほど、高年収層ほど増す傾向。〔図7-25〕
- 現在ジュニアNISA口座開設層では、「利用したい計」は64.0%となる。〔図7-26〕

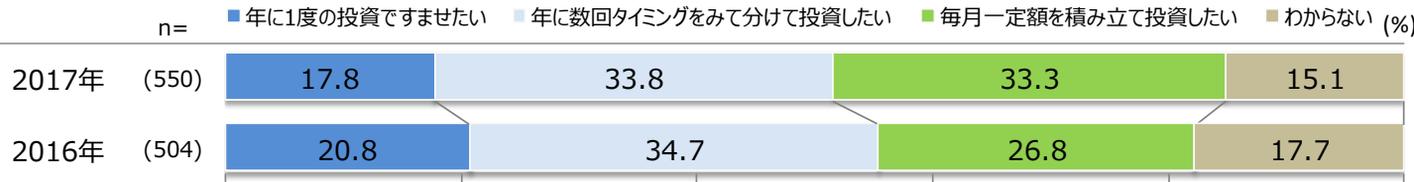


7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

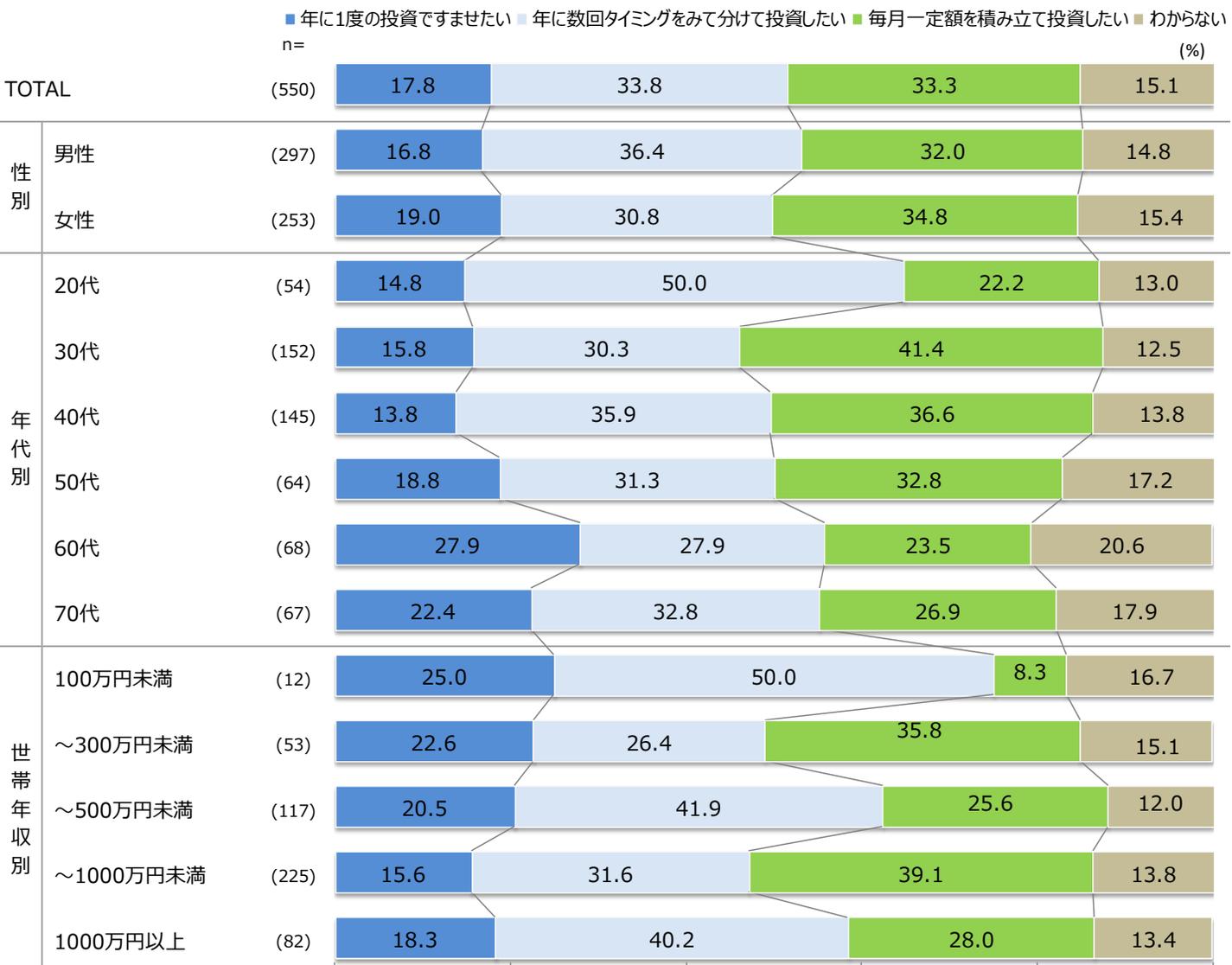
(11) ジュニアNISAでの投資方法意向(ジュニアNISA今後利用意向者) 〔Q23③:単数回答〕

- 実施したい投資方法では、「毎月定額積立投資」(33.3%)が前回より増加し、「年に1度」(17.8%)が減少。〔図7-27〕
- 年代別では30代で「毎月定額積立投資」(41.4%)が高くなる。〔図7-28〕

〔図 7-27〕



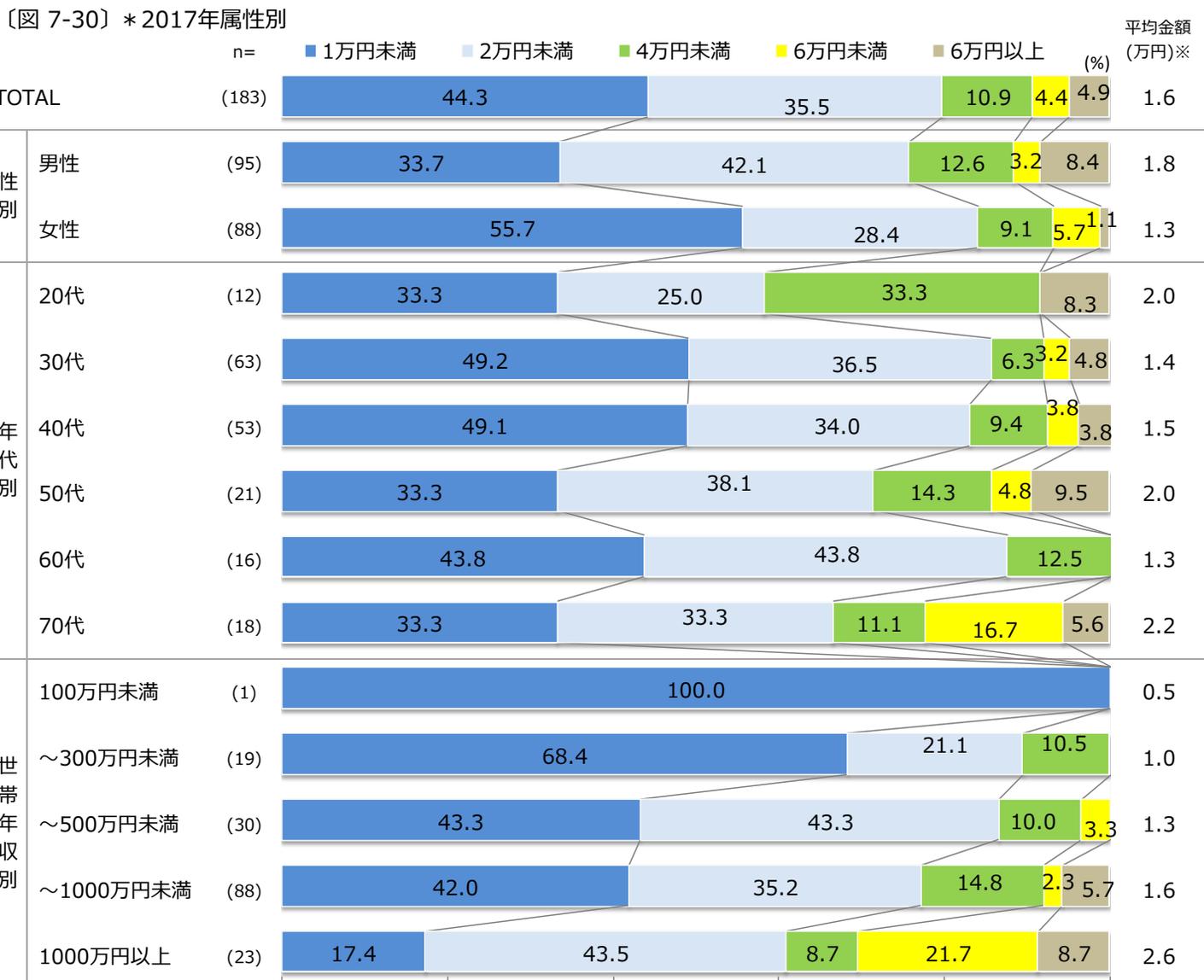
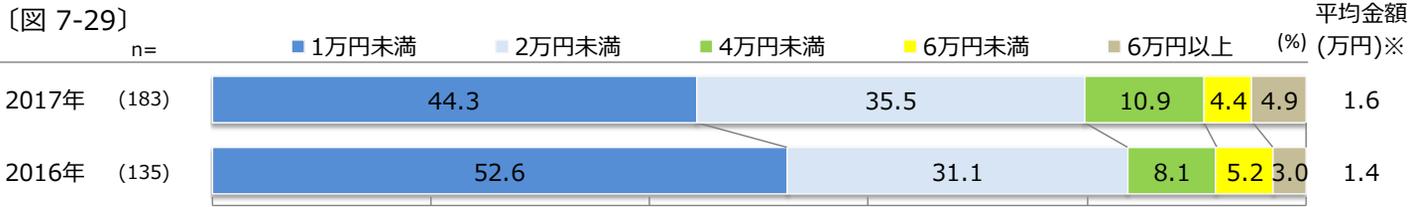
〔図 7-28〕 * 2017年属性別



7. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(12) ジュニアNISAでの月次積立投資希望額(ジュニアNISAで毎月一定額を積立投資したい者ベース)[Q24③:単数回答]

- 「毎月定額」の額面は、前回より「1万円未満」(44.3%)が減少、「2万円未満」(35.5%)、「4万円未満」(10.9%)が増加し、平均金額は「1.6万円」に増加する。〔図7-29〕



※平均値算出にあたってのウエイト値 1万円未満：0.5万円/2万円未満：1.5万円/4万円未満：3万円/6万円未満：5万円 /6万円以上：6万円

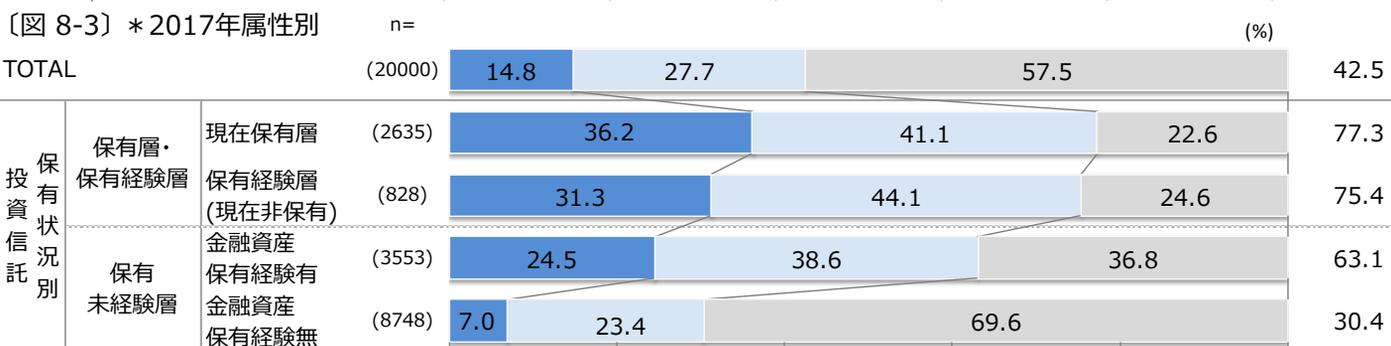
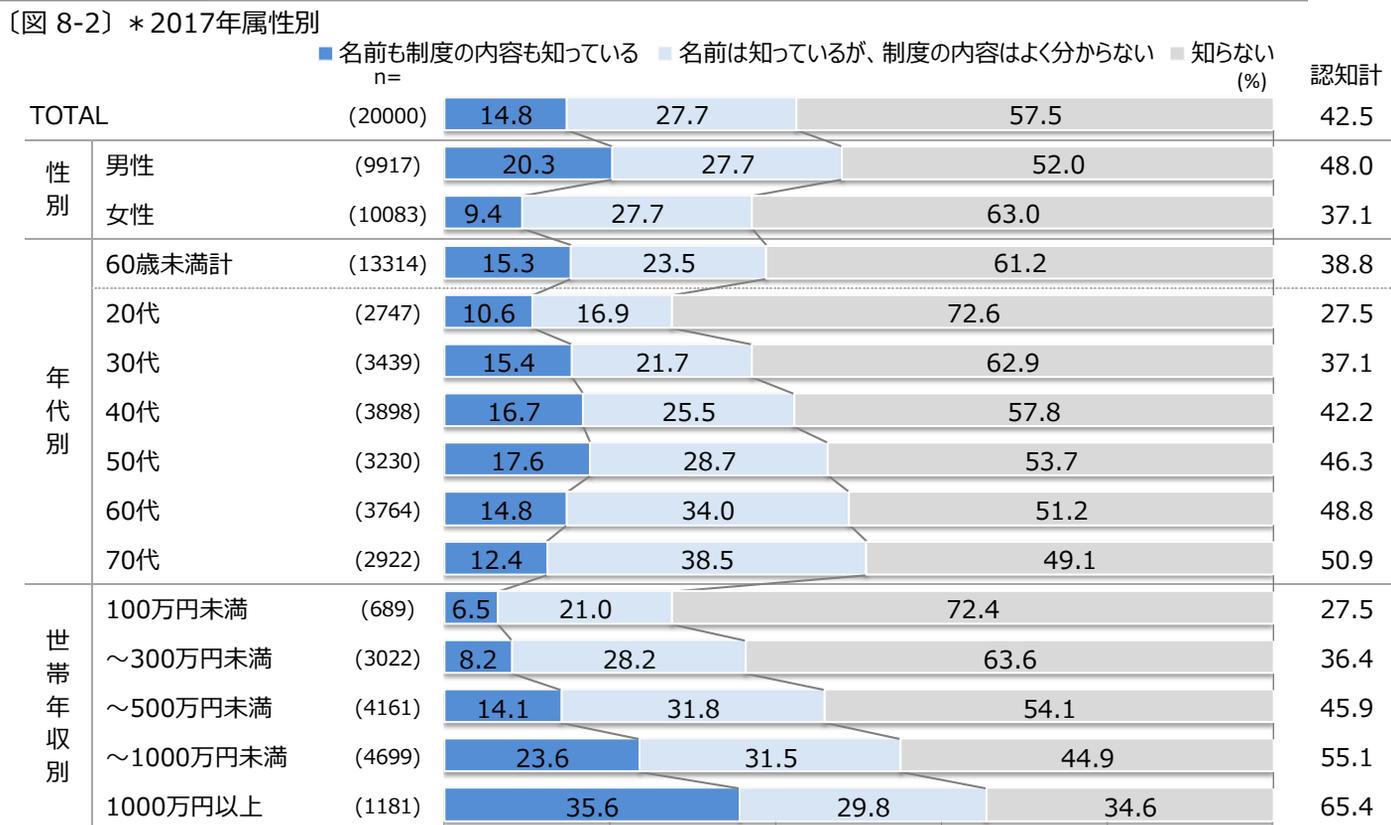
8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、 今後の利用意向



8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

(1) 企業型確定拠出年金の認知〔Q15④:単数回答〕

- 企業型DCの認知率(認知計：42.5%)は前回同程度、制度内容認知率(14.8%)は前回より微増。〔図8-1〕
- 高齢層ほど認知率は高まるが、制度内容認知率は20代、70代で低く、50代でやや高くなる。世帯年収別では高年収層ほど認知率、制度内容認知率共に高くなる。〔図8-2〕
- 投資信託保有状況別でみると、投資への関与が強い層ほど認知率は高く、保有未経験層(金融資産保有経験無)での認知率は30.4%、制度内容認知率は7.0%に留まる。〔図8-3〕

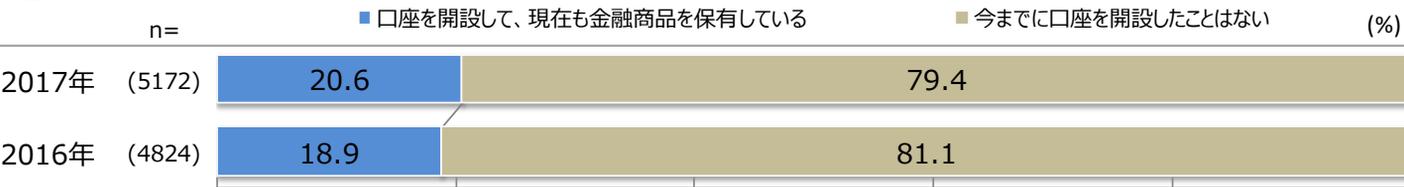


8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

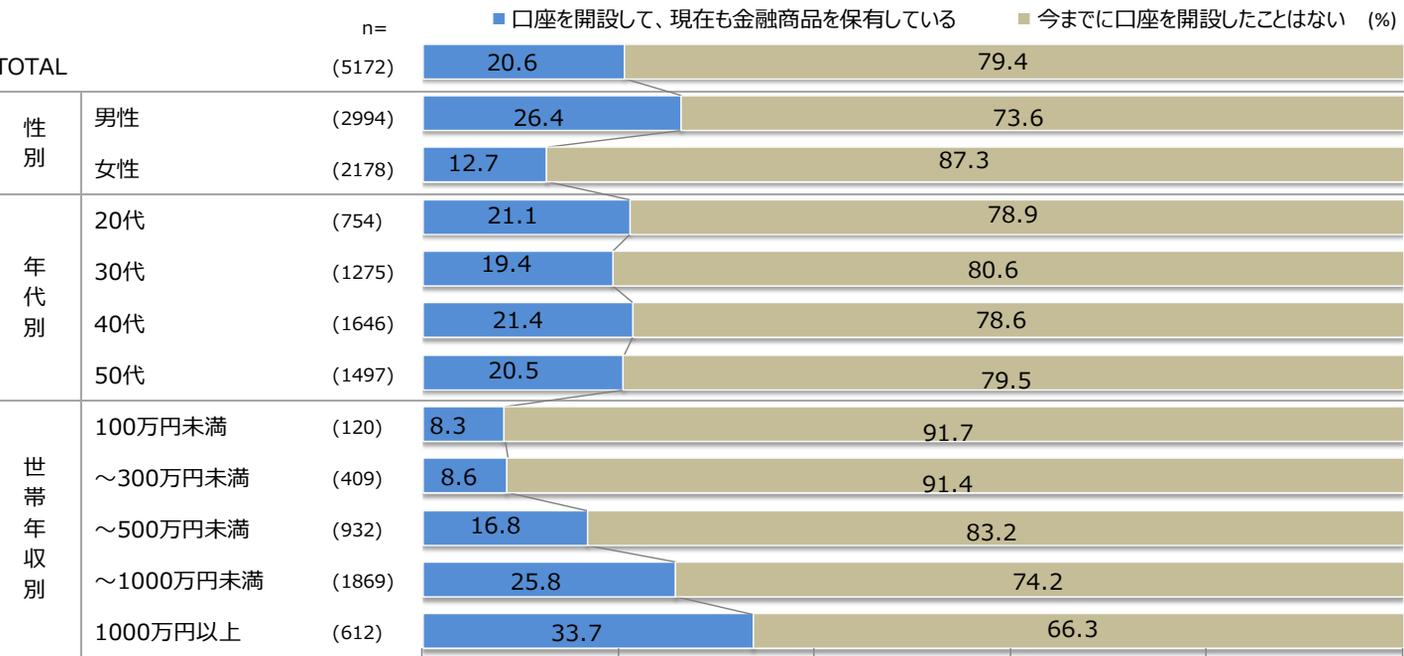
(2) 企業型確定拠出年金の利用状況(60歳未満の制度認知者) 〔Q16③:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者は、20.6%と前回より僅かに増加。〔図8-4〕
- 同制度での現在金融商品保有率は、年代間では差がみられず、年収別では高年収層ほど多い。〔図8-5〕
- 投資信託保有状況別でみると、現在保有層の35.5%が同制度で現在金融商品を保有している。〔図8-6〕

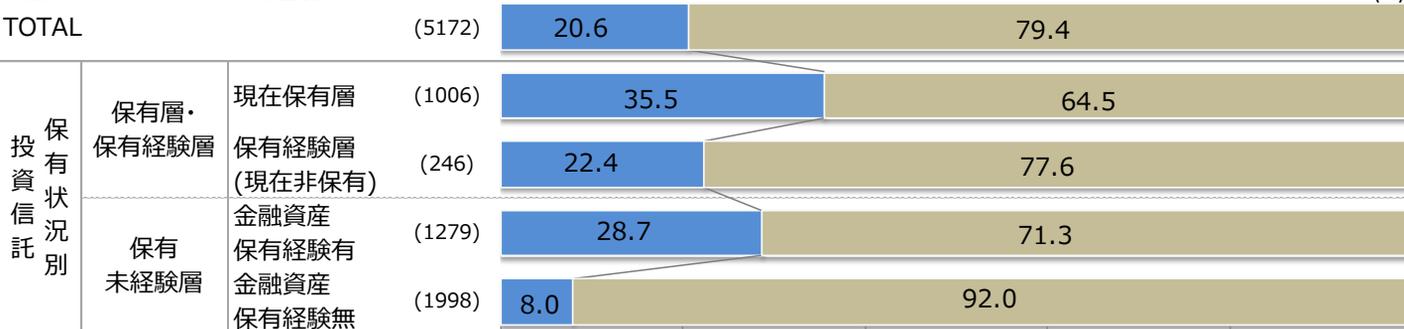
〔図 8-4〕



〔図 8-5〕 * 2017年属性別



〔図 8-6〕 * 2017年属性別

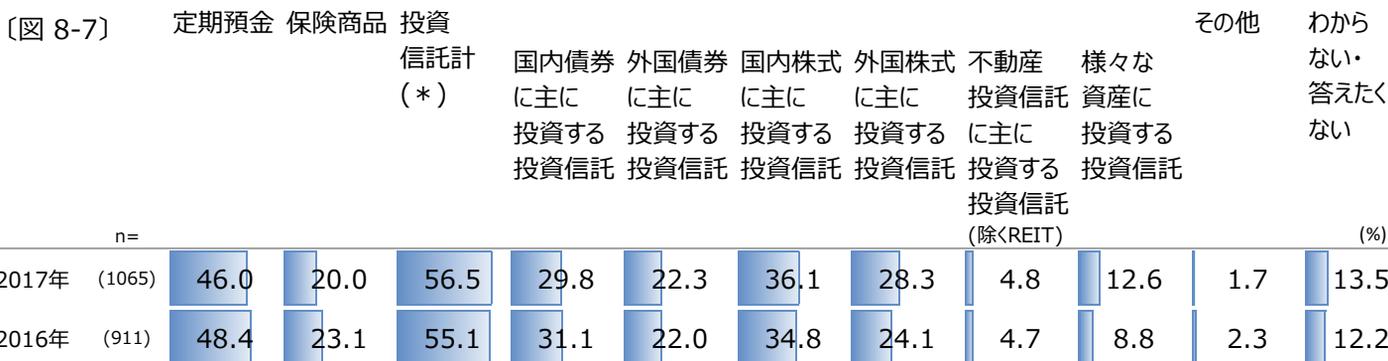


8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

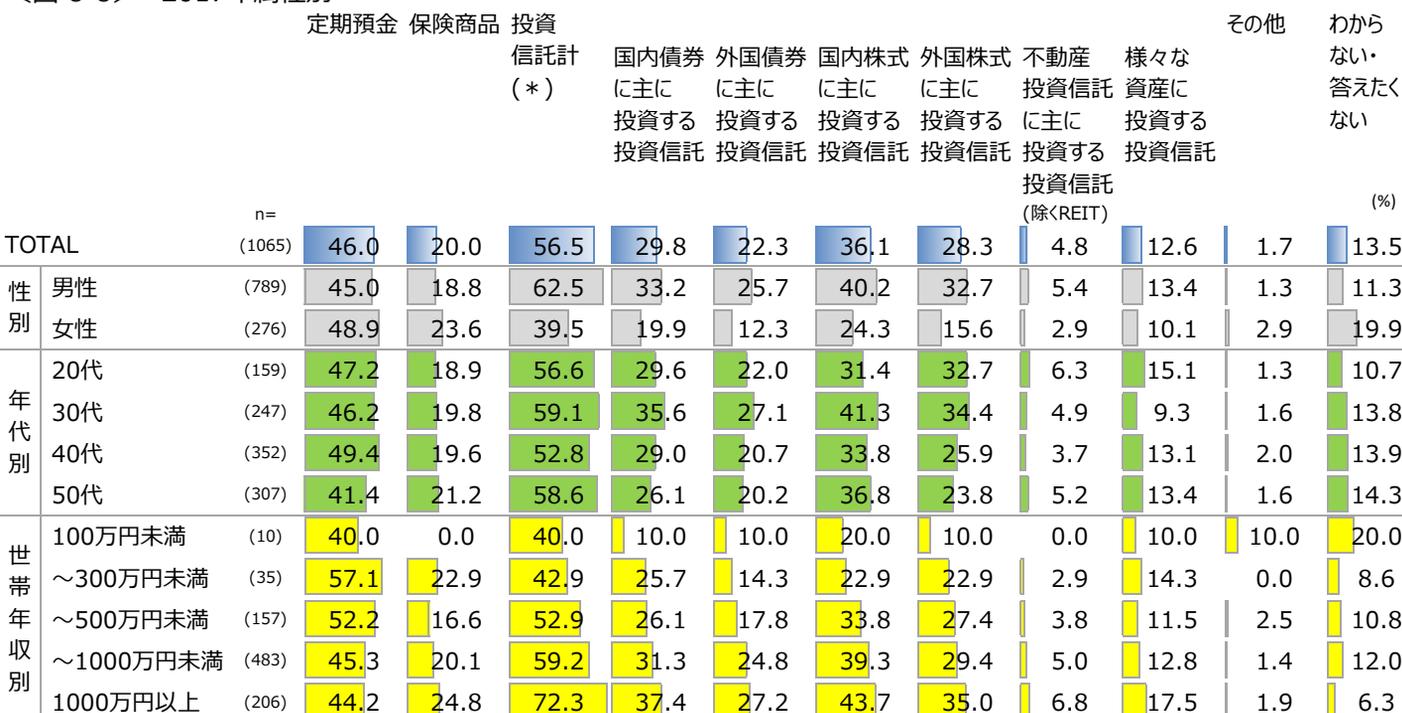
(3) 企業型確定拠出年金での保有金融商品(60歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者)[Q17③:重複回答]

- 企業型DCでの保有金融商品は、「投資信託計*」(56.5%)が前回と同程度で最多。また投資信託商品の中では「国内株式に主に投資」(36.1%)が多く「外国株式に主に投資」(28.3%)がやや増加。
- どの年代も「投資信託計」の保有率が最も高い。また世帯年収別では1000万円以上の世帯で「投資信託計」の保有率が他層に比べて高くなる。〔図8-8〕
- 金融商品の保有を「定期預金・保険」(定期預金か保険商品保有)、「債券投信」(国内か海外債券に主に投資する投信保有)、「株式投信」(国内か海外株式に主に投資する投信保有)、「不動産投信」(不動産投信に主に投資する投信保有)、「その他」(様々な資産に投資する投信かその他商品保有)に分類して併用状況を確認した。その結果、どの年代でも「定期預金・保険」1種類の保有が20~30%で最も高く、20代では「株式投信」のみ、30代では「債券投信+株式投信」の2種類、40代では「定期預金・保険」+「債券投信」+「株式投信」の3種類の保有が続く。50代では特徴的な保有種類はみられず、分散傾向。〔図8-9〕

* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合



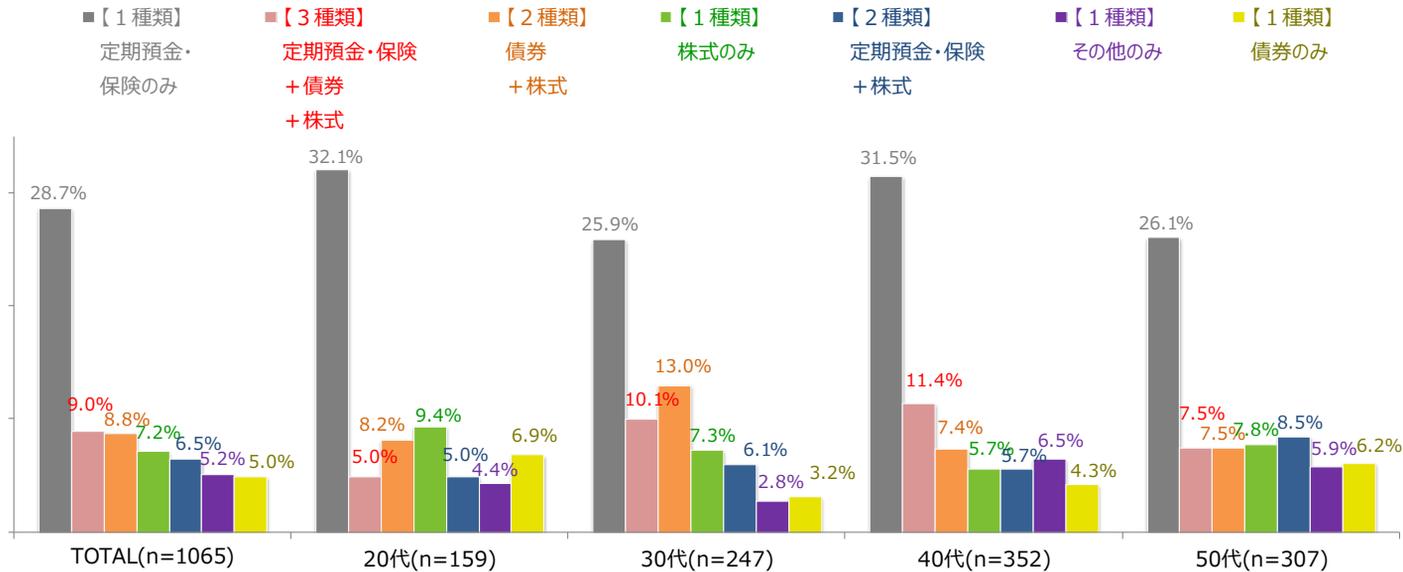
〔図 8-8〕 * 2017年属性別



8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

(3) 企業型確定拠出年金での保有金融商品(60歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者)[Q17③:重複回答]

[図 8-9]【年代別での金融商品保有種類別比率】* 2017年属性別



8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

(4) 企業型確定拠出年金のマッチング拠出実施状況

(60歳未満の企業型確定拠出年金加入層)〔Q30:単数回答〕

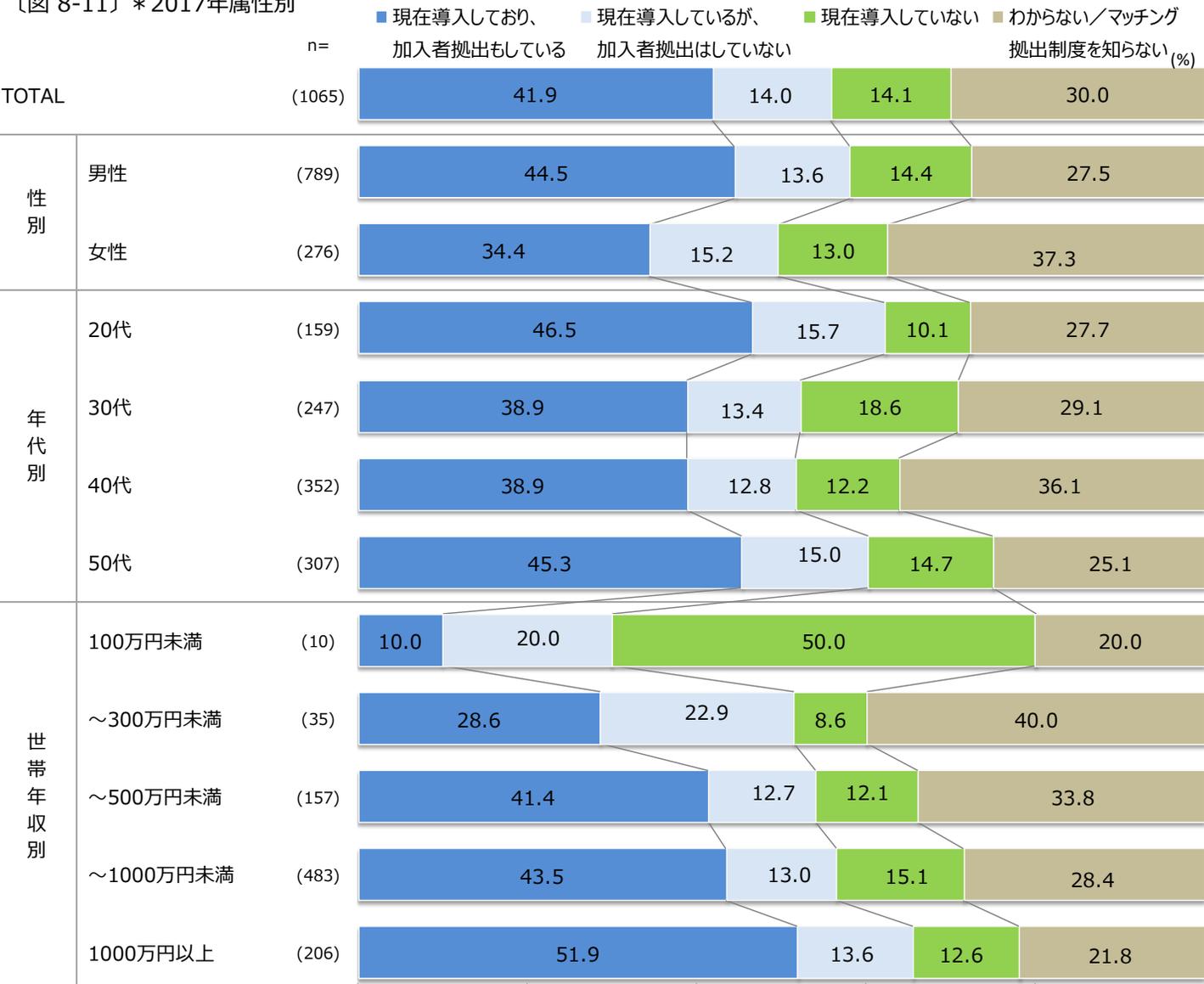
● マッチング拠出の実施率は41.9%と前回よりやや増加。〔図8-10〕

● マッチング拠出実施者は、20代・50代でやや多い。また世帯年収が高い層ほど多くなる〔図8-11〕

〔図 8-10〕



〔図 8-11〕 * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金の浸透状況、 今後の利用意向

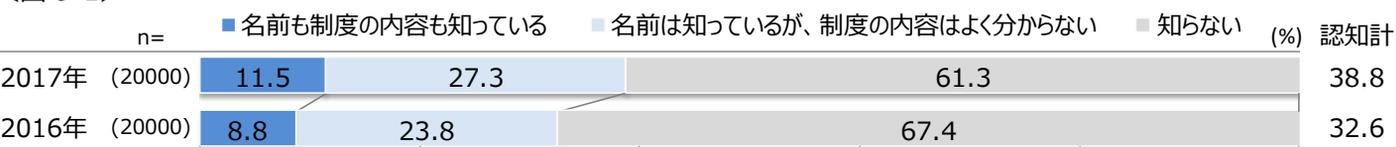


9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

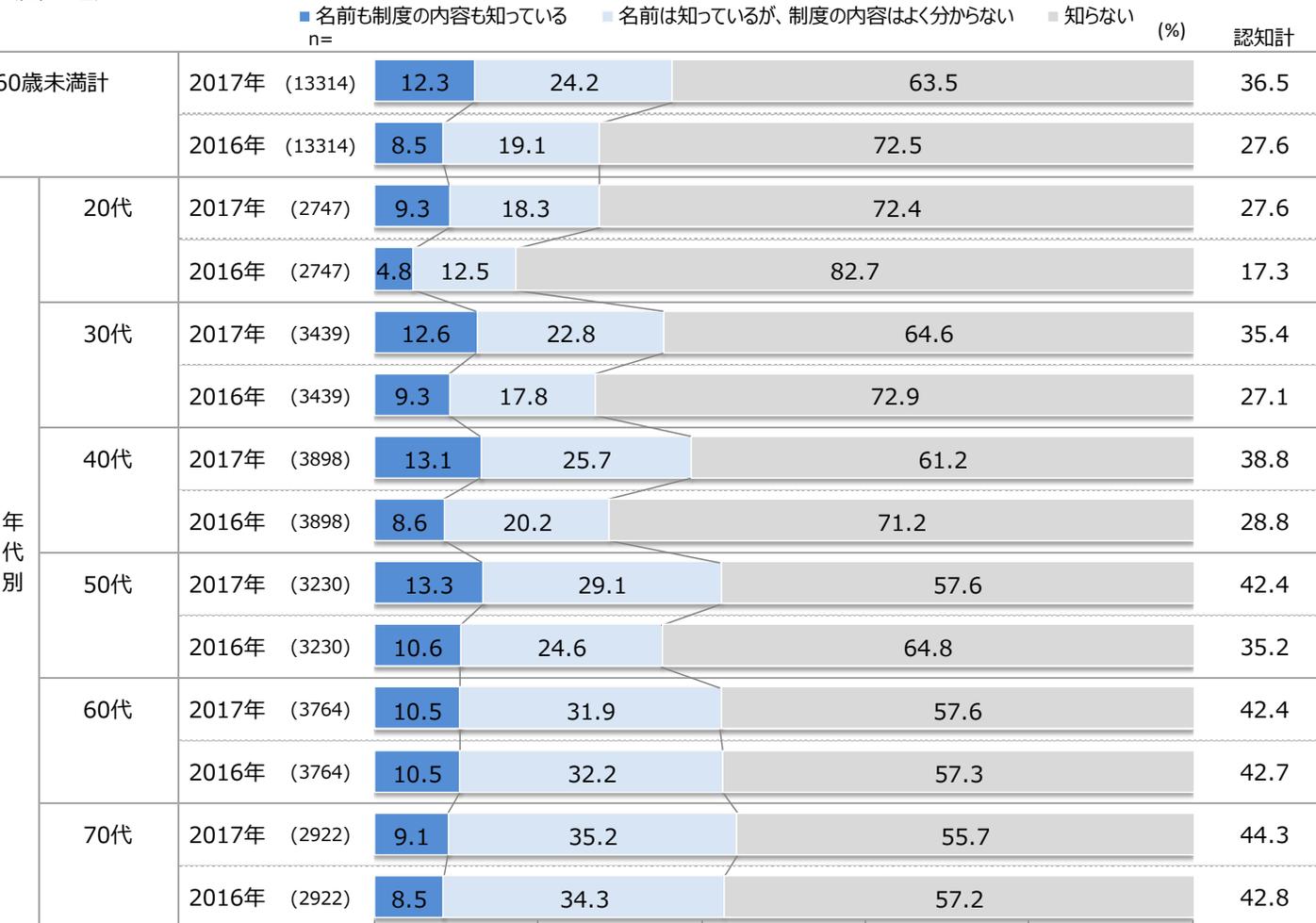
(1) 個人型確定拠出年金の認知〔Q15⑤:単数回答〕

- 個人型確定拠出年金の認知率(認知計：38.8%)、制度内容認知率(11.5%)は前回はやや上回る。〔図9-1〕
- 現役世代(20～40代)では、認知率、制度内容認知率が前回より増加しており、浸透が進んでいる様子。また高齢層ほど認知率は高いが、制度内容認知率は30-50代でやや高くなる。〔図9-2〕
- 世帯年収別では高年収層ほど認知率、制度内容認知率共に高くなる。職業別では「専業主婦/主夫」で認知率が低い様子。投資信託保有状況別で見ると、投資への関与が強い層ほど認知率は高く、保有未経験層（金融資産保有経験無）での認知率は27.7%、制度内容認知率は5.4%に留まる。〔図9-3〕

〔図 9-1〕



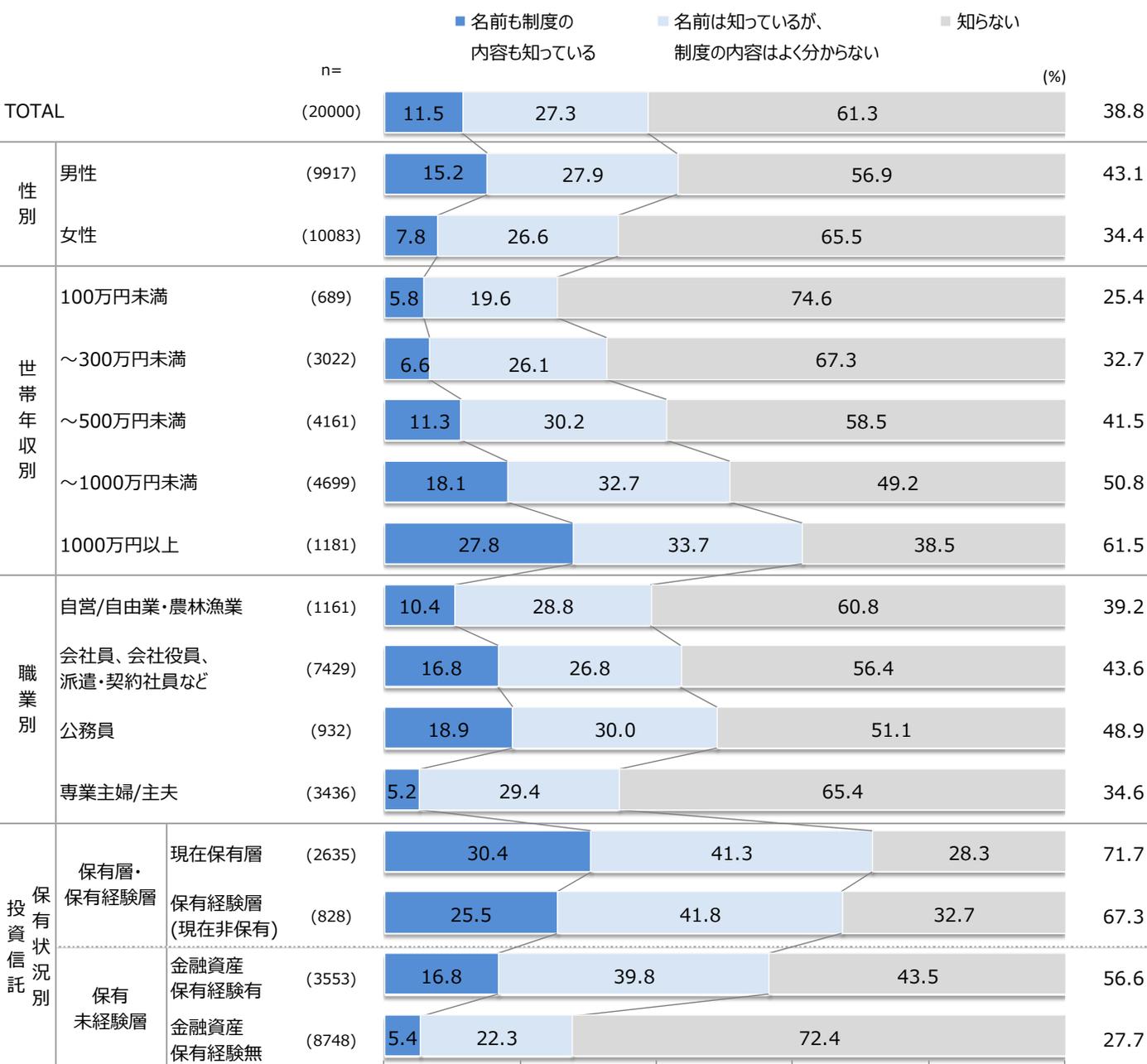
〔図 9-2〕



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(1) 個人型確定拠出年金の認知〔Q15⑤:単数回答〕

〔図 9-3〕 * 2017年属性別



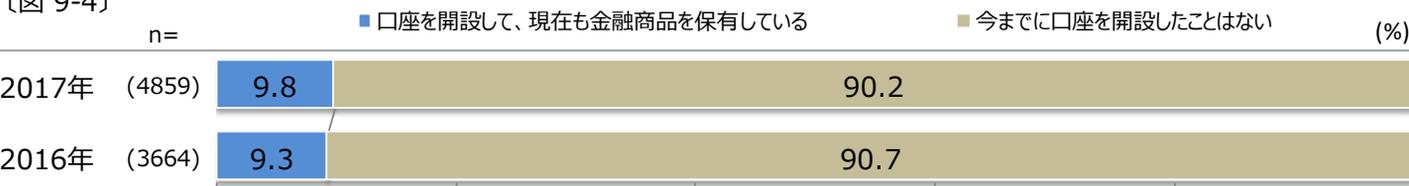
9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(2) 個人型確定拠出年金の利用状況(60歳未満の制度認知者)

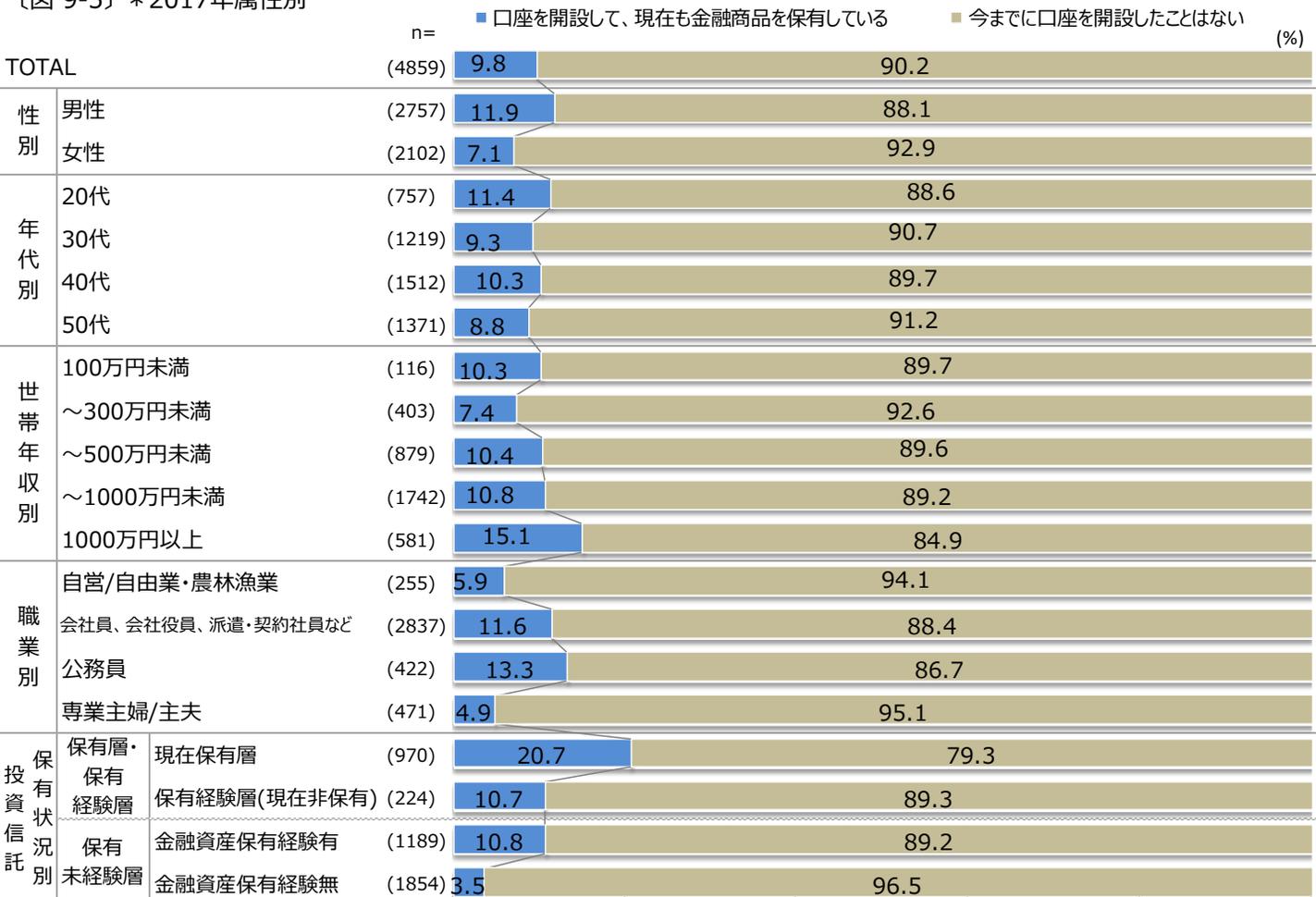
〔Q16④:単数回答〕

- 個人型確定拠出年金を知っている人のうち、口座開設率は9.8%と前回同水準。依然として90%以上が口座未開設。〔図9-4〕
- 現在金融商品保有率は、企業型同様に女性より男性で高い。年代間で大きな差はみられず、世帯年収別では「1000万円」以上層で高い。また職業では公務員が最も高くなる様子。投資信託保有状況別でみると、投資信託への関与が強い層ほど、個人型確定拠出年金での現在金融保有率も高くなる傾向。〔図9-5〕
- 個人型確定拠出年金の口座を開設して、現在も金融商品を保有している層の平均年齢は、41.4歳〔図9-6〕

〔図 9-4〕



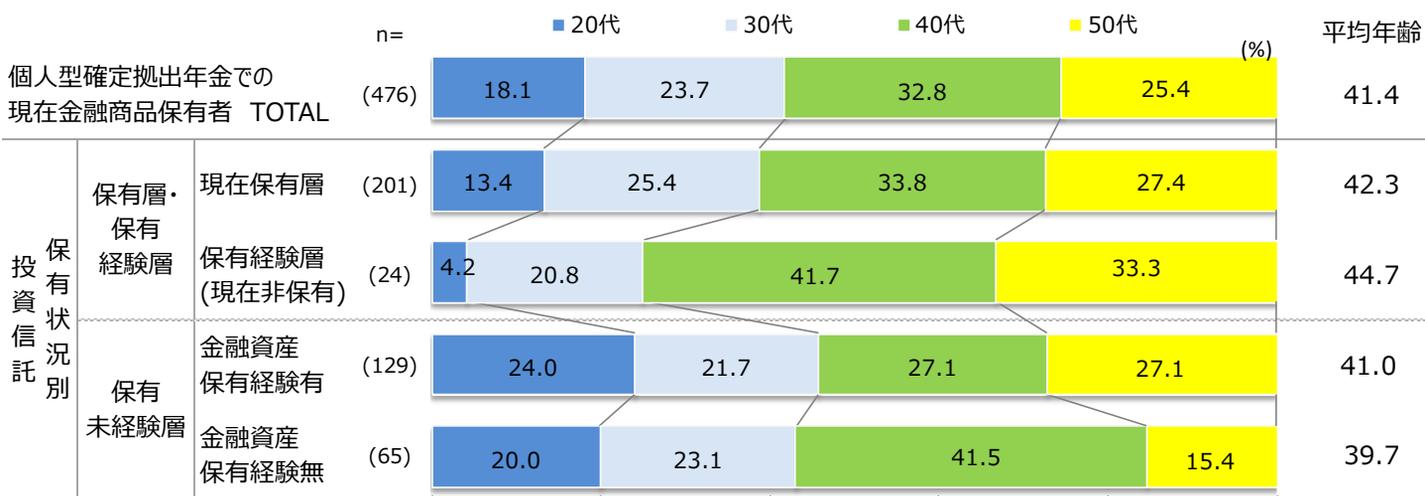
〔図 9-5〕 * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(2) 個人型確定拠出年金の利用状況(60歳未満の制度認知者) 〔Q16④:単数回答〕

〔図 9-6〕【個人型確定拠出年金 現在金融商品保有者の年代／職業 投信保有状況別】* 2017年属性別

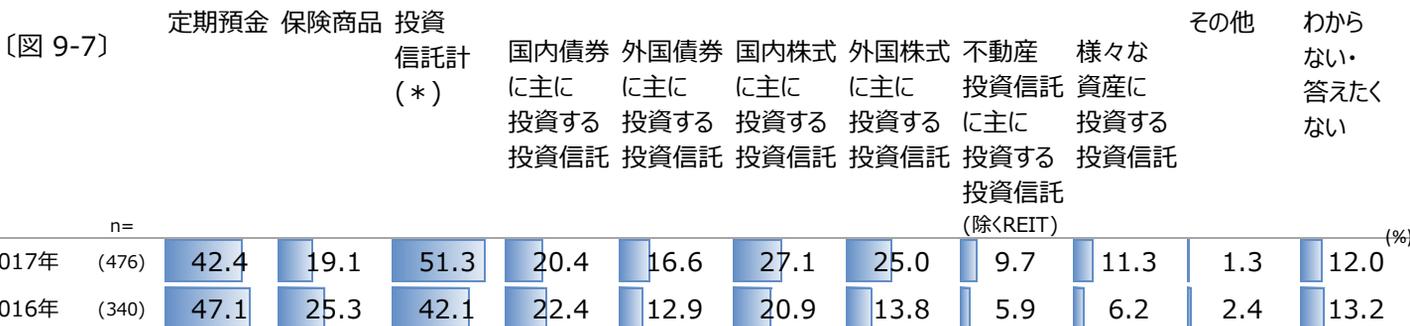


9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

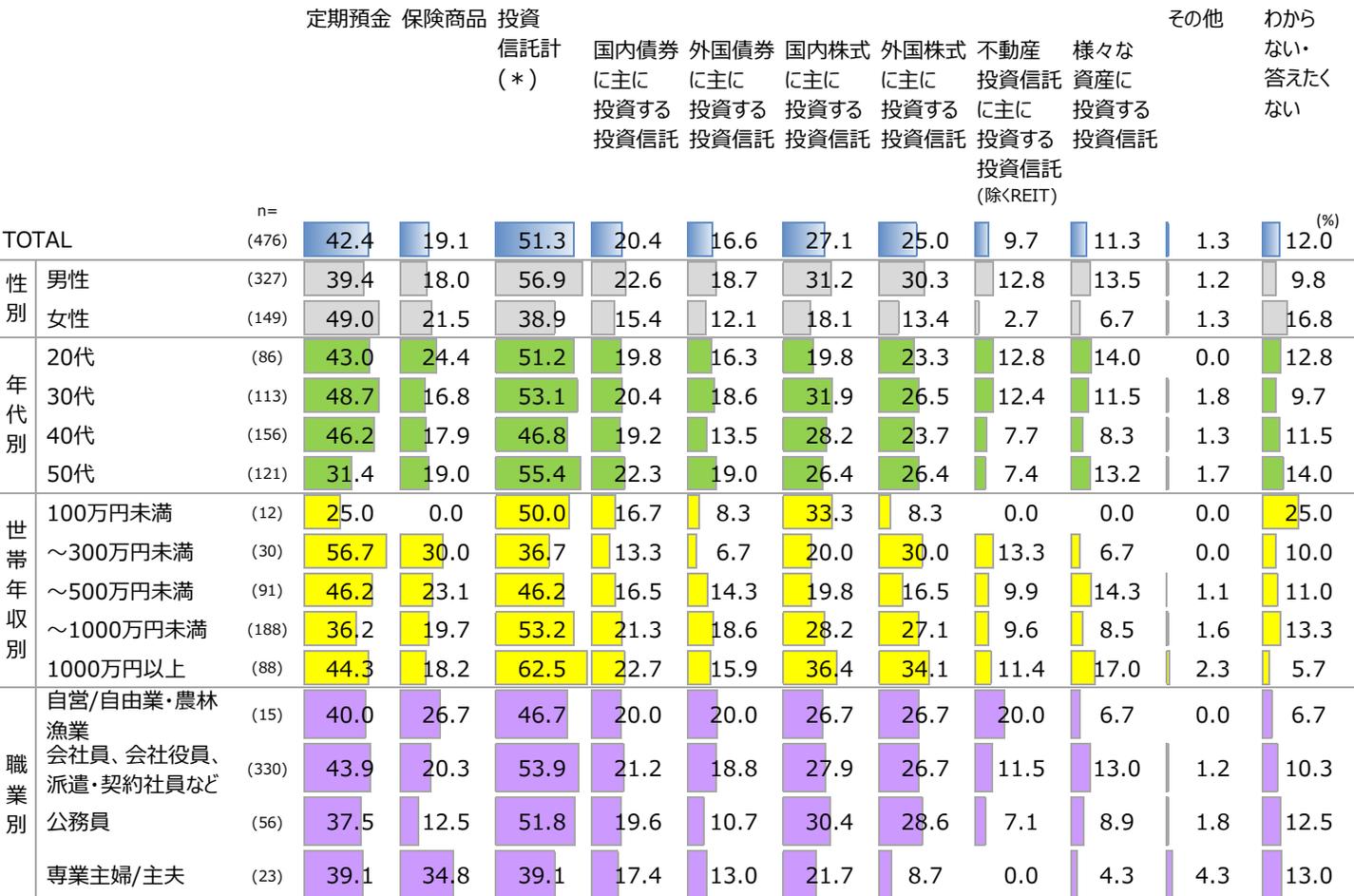
(3) 個人確定拠出年金での保有金融商品(60歳未満で、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者)[Q17④:重複回答]

- 個人型確定拠出年金での保有金融商品は、前回より「定期預金」(42.4%)、「保険商品」(19.1%)が減少し、「投資信託計」(51.3%)が増加。中でも「外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が10ポイント以上と大きく増加している。〔図9-7〕
- 年代別で見ると、40代で「投資信託計」と「定期預金」の保有率が同程度となるものの、他年代では「投資信託計」が最も高い。また20代では「国内株式に主に投資する投資信託」の保有率が低くなる。職業別で見ると「専業主婦／主夫」では「投資信託計」と「定期預金」の保有率が同程度となる。〔図9-8〕

* 投資信託計…「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合



〔図 9-8〕 * 2017年属性別

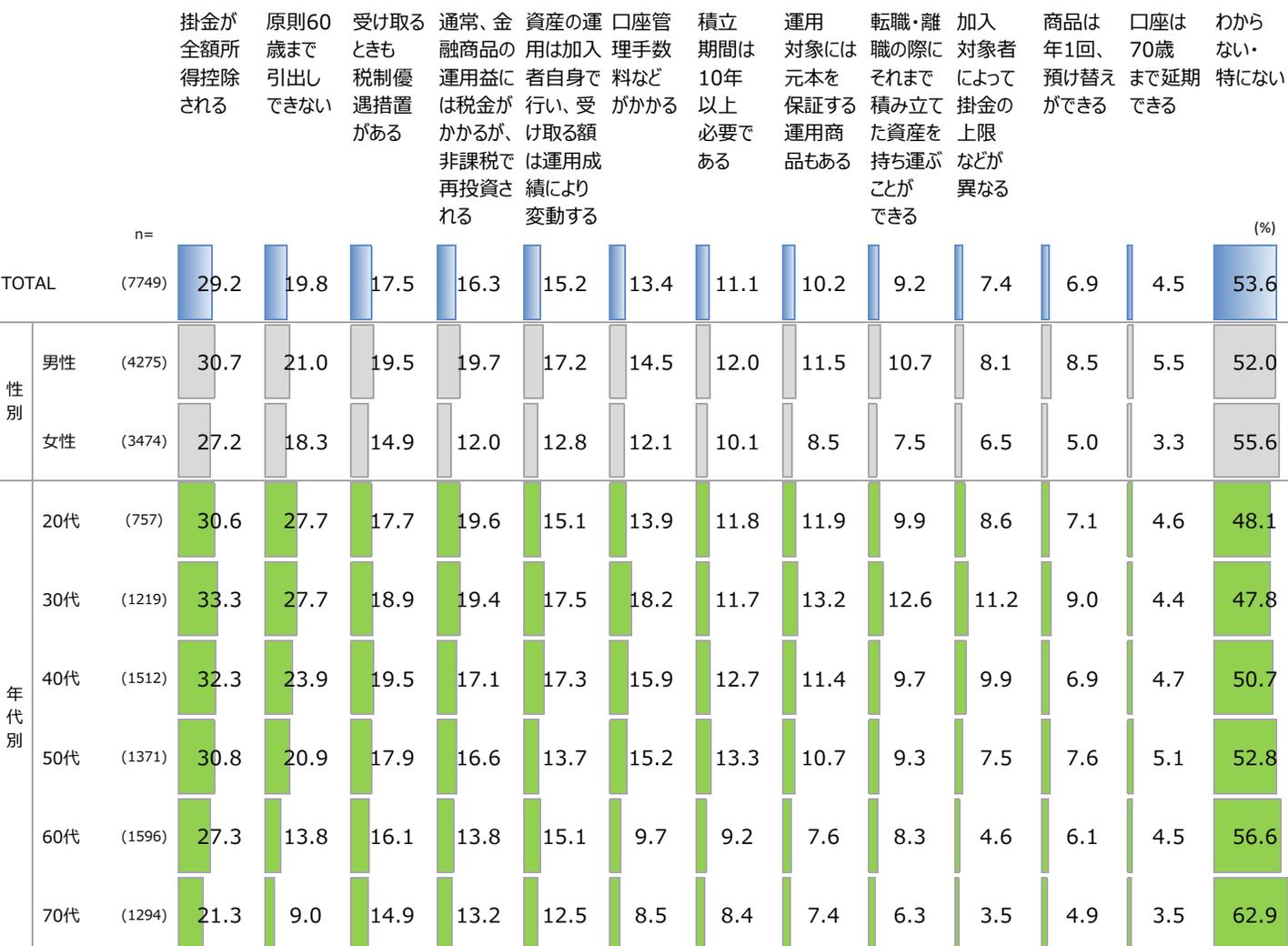


9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(4) 個人型確定拠出年金の特徴認知(制度認知者全体)[Q27①:複数回答]

- 個人型確定拠出年金の特徴では、「掛金が全額所得控除される」(29.2%)が突出。「原則60歳まで引出しできない」(19.8%)が続く。
- 年代別でみると、多くの項目において、30代の認知率が他年代より高くなる傾向。〔図9-9〕

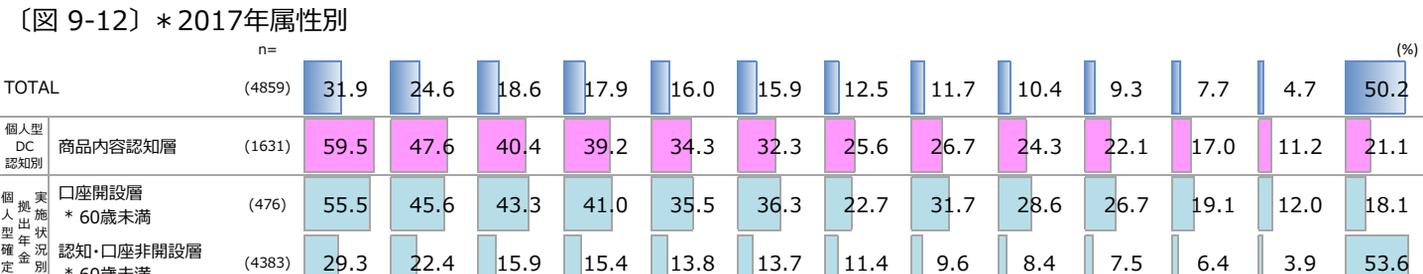
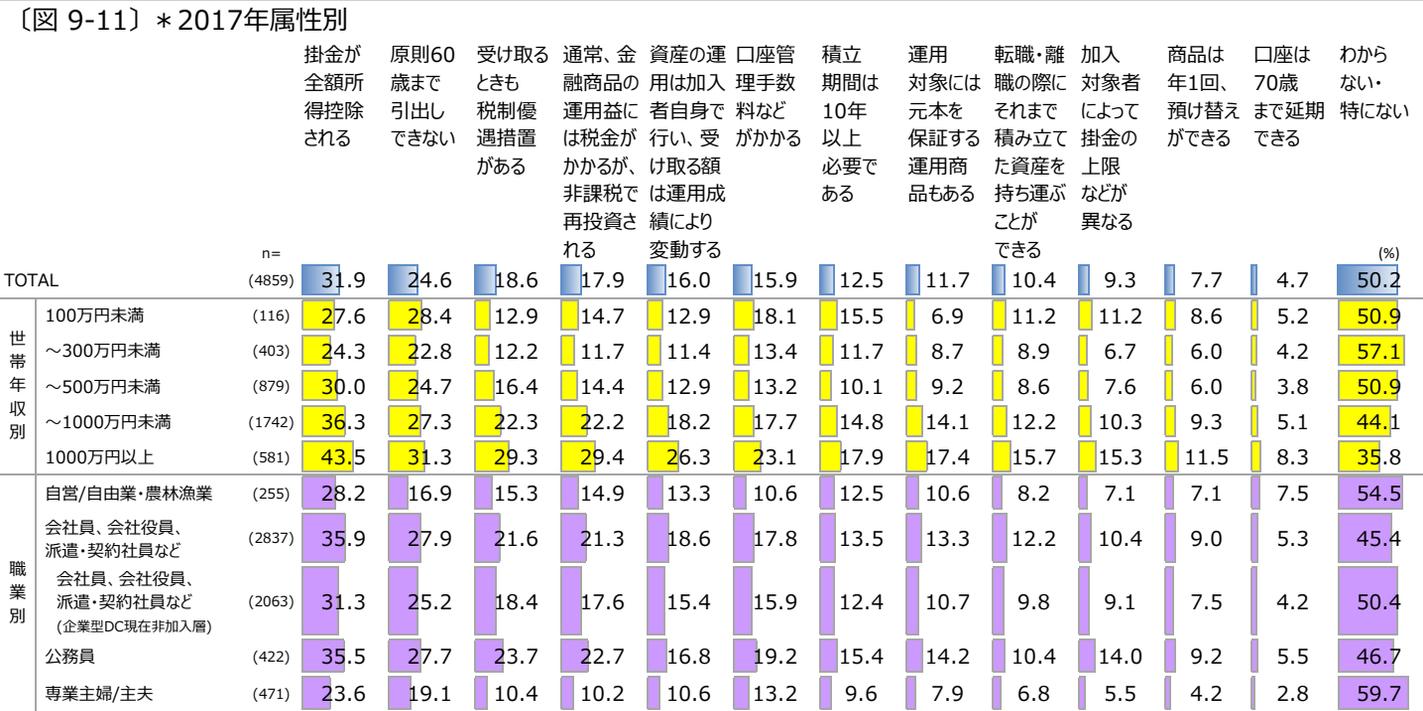
〔図 9-9〕 * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(5) 個人型確定拠出年金の特徴認知(60歳未満の制度認知者) 〔Q27①:複数回答〕

- 60歳未満で個人型確定拠出年金を知っている人に絞ってみると、同制度の特徴認知率は、どの項目も前回より増加。中でも「掛け金が全額所得控除される」(31.9%)、「原則60歳まで引出しできない」(24.6%)の認知率が5ポイント以上増加しており増加幅が大きい。また「わからない・特にない」は前回より減少。〔図9-10〕
- 世帯年収別では全体的に高年収層ほど認知は高い。また職業別でみると、「専業主婦/主夫」で他職業に比べ、全体的に認知率が低くなる。〔図9-11〕



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(6) 個人型確定拠出年金の魅力点(60歳未満の者)[Q27②:重複回答]

- 個人型確定拠出年金の魅力点では、「掛金が全額所得控除される」(19.8%)が前回よりやや増加し、最も高くなる。〔図9-13〕
- どの属性でみても「掛金が全額所得控除される」の魅力度が最も高くなる。〔図9-14〕〔図9-15〕

〔図 9-13〕

	掛金が全額所得控除される	受け取る時にも税制優遇措置がある	通常、金融商品の運用益に税金がかかるが、非課税で再投資される	運用の対象には元本を運用商品も保証する	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	商品は年1回、預け替えができる	資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座は70歳まで延期できる	積立期間は10年以上必要である	原則60歳まで引出しできない	加入対象者によって掛金の上限などが異なる	口座管理手数料などがかかる	わからない・特にな
2017年 (13314)	19.8	10.4	9.5	6.5	4.1	3.6	2.4	1.8	1.6	1.6	0.9	0.7	70.3
2016年 (13314)	17.2	9.4	7.8	6.1	3.6	3.3	2.1	1.6	1.2	1.4	0.8	0.6	73.9

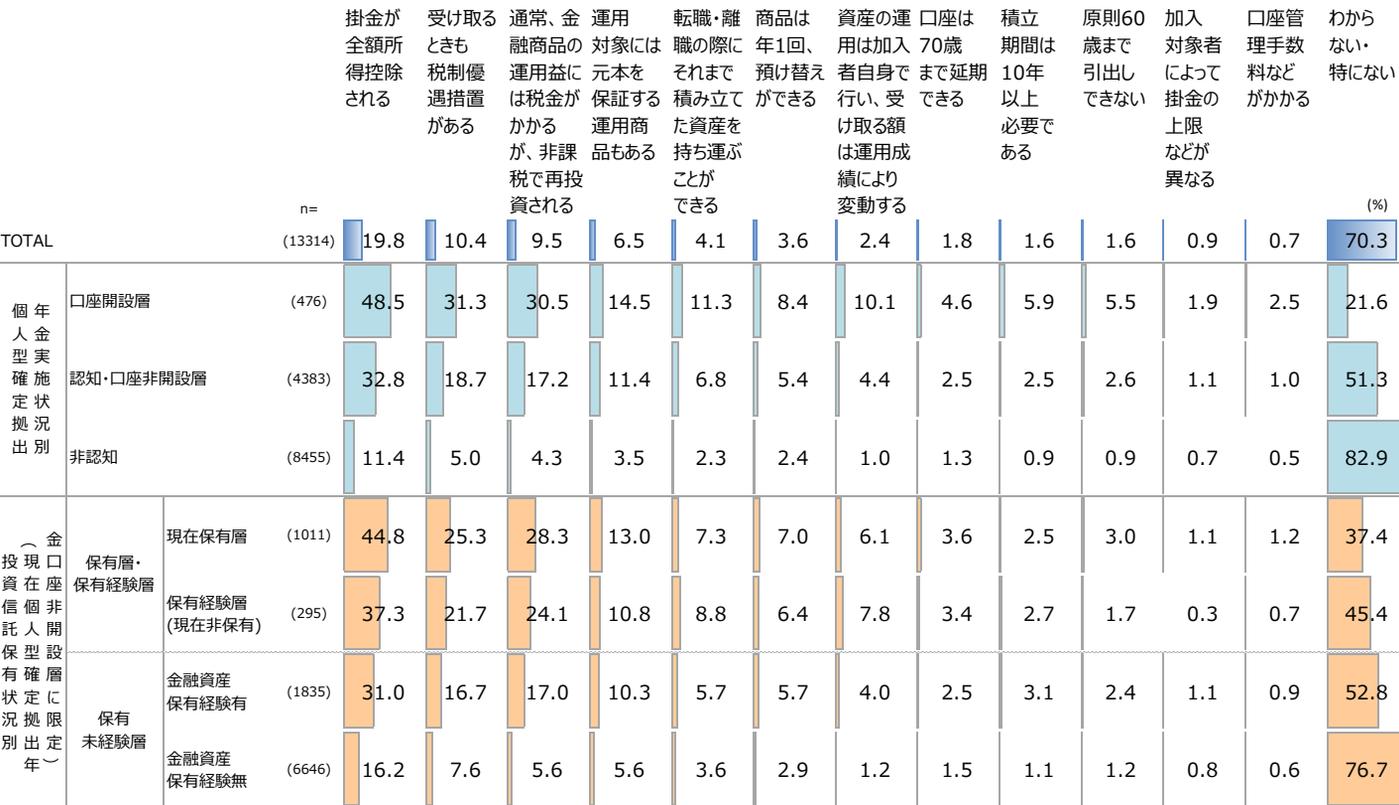
〔図 9-14〕 * 2017年属性別

	掛金が全額所得控除される	受け取る時にも税制優遇措置がある	通常、金融商品の運用益に税金がかかるが、非課税で再投資される	運用の対象には元本を運用商品も保証する	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	商品は年1回、預け替えができる	資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座は70歳まで延期できる	積立期間は10年以上必要である	原則60歳まで引出しできない	加入対象者によって掛金の上限などが異なる	口座管理手数料などがかかる	わからない・特にな
TOTAL (13314)	19.8	10.4	9.5	6.5	4.1	3.6	2.4	1.8	1.6	1.6	0.9	0.7	70.3
性別													
男性 (6750)	20.3	11.3	10.9	6.4	3.9	3.4	3.4	1.9	2.1	1.8	0.9	1.0	68.7
女性 (6564)	19.2	9.5	8.0	6.6	4.3	3.8	1.4	1.7	1.2	1.4	0.9	0.4	71.9
年代別													
20代 (2747)	15.1	7.2	7.5	4.7	3.9	2.9	2.6	1.7	1.6	1.3	0.7	0.8	75.2
30代 (3439)	21.9	10.6	9.5	7.6	4.4	3.9	2.8	1.7	1.8	1.8	0.9	0.6	68.6
40代 (3898)	21.6	11.4	10.2	6.6	4.6	3.9	2.4	1.6	1.8	1.7	1.1	0.9	68.4
50代 (3230)	19.2	11.7	10.3	6.6	3.3	3.5	1.9	2.2	1.3	1.5	0.8	0.5	70.2
世帯年収別													
100万円未満 (467)	17.3	6.4	7.1	4.3	3.6	3.9	2.1	1.5	1.5	1.1	0.4	0.4	74.7
~300万円未満 (1476)	15.8	8.7	7.5	6.2	4.3	3.3	1.5	1.6	1.4	1.5	0.7	0.7	74.5
~500万円未満 (2438)	21.2	10.1	8.6	6.6	4.6	3.6	2.8	1.9	1.7	1.9	0.9	0.9	69.1
~1000万円未満 (3576)	25.8	14.7	13.5	8.7	5.1	4.6	3.5	2.5	2.6	2.2	1.0	1.1	60.0
1000万円以上 (942)	33.0	17.9	18.4	7.6	4.6	5.6	5.3	3.0	2.9	2.0	0.8	1.2	51.8
職業別													
自営/自由業・農林漁業 (696)	19.5	9.3	8.8	5.9	3.0	4.0	3.6	2.7	1.9	1.3	1.1	0.7	69.7
会社員、会社役員、派遣・契約社員など (6626)	22.9	12.4	11.3	7.2	5.0	4.1	3.2	2.1	2.0	1.9	1.0	0.8	65.4
会社員、会社役員、派遣・契約社員など (企業型DC現在非加入層) (5693)	19.4	10.3	9.0	6.6	4.4	3.8	2.4	1.8	1.7	1.7	0.9	0.7	70.3
公務員 (840)	24.0	12.0	11.8	6.4	2.7	3.1	2.6	1.2	2.0	1.4	0.7	0.8	65.0
専業主婦/主夫 (1585)	17.9	9.2	8.5	7.1	3.5	3.4	1.1	1.7	0.9	1.5	0.8	0.6	74.1

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(6) 個人型確定拠出年金の魅力点(60歳未満の者)[Q27②:重複回答]

[図 9-15] * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(6) 個人型確定拠出年金の最魅力点(60歳未満の者)[Q27③:単数回答]

- 個人型確定拠出年金の最魅力点は、魅力点と同様「掛金が全額所得控除される」(15.1%)が前回よりやや増加し突出している。〔図9-16〕
- また魅力点と同様に、どの属性でも「掛金が全額所得控除される」が最も高くなる。〔図9-17〕〔図9-18〕
- 同制度での現在口座開設層では、「受け取る時も税制優遇措置がある」「非課税で再投資される」が他層に比べやや高く、魅力に感じられる様子。〔図9-18〕

〔図9-16〕

	掛金が全額所得控除される	通常、金融商品の運用益に税金がかかるが、非課税で再投資される	通常、金融商品の対象には元本を保証する運用商品もある	受け取る時も税制優遇措置がある	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	商品は年1回、預け替えができる	資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座は70歳まで延期できる	積立期間は10年以上必要である	原則60歳まで引出しできない	加入対象者によって掛金の上限などが異なる	口座管理手数料などがかかる	わからない・特にな
2017年 (13314)	15.1	3.2	3.2	3.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5	0.3	70.3
2016年 (13314)	12.6	2.5	3.1	2.9	1.0	1.0	0.8	0.6	0.4	0.5	0.4	0.2	73.9

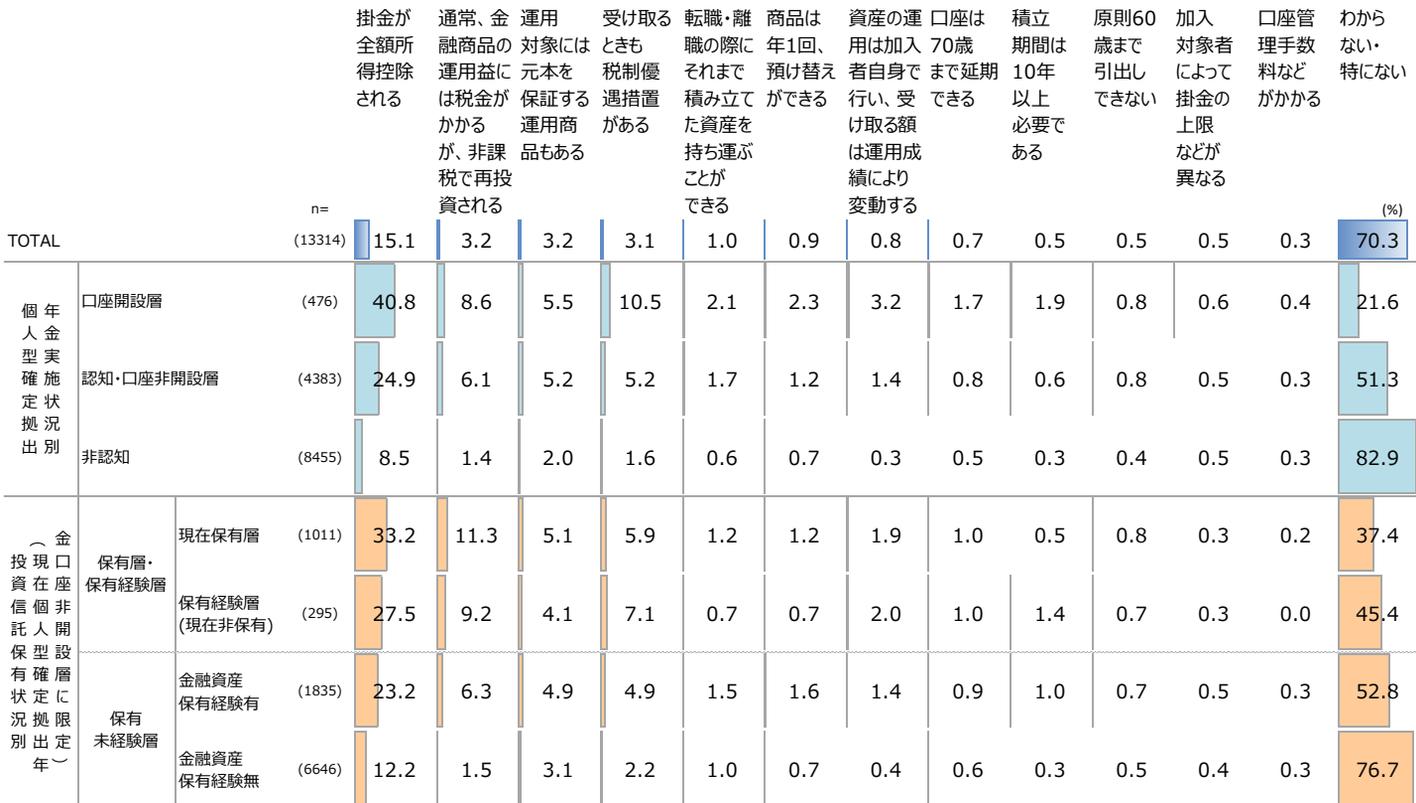
〔図9-17〕 * 2017年属性別

	掛金が全額所得控除される	通常、金融商品の運用益に税金がかかるが、非課税で再投資される	通常、金融商品の対象には元本を保証する運用商品もある	受け取る時も税制優遇措置がある	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	商品は年1回、預け替えができる	資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座は70歳まで延期できる	積立期間は10年以上必要である	原則60歳まで引出しできない	加入対象者によって掛金の上限などが異なる	口座管理手数料などがかかる	わからない・特にな
TOTAL (13314)	15.1	3.2	3.2	3.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5	0.3	70.3
性別													
男性 (6750)	15.5	3.8	2.9	3.3	1.0	0.9	1.2	0.7	0.6	0.6	0.4	0.4	68.7
女性 (6564)	14.6	2.6	3.4	2.8	1.0	1.0	0.4	0.6	0.4	0.5	0.5	0.2	71.9
年代別													
20代 (2747)	11.8	2.9	2.2	2.0	1.3	1.0	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.5	75.2
30代 (3439)	17.4	2.5	3.8	2.9	0.9	0.8	1.0	0.5	0.4	0.6	0.4	0.2	68.6
40代 (3898)	16.6	3.3	3.1	3.1	1.1	1.0	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	68.4
50代 (3230)	13.5	4.0	3.3	4.2	0.8	0.9	0.7	1.0	0.4	0.5	0.5	0.2	70.2
世帯年収別													
100万円未満 (467)	12.6	2.4	2.8	1.7	1.3	1.7	0.9	0.6	0.2	0.9	0.2	0.0	74.7
~300万円未満 (1476)	11.4	2.6	3.5	2.2	1.2	1.0	0.6	0.9	0.5	0.7	0.4	0.4	74.5
~500万円未満 (2438)	16.4	2.7	3.6	2.7	1.3	0.7	0.9	0.6	0.4	0.6	0.6	0.5	69.1
~1000万円未満 (3576)	19.4	4.8	4.2	4.6	1.3	1.1	1.2	0.9	0.9	0.7	0.4	0.4	60.0
1000万円以上 (942)	27.4	5.5	2.9	4.9	0.8	1.5	1.7	1.0	1.1	0.6	0.5	0.3	51.8
職業別													
自営/自由業・農林漁業 (696)	14.8	3.0	2.6	3.0	0.9	1.0	1.9	1.4	0.6	0.3	0.7	0.1	69.7
会社員、会社役員、派遣・契約社員など (6626)	17.7	3.7	3.4	3.8	1.2	1.0	1.0	0.7	0.5	0.7	0.6	0.4	65.4
会社員、会社役員、派遣・契約社員など (企業型DC現在非加入層) (5693)	14.7	2.9	3.3	3.3	1.1	1.0	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	0.4	70.3
公務員 (840)	20.1	3.9	3.0	3.2	0.7	1.3	0.7	0.4	0.6	0.4	0.5	0.2	65.0
専業主婦/主夫 (1585)	13.0	3.2	3.7	2.6	0.8	0.7	0.3	0.6	0.1	0.5	0.3	0.2	74.1

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(6) 個人型確定拠出年金の最魅力点(60歳未満の者)[Q27③:単数回答]

〔図 9-18〕 * 2017年属性別



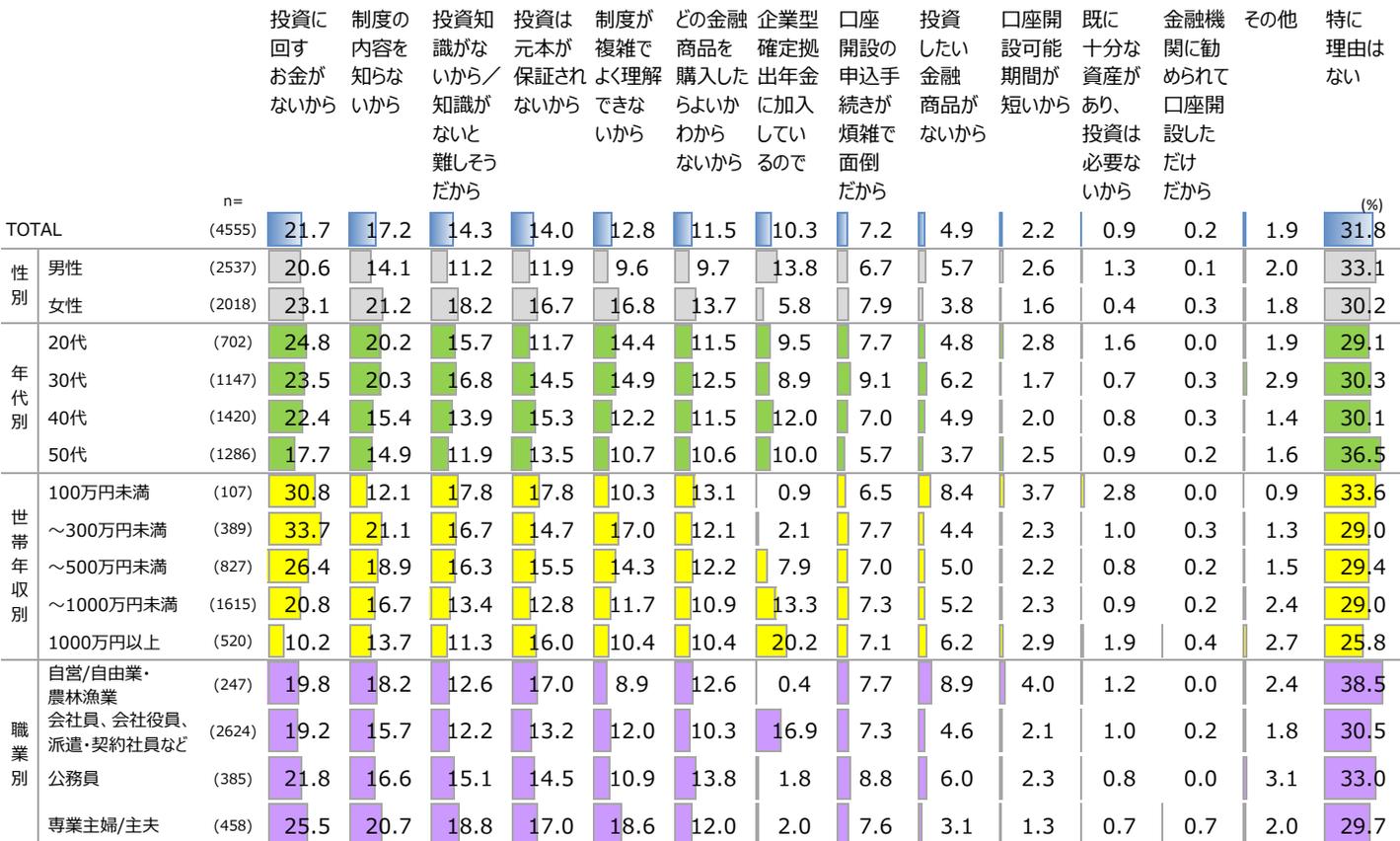
9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(7) 個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由及び口座未開設理由 (60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q25:重複回答〕

- 個人型確定拠出年金で投資性商品(定期預金・保険を除く商品)未購入や、口座未開設の理由は、全体的に前回より増加傾向となり、「投資に回すお金がない」(21.7%)、「制度内容を知らない」(17.2%)が上位となる。〔図9-19〕
- 若年層や世帯年収が低い層ほど「投資に回すお金がない」との経済的理由や、「制度内容を知らない」「投資知識が無い」「制度が複雑で理解できない」との知識や理解不足が多く上がる。また職業別では「専業主婦／主夫」層で全体的に他職業より高くなる傾向。〔図9-20〕



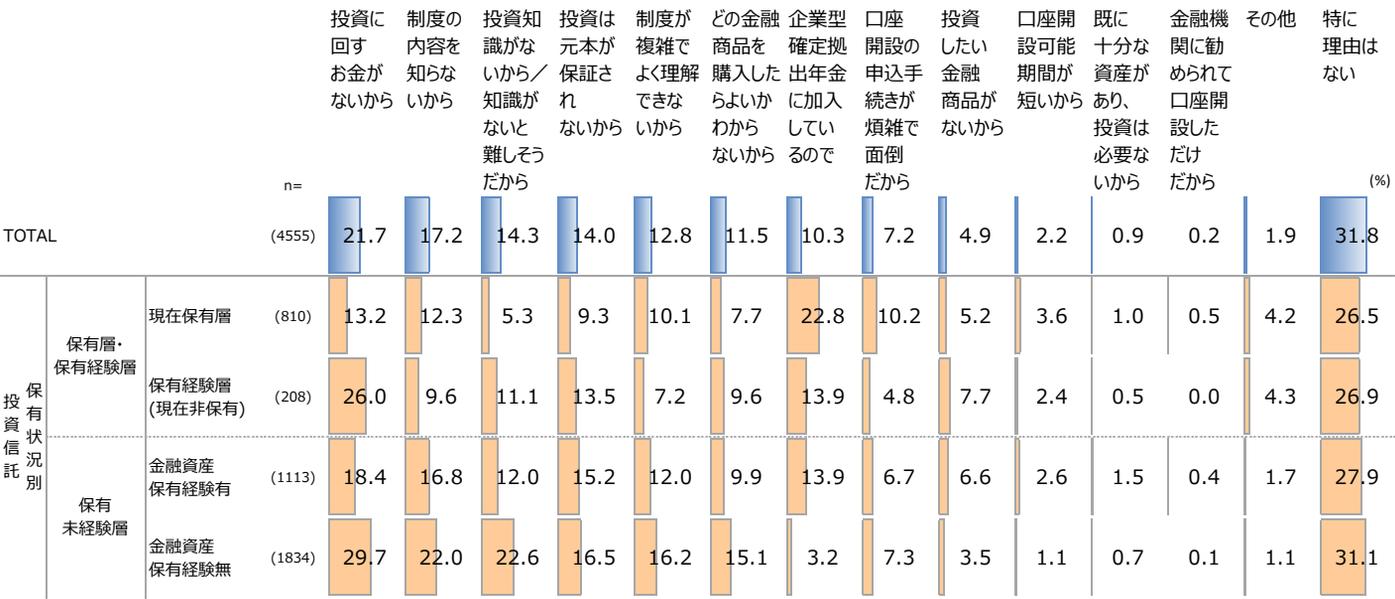
〔図 9-20〕 * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(7) 個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由及び口座未開設理由 (60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q25:重複回答〕

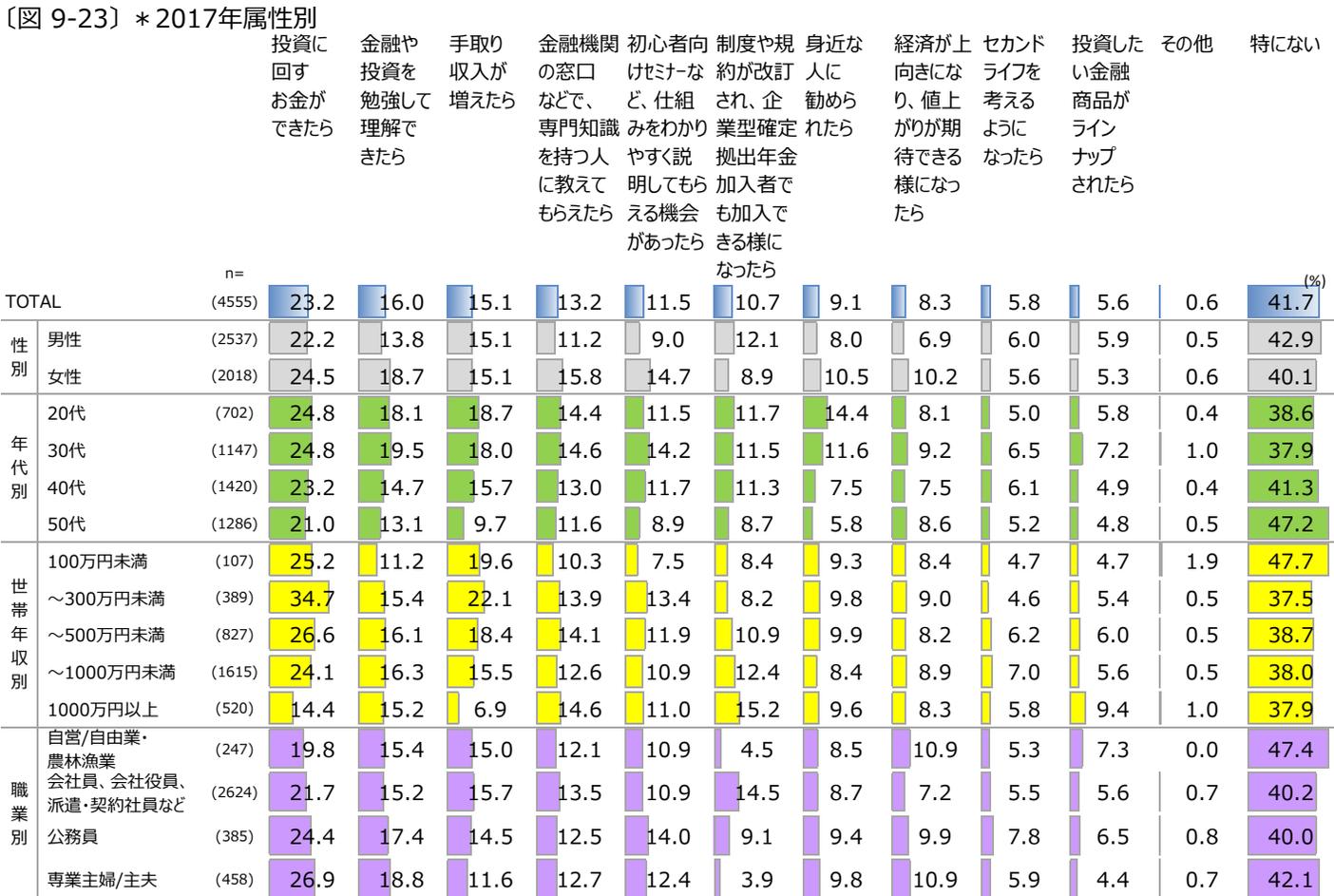
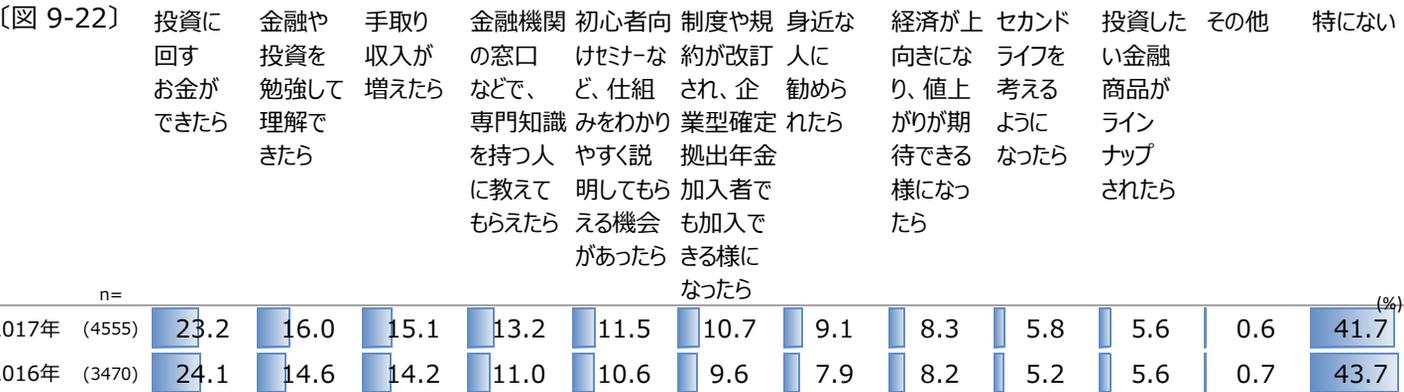
〔図 9-21〕 * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(8) 個人型確定拠出年金での投資性商品購入及び口座開設検討のきっかけ (60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q26:重複回答〕

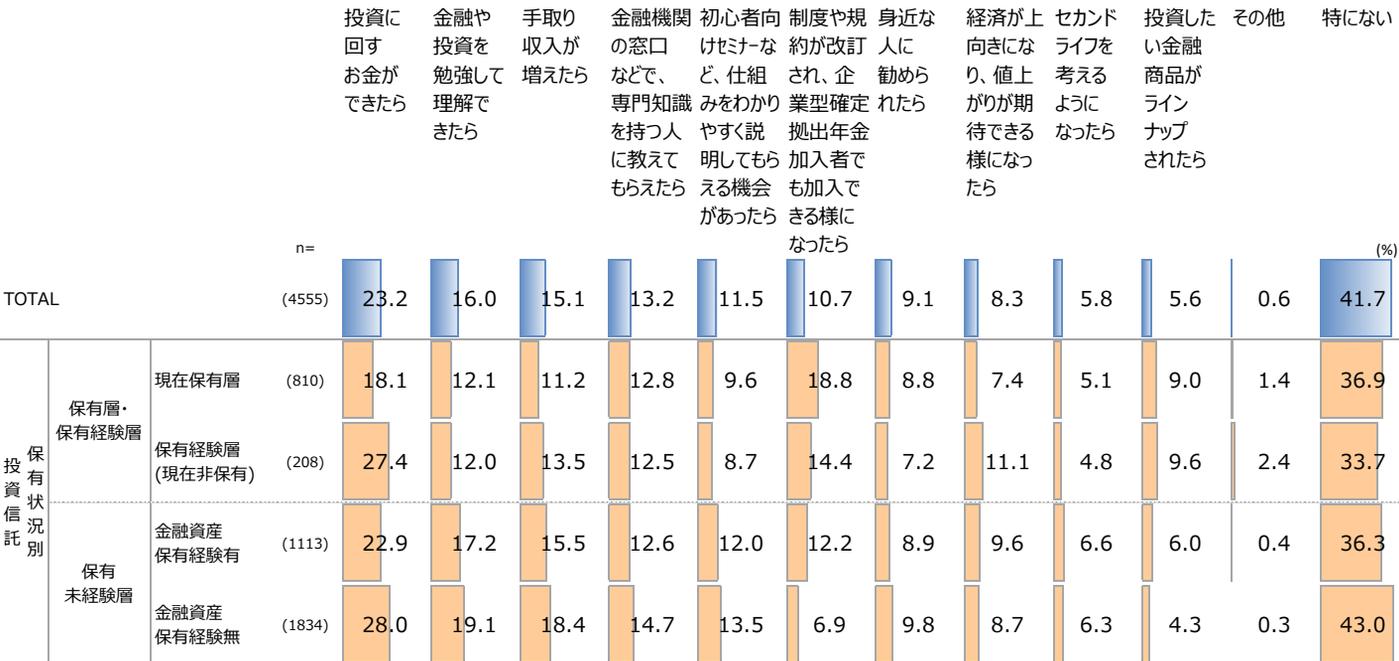
- 個人型確定拠出年金での投資性商品(定期預金・保険を除く商品)購入や、口座開設検討のきっかけでは、「投資に回すお金ができたら」(23.2%)が前回同様最も高い。また「専門知識を持つ人に教えてもらえたら」(13.2%)が前回よりやや増加。〔図9-22〕
- 職業別でみると、「会社員、会社役員、派遣・契約社員など」層では「企業型DC加入者でも加入できるようになったら」が、公務員では「初心者セミナーなどでわかりやすく説明してもらえたら」が他層より僅かに高くなる。〔図9-23〕



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(8) 個人型確定拠出年金での投資性商品購入及び口座開設検討のきっかけ (60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)[Q26:重複回答]

〔図 9-24〕 * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

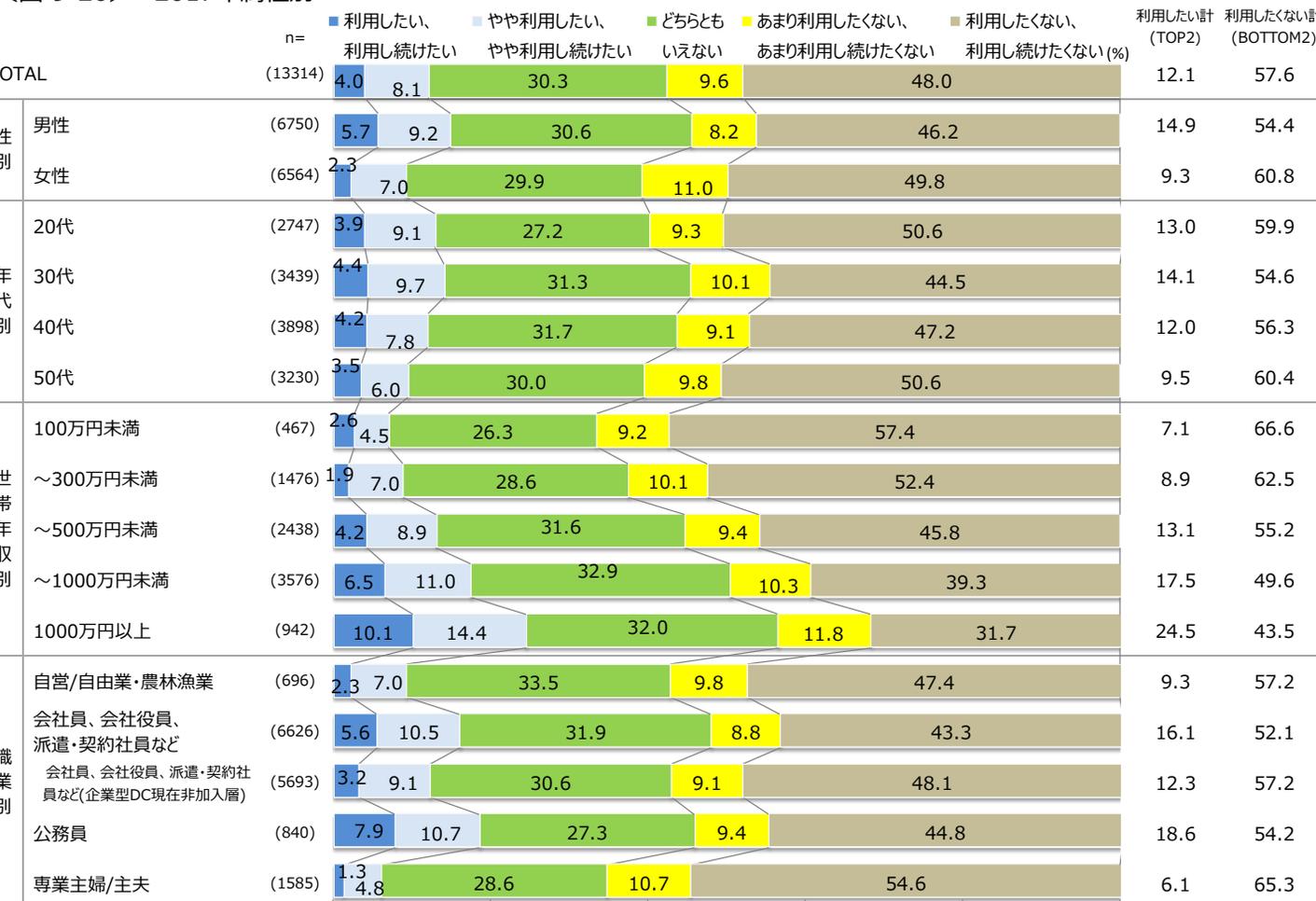
(9) 個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向(60歳未満の者) 〔Q28:単数回答〕

- 個人型確定拠出年金の利用意向は「利用したい計」(TOP2)が12.1%、「利用したくない計」(BOTTOM2)が57.6%と、前回より「利用したい計」が増加・「利用したくない計」が減少しており、利用意向は増している様子。〔図9-25〕
- 「利用したい計」は30代、公務員で他層に比べが高く、また高年取層ほど高くなる。〔図9-26〕
- 現在口座開設層では、「利用したい計」は66.2%と継続意向を示す。また現在口座未開設層を投資信託保有状況別にみると、投資信託への関与が高い層ほど利用意向が強くなる。〔図9-27〕

〔図 9-25〕



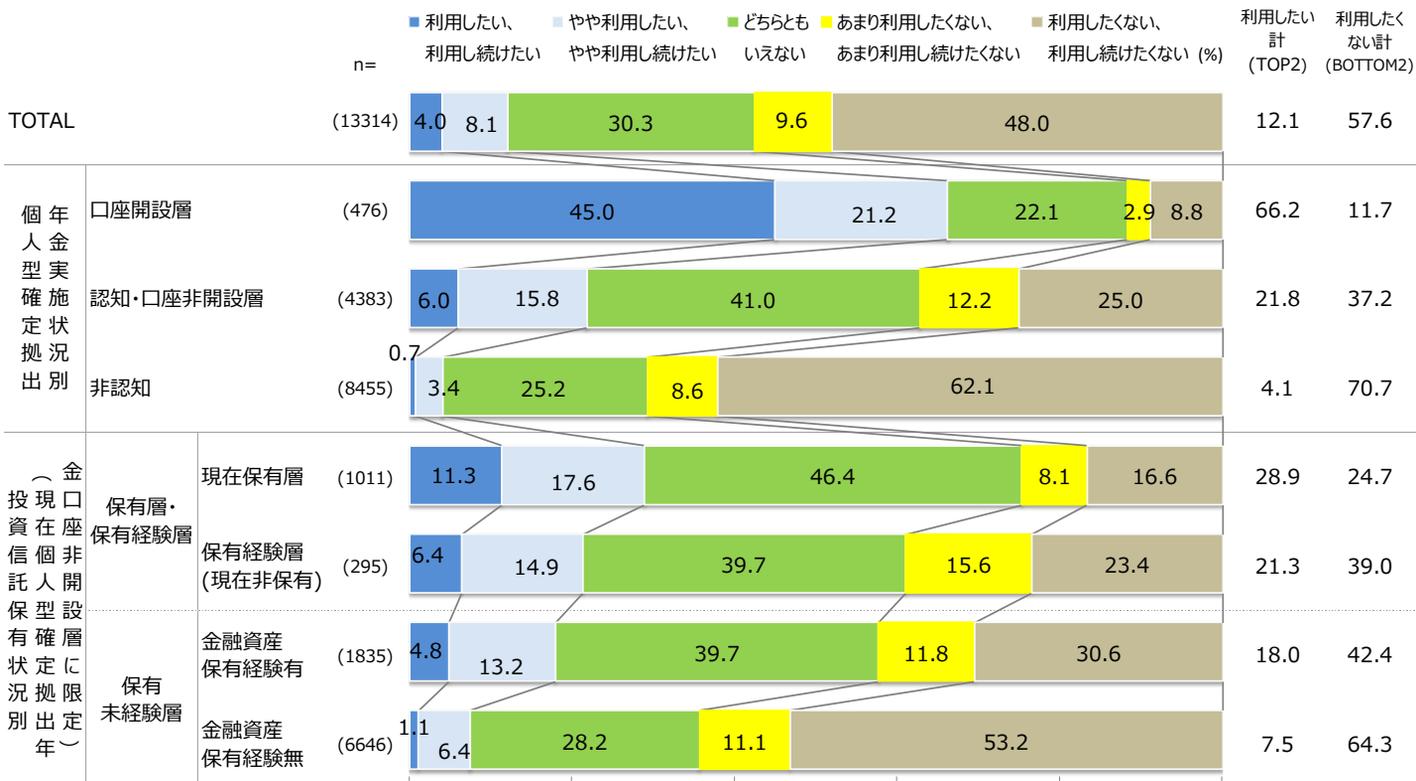
〔図 9-26〕 * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(9) 個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向(60歳未満の者) 〔Q28:単数回答〕

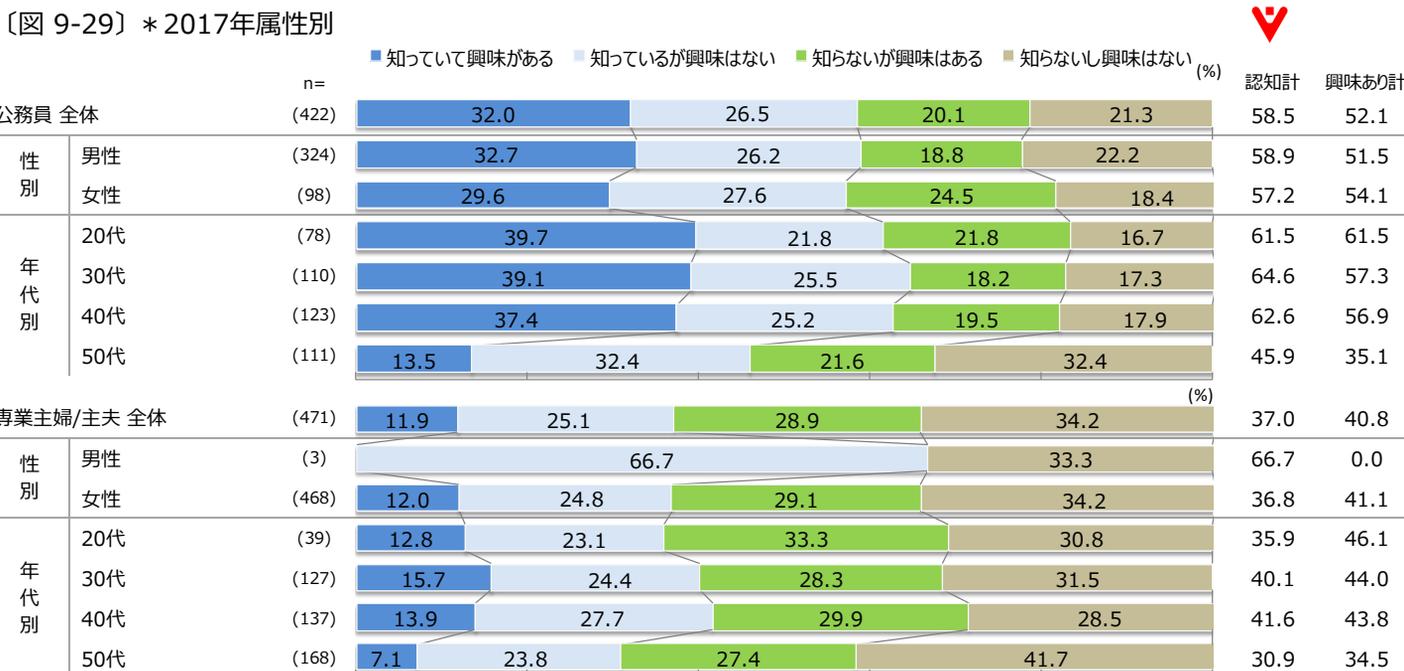
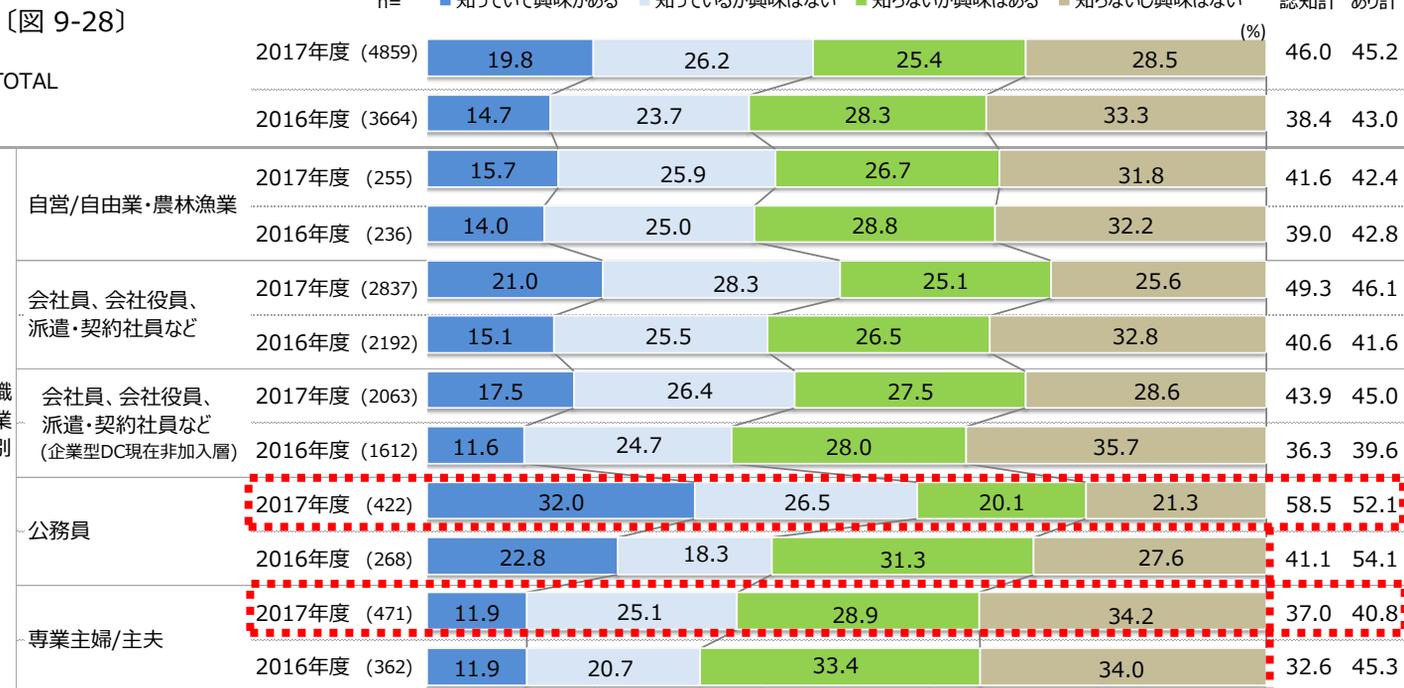
〔図 9-27〕 * 2017年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(10) 個人型確定拠出年金の利用対象者拡大に関する認知と興味度 (60歳未満の個人型確定拠出年金認知者)[Q29:単数回答]

- 60歳未満の個人型確定拠出年金知っている人における、同制度利用者拡大の認知率(認知計)は46.0%と前回より増加。特に公務員で認知率が15ポイント以上と大きく伸びている。〔図9-28〕
- 「公務員」「専業主婦/主夫」を属性別に分けてみると、興味度はどちらも若年層ほど高くなる。〔図9-29〕



10. その他項目



10. その他項目

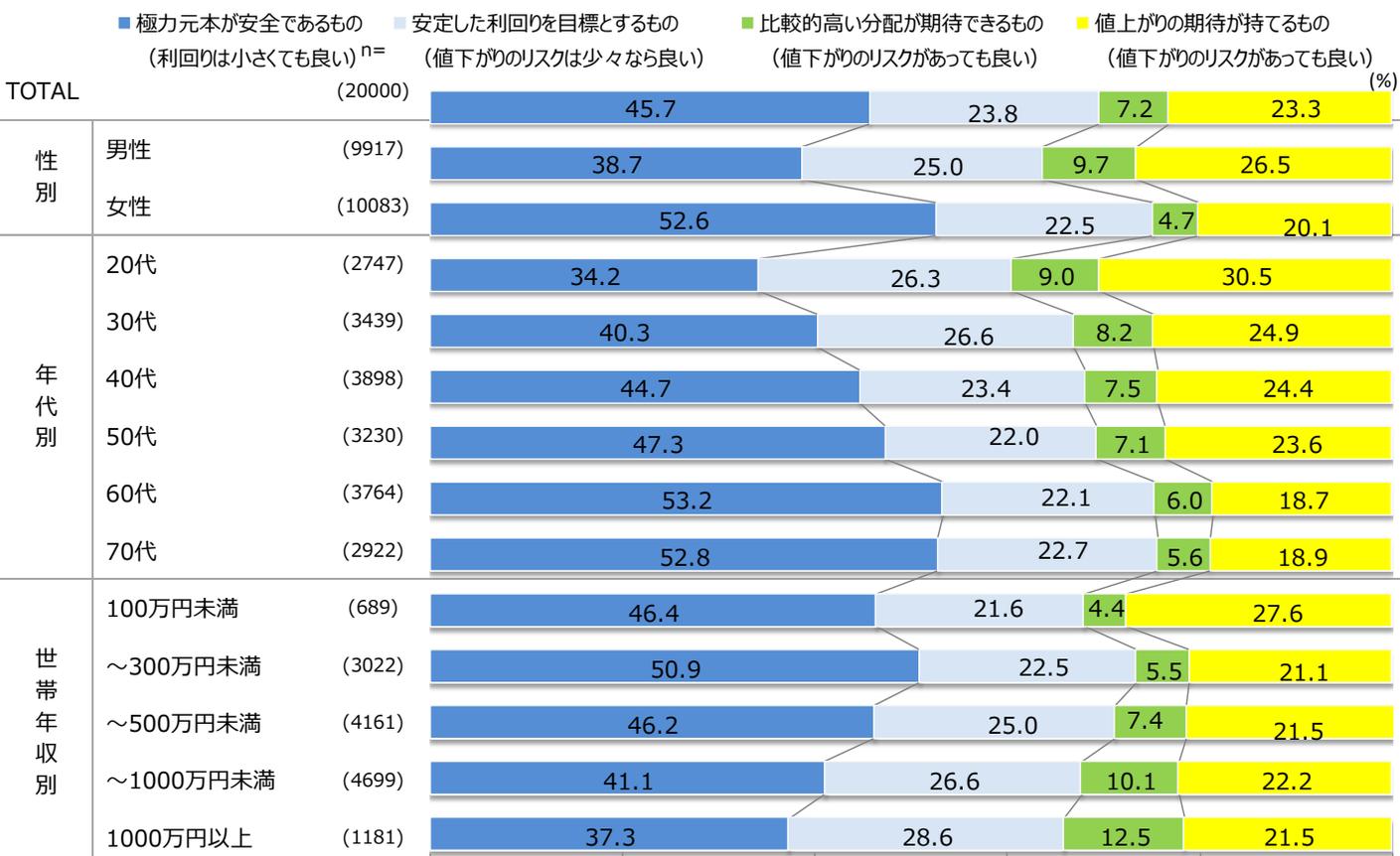
(1) NISA制度で投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31①:単数回答〕

- NISAで投資したい商品は、前回と同様に「極力元本安全」商品(45.7%)で最多となる。〔図10-1〕
- 高齢層ほど「極力元本安全」商品が増加。また高年収層ほど「極力元本安全」商品が減少し、「安定利回り目標」「比較的高い分配が期待できる」商品が増加する。〔図10-2〕
- 今後NISA利用意向有層全体では「安定利回り目標」商品が最も高い。〔図10-3〕

〔図 10-1〕



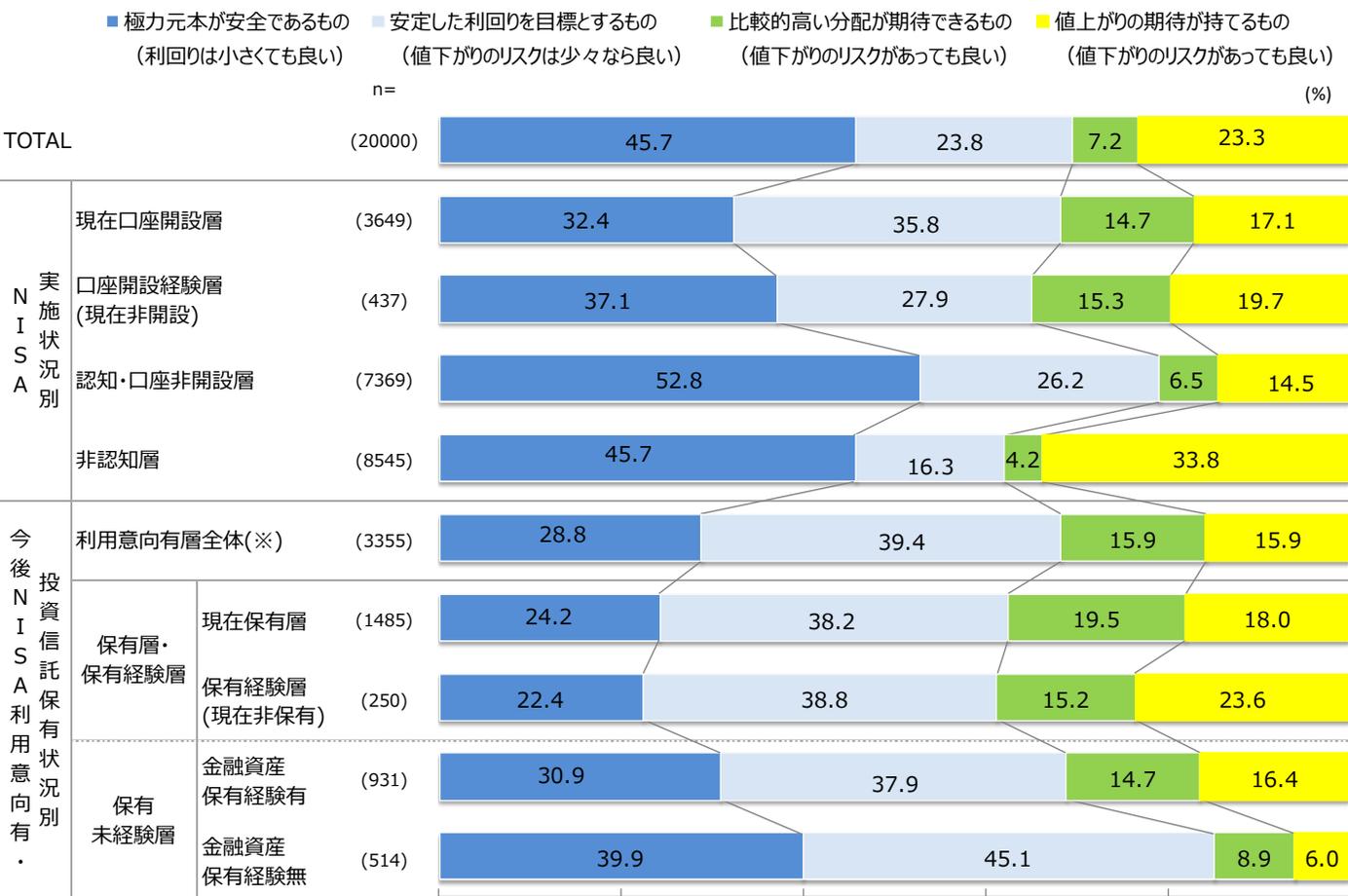
〔図 10-2〕 * 2017年属性別



10. その他項目

(1) NISA制度で投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31①:単数回答〕

〔図 10-3〕 * 2017年属性別



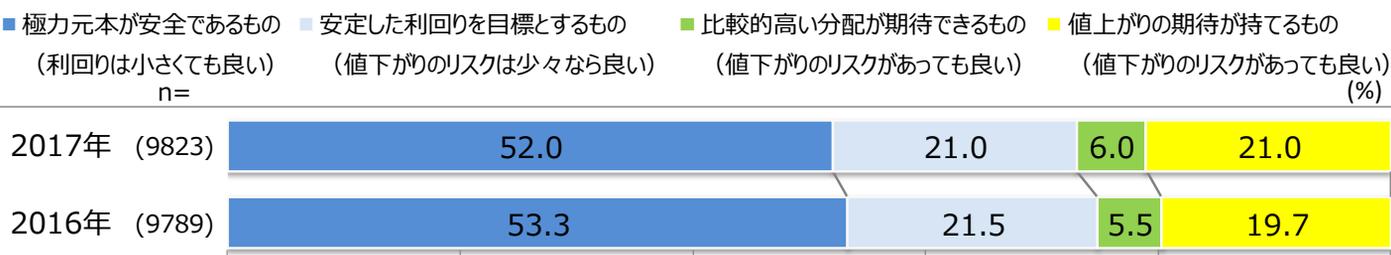
※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

10. その他項目

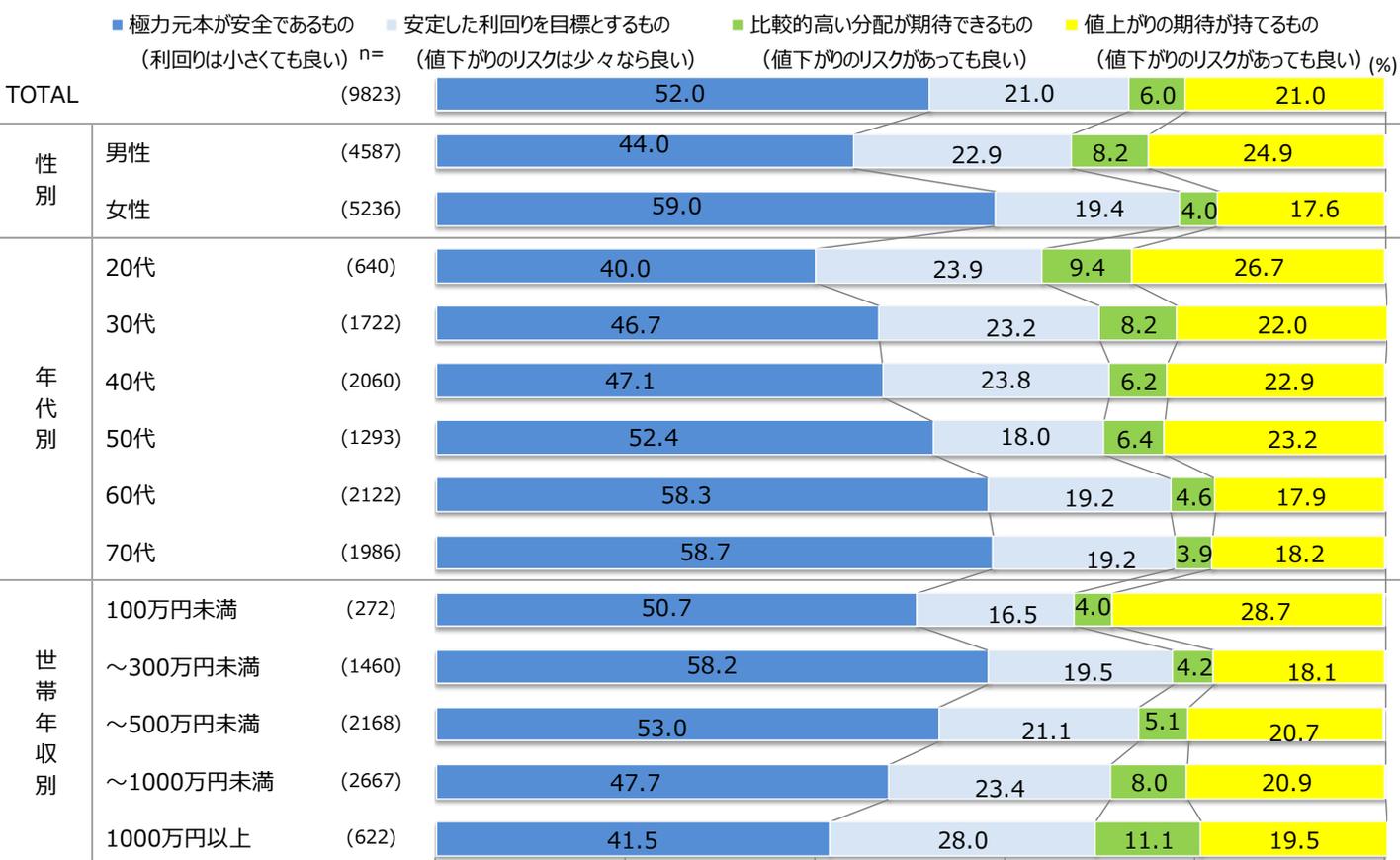
(1) ジュニアNISA制度で投資する場合に、選択したい金融商品 (20歳未満の親族がいる者)〔Q31②:単数回答〕

- ジュニアNISAで投資したい商品は、前回同様に「極力元本安全」商品(52.0%) が最多。〔図10-4〕
- NISAと同様に高齢層ほど「極力元本安全」商品が増加。また高年収層ほど「極力元本安全」商品が減少し、「安定利回り目標」「比較的高い分配が期待できる」商品が増加する。〔図10-5〕
- 今後ジュニアNISA利用意向有層では「極力元本安全」商品、「安定利回り目標」商品が共に40%程度で高くなる。〔図10-6〕

〔図 10-4〕



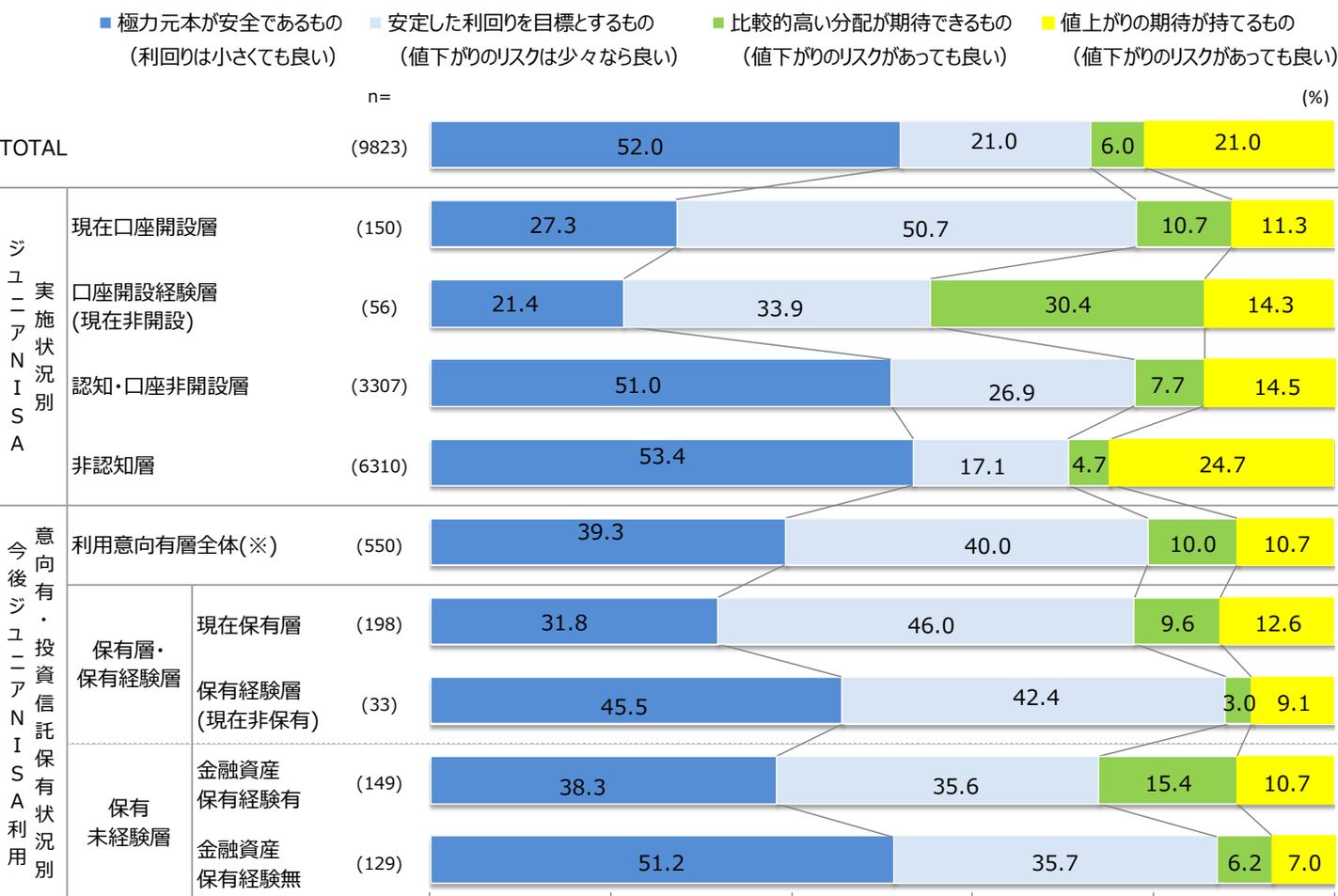
〔図 10-5〕 * 2017年属性別



10. その他項目

(1) ジュニアNISA制度で投資する場合に、選択したい金融商品 (20歳未満の親族がいる者)〔Q31②:単数回答〕

〔図 10-6〕 * 2017年属性別



※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

10. その他項目

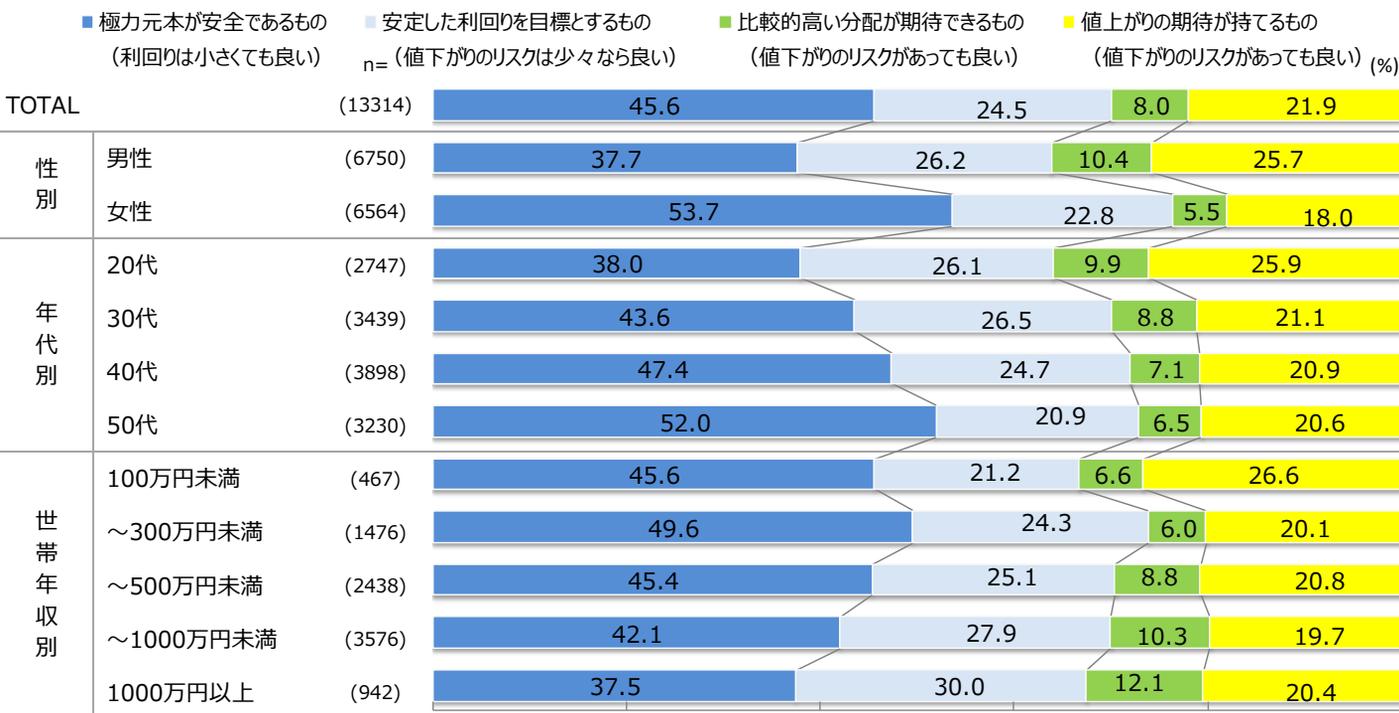
(2) 企業型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (60歳未満の者)〔Q31③:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金で投資したい商品は、僅かだが「極力元本安全」商品(45.6%)が減少し、他商品がいずれも微増する傾向。〔図10-7〕
- 高齢層ほど「極力元本安全」商品が増加。高年収層ほど「極力元本安全」商品が減少し、「安定利回り目標」「比較的高い分配が期待できる」商品が増加する。〔図10-8〕
- 現在口座開設層では「安定利回り目標」商品が最も高い。〔図10-9〕

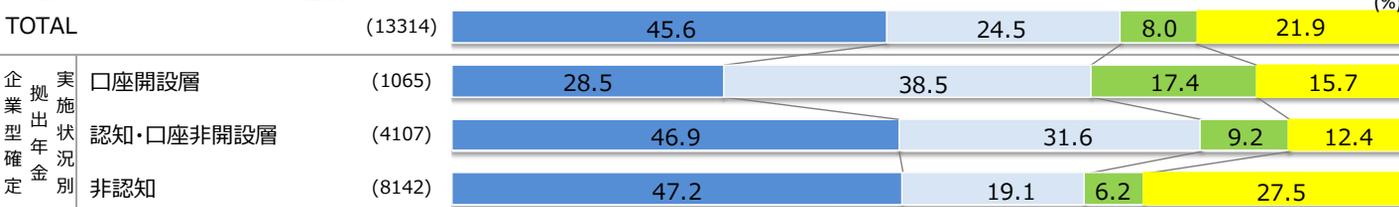
〔図 10-7〕



〔図 10-8〕 * 2017年属性別



〔図 10-9〕 * 2017年属性別

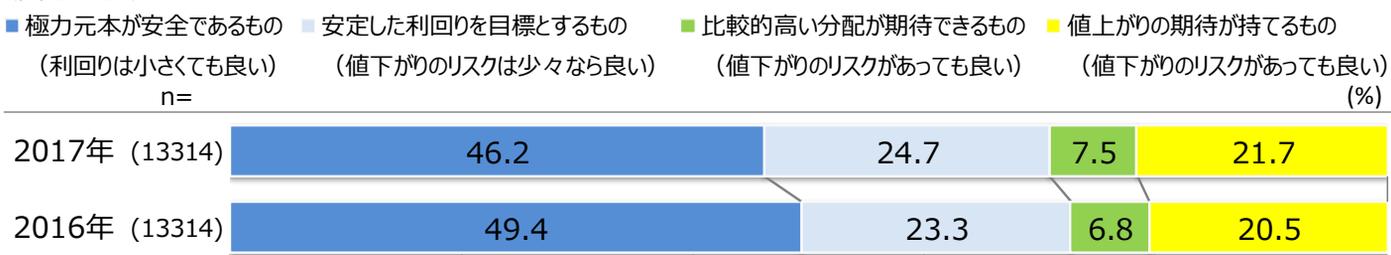


10. その他項目

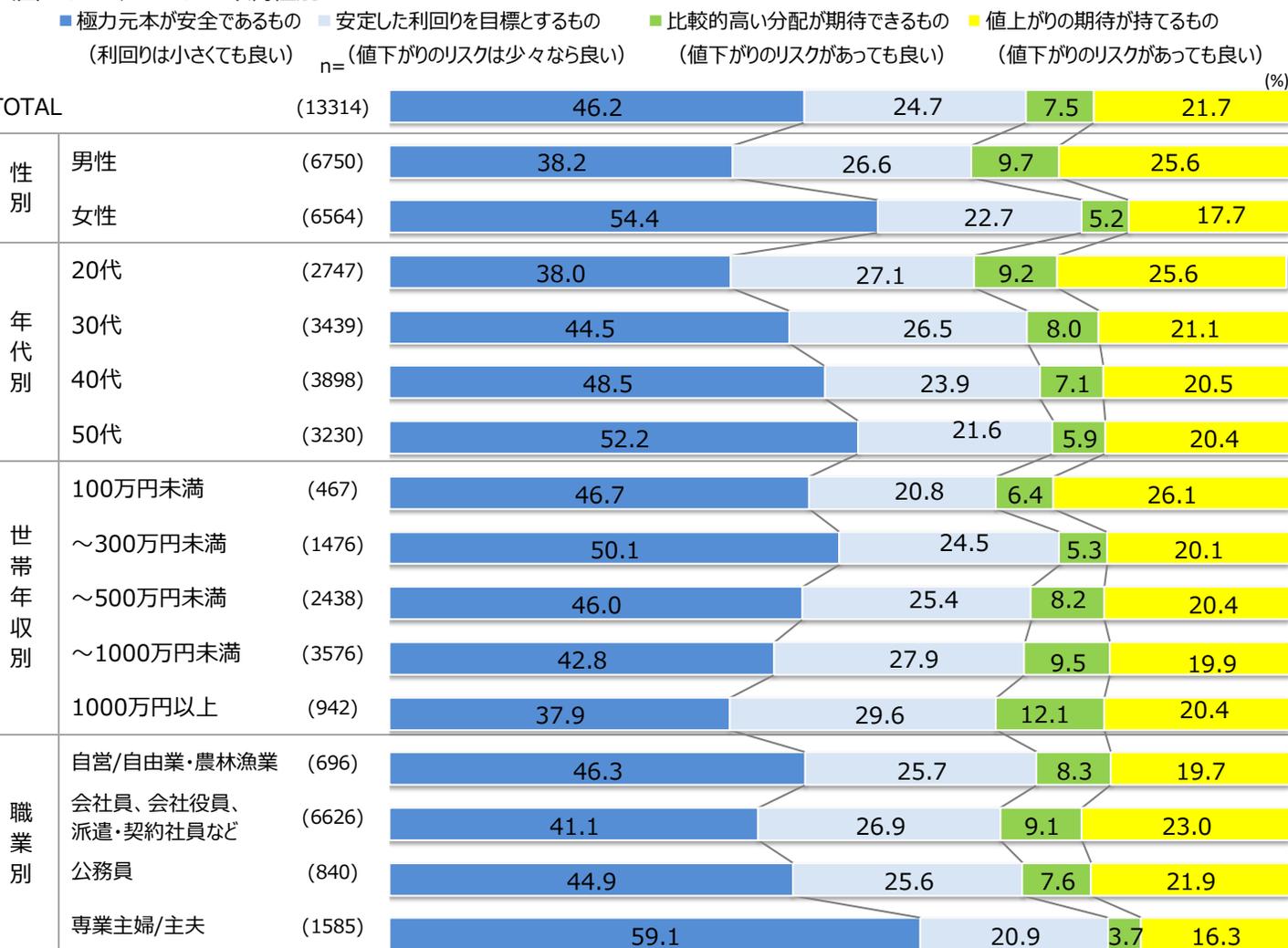
(2) 個人型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (60歳未満の者)[Q31④:単数回答]

- 個人型確定拠出年金で投資したい商品は、企業型と同様に「極力元本安全」商品(46.2%)が減少し、他商品がいずれも微増する傾向。〔図10-10〕
- 「極力元本安全」商品は高齢層ほど増加し、職業別では専業主婦/主夫で半数を超え高い。〔図10-11〕
- 現在口座開設層や今後利用意向有層では「安定利回り目標」商品が他商品より高い。〔図10-12〕

〔図 10-10〕



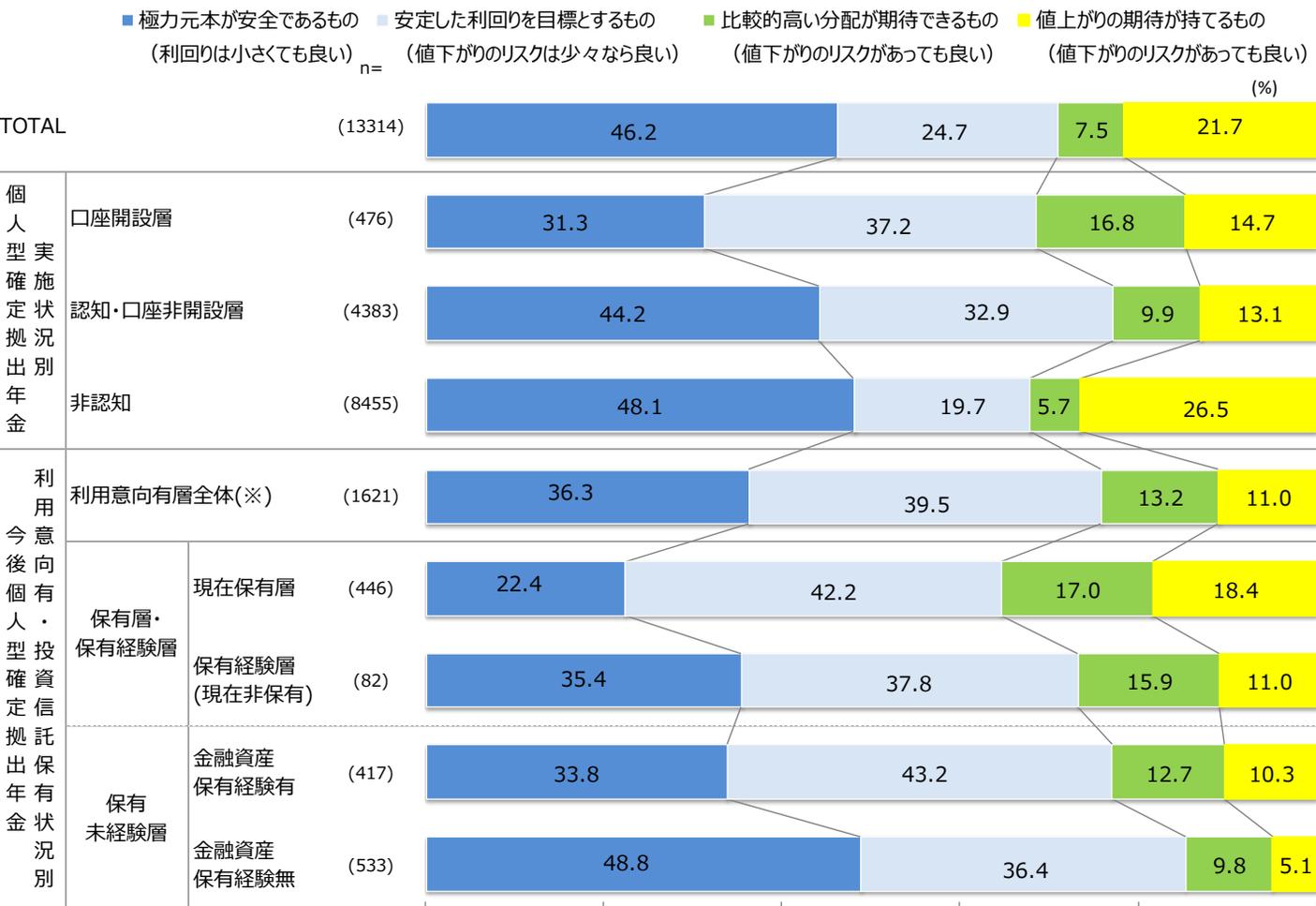
〔図 10-11〕 * 2017年属性別



10. その他項目

(2) 個人型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (60歳未満の者)[Q31④:単数回答]

〔図 10-12〕 * 2017年属性別



※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

末尾添付資料：調査票



Q1 あなたの性別を教えてください。

(回答は1つ)

1 男性

2 女性

Q2 あなたの年齢をお答えください。

(回答は半角数字で入力)

1 才

Q3 あなたの職業をお知らせください。

(回答は1つ)

1 会社員・非営利団体職員

2 会社役員・経営者

3 派遣・契約社員

4 公務員

5 自由業（医師・弁護士など）

6 農林漁業

7 自営業（農林漁業を除く）

8 パート・アルバイト・フリーター

9 専業主婦／主夫

10 大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生

11 無職、定年退職

12 その他の職業

Q4 あなたの親族に20歳未満の人はいますか。あてはまる人数をお答えください。

(回答は1つ)

	1 1人	2 2人	3 3人以上	4 該当する親族で、20歳未満の人はいない
1 あなたの子ども(20歳未満)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 あなたの孫(20歳未満)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q5 あなたの世帯年収と、個人年収をお知らせください。

(回答は1つ)

	1 100万円未満	2 100～300万円未満	3 300～500万円未満	4 500～800万円未満	5 800～1,000万円未満	6 1,000～1,500万円未満	7 1,500万円以上	8 わからない・答えたくない
1 あなたの世帯年収	<input type="radio"/>							
2 あなたの個人年収	<input type="radio"/>							

添付資料：調査票

- 世帯ではなく、あなた個人でお持ちの資産についてお答えください。
- 財形貯蓄や確定拠出年金を通じての購入も含めて、お答えください。

Q6 あなたはこれまでに「現金・預貯金(円)以外の金融資産」を保有したことがありますか。

(回答は1つでも)

※「現金・預貯金(円)以外の金融資産」…外貨預金、株式、債券(国債・公社債など)、投資信託、FX、ETF、J-REITなど。

土地や不動産そのもの、保険は除きます。

	1 外貨 預金	2 国内 株式	3 外国 株式	4 投資 信託 (除く ET F、R EIT)	5 ETF	6 不動 産投 信(J -RE IT)	7 個人 向け 国債	8 国内 債券 (個 人向 け国 債除 く)	9 外国 債券	10 先 物、 オプ ショ ン、 コモ ディ ティ 商品 (金 など)	11 FX	12 その他 具体的に:	13 この 中で 保有 した もの はな い/ 保有 して いる もの はな い	14 わか らな い・ 答え たく ない
1 保有したことがある金融資産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 現在保有している金融資産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<Q7①聴取対象：投資信託現在保有者(Q6②=4)>

<Q7②聴取対象：ETF現在保有者(Q6②=5)>

<Q7③聴取対象：J-REIT現在保有者(Q6②=6)>

- 金融商品についてお伺いします。
- 世帯ではなく、あなた個人でお持ちの資産についてお答えください。
- 財形貯蓄や確定拠出年金を通じての購入も含めて、お答えください。

Q7

現在あなたは、以下の金融商品をどの程度の期間、保有していますか。

(回答は1つ)

※複数のファンドを保有している方は平均保有期間でお答えください。

	1 1年 未満	2 1年 以上 ～3 年未 満	3 3年 以上 ～5 年未 満	4 5年 以上 ～10 年未 満	5 10年 以上
1 投資信託	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 ETF	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 不動産投信(J-REIT)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

■金融商品についてお伺いします。

Q8 あなたは、以下の金融商品をどの程度ご存知ですか。

(回答は1つ)

※ 「ETF」とは、株価指数などに連動する投資信託で、日本の証券取引所に上場しているものを指します。

※ 「不動産投信(J-REIT)」とは、不動産に投資する、日本の証券取引所に上場しているものを指します。

	1 名前も商品の内容も知っている	2 名前は知っているが、商品の内容はよく分からない	3 知らない
1 ETF	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 不動産投信(J-REIT)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

<Q9①聴取対象：ETF認知者(Q8①=1-2)>

■金融商品についてお伺いします。

Q9 金融商品のETF(株価指数などに連動する投資信託で日本の証券取引所に上場しているもの)には以下のような特徴があります。それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

※ 成行(なりゆき)注文とは…売買価格を指定せず、銘柄、数量のみを指定して取引する形態のこと

※ 指値注文とは…一口当りの売買価格を指定して注文をすること

	1 元本保証はない	2 一般的な投資信託の購入価額は一日1つの基準価額であるが、ETFはその時々々の取引価格が購入価額となる	3 成行(なりゆき)・指値注文が可能	4 証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	5 運用管理費用(信託報酬)などの手数料は、一般的な投資信託より低い	6 分散投資ができるのでリスクの低減が期待できる	7 指数に連動するので値動きがわかりやすい	8 わからない・特にない
1 あなたが知っている特徴(回答はいくつでも)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 あなたが魅力を感じた特徴(回答はいくつでも)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 あなたが最も魅力を感じた特徴(回答は1つ)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

<Q10①②聴取対象：ETF保有経験者および内容認知者(Q6①=5 or Q8①=1)>

■金融商品についてお伺いします。
ETF(株価指数などに連動する投資信託で日本の証券取引所に上場しているもの)を保有したことがある方、内容についてご存知の方に、お伺いします。

Q10	ETFで不満を感じるのどのような点ですか。あてはまるものを全てお答えください。そのうち特に不満を感じている点を1つあげてください。														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	その他	14
	元本保証がない	仕組みや運用実績がわかりにくい	専門知識がないと商品を選びにくい	リターン(収益)が低い	分配金が少ない	株式に比べて面白さに欠ける	債券に比べてリスクが高い	購入後の運用に関する情報が少ない	手続きがわずらわしい	積立ができない	最低購入額が高い	種類が多く選択に迷う			わからない・特にない
1 不満を感じる点 (回答はいくつでも)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 その中で特に不満を感じている点 (回答は1つ)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

■金融商品についてお伺いします。

Q11	以下の金融商品の「ETF」の説明文を読んで、あなたは今後、どの程度購入してみたいと思いますか。また現在保有してる方は、今後どの程度保有し続けたいとお考えですか。あてはまるものを1つだけお答えください。
-----	--

(回答は1つ)

<ETFの特徴>

「ETF」とは、日本の証券取引所に上場している投資信託です。取引所に上場されていることから株式と同様に成行・指値注文等が可能で、取引所の時価で売買が可能です。
日経平均やTOPIXなどの指数などに連動するので値動きがわかりやすい金融商品です。
投資信託の中でも運用管理費用(信託報酬)などの手数料が一般的に低くなっていることも特徴の一つです。

- ※ 成行(なりゆき)注文とは… 売買価格を指定せず、銘柄、数量のみを指定して取引する形態のこと
- ※ 指値注文とは… 一口当りの売買価格を指定して注文をすること

- 1 購入してみたい、保有し続けたい
- 2 やや購入してみたい、やや保有し続けたい
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり購入したくない、あまり保有し続けたくない
- 5 購入したくない、保有し続けたくない

<Q12①聴取対象：J-REIT認知者(Q8②=1-2)>

■金融商品についてお伺いします。

Q12 金融商品の不動産投信(J-REIT)(不動産に投資する、日本の証券取引所に上場しているもの)には以下の様な特徴があります。それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

	1 元本保証がない	2 少額から不動産投資できる	3 複数の不動産に分散して投資できる	4 専門家が運用や物件の管理などを行う	5 運用益のほとんどが分配される	6 インフレになると不動産価格や賃料が上がり、REITの価格や分配金も上がるので、インフレ対策になる	7 比較的高い利回りが期待できる	8 保有する資産にはオフィスビル、住宅、商業施設、ホテル、物流施設など異なるタイプの建物を保有する複合型、総合型などがある	9 ファンドによって決算期(分配)が分散している	10 換金性・流動性が高い	11 開示されている情報が入手しやすい	12 わからない・特いない
1 あなたが知っている特徴(回答はいくつでも)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
2 あなたが魅力を感じた特徴(回答はいくつでも)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
3 あなたが最も魅力を感じた特徴(回答は1つ)	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>					

<Q13①②聴取対象：J-REIT保有経験者および内容認知者(Q6①=6 or Q8②=1)>

不動産投信(J-REIT)(不動産に投資する、日本の証券取引所に上場しているもの)を保有したことがある方、内容についてご存知の方に、お伺いします。

Q13 不動産投信(J-REIT)で不満を感じるのはどのような点ですか。あてはまるものを全てお答えください。そのうち特に不満を感じている点を1つあげてください。

	1 元本保証がない	2 仕組みや運用実績がわかりにくい	3 専門知識がないと商品を選びにくい	4 リターン(収益)が低い	5 分配金が少ない	6 株式に比べて面白さに欠ける	7 債券に比べてリスクが高い	8 購入後の運用に関する情報が少ない	9 手続きがわずらわしい	10 最低購入価額が高い	11 種類が多く選択に迷う	12 その他	13 わからない・特いない
1 不満を感じる点(回答はいくつでも)	<input type="checkbox"/>												
2 その中で特に不満を感じている点(回答は1つ)	<input checked="" type="radio"/>												

■金融商品についてお伺いします。

Q14

以下の金融商品の「不動産投信(J-REIT)」の説明文を読んで、あなたは今後、どの程度購入してみたいと思いますか。また現在保有してる方は、今後どの程度保有し続けたいとお考えですか。あてはまるものを1つだけお答えください。

(回答は1つ)

<不動産投信(J-REIT)の特徴>

「不動産投信(J-REIT)」とは、日本の証券取引所に上場している投資信託の一種で、不動産に投資する金融商品です。

一般的な不動産とは異なり、専門家が運用を行い、少額から複数の不動産に分散して投資ができます。物件から得られた賃料など運用益のほとんどが分配される金融商品です。また不動産価格や賃料に連動して値動きするのでインフレ対策にもなると言われています。

取引所で売買されているので流動性があり実物不動産とは異なり換金しやすい商品です。

- 1 購入してみたい、保有し続けたい
- 2 やや購入してみたい、やや保有し続けたい
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり購入したくない、あまり保有し続けたくない
- 5 購入したくない、保有し続けたくない

■投資制度についてお伺いします。

Q15 あなたは、以下の投資に関する制度についてご存知ですか。それぞれあてはまるものをお答えください。

(回答は1つ)

- ※ NISA制度とは、20歳以上を対象に2014年から始まった、投資から得られる収益に対する非課税制度です。
毎年120万円までの新規投資額から得られる収益に対し、5年間非課税となります。
- ※ つみたてNISA制度とは、20歳以上を対象に、2018年1月から投資可能となる新しい制度です。
(口座開設は2017年10月から可能)
投資対象商品は「長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託」に限定されており、毎年40万円までの新規投資額から得られる収益に対し、非課税となります。
非課税期間は最長で20年間となり、非課税投資枠は20年間で最大800万円となります。
- ※ ジュニアNISA制度とは、2016年から始まった、投資から得られる収益に対する非課税制度です。
0歳～19歳の未成年者が対象ですが、親権者が子や孫に代わって運用を管理できます。
毎年80万円までの新規投資額から得られる収益に対し、5年間非課税となります。
- ※ 確定拠出年金とは、国民年金や厚生年金保険などの公的年金と異なり、加入者自身が運用を行う私的年金制度です。
また確定拠出年金は「企業型」と「個人型」に分かれますが、「企業型」の加入対象者は確定拠出年金を導入している企業の従業員です。

	1 名前も制度の内容も知っている	2 名前は知っているが、制度の内容はよく分からない	3 知らない
1 NISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 つみたてNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 ジュニアNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4 企業型確定拠出年金	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5 個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

添付資料：調査票

<Q16①聴取対象：NISA制度認知者(Q15①=1-2)>

<Q16②聴取対象：ジュニアNISA制度認知者(Q15③=1-2)>

<Q16③聴取対象：60歳未満の企業型確定拠出年金認知者(Q2<60 且つ Q15④=1-2)>

<Q16④聴取対象：60歳未満の個人型確定拠出年金認知者(Q2<60 且つ Q15⑤=1-2)>

<Q16⑤聴取対象：60歳以上の企業型確定拠出年金認知者(Q2 ≥ 60 且つ Q15④=1-2)>

<Q16⑥聴取対象：60歳以上の個人型確定拠出年金認知者(Q2 ≥ 60 且つ Q15⑤=1-2)>

各投資制度をご存知の方にお伺いします。

Q16 あなたは、以下の投資制度で口座を開設し、株式や投資信託などの金融商品を購入したことがありますか。それぞれあてはまるものを1つだけお答えください。

(回答は1つ)

	1 口座を開設して、現在も金融商品を保有している	2 口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない	3 過去に口座を開設した金融商品を購入していたが、現在は口座を閉じている	4 過去に口座を開設したが、金融商品を購入することなく口座を閉じた	5 今までに口座を開設したことはない
1 NISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 ジュニアNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 企業型確定拠出年金	<input type="radio"/>	--	--	--	<input type="radio"/>
4 個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)	<input type="radio"/>	--	--	--	<input type="radio"/>
5 企業型確定拠出年金	<input type="radio"/>	--	<input type="radio"/>	--	<input type="radio"/>
6 個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)	<input type="radio"/>	--	<input type="radio"/>	--	<input type="radio"/>

<Q17①聴取対象：NISA口座開設・現在金融商品保有者(Q16①=1)>

<Q17②聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q16②=1)>

<Q17③聴取対象：60歳未満の企業型確定拠出年金口座開設・現在金融商品保有者(Q2<60且つQ16③=1)>

<Q17④聴取対象：60歳未満の個人型確定拠出年金口座開設・現在金融商品保有者(Q2<60且つQ16④=1)>

現在、各制度で金融商品を保有している方にお伺いします。

Q17 あなたが現在保有している金融商品を、各制度ごとにお答えください。

(回答は1つでも)

	1 定期預金	2 保険商品	3 株式	4 国内債券に主に投資する投資信託	5 外国債券に主に投資する投資信託	6 国内株式に主に投資する投資信託	7 外国株式に主に投資する投資信託	8 不動産投資信託に主に投資する投資信託(除くREIT)	9 様々な資産に投資する投資信託	10 ETF(上場株式投資信託)	11 REIT(不動産投資信託)	12 その他(上記にあてはまらないもの)	13 わからない/答えたくない
1 NISA制度	--	--	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
2 ジュニアNISA制度	--	--	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
3 企業型確定拠出年金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	--	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	--	--	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
4 個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	--	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	--	--	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

添付資料：調査票

<Q18①/Q19①聴取対象：NISA口座開設・現在金融商品保有者(Q16①=1)>

<Q18②/Q19②聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q16②=1)>

NISA制度またはジュニアNISA制度で、「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」方にお伺いします。

Q18 あなたは現在NISA/ジュニアNISA口座で積立投資を実施していますか。

(回答は1つ)

	1 実施している	2 実施していない
1 NISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 ジュニアNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

■NISA制度/ジュニアNISA制度についてお伺いします。

NISA制度またはジュニアNISA制度で、現在口座を開設してしている方にお伺いします。

Q19 あなたが、NISA/ジュニアNISAの口座を開設した金融機関などを教えてください。
* 勤務先を通じて口座を開設された方は、「勤務先を通じて」を選択してください。

(回答は1つ)

	1 証券会社	2 ネット証券	3 銀行	4 信託銀行	5 信金	6 その他(上記以外の金融機関)	7 勤務先を通じて	8 わからない・答えたくない
1 NISA制度	<input type="radio"/>							
2 ジュニアNISA制度	<input type="radio"/>	--	<input type="radio"/>					

<Q20①聴取対象：NISA口座開設・現在金融商品未購入者およびNISA口座未開設者(Q16①=2 or 5)>

<Q20②聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品未購入者およびジュニアNISA口座未開設者(Q16②=2 or 5)>

NISA制度またはジュニアNISA制度で、「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q20 以下の制度で、金融商品を購入していない、または口座を開設していないのはなぜですか。それぞれあてはまるものをいくつかもお答えください。

(回答は1~7つでも)

	1 口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	2 非課税期間が短いから	3 株式や投資信託以外の商品(国債、公社債など)が購入できないから	4 年間の非課税投資限度額(NISA120万円/ジュニアNISA80万円)が小さいから	5 どの商品を購入してよいかわからないから	6 経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	7 制度の内容を知らないから	8 制度が複雑でよく理解できないから	9 投資に回すお金がないから	10 既に十分な資産があり、投資は必要ないから	11 投資の知識がないから/知識がないと難しくさうだから	12 金融機関に勧められて口座開設しただけだから	13 投資自体に関心がないから	14 その他 具体的に:	15 特に理由はない
1 NISA制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 ジュニアNISA制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

添付資料：調査票

<Q21①聴取対象：NISA口座開設・現在金融商品未購入者およびNISA口座未開設者(Q16①=2 or 5)>

<Q21②聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品未購入者およびジュニアNISA口座未開設者(Q16②=2 or 5)>

NISA制度またはジュニアNISA制度で、「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q21 あなたが、以下の制度で金融商品の購入や口座の開設を検討するきっかけとなりそうな項目を、全てお答えください。

(回答は1つでも)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	身近な人(家族・友人などに勧められたら	金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえらる機会があったら	金融や投資を勉強して理解できた	貯蓄が一定額に達したら	手取り収入が増えたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	12 その他 具体的に:	13 特 ない
1 NISA制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 ジュニアNISA制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

■NISA制度/つみたてNISA制度/ジュニアNISA制度についてお伺いします。

Q22 下記の説明を読んで、あなたは今後NISA/ジュニアNISA制度をどの程度利用したいと思いますか。現在利用している方は、今後どの程度利用し続けたいとお考えですか。また、2018年1月から投資可能となる、つみたてNISA制度が始まります。今後、つみたてNISA制度を利用したいと思いますか。あてはまるものを1つだけお答えください。

(回答は1つ)

<NISA制度の特徴>

NISAは、毎年120万円までの株式や投資信託への投資から得られる収益(収益分配金・配当金、譲渡益)が、5年間非課税になる制度です。20歳以上が対象となり、現在は平成35年までの期限限定の制度とされています。

<つみたてNISA制度の特徴>

20歳以上を対象に、2018年1月から投資可能な新しい非課税制度です。(口座開設は2017年10月から可能)
投資対象商品は「長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託」に限定されており、毎年40万円までの新規投資額から得られる収益に対し、非課税となります。
非課税期間は最長で20年間となり、非課税投資額は20年間で最大800万円となります。
※購入方法は定期かつ継続的な買付けに限られています。また現行のNISAとつみたてNISAの2つの制度を併用して利用することはできません。

<ジュニアNISA制度の特徴>

ジュニアNISAは、毎年80万円までの投資から得られる収益(収益分配金・配当金、譲渡益)が、5年間非課税になる制度です。
0歳～19歳の未成年者が対象ですが、親権者が子や孫に代わって運用を管理できます。
NISAとは異なり子や孫が18歳になるまでは口座内の金融資産や資金を払い出すことはできません。また口座内の金融資産や資金は、子や孫のために用いることができます。

	1	2	3	4	5
	利用したい、利用し続けたい	やや利用したい、やや利用し続けたい	どちらともいえぬ	あまり利用したくない、あまり利用し続けたくない	利用したくない、利用し続けたくない
1 NISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 つみたてNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 ジュニアNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

添付資料：調査票

- <Q23①聴取対象：NISA制度今後利用意向者(Q22①=1-2)>
 <Q23②聴取対象：つみたてNISA制度今後利用意向者(Q22②=1-2)>
 <Q23③聴取対象：ジュニアNISA制度今後利用意向者(Q22③=1-2)>

NISA制度、つみたてNISA制度、またはジュニアNISA制度を「今後利用したい、利用し続けたい」とお考えの方にお伺いします。

Q23 あなたはNISA制度、つみたてNISA制度、またはジュニアNISA制度で、どのような投資方法を実施したいですか。お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

(回答は1つ)

	1 年に1度の投資ですませたい	2 年に数回タイミングをみて分けて投資したい	3 毎月一定額を積み立て投資したい	4 わからない
1 NISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 つみたてNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 ジュニアNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

- <Q24①聴取対象：NISA制度での毎月一定額積立投資意向者(Q23①=3)>
 <Q24②聴取対象：つみたてNISA制度での毎月一定額積立投資意向者(Q23②=3)>
 <Q24③聴取対象：ジュニアNISA制度での毎月一定額積立投資意向者(Q23③=3)>

NISA制度、つみたてNISA制度、ジュニアNISA制度で「毎月一定額を積み立て投資したい」とお考えの方にお伺いします。

Q24 あなたはNISA制度、つみたてNISA制度、ジュニアNISA制度で、毎月いくらずつ積み立てたいですか。お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

(回答は1つ)

	1 2万円未満	2 4万円未満	3 6万円未満	4 8万円未満	5 8万円以上	6 1万円未満	7 2万円未満	8 4万円未満	9 6万円未満	10 6万円以上	11 1万円未満	12 2万円未満	13 2万円以上
1 NISA制度	<input type="radio"/>	--	--	--	--	--	--	--	--				
2 つみたてNISA制度	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 ジュニアNISA制度	--	--	--	--	--	<input type="radio"/>	--	--	--				

<Q25/Q26聴取対象：60歳未満で、個人型確定拠出年金で口座開設・投資性商品未購入者および口座未開設者{Q2<60 且つ (「Q17④で1か2のみ回答」or「Q16④=5」)}>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)で、「定期預金、保険商品以外の金融商品を購入していない」方、「今までに口座を開いたことはない」方にお伺いします。

Q25 個人型確定拠出年金で、金融商品を購入していない、または口座を開いていないのはなぜですか。あてはまるものをいくつでもお答えください。

(回答はいくつでも)

- 1 企業型確定拠出年金に加入しているので
- 2 投資は元本が保証されないから
- 3 口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから
- 4 口座開設可能期間が短いから
- 5 制度の内容を知らないから
- 6 制度が複雑でよく理解できないから
- 7 投資したい金融商品がないから
- 8 投資に回すお金がないから
- 9 既に十分な資産があり、投資は必要ないから
- 10 投資の知識がないから/知識がないと難しそうだから
- 11 どの金融商品を購入したらよいかわからないから
- 12 金融機関に勤められて口座開設しただけだから
- 13 その他 具体的に：
- 14 特に理由はない

個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)で、「定期預金、保険商品以外の金融商品を購入していない」方、「今までに口座を開いたことはない」方にお伺いします。

Q26 あなたが、個人型確定拠出年金で、金融商品の購入や口座の開設を検討するきっかけとなりそうな項目を、全てお答えください。

(回答はいくつでも)

- 1 制度内容や勤務先の規約が改訂され、企業型確定拠出年金加入者でも加入することができる様になったら
- 2 身近な人(家族・友人など)に勧められたら
- 3 金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら
- 4 初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら
- 5 金融や投資を勉強して理解できたら
- 6 投資したい金融商品がラインナップされたら
- 7 投資に回すお金ができれば
- 8 手取り収入が増えたら
- 9 経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら
- 10 セカンドライフを考えるようになったら
- 11 その他 具体的に：
- 12 特にない

<Q27①聴取対象：個人型確定拠出年金認知者(Q15⑤=1-2)>

Q27 個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)には以下の特徴があります。それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	掛金が全額所得控除される	通常、金融商品の運用益には税金(源泉分離課税20.315%)がかかるが、運用益も非課税で再投資される	受け取る時も税制優遇措置がある(一時金は「退職控除」、年金は「公的年金等控除」という控除が受けられる)	資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	運用対象には元本を保証する運用商品もある	商品は年1回、預け替えができる	積立期間は10年以上必要である	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	原則60歳まで引出しできない	口座は70歳まで延期できる	口座管理手数料などがかかる	加入対象者によって掛金の上限などが異なる	わからない・特になし
1	あなたが知っている特徴 (回答はいくつでも)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	あなたが魅力を感じた特徴 (回答はいくつでも)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	あなたが最も魅力を感じた特徴 (回答は1つ)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

Q28 下記の説明を読んで、あなたは今後個人型確定拠出年金制度をどの程度利用したいと思いますか。現在利用してる方は、今後どの程度利用し続けたいとお考えですか。あてはまるものを1つだけお答えください。

(回答は1つ)

<個人型確定拠出年金の特徴>

個人型確定拠出年金とは、国民年金や厚生年金保険などの公的年金と異なり、加入者自身が運用を行う私的年金制度です。
「掛金は全額所得控除」「運用益も非課税で再投資可能」「受け取り時の控除措置」など、様々な税制優遇措置を受けることができます。
また転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができます。
但し原則として60歳まで引き出しができません。また口座管理費などの手数料がかかります。

- 1 利用したい、利用し続けたい
- 2 やや利用したい、やや利用し続けたい
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり利用したくない、あまり利用し続けたくない
- 5 利用したくない、利用し続けたくない

<Q29聴取対象：60歳未満の個人型確定拠出年金認知者(Q2<60 且つ Q15⑤=1-2)>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。
個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)をご存知の方にお伺いします。

Q29 個人型確定拠出年金の利用対象者が2017年1月から専業主婦・公務員の方にも拡大され、これにより日本に住む基本的に60歳未満のすべての人が確定拠出年金を利用できるようになりました。あなたはこの改正についてご存知でしたか。またこの制度に興味がありますか。

(回答は1つ)

1 知っていて興味がある

2 知っているが興味はない

3 知らないが興味はある

4 知らないし興味はない

<Q30聴取対象：60歳未満の企業型確定拠出年金口座開設・現在金融商品保有者(Q2<60且つQ16③=1)>

■企業型確定拠出年金についてお伺いします。

企業型確定拠出年金で金融資産を保有している方にお伺いします。

Q30 あなたの職場は企業型確定拠出年金における、マッチング拠出制度を導入していますか。またマッチング拠出の加入者拠出をしていますか。
※ マッチング拠出とは、確定拠出年金において、事業主(企業)の拠出額に上乗せする形で加入者(従業員)が拠出できる制度です。

(回答は1つ)

1 現在導入しており、加入者拠出もしている

2 現在導入しているが、加入者拠出はしていない

3 現在導入していない

4 わからない/マッチング拠出制度を知らない

<Q31③、④聴取対象：60歳未満全員(Q2<60)>

■投資制度についてお伺いします。

Q31 各制度で新規投資、追加投資(増額)を考えるとした場合、あなたはどのような金融商品を選択しますか。お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

(回答は1つ)

	1 極力元本が安全であるもの(利回りは小さくても良い)	2 安定した利回りを目指すもの(値下がりのリスクは少々なら良い)	3 比較的高い分配が期待できるもの(値下がりのリスクがあっても良い)	4 値上がりの期待が持てるもの(値下がりのリスクがあっても良い)
1 NISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 ジュニアNISA制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 企業型確定拠出年金	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4 個人型確定拠出年金(愛称:iDeCo)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>